

平成30年度

**主要施策の成果及び財産に
関する調書**

鳥取県日南町

報 告 書

平成30年度日南町の一般会計及び各特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、主要な施策の成果及び財産に関する調書について報告する。

令和元年9月5日

日南町長 中 村 英 明

目 次

1. 平成30年度決算総括表	1
2. 一般会計歳入歳出決算の状況	4
一般会計款別予算決算対照表	5
一般会計歳入決算の状況	9
一般会計歳出決算の状況	18
① 議会事務局	20
② 出 納 室	23
③ 総 務 課	26
④ 企 画 課	44
⑤ 住 民 課	60
⑥ 福祉保健課	77
⑦ 保 育 園	113
⑧ 農業委員会	115
⑨ 農 林 課	120
⑩ 建 設 課	146
⑪ 教 育 課	166
3. 特別会計歳入歳出決算の状況	196
① 国民健康保険特別会計	197
② 簡易水道事業特別会計	198
③ 農業集落排水事業特別会計	202
④ 介護保険特別会計	207
⑤ 介護サービス事業特別会計	248
⑥ 後期高齢者医療特別会計	255
⑦ 再生可能エネルギー発電事業特別会計	258
⑧ 日南町病院事業会計	260
4. 財産に関する調書	262

決 算 の 状 況

１．平成３０年度決算総括表

区 分 会計別	歳 入		
	平成３０年度 (A)	平成２９年度 (B)	差引増減(率) 額 (A)－(B)
一 般 会 計	7,278,859	7,100,578	(2.5 %) 178,281
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	664,999	719,422	△ 54,423
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	320,207	379,003	△ 58,796
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	368,601	250,942	117,659
介 護 保 険 特 別 会 計	989,190	1,016,789	△ 27,599
介 護 サービス事業特別会計	97,254	124,962	△ 27,708
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	95,732	90,468	5,264
再 生 可 能 エ ネ ル ギ 一 発 電 事 業 特 別 会 計	30,384	1,227	29,157
合 計	9,845,226	9,683,391	(1.7 %) 161,835

(単位：千円)

歳 出			差 引	
平成 3 0 年度 (A)	平成 2 9 年度 (B)	差引増減(率) 額 (A)－(B)	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度
6,847,607	6,666,289	(2.7 %) 181,318	431,252	434,289
664,678	719,319	△ 54,641	321	103
194,881	378,848	△ 183,967	125,326	155
155,986	243,730	△ 87,744	212,615	7,212
957,842	969,441	△ 11,599	31,348	47,348
96,964	124,962	△ 27,998	290	0
95,349	90,464	4,885	383	4
30,214	1,227	28,987	170	0
9,043,521	9,194,280	(△ 1.6 %) △ 150,759	801,705	489,111

一 般 会 計

2. 一般会計歳入歳出決算の状況

一般会計款別予算決算対照表

(歳 入)

(単位：千円)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
1. 町 税	429,732	454,573	105.8
2. 地 方 譲 与 税	58,334	59,136	101.4
3. 利 子 割 交 付 金	938	877	93.5
4. 配 当 割 交 付 金	1,266	1,241	98.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	929	969	104.3
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	85,229	85,172	99.9
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,016	16,012	100.0
8. 地 方 特 例 交 付 金	452	278	61.5
9. 地 方 交 付 税	2,994,499	2,994,499	100.0
10. 交通安全対策特別交付金	794	688	86.7
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	16,626	12,481	75.1
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	77,463	73,658	95.1
13. 国 庫 支 出 金	716,456	410,758	57.3
14. 県 支 出 金	1,244,058	777,859	62.5
15. 財 産 収 入	96,151	99,242	103.2
16. 寄 附 金	10,000	7,874	78.7
17. 繰 入 金	130,397	107,725	82.6
18. 繰 越 金	434,289	434,289	100.0
19. 諸 収 入	268,262	270,017	100.7
20. 町 債	2,000,711	1,471,511	73.5
歳 入 合 計	8,582,602	7,278,859	84.8

(単位：千円)

決 算 額 構成比率(%)	前年度決算額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率 (%)
6.2	461,594	△ 7,021	△ 1.5
0.8	58,511	625	1.1
0.0	913	△ 36	△ 3.9
0.0	1,669	△ 428	△ 25.6
0.0	1,815	△ 846	△ 46.6
1.2	81,911	3,261	4.0
0.2	16,591	△ 579	△ 3.5
0.0	158	120	75.9
41.2	3,027,267	△ 32,768	△ 1.1
0.0	801	△ 113	△ 14.1
0.2	8,613	3,868	44.9
1.0	79,477	△ 5,819	△ 7.3
5.6	321,194	89,564	27.9
10.7	822,395	△ 44,536	△ 5.4
1.4	87,059	12,183	14.0
0.1	6,885	989	14.4
1.5	18,418	89,307	484.9
6.0	411,991	22,298	5.4
3.7	1,081,832	△ 811,815	△ 75.0
20.2	611,484	860,027	140.6
100.0	7,100,578	178,281	2.5

(歳 出)

(単位：千円)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
1. 議 会 費	72,033	70,859	98.4
2. 総 務 費	875,696	811,277	92.6
3. 民 生 費	1,138,729	1,067,330	93.7
4. 衛 生 費	987,220	963,075	97.6
6. 農 林 水 産 業 費	1,451,221	1,154,115	79.5
7. 商 工 費	65,084	61,918	95.1
8. 土 木 費	708,037	501,921	70.9
9. 消 防 費	494,705	307,103	62.1
10. 教 育 費	1,006,475	969,199	96.3
11. 災 害 復 旧 費	1,194,547	358,171	30.0
12. 公 債 費	583,077	582,639	99.9
90. 予 備 費	5,778	0	0.0
歳 出 合 計	8,582,602	6,847,607	79.8

(単位：千円)

決 算 額 構成比率(%)	前年度決算額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率 (%)
1.0	95,427	△ 24,568	△ 25.8
11.8	751,773	59,504	7.9
15.6	1,135,058	△ 67,728	△ 6.0
14.1	1,907,714	△ 944,639	△ 49.5
16.9	1,025,442	128,673	12.6
0.9	37,409	24,509	65.5
7.3	519,096	△ 17,175	△ 3.3
4.5	148,626	158,477	106.6
14.2	402,623	566,576	140.7
5.2	25,705	332,466	1,293.4
8.5	617,416	△ 34,777	△ 5.6
0.0	0	0	—
100.0	6,666,289	181,318	2.7

一般会計歳入決算の状況

平成30年度の一般会計歳入決算総額は、7,278,859千円で前年度と比較して178,281千円(2.5%)の増額となった。

町税は、454,573千円で7,021千円(△1.5%)の減収となった。緩やかな景気の回復基調による個人住民税、平成28年の税制改正による軽四輪自動車の税率変更(増税)が要因となり軽自動車税は増収となったが、法人町民税、固定資産税、たばこ税は減収となった。地方交付税の決算額は2,994,499千円で前年度に比べて32,768千円(△1.1%)の減額となった。うち普通分は2,511,057千円で、前年度比89,581千円(△3.4%)の減額であった。個別算定経費のうち、地域経済・雇用対策費特別枠分が廃止され皆減したことが大きく影響した。特別分については、7月豪雨及び台風24号災害復旧に多額な財政需要が生じたことから、前年度に比べて56,813千円の増額、決算額は483,442千円

(13.3%)と4年ぶりに増額となった。国庫支出金は、道路基盤整備事業等にかかる社会資本整備総合交付金や林業成長産業化創出モデル事業補助金、災害復旧事業補助金等の繰越分を含む大型事業にかかる補助金が影響し、決算額は410,758千円で前年度に比べ89,564千円(27.9%)の増額となった。県支出金は、777,859千円で前年度と比較して44,536千円(△5.4%)の減額となった。前年に比べ降雪量の減により県道除雪委託金が大きく減額になったことに最も大きな要因と言える。一方で、繰越分を含む耕地災害復旧事業・林道災害復旧事業補助金は増額となった。繰入金は、107,725千円で前年度に比べ89,307千円(48.9%)と大幅増額となった。最も大きな要因は、国の算定基準変更による病院への交付税減額分に対応するため、平成29年度に積立をおこなった地域医療総合確保基金から74,813千円を繰入れたことが大きく影響した。町債は、デジタル防災行政無線整備事業の財源とした緊急防災・減災事業債に加え、日南町体育館改築事業繰越分等にかかる過疎対策事業債、災害復旧事業債等の発行額が影響し、決算額は1,471,511千円で前年度に比べ860,027千円(140.6%)の大幅増となった。

一般財源の総額は、地方譲与税及び地方特例交付金が微増、地方消費税交付金が増額となったが、町税や地方交付税等の減額が影響し対前年度では37,785千円(△1.0%)の減額、自主財源は財産収入や繰入金、繰越金等が増額となったが、諸収入が大幅減となったため、前年度に比べて696,010千円(△32.3%)の減額となった。

内容については、以下のとおりである。

(款) 1. 町税

① 住民税は決算額150,098千円で、前年度に比べ5,435千円(△3.5%)の減収となった。

個人住民税は、平成29年中の営業所得と農業所得が平成28年より増加したことに起因して、前年度と比較し1,802千円(1.4%)の増額となった。

また、法人住民税は、7,237千円の減額(法人税割は2,817千円、均等割は4,420千円の減)となった。個人、法人別の住民税決算額は次表のとおりである。

年度 区分	30年度決算額	29年度決算額	28年度決算額
個人分	133,474 千円	131,672 千円	126,875 千円
対前年度増減率	1.4 %	3.8 %	4.7 %
法人分	16,624 千円	23,861 千円	19,595 千円
対前年度増減率	△ 30.3 %	21.8 %	△ 8.2 %
計	150,098 千円	155,533 千円	146,470 千円
対前年度増減率	△ 3.5 %	6.2 %	2.7 %

② 固定資産税については、決算額262,217千円で、前年度に比べ1,576千円の減額となった。特に家屋について、建築後の年数経過による評価額の減少が目立った。

土地、家屋、償却資産別については次のとおり。国有資産等所在市町村交付金及び納付金についても次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度決算額	29年度決算額	増 減 額	増減率(%)
固 定 資 産 税	262,217	263,793	△ 1,576	△ 0.6
純 固 定 資 産 税	252,350	253,433	△ 1,083	△ 0.4
土 地	60,031	60,512	△ 481	△ 0.8
家 屋	118,889	121,488	△ 2,599	△ 2.1
償 却 資 産	73,430	71,433	1,997	2.8
国有資産等所在市町村 交 付 金 及 び 納 付 金	9,867	10,360	△ 493	△ 4.8

③ 軽自動車税については、課税台数4,003台(前年度4,073台)、決算額21,164千円で、前年度に比べ405千円(2.0%)の増加となった。課税台数は減少したが、28年の税制改正による軽四輪自動車の税率変更(増税)が要因となり増額となった。

平成30年度軽自動車車種別課税台数(減免分を含む)

原付1種 (50cc 以下)	原付2種 (～90cc 以下)	原 付 (～125cc 以下)	ミニカー (50cc 以下)	軽二輪 (～250cc 以下)	小型二輪 (250cc 超)	軽四輪 (乗用)	軽四輪 (貨物)	小型特殊 (農耕用・ その他)
194台	21台	36台	3台	44台	42台	1,309台	1,428台	926台

④ 町たばこ税は決算額21,094千円で、前年度に比べ415千円(△1.9%)の減額となった。平成30年10月1日に実施された旧3級品以外のたばこの増税が影響したものと思われる。

たばこ売り渡し本数(課税標準本数)

区 分	30年度実績本数	29年度実績本数	増減率(%)
旧3級品以外のたばこ	3,759,014 本	3,969,977 本	△ 5.3
旧3級品のたばこ	165,560 本	187,540 本	△ 11.7

⑤ 総 計

年度 \ 区分	調 定 額 千円	収 入 済 額 千円	徴 収 率 %	不納欠損額 千円	収入未済額 千円
平成26年度	470,391	453,475	96.4	159	16,757
平成27年度	457,921	439,059	95.9	0	18,862
平成28年度	468,629	448,308	95.7	6,331	13,990
平成29年度	477,404	461,594	96.7	985	14,825
平成30年度	470,444	454,572	96.6	1,025	14,847

町税決算額

税目 \ 区分	30年度決算額 千円	29年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %	構 成 比 %
1. 町 民 税	150,098	155,533	△ 5,435	△ 3.5	33.0
2. 固 定 資 産 税	262,217	263,793	△ 1,576	△ 0.6	57.7
3. 軽 自 動 車 税	21,164	20,759	405	2.0	4.7
4. 町 た ば こ 税	21,094	21,509	△ 415	△ 1.9	4.6
合 計	454,573	461,594	△ 7,021	△ 1.5	100.0

(款) 2. 地方譲与税

地方譲与税は決算額59,136千円で、前年度に比べ625千円(1.1%)の増額となった。

その内訳は、地方揮発油譲与税が17,075千円、自動車重量譲与税が42,061千円である。

(款) 3. 利子割交付金

利子割交付金の決算額は877千円で、前年度に比べ36千円(△3.9%)の減額となった。

(款) 4. 配当割交付金

配当割交付金は決算額1,241千円で、前年度に比べ428千円(△25.6%)の減額となった。

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は969千円で、前年度に比べ846千円(△46.6%)
で大幅な減額となった。

(款) 6. 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は85,172千円で、前年度に比べ3,261千円(4.0%)の増額となった。

(款) 7. 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は16,012千円で、前年度に比べ579千円(△3.5%)の減額となった。

(款) 8. 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は278千円で、前年度に比べ120千円(75.9%)の増額となった。
交付対象は住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填となっている。

(款) 9. 地方交付税

最近6か年における地方交付税の推移は、以下のとおりである。

(地方交付税額は、法に基づき国税の一定割合によって決められる。普通分：特別分＝94：6)

(単位：千円)

区分 年度	普 通 交 付 税				特 別 交 付 税		財政力 指 数
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	決 算 額	決 算 額	対前年度 増 減 額	
25	3,349,900	438,926	2,910,974	2,913,576	525,443	172	0.130
26	3,238,522	441,182	2,797,340	2,797,340	545,616	20,173	0.132
27	3,325,575	468,864	2,856,711	2,856,711	541,323	△ 4,293	0.136
28	3,165,380	477,537	2,687,843	2,685,239	523,659	△ 17,664	0.143
29	3,076,433	473,368	2,603,065	2,600,638	426,629	△ 97,030	0.149
30	2,993,596	482,539	2,511,057	2,511,057	483,442	56,813	0.155

※財政力指数・・・指数が1を超える場合は普通交付税不交付団体となる【3か年平均】

普通分における主な基準財政需要額の算定根拠となる人口は、引き続き平成27年国勢調査の確定値4,765人が用いられ、歳入決算額は2,511,057千円で前年度比89,581千円(△3.4%)の減額となった。最も大きな要因は、個別算定経費のうち地域経済・雇用対策費特別枠分が廃止され皆減したことによるものであり、その影響額は53,425千円の減額であった。リーマンショック以降、地域経済再生及び雇用対策等のために設けられた臨時異例の危機対応措置であったが、特別枠分については社会保障関係費に費消しているとしており、生活保護費、社会福祉費、保健衛生費等が微増となっている。公債費は地方債元利償還金の減により9年連続の減額となり、基準財政需用額全体では82,837千円(△2.8%)の減額となった。基準財政収入額は市町村民税の所得割が微増したほか軽自動車税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車重量譲与税等の増額により総額で9,171千円(1.9%)の増額となった。

また、特別分については7月豪雨及び台風24号災害復旧に多額な財政需要が生じたことから、災害分として91,558千円が措置されたことが大きく影響し、前年度に比べて56,813千円の増額、決算額は483,442千円(13.3%)と4年ぶりに増額となった。

(款) 10. 交通安全対策特別交付金

本年度の交付金額は688千円で、前年度に比べ113千円(△14.1%)の減額となった。

(款) 11. 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は12,481千円で、前年度に比べ3,868千円(44.9%)の増額となった。総務費におけるタウンズネット分担金は27千円の微増、農林水産業費の土地改良分担金が事業費の増加に伴い3,226千円の増額となった。

負担金では、民生費負担金のうち老人福祉施設入所措置自己負担金は231千円の増額となり、保育料無償化を継続するための保護者負担金は271千円の増額となった。

科目 \ 区分	30年度決算額 千円	29年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
総 務 費 分 担 金	896	869	27	3.1
農 林 水 産 業 費 分 担 金	5,446	2,220	3,226	145.3
民 生 費 負 担 金	3,324	2,716	608	22.4
農 林 水 産 業 費 負 担 金	2,815	2,808	7	0.2

(款) 12. 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は73,658千円で、前年度に比べ5,819千円(△7.3%)の減額となった。使用料は6,406千円の減額、手数料は587千円の増額となった。

タウンズネット施設設備使用料、町営バス利用料、定期券・回数券販売代金等は減額となったが、町道占用料、美術館入館料、デマンドバス利用料等は増額となった。

また、手数料の増額要因は主に廃棄物処理手数料であった。

科目 \ 区分	30年度決算額 千円	29年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
総 務 使 用 料	25,812	33,320	△ 7,508	△ 22.5
民 生 使 用 料	476	582	△ 106	△ 18.2
農 林 水 産 業 使 用 料	7,614	7,662	△ 48	0.0
土 木 使 用 料	22,872	21,816	1,056	4.8
教 育 使 用 料	1,742	1,542	200	13.0
総 務 手 数 料	4,005	3,955	50	1.3
民 生 手 数 料	92	105	△ 13	△ 12.4
衛 生 手 数 料	11,040	10,491	549	5.2
土 木 手 数 料	5	4	1	25.0

(款) 13. 国庫支出金

国庫支出金の決算額は410,758千円で、前年度に比べ89,564千円(27.9%)の増額となった。

① 国庫負担金の決算額は170,702千円で、前年度に比べ5,791千円(△3.3%)の減額となった。生活困窮者自立支援事業費負担金、特別障がい者手当等給付費負担金は増額となったが、障がい者自立支援給付費等負担金、児童手当給付費負担金等は減額となった。

区分 科目	30年度決算額 千円	29年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
民 生 費 負 担 金	170,614	176,393	△ 5,779	△ 3.3
衛 生 費 負 担 金	88	100	△ 12	△ 12.0

② 国庫補助金の決算額は234,815千円で、前年度に比べ91,298千円(63.6%)の大幅増額となった。主な要因は、道路基盤整備事業等にかかる社会資本整備総合交付金や道整備推進交付金のほか、林業成長産業化地域創出モデル事業補助金、災害復旧事業補助金等、大型の繰越事業分にかかる補助金が増額となったことによる。

一方、農林業水産事業費の経営所得安定対策推進事業補助金、民生費の地域生活支援事業補助金等は事業費の減少により減額となった。

区分 科目	30年度決算額 千円	29年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
総 務 費 補 助 金	7,008	4,994	2,014	40.3
民 生 費 補 助 金	5,945	28,790	△ 22,845	△ 79.4
衛 生 費 補 助 金	97	106	△ 9	△ 8.5
農林水産業費補助金	53,484	17,711	35,773	202.0
土 木 費 補 助 金	119,334	83,161	36,173	43.5
消 防 費 補 助 金	0	0	0	0.0
教 育 費 補 助 金	222	200	22	11.0
災 害 復 旧 費 補 助 金	44,325	4,155	40,170	966.8
電源立地地域交付金	4,400	4,400	0	0.0

③ 国庫委託金の決算額は5,241千円で、前年度に比べ4,057千円(342.7%)の大幅増額となった。民生費の国民年金事務費委託金が前年度比4,042千円の増額となったことによる。

(款) 14. 県支出金

県支出金の決算額は777,859千円で、前年度に比べ44,536千円(△5.4%)の減額となった。

① 県負担金の決算額は86,105千円で、前年度に比べ3,012千円(△3.4%)の減額となった。民生費において、障がい者自立支援給付費等負担金、児童手当給付費負担金、基盤安定負担金等が減額となったが、生活保護費等負担金が増額となった。

区分 科目	30年度決算額 千円	29年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
民 生 費 負 担 金	86,105	89,117	△ 3,012	△ 3.4

② 県補助金の決算額は555,421千円で、前年度に比べ31,932千円(6.1%)の増額となった。総務費では、中山間地域路線維持費補助金が減額となった。民生費は地域生活支援事業補助金、産休等代替職員費補助金が増額となったが、市町村子育て応援交付金が皆減となった。農林業水産事業費は、がんばる農家プラン事業費補助金、国土調査事業費補助金等が大幅に増額した一方で、合板・製材生産性強化対策事業補助金が皆減となった。繰越分を含む災害復旧事業費補助金は大幅に増額となった。

区分 科目	30年度決算額 千円	29年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
総 務 費 補 助 金	29,726	33,398	△ 3,672	△ 11.0
民 生 費 補 助 金	39,363	40,303	△ 940	△ 2.3
衛 生 費 補 助 金	3,855	3,855	0	0.0
農 林 水 産 業 費 補 助 金	432,386	423,784	8,602	2.0
商 工 費 補 助 金	181	304	△ 123	△ 40.5
土 木 費 補 助 金	97	171	△ 74	△ 43.3
消 防 費 補 助 金	0	0	0	0.0
教 育 費 補 助 金	4,720	5,431	△ 711	△ 13.1
災 害 復 旧 費 補 助 金	31,463	1,253	30,210	2,411.0
市 町 村 交 付 金	12,438	13,020	△ 582	△ 4.5
防災・危機管理対策交付金	1,192	1,970	△ 778	△ 39.5

③ 県委託金の決算額は136,333千円で、前年度に比べ73,456千円(△35.0%)の減額となった。県道除雪委託金は大幅減額であったが、県知事県議選挙委託金が皆増であった。

(款) 15. 財産収入

財産収入の決算額は99,242千円で、前年度に比べ12,183千円(14.0%)の増額となった。
決算額の内訳は、財産貸付収入11,739千円、利子及び配当金11,313千円、不動産売払収入70,675千円うち町有林間伐材等売払収入は70,408千円で前年度に比べ8,816千円の増額、
土地建物売払収入は町有財産の売却により267千円、物品売払収入は121千円であった。
カーボンオフセットクレジット売払収入は5,394千円で、前年度に比べ3,399千円の増額となった。

(款) 16. 寄附金

寄附金の決算額は7,874千円で、前年度に比べ989千円(14.4%)の増額となった。
うち、ふるさと納税は、前年度に比べ490千円(7.1%)の増額となった。

(款) 17. 繰入金

繰入金の決算額は107,725千円で、前年度に比べ89,307千円(484.9%)の大幅な増額となった。
最も大きな要因は、国の算定基準変更による病院への交付税減額分に対応するため、
地域医療総合確保基金から74,813千円を繰入れたことが大きく影響した。

引き続き国際社会で活躍する人材を育成するため国際交流基金から1,000千円、人材育成
のためわかもの定住促進基金から3,200千円、畜産センター搬入路改修のため19,000千円の
繰入をおこなった。こどもゆめ基金繰入金は9,217千円で前年比2,850千円の減額となった。

(款) 18. 繰越金

繰越金の決算額は434,289千円で、前年度に比べ22,298千円(5.4%)の増額となった。

(款) 19. 諸収入

諸収入の決算額は270,017千円で、前年度に比べ811,815千円(△75.0%)の大幅減額となっ
た。地域医療総合確保基金とした800,000千円の皆減が大きく影響した。

区 分 科 目		30年度決算額 千円	29年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
延滞金加算金及び過料		33	0	33	皆増
町 預 金 利 子		63	235	△ 172	△ 73.2
貸付金 元利収入	堆肥生産施設事業資金	3,000	3,000	0	0.0
	小水力発電事業資金	200,002	200,002	0	0.0
	人材育成奨学金	5,730	4,642	1,088	23.4
	住宅新築資金等	170	522	△ 352	△ 67.4
	農山漁村振興交付金事業資金貸付金元利収入	946	2,046	△ 1,100	△ 53.8
受託事業収入		1,813	1,401	412	29.4
雑 入		58,260	869,984	△ 811,724	△ 93.3

(款) 20. 町 債

町債の決算額は1,471,511千円で、前年度に比べ860,027千円(140.6%)の大幅な

増額となった。町債の借入状況は以下のとおりである。

区 分	事 業 名	利 率 %	借 入 金 千円	資金区分
緊急防災・ 減災事業債	地上式消火栓整備事業	0.003	2,300	地方公共団 体金融機構
	デジタル防災行政無線整備事業	0.40	148,600	〃
災 害 復 旧 債	単独災害復旧事業（福栄地域振 興センター、公共土木施設）	0.004	7,700	財政融資
	補助災害復旧事業（公共土木施 設、林道施設）	0.004	127,800	〃
	補助災害復旧事業（繰越分 公 共土木施設、林道施設）	0.01	13,800	〃
過 疎 対 策 事 業 債	道路新設改良事業外7件（繰越分 長期） 全8件	0.01	719,200	〃
	山上分団消防機庫改修事業外18 件（起前） 全19件	0.02	241,300	〃
過疎地域自立促 進 特 別 事 業 債	省エネ型LED防犯灯整備事業 外26件（長借） 全27件	0.02	90,200	〃
臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	0.007	120,611	〃

(注) 起前：起債前借り（翌年度繰越に伴う現年度一部借入れ分）

長借：長期借入れ（現年度全額本借り分）、繰越：前年度繰越事業完了による本借り分

◎ 参 考

一般会計の年度別町債借入、償還、年度末現在高の状況（元金ベース）

年度 区分	町債借入額 千円	町債償還額 千円	年度末地方債 現 在 高 (百万円)	備 考
平成22年度	461,220	973,469	6,719	
23	340,362	941,170	6,118	
24	544,100	835,354	5,827	
25	552,900	778,335	5,601	
26	409,900	755,445	5,256	
27	1,492,800	716,715	6,032	
28	588,700	629,347	6,029	
29	611,484	589,045	6,052	
30	1,471,511	582,638	6,963	

一般会計歳出決算の状況

平成30年度の歳出決算額は6,847,607千円で、前年度と比較して181,318千円(2.7%)の増額となった。

議会費は、より開かれた議会へと更なる情報公開の推進を目指して取り組んだ議場放送システム改修事業の皆減により、前年度対比24,568千円(△25.8%)の減額となった。

総務費は、福栄地域コミュニティの核となる福栄地域振興センターの新築に加え、情報通信施設(ケーブル網、通信施設等)において各家庭まで光ケーブルを繋ぐFTTH(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム)方式による通信インフラの再構築に向けて設計に着手したこと等により、前年度対比59,504千円(7.9%)の増額となった。

民生費は、67,728千円(△6.0%)の減額となった。介護保険特別会計及びサービス事業会計への繰出金総額が前年度に比べて44,985千円減額になったことに加え、にちなん保育園改修工事が皆減となったことも要因のひとつとして挙げられる。

衛生費は、日南町清掃センターの修繕工事は増額となったが、日野町江府町日南町衛生施設組合汚泥再生処理センター建設にかかる負担金の皆減及び地域総合医療確保基金への積立金が大きく減額となったことが影響し、前年度に比べて944,639千円(△49.5%)の大幅な減額となった。

農林水産業費は、前年度に比べて128,673千円(12.6%)の増額となった。農業費うち21世紀水田農業確立対策事業、経営所得安定対策事業、旨い野菜の里づくり事業、畜産振興対策事業、農道等維持管理事業等が増額となったが、国土調査事業(単町事業分)、単県土地改良事業等が減額となった。林業費のうち日南町林業成長産業化モデル事業では、基礎的な技術と知識を習得し、将来の林業担い手を育成するための日南町林業アカデミー学校の建設に着手した。そのほか町造林事業、森林総合保全対策事業等が増額となったが、山村振興一般対策事業は減額、治山事業及び林道新設改良事業は災害復旧にかかる繰越となったため決算額は減額となった。

商工費は、これまで総務費で予算化されてきた中心地域整備事業が商工費の商工総務一般管理事務に事業統合されたことにより、委託料(道の駅指定管理委託料)が増額になったことが影響し、前年度に比べて24,509千円(65.5%)の大幅な増額となった。

土木費は、前年度に比べて17,175千円(△3.3%)の減額となった。道路新設改良事業は前年度繰越事業の完了等により決算額は増額となったが、次年度への繰越事業費も増額となっている。一方、道路維持管理事業における除雪委託料は、降雪量の減により前年度に比べて75,474千円(△42.3%)の減額となった。

消防費は、山上消防団消防機庫新築工事に加え、年次計画により自衛消防団の可搬ポンプ2台の更新、地上式消火栓3基を整備した。平成29年度から3ヵ年計画により進めている防災・行政無線のデジタル化事業の本体工事に着工したことも起因し、決算額は前年度に比べて158,477千円(106.6%)の大幅な増額となった。また、7月豪雨及び9月に発生した台風24号による農地や林道、住宅地被害等の復旧支援のための日南町単独災害緊急対策事業補助金の決算額は48件7,430千円であり、総申請数75件のうち27件は翌年度繰越となっている。

教育費は、平成29年度から取り組んだ日南町体育館改築事業が完了し、町民のスポーツ振興・健康づくりのための拠点が整備された。美術館では、大山開山1300年祭事業である刀剣展が開催され27日間で1,198人の入館者が訪れた。また、婚活セミナーやイベントの開催など新たな結婚対策事業を実施し、結婚希望者への支援が図られた。決算額は前年度に比べ566,576千円(140.7%)で大幅な増額となった。

災害復旧費は、7月豪雨及び台風24号災害はいずれも激甚指定され、人災こそ無かったものの町民の資産をはじめ公共土木施設及び農林業施設等に甚大な被害をもたらしたため、決算額は前年度に比べて332,466千円(1,293.4%)と最も大幅な増額となった。

課別の主な事業の決算状況については、以下のとおり。

① 【 議 会 事 務 局 】

款01	議会費	項01	議会費	目01	議会費	事業名	1195	議会活動
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	72,033,000 円	70,858,629 円	0 円	0 円	0 円	70,858,629 円		
前年度	97,254,000 円	95,426,512 円	0 円	0 円	0 円	95,426,512 円		
比較	△ 25,221,000 円	△ 24,567,883 円	0 円	0 円	0 円	△ 24,567,883 円		
繰越額	0 円	執行率	98.37 %	不用額	1,174,371 円	参考:H30当初予算額	78,371 千円	

○ 事業の成果指標

1. 会議状況

本 年 度				前 年 度			
区 分	回数	会期 日数	開催 日数	区 分	回数	会期 日数	開催 日数
定例会	4	55	12	定例会	4	55	13
臨時会	5	5	5	臨時会	3	3	3
議会運営委員会	21		21	議会運営委員会	17		17
常任委員会	36		36	常任委員会	31		31
決算審査特別委員会	6		6	決算審査特別委員会	6		6
予算審査特別委員会	7		7	予算審査特別委員会	7		7
全員協議会	20		20	全員協議会	12		12
中心地域整備に関する調査特別委員会	6		6	中心地域整備に関する調査特別委員会	9		9

2. 付議事件及び議決状況

区 分	総件数	可決	否決	認定	同意	承認	採択	趣旨 採択	不採択
予 算	38	38							
決 算	9			9					
条 例	25	25							
その他事件	28	26			2				
専決処分	3					3			
意 見 書	5	5							
請 願	0								
陳 情	8						4	1	3
計	116	94	0	9	2	3	4	1	3

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・議会基本条例の理念に基づき、議会活動のさらなる活性化と質の向上を目指し、議員研修の強化を図った。
- ・平成25年度に制度化した「住宅改修助成」、「意欲ある農業者支援」の条例の一部改正を発議し、町民の更なる活用と町内事業者の活性化に繋げる。また、介護保険事業に対する支援策を提案し、その内容が次年度の予算に反映された。
- ・議場放送システムの更新により、鮮明な画像と明瞭な音声による議会中継が可能となっている。また、タブレット会議システムの導入で、情報の共有化、有効活用と事務の効率化が図られている。
- ・「議員報酬の引き上げについて」という案件で公聴会を開催した。公聴会の意見を参考に鳥取県西部地区特別職報酬等審議会に報酬改定の諮問をしたが、「現状維持」という答申となった。今後、答申に対する対策を検討していく。
- ・日南町議会をより身近に感じ、議員の仕事や役割を理解してもらえるよう「中学生議会」を開催した。

○ 主な執行経費

・ 議員報酬（11名）	30,720 千円	・ 議事録作成委託料	2,067 千円
・ 旅費	1,538 千円	・ 議場放送システム保守委託料	405 千円
・ 議長交際費	87 千円	・ 負担金（諸会費）	1,339 千円
・ 会議システム利用料	389 千円		

○ 特定財源の内訳

款 02	総 務 費	項 06	監査委員費	目 01	監査委員費	事業名	1196 監査委員会運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	988,000 円	969,829 円	0 円	0 円	0 円	969,829 円	
前年度	988,000 円	975,988 円	0 円	0 円	0 円	975,988 円	
比 較	0 円	△ 6,159 円	0 円	0 円	0 円	△ 6,159 円	
繰越額	0 円	執行率	98.16 %	不用額	18,171 円	参考:H30当初予算額	988 千円

○ 事業の成果指標

- | | |
|------------------|-----------|
| 1. 例月出納検査 (毎月1回) | 12回 (12日) |
| 2. 定期監査 | 2回 (3日) |
| 3. 随時監査 | 0回 (0日) |
| 4. 決算審査 | 9件 (13日) |
| 5. 基金運用状況審査 | 23件 (1日) |
| 6. 財政健全化法による監査 | 5件 (1日) |
| 7. 監査委員研修 | 4日 |

○ 事務・事業の成果・課題等

予算の執行及び財務事務の適正化、効率化を図るため例月出納検査、定期監査、決算審査を執行する。契約書、関係諸帳簿、証拠書類等については、照合・立会・確認・質問・分析などの手順により監査を行った。監査対象事業については、監査調書様式により契約に係る監査ポイントを明確化し、かつ時系列的な監査を実施した。

また、監査事務の研修会（県内2回、県外1回）に参加し、監査機能の充実と強化を図った。

○ 主な執行経費

- | | |
|------------|--------|
| ・ 報 酬 | 918 千円 |
| ・ 負担金（諸会費） | 50 千円 |

○ 特定財源の内訳

② 【 出 納 室 】

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 04	会計管理費	事業名	1269	会計管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	879,000 円	696,017 円	0 円	0 円	0 円	696,017 円		
前年度	888,000 円	815,898 円	0 円	0 円	0 円	815,898 円		
比 較	△ 9,000 円	△ 119,881 円	0 円	0 円	0 円	△ 119,881 円		
繰越額	0 円	執行率	79.18 %	不用額	182,983 円	参考: H30当初予算額	879 千円	

○ 事業の成果指標

公金の適正な出納、管理を行うとともに、安全かつ有利な方法により歳計現金等の保管、運用に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・役場窓口、銀行等で収納された公金を、会計別、科目別に整理し、担当課へ結果を通知した。
- ・各課起票の支出命令書の審査に基づき、指定金融機関を通じて、債権者等へ支払いを行った。
- ・歳計現金、歳入歳出外現金については、毎週ごとの支払予定表により資金の需要を把握し、資金に余裕がある場合は、普通預金より利率が高い定期預金での管理とした。

3月末現在の資金区分（単位：千円）

本年度		
金融機関名	預金残高	うち基金残高
山陰合同銀行	2,056,170	1,308,025
鳥 取 銀 行	0	0
鳥取西部農協	4,405,973	4,405,973
そ の 他	298,897	298,797
合 計	6,761,040	6,012,795

※その他→・国債(額面 100,000千円)
購入額 98,797千円で計上
・地方債(額面 200,000千円)
購入額 200,000千円で計上
・現金(100千円)

前年度		
金融機関名	預金残高	うち基金残高
山陰合同銀行	1,474,859	1,211,310
鳥 取 銀 行	712,657	712,657
鳥取西部農協	4,249,768	4,249,768
そ の 他	199,726	199,626
合 計	6,637,010	6,373,361

※その他→・国債(額面 100,000千円)
購入額 99,626千円で計上
・地方債(額面 100,000千円)
購入額 100,000千円で計上
・現金(100千円)

○ 執行経費

- ・需用費（事務消耗品等） 294千円
- ・役務費（金融機関手数料等） 401千円 （郵券料） 1千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 05	財産管理費	事業名	1008	基金管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,929,000 円	9,869,770 円	0 円	0 円	9,869,770 円	0 円		
前年度	4,560,000 円	4,433,334 円	0 円	0 円	4,433,334 円	0 円		
比 較	5,369,000 円	5,436,436 円	0 円	0 円	5,436,436 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	99.40 %	不用額	59,230 円	参考:H30当初予算額	5,200 千円	

○ 事業の成果指標

基金利息を適正に管理し、積立等を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・定期預金等で生じた利息の積立処理を行う。
- ・基金において確実かつ効率的に運用するために、財政調整基金により債券購入を行った。
（銘柄名）第165回利付公債（20年） 購入額面：100,000千円、利率：0.500%
（銘柄名）島根県平成30年度第2回公募公債（20年） 購入額面：100,000千円、利率：0.668%
- ・財政調整基金で購入していた国債について、金利が下がり債券価格が上がったことから、多大な運用益が出ると判断し売却を行った。
（銘柄名）第159回利付国債（20年）売却価格：104,113,000円（購入価格：99,625,876円）
【投資収益総額】5,775,891円（債券売却益：4,487,124円、運用期間中利息合計：1,288,767円）
- （課題等）
- ・今後も、安全性、流動性等の確保に留意しつつ債券購入を検討する。

○ 執行経費

- ・積立金 9,613千円
財政調整基金 8,164千円（第159回利付国債購入時の経過利子額152,876円を含む）
公共施設等建設基金 907千円 減債基金 523千円 わかもの定住促進基金 19千円
- ・繰出金 土地開発基金 257千円

○ 特定財源の内訳

- ・財産収入 9,870千円

款 12	公 債 費	項 01	公 債 費	目 02	利 子	事業名	1401	資金運用利子償還事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	200,000 円	960 円	0 円	0 円	0 円	960 円		
前年度	300,000 円	109 円	0 円	0 円	0 円	109 円		
比 較	△ 100,000 円	851 円	0 円	0 円	0 円	851 円		
繰越額	0 円	執行率	0.48 %	不用額	199,040 円	参考:H30当初予算額	200 千円	

○ 事業の成果指標

資金不足が生じた場合は借入を行い、適切な資金運用に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

過疎債を財源とする事業等が多数あったことから、資金不足が生じた4月、10月、2月、3月には、財政調整基金、土地開発基金、減債基金、公共施設等建設基金から資金を調達し補った。
3月末には資金が確保され、各基金へ利息を含め返済した。

○ 執行経費

- ・償還金利子及び割引料 1千円

○ 特定財源の内訳

③ 【 総 務 課 】

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業名	1001	一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	264,512,229 円	251,548,967 円	0 円	400,000 円	0 円	251,148,967 円		
前年度	255,042,000 円	247,749,342 円	0 円	600,000 円	0 円	247,149,342 円		
比 較	9,470,229 円	3,799,625 円	0 円	△ 200,000 円	0 円	3,999,625 円		
繰越額	0 円	執行率	95.10 %	不用額	12,963,262 円	参考: H30当初予算額	260,124 千円	

○ 事業の成果指標

効率的な行政運営のため、業務改善、効率化に努めた。職員の資質向上のため、各種研修に積極的に職員を派遣するなど、人材の育成に努めた。地域課題等に対応するため次の事業について、継続して取り組んだ。

- ・ 町内障がい者の社会参加促進のため、障がい者支援団体へ作業委託をした。（816時間）
- ・ 地域の防犯機能向上のためLED防犯灯設置・更新経費の助成をした。（計31基 新設4基、取替27基）
- ・ ふるさと納税のポータルサイトを活用しインターネット申込、クレジット決済により寄附の利便性を高め、寄附金の増額を目指した。

○ 事務・事業の成果・課題等

1. 職員の給与人事管理事務

①定員管理状況（全会計）

4月1日現在職員数（町長・副町長・教育長・事業管理者除く＊教育長は、27年度から）

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
一般行政 (福祉関係除く)	41	42	44	44	42	44	42	45
福祉関係	27	27	26	25	28	29	29	29
教育行政	12	12	12	12	11	12	12	12
公営企業等 (病院・水道・国保・介護)	68	66	65	64	65	70	74	78
合 計	148	147	147	145	146	155	157	164

②ラスパイレース指数

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
日 南 町	94.4	102.6	101.8	94.0	94.4	94.5	94.9	94.6
県内町村	94.5	102.1	102.1	94.1	93.9	94.1	94.4	94.2

2. 職員研修事業

主 催	研 修 名	人数	前年度人数
鳥取県人材開発センター	階層別・能力開発向上研修ほか	39	44
日 南 町	同和問題職場研修	140	100

3. ふるさと納税

平成30年度実績 寄附金額 334件 7,374千円（H29実績 286件 6,884千円）

※今後も制度の主旨に沿いながら、ふるさと納税を活用して町及び特産品のPR、寄附金の増に向けて返礼品の充実等を図る。

○ 主な執行経費の内訳

○特別職給（2名）14,357千円 ○職員給料 64,106千円 ○職員手当 47,245千円 ○共済費 28,131千円 ○賃金 21,218千円 ○旅費 2,567千円 ○交際費 1,263千円 ○報償費 3,117千円（ふるさと納税にかかる送料含むお礼品代530件2,998千円、人権研修講師謝金 15千円、メンタルヘルス研修講師謝金 84千円、衛生委員会講師謝金20千円） ○需用費236千円 ○役務費3,937千円 ○使用料及び賃借料 4,229千円 ○備品購入費 35千円 ○委託料 4,718千円（うち、障がい者軽作業委託 650千円、公平委員会事務委託 16千円、前町長町民葬業務委託 3,825千円、ファイリングシステム研修委託 227千円）○負担金補助及び交付金 56,728千円（県西部町村負担金2,024千円、県町村会負担金 165千円、退職手当組合負担金 50,900千円、職員研修負担金1,115千円、日野高校コーディネーター負担金 1,194千円、LED防犯灯補助金 488千円）

○ 特定財源の内訳

過疎債ソフト 400千円（LED防犯灯補事業）

○ その他の財源

雇用保険納付金 363千円、雑入 745千円（郵券取扱手数料 151千円、私用郵券料 538千円、私用電話料 3千円、私用コピー料 53千円）

- ・※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金 531 千円
（障がい者雇用 187千円、日野高校魅力向上コーディネーター事業 344千円）

款02	総 務 費	項01	総務管理費	目01	一般管理費	事業名	1002	職員健康福利厚生事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,025,000 円	1,640,441 円	0 円	0 円	0 円	1,640,441 円		
前年度	2,006,000 円	1,636,785 円	0 円	0 円	0 円	1,636,785 円		
比 較	19,000 円	3,656 円	0 円	0 円	0 円	3,656 円		
繰越額	0 円	執行率	81.01 %	不用額	384,559 円	参考:H30当初予算額	2,025 千円	

○ 事業の成果指標

区 分	検 診			ストレスチェック		
	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受検者数 (人)	受検率 (%)
30年度	166	166	100.0	160	160	100.0
29年度	163	163	100.0	157	157	100.0

○ 事務・事業の成果・課題等

検診やストレスチェックを実施し職員の心身の健康管理に努めた。

健康診断、又は人間ドックの受診率は100%を達成、ストレスチェックについても昨年に引き続き受検率100%を達成することができた。

衛生委員会を開催し、職場の安全確保と職員の健康増進に努めた。また、メンタルヘルス対策のため、全職員対象研修を実施し病気休暇・休職・復職支援の手引きを作成した。

○ 主な執行経費の内訳

需用費 消耗品 5千円
役務費 健康診断受診料 762千円、ストレスチェック診断料 205千円
負担金補助及び交付金 共済組合人間ドック・メンタルヘルス支援対策等負担金 668千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 02	文書広報費	事業名	1004	文書管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,912,000 円	2,880,810 円	0 円	0 円	0 円	2,880,810 円		
前年度	2,912,000 円	2,908,324 円	0 円	0 円	0 円	2,908,324 円		
比 較	0 円	△ 27,514 円	0 円	0 円	0 円	△ 27,514 円		
繰越額	0 円	執行率	98.93 %	不用額	31,190 円	参考:H30当初予算額	2,912 千円	

○ 事務・事業の成果・課題等

公文書の適正な管理・保存を徹底し、業務効率の向上を図るとともに、文書箱、フォルダ等の再利用に努め、経費の削減に努めた。
 加除式図書の更新を行い、共有図書の適正な管理に努めた。
 電子例規システムの活用により、条例の制定・改廃等を迅速に公開することができた。

○ 執行経費の内訳

需用費 1,177 千円
 使用料及び賃借料 1,704 千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 03	財政管理費	事業名	1006	財政管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	4,953,000 円	4,900,168 円	0 円	0 円	0 円	4,900,168 円		
前年度	72,000 円	44,610 円	0 円	0 円	0 円	44,610 円		
比 較	4,881,000 円	4,855,558 円	0 円	0 円	0 円	4,855,558 円		
繰越額	0 円	執行率	98.93 %	不用額	52,832 円	参考:H30当初予算額	75 千円	

○ 事業の成果指標

年度末基金残高

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財 政 調 整 基 金	1,743,713	1,948,414	2,053,098	2,058,064	2,062,621	2,065,315	2,073,327
減 債 基 金	808,942	810,912	722,752	724,455	728,881	729,404	729,927
公 共 施 設 等 建 設 基 金	877,375	879,171	1,068,383	1,070,630	1,300,268	1,301,167	1,302,074

○ 事務・事業の成果・課題等

効率的かつ安定した財政管理を行うため、書籍を購入し担当業務の習熟度を上げるよう取組んだ。また、歳入の的確な確保に取り組み、厳しい財政状況のなか将来を見据え事業費の抑制に努めた。
 今年度は、国際交流基金に2,743千円、こどもゆめ基金に2,135千円の積み立てを行い、子育て施策及び教育行政への備えとした。

○ 経費の内訳

需用費 22 千円 (財政書籍ほか)
 積立金 4,878 千円 (国際交流基金 2,743千円、こどもゆめ基金 2,135千円)

○ 特定財源の内訳

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 05	財産管理費	事業名	1007 町有財産整備管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	32,785,400 円	30,778,200 円	0 円	円	9,363,073 円	21,415,127 円	
前年度	38,611,000 円	29,313,525 円	0 円	3,300,000 円	14,015,007 円	11,998,518 円	
比 較	△ 5,825,600 円	1,464,675 円	0 円	△ 3,300,000 円	△ 4,651,934 円	9,416,609 円	
繰越額	0 円	執行率	93.88 %	不用額	2,007,200 円	参考:H30当初予算額	21,379 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 行政財産及び普通財産等の適正な維持管理に努める。
- ・ 遊休町有地及び不用物品等の整理、売却を推進する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- （成果）町有財産の維持管理を行い、老朽化した施設は修繕を行った。
- ・ 町内1ヶ所の土地を売却し、遊休・未利用財産の有効活用及び町有施設維持費の削減を図った。
- （課題等）現在の住民サービスを確保しながら施設の解体・集約化等を行い、適切かつ継続的な施設維持管理を目指す。

○ 主な執行経費の内訳

需用費（光熱水費等）	5,100千円	（修繕料）	9,159千円	（消耗品）	2,768千円
役務費（建物災害保険）	1,856千円	（電話料）	7千円	（登記料等）	835千円
委託料（施設管理等）	5,786千円				
使用料及び賃借料（土地賃借料）	816千円				
主な施設の管理費（再掲）					
クローバ	1,960千円	上石見駅	536千円	旧大宮幼稚園	45千円
仮庁舎外灯	4千円	仮庁舎車庫	121千円		
まなび宿ひのかみ	1,222千円	まなび宿やまがみ	1,057千円	まなび宿あびれ	629千円
まなび宿おおみや	615千円	まなび宿たり	1,198千円	まなび宿はなぐち	72千円
まなび宿いわみにし	196千円	まなび宿ふくさかえ	628千円		
【繰越明許分】公会計制度支援業務委託		4,406 千円			

○ 特定財源の内訳

- ・ 財産収入
 - 財産貸付収入（土地・建物等） 8,578千円
 - 不動産売払収入（土地） 266千円
- ・ 雑入
 - 雑入【特定財源】 22千円
 - 地域間交流施設利用料 373千円
 - 施設管理経費等受入金 122千円
- ・ ※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金（地域間交流施設クローバ管理委託分） 69千円

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 05	財産管理費	事業名	1009 庁舎管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	23,344,000 円	21,770,692 円	0 円	0 円	736,677 円	21,034,015 円	
前年度	52,601,000 円	51,486,262 円	0 円	0 円	741,087 円	50,745,175 円	
比 較	△ 29,257,000 円	△ 29,715,570 円	0 円	0 円	△ 4,410 円	△ 29,711,160 円	
繰越額	0 円	執行率	93.26 %	不用額	1,573,308 円	参考:H30当初予算額	22,879 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

庁舎内の各種設備が円滑に稼働して業務に支障をきたすことがないよう業者委託により保守点検を行い、必要に応じた修繕を行った。

委託業務 庁舎電気保安業務、清掃業務、エレベーター保守点検業務、
空調設備保守点検業務、消防用設備点検業務、簡易専用水道定期検査業務

○ 執行経費の内訳

消耗品費 181千円、 電気・上下水道料 7,583千円、 燃料費 4,925千円、 修繕料 2,123千円
役務費（建物共済費） 1,369千円、 委託料 5,554千円、 使用料 36千円

○ 特定財源の内訳

庁舎使用料（自動販売機設置） 173千円
駐車場協力金 563千円

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 06	車両管理費	事業名	1010 庁用自動車管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	6,845,000 円	6,739,757 円	0 円	0 円	270,000 円	6,469,757 円	
前年度	16,498,000 円	14,490,101 円	0 円	0 円	0 円	14,490,101 円	
比 較	△ 9,653,000 円	△ 7,750,344 円	0 円	0 円	270,000 円	△ 8,020,344 円	
繰越額	0 円	執行率	98.46 %	不用額	105,243 円	参考:H30当初予算額	6,645 千円

○ 事務事業の成果等

公用車の適正な管理、運行に努めた。今年度は、公用車にドライブレコーダーを取り付けた。

○ 執行経費の内訳

賃金 マイクロバス等運転手賃金 675 千円
需用費 消耗品等 845 千円
燃料費 2,833 千円
車検他修繕費 1,217 千円
役務費 車検諸費用、保険料 982 千円
公課費 自動車重量税 188 千円

○ 特定財源の内訳

雑入 270 千円 （公用車ドライブレコーダー助成金 @5,000円×54台 鳥取県町村会）

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 10	諸 費	事業名	1023	交通安全対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,600,000 円	1,480,304 円	0 円	0 円	0 円	1,480,304 円		
前年度	1,600,000 円	1,430,440 円	0 円	0 円	0 円	1,430,440 円		
比 較	0 円	49,864 円	0 円	0 円	0 円	49,864 円		
繰越額	0 円	執行率	92.52 %	不用額	119,696 円	参考:H30当初予算額	1,600 千円	

○ 事務・事業の成果・課題等

・春、夏、秋、年末の交通安全運動には、町交通安全対策協議会、黒坂警察署、日野川地区協会、町交通安全指導員などと連携を取りながら、街頭啓発、飲食店訪問するなど啓発に努めた。

○ 執行経費の内訳

報 酬	交通安全指導員報酬	1,011千円
報償費	交通安全指導員手当	260千円
需用費	制服、資材購入	20千円
役務費	交通安全指導員保険料	24千円
補助金	交通安全協会日野川地区協会補助金	114千円
負担金	黒坂地区安全運転運行管理者協議会会費	38千円
	安全運転管理者講習受講負担金	13千円

○ 特定財源の内訳

・※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金 373千円

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 10	諸 費	事業名	1025	自衛官募集事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	23,000 円	20,000 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	23,000 円	20,000 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	86.96 %	不用額	3,000 円	参考:H30当初予算額	23 千円	

○ 事業の成果指標

町内の自衛官採用者 1名（前年度1名）
30年度受験者 1名

○ 事務・事業の成果・課題等

国からの委託による募集事務により、町内の該当者に自衛官募集案内を送付した。
また、自衛官募集相談員、町内家族会と連携して、入隊希望者に対して説明会を実施した。
年間を通してケーブルテレビや町報、懸垂幕や町営バスへのポスター掲示等による広報に努めた。

○ 執行経費の内訳

役務費	8千円	（郵券料）
委託料	12千円	（広報作成委託）

○ 特定財源の内訳

自衛官募集事務委託金 20千円（10/10）

款 02	総 務 費	項 04	選 挙 費	目 01	選挙管理委員会費	事業名	1032	選挙管理委員会一般事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	162,000 円	142,500 円	0 円	0 円	0 円	142,500 円		
前年度	162,000 円	85,500 円	0 円	0 円	0 円	85,500 円		
比 較	0 円	57,000 円	0 円	0 円	0 円	57,000 円		
繰越額	0 円	執行率	87.96 %	不用額	19,500 円	参考:H30当初予算額		162 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・選挙管理委員会を開催し、年4回の選挙人名簿定時登録・選挙時の選挙時登録を行い、選挙人名簿の適正な管理に努めた。また、年1回の裁判員候補者及び検察審査員候補者の選定を行った。
- ・明るい選挙推進協議会の総会及び研修会を行い、選挙時には街頭啓発を実施するなど、公正な選挙の実施や啓発活動に努めた。また、県開催の研修会へ参加し、委員の意識向上を図った。
- ・小中学校を対象に明るい選挙推進ポスターコンクールへの募集応募を行った（2人県入選）。

区 分	選挙管理 委員数	明るい選挙推 進委員数
29年度	4	11
30年度	4	11

○ 執行経費の内訳

○報酬 140 千円

- ・選挙管理委員会・5回
- ・明るい選挙推進協議会・1回、研修会参加・1回
- ・明るい統一地方選挙推進大会・1回

○負担金（鳥取県明推協連合会負担金） 3 千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総 務 費	項 04	選 挙 費	目 05	町長選挙費	事業名	1347	町長選挙執行事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,720,000 円	1,358,589 円	0 円	0 円	0 円	1,358,589 円		
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	1,720,000 円	1,358,589 円	0 円	0 円	0 円	1,358,589 円		
繰越額	0 円	執行率	78.99 %	不用額	361,411 円	参考:H30当初予算額		0 千円

○ 事業の成果指標

平成3430年12月15日（日）執行の町長選挙の管理及び執行が万全の体制で行えるよう関係機関と協議を行い、選挙事務体制の確立に努めた。立候補者数が選挙すべき数を超えなかったため、無投票となった。

公示日 平成30年12月11日

投票日 平成30年12月15日（無投票）

当選証書付与 平成30年12月16日

ポスター掲示場設置数 80箇所

○ 執行経費の内訳

報 酬	119 千円	選挙会立会人等報酬	52 千円
		選挙管理委員報酬等	67 千円
報償費	39 千円	ポスター掲示場設置場所借用謝礼	
需用費	606 千円	ポスター掲示板及び掲示板設置用資材	286 千円
		候補者七つ道具、投票用紙等	320 千円
役務費	283 千円	入場券郵送代等	239 千円
		投票用紙交付機、計数機点検代	44 千円
委託料	311 千円	選挙ポスター掲示場管理撤去委託料等	

○ 特定財源の内訳

款 02	総 務 費	項 04	選 挙 費	目 06	町議会議員選挙費	事業名	1515	町議会議員選挙執行事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	6,000 円	5,500 円		0 円		0 円	0 円	5,500 円
前年度	0 円	0 円		0 円		0 円	0 円	0 円
比 較	6,000 円	5,500 円		0 円		0 円	0 円	5,500 円
繰越額	0 円	執行率	91.67 %	不用額		500 円	参考: H30当初予算額	6 千円

○ 事業の成果指標

平成31年4月21日（日）執行の町議会議員選挙事務の立候補予定者説明会を開催（3／25）した。

○ 執行経費の内訳

報 酬	6 千円	（立候補予定者説明会出席報酬 選挙管理委員長のみ）	
-----	------	---------------------------	--

○ 特定財源の内訳

款 02	総 務 費	項 04	選 挙 費	目 10	県知事及び県議会議員選挙費	事業名	1503	県知事及び県議会議員選挙費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,259,000 円	2,735,848 円	2,735,848 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	3,259,000 円	2,735,848 円	2,735,848 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	83.95 %	不用額	523,152 円	参考:H30当初予算額		2,975 千円

○ 事業の成果指標

平成31年4月7日（日）執行の県知事及び県議会議員選挙事務の管理及び執行が万全の体制で行えるよう関係機関と協議を行い、投開票事務を行った。

県知事選挙告示日 平成31年3月21日

県議会議員選挙告示日 平成31年3月26日

（投票日 平成31年4月7日）

期日前投票・不在者投票 3月22日から3月31日（10日間）
4月1日から4月6日（6日間）分は次年度予算

選挙ポスター掲示場設置数 80箇所

○ 執行経費の内訳

報 酬	358 千円	期日前投票管理者、立会人等報酬	302 千円
		選挙管理委員報酬	56 千円
職員手当等	257 千円	期日前投票事務従事者手当	
賃 金	138 千円	期日前投票事務補助賃金等	
報償費	17 千円	街頭啓発活動謝礼	
需用費	1,112 千円	選挙ポスター掲示板	358 千円
		投票所経費、事務用消耗品	754 千円
役務費	362 千円	郵券料等	
委託料	442 千円	ポスター掲示場設置・維持管理委託料	
使用料等	50 千円	コピー機使用料等	

○ 特定財源の内訳

県知事及び県議会議員選挙執行委託金 2,736 千円

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1038	人権擁護事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	412,000 円	381,212 円		204,000 円	0 円	0 円	177,212 円	
前年度	186,000 円	185,900 円		0 円	0 円	0 円	185,900 円	
比 較	226,000 円	195,312 円		204,000 円	0 円	0 円	△ 8,688 円	
繰越額	0 円	執行率	92.53 %	不用額	30,788 円	参考:H30当初予算額	412 千円	
○事業の成果指標								
・ 法務省の委嘱を受けた人権擁護委員は、地域の中で啓発事業により人権思想を広め、また人権侵害の被害者を救済するなど人権を擁護する活動を行う。 ・ 法務省の委嘱を受けた保護司は、罪を犯した人の立ち直りを支える更生保護や、犯罪や非行のない地域社会を築くための啓発活動を行う。 ・ 平成30年度は、法務省の人権啓発活動委託金を受け、日南小学校で「人権の花」運動を実施、児童の人権感覚の醸成に努める。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・ 人権擁護委員と協力し子育て支援センターを会場に人権相談所を毎月開設した（延べ相談件数：12件）。また、人権週間中の12月6日に事業所訪問や街頭啓発を行い人権啓発に努めた。 ・ 保護司と協力して「社会を明るくする運動」の強調月間の7月3日に街頭啓発や事業所訪問を行うなど、犯罪防止と刑を終えた人の更生による再犯防止の啓発を行った。 ・ 日南小学校全児童の参加により「人権の花」を育て、ひとつひとつの生命の大切さを学んだ。								
○ 執行経費の内訳								
需用費	「人権の花」事業 花苗、プランター等					211 千円		
委託料	保護司会委託料					40 千円		
	人権・行政相談所委託料（社会福祉協議会へ）					15 千円		
負担金補助及び交付金	米子人権擁護委員協議会負担金					42 千円		
	日野保護区保護司会負担金					73 千円		
○ 特定財源の内訳								
人権啓発活動委託金（法務省）						204 千円		

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1521	人権施策推進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	18,964,000 円	18,178,285 円	2,902,949 円	0 円	0 円	15,275,336 円		
前年度	12,965,000 円	12,350,163 円	0 円	0 円	0 円	12,350,163 円		
比 較	5,999,000 円	5,828,122 円	2,902,949 円	0 円	0 円	2,925,173 円		
繰越額	0 円	執行率	95.86 %	不用額	785,715 円	参考: H30当初予算額	15,418 千円	
○事業の成果指標								
・ 同和問題をはじめとして、あらゆる人権課題に取り組み、差別のない明るく住みよいまちづくりを目指す。								
	小地域懇談会	職場研修会	町研究集会	各種大会派遣	地域同推協研修			
本年度	610人	286人	205人	55人	139人			
前年度	510人	237人	187人	56人	151人			
○ 事務・事業の成果・課題等								
・ 同和教育研究集会は「在日外国人の人権」をテーマに開催した。中学生による外国人の人権を考察した作文の発表、基調講演と、在日韓国人のシンガーソングライター李政美さんによる人権コンサートを行った。また職場研修会では、男女共同参画のためのワークライフバランスの大切さを、特に介護問題にスポットをあて学習した。夜間を含め4回開催し、参加しやすい研修に努めた。 ・ 小地域懇談会は、部落差別解消法が平成28年12月から施行されたことを踏まえ、29年度に続き「部落差別をなくすために」をテーマに概ね全自治会で開催し、様々な意見を交わすことができた。役場全職員も例年どおり班体制を組み、各地域で一緒に学習した。 ・ 同和問題の正しい認識と理解を深めるため、各種研修会へ職員等を派遣した。 ・ 男女共同参画については推進計画が5年に一度の見直しの年であり、日南町男女共同参画推進委員会を4回開催して議論を行い、第4次計画を策定した。また、日野郡男女共同参画連絡会と連携し、研修会を実施した。								
○ 執行経費の内訳								
○委員報酬(男女共同参画推進委員会) 102千円 ○職員給料 8,457千円 ○職員手当 4,573千円 ○職員共済費 2,587千円 ○賃金(人権教育サポーター) 193千円 ○報償費(研究集会・職場研修会講師謝金、人権標語応募者参加賞) 315千円 ○旅費(各種大会派遣旅費) 419千円 ○需用費(集会所光熱水費、各種大会資料代等) 396千円 ○役務費(集会所電話代、郵券料、集会所災害共済分担金) 122千円 ○委託料(集会所管理委託料、無縁墓地管理委託料、研究集会音響委託料) 295千円 ○負担金補助及び交付金 720千円 (うち諸会費 178千円、日南町男女共同参画推進委員会補助金 実績なし、日野郡男女共同参画連絡会補助金 30千円、地域同和教育推進協議会補助金 160千円、地区運営費(2地区) 54千円・単位組織活動補助金 298千円)								
○ 特定財源の内訳								
・ ※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金 139千円(人権教育サポーター賃金、講師謝金) ・ 鳥取県隣保館運営費補助金(対象経費の3/4) 2,902千円								

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 02	同和対策費	事業名	1040	人権センター管理運営事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	4,963,000 円	4,494,390 円	2,285,051 円	0 円	0 円	2,209,339 円		
前年度	6,835,000 円	6,599,164 円	5,174,000 円	0 円	0 円	1,425,164 円		
比 較	△ 1,872,000 円	△ 2,104,774 円	△ 2,888,949 円	0 円	0 円	784,175 円		
繰越額	0 円	執行率	90.56 %	不用額	468,610 円	参考: H30当初予算額	6,843 千円	

○事業の成果指標

- ・人権施策を集約した人権センターにおいて、同和問題をはじめとするあらゆる人権課題について理解と認識を高めるため啓発事業等を実施し、全ての人の基本的人権の尊重意識を高める。

○ 事務・事業の成果・課題等

・日南町人権センター管理運営

職員を配置し、各種人権課題解消のための啓発事業を行った。ふれあい人権講座は、様々なテーマで毎月12回開催し人権課題への理解促進に努めた。また、講座の中で料理を通じて外国にルーツを持つ方との交流を行い異文化理解を進めた。受講者は延べ197人で、昨年度比で増となったが一層の集客努力が必要である。隣保館として地域の文化活動支援、高齢者の見守り、小中学生の学習会等を行った。

ふれあい文化祭では、地区内外の多くの人が交流し、地域のコミュニティセンターとしての役割を果たした。

○ 執行経費の内訳

賃金及び共済費（2名分：指導員、相談員）	2,905千円
報償費（人権講座講師等謝金）	146千円
旅費（相談員活動旅費、職員通勤手当）	134千円
需用費（印刷製本費、光熱水費等）	832千円
役務費（電話代、建物災害共済保険料等）	135千円
委託料（消防設備点検）	44千円
使用料（コピー機等機器使用料等）	197千円
備品購入費（電気掃除機更新）	27千円
負担金及び交付金（隣保館連絡協議会）	74千円

○ 特定財源の内訳

- ・鳥取県隣保館運営費補助金(対象経費の3/4) 2,285千円

款 09	消 防 費	項 01	消 防 費	目 01	非常備消防費	事業名	1041	非常備消防管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	19,327,000 円	17,476,258 円	476,994 円	0 円	1,587,000 円	15,412,264 円		
前年度	20,720,000 円	18,313,104 円	788,018 円	0 円	4,379,000 円	13,146,086 円		
比 較	△ 1,393,000 円	△ 836,846 円	△ 311,024 円	0 円	△ 2,792,000 円	2,266,178 円		
繰越額	0 円	執行率	90.42 %	不用額	1,850,742 円	参考:H30当初予算額	18,220 千円	

○ 事業の成果指標

消防団員の出場状況

本	火災	284人（6件、誤報1件）	幹部会	54人（6回）	前	火災	86人（2件）	幹部会	62人（7回）
年	訓練	940人（4回）	その他	256人	年	訓練	428人（5回）	その他	199人
度	操法	西部大会	63人、県大会	47人	度	操法	西部大会	46人、県大会	42人

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

今年度の火災は、年間6件（建物火災3件、草火災3件）発生し、昨年に対し4件の増加であった。広域消防や自衛消防団と連携した消火活動により周辺への大きな延焼・類焼は防いだものの、建物火災では空家や住家が全焼し、5月に発生した草火災では人的被害も生じた。火災の未然防止のため、空気が乾燥する時期等には消防団による防火啓発を例年行っているところである。

消防ポンプ操法大会には、福栄分団、日野上分団、大宮分団が出場し、西部大会では日野上分団がポンプ車操法の部で2位、大宮分団が小型ポンプの部で2位という好成績を収め県大会へと出場、日南町消防団からは2年連続の県大会出場となった。

（課題等）

人的被害はもちろんのこと、火災ゼロのまちを目指し、より効果的な訓練や防火啓発を行っていく。

○ 主な執行経費の内訳

報酬（団員報酬）	4,487 千円	負担金補助金（消防学校入校負担金、自衛消防補助金他）	4,208 千円
報償費（退職団員報償金3名分）	1,587 千円		
旅費（火災・訓練出場、研修等）	4,782 千円	使用料及び賃借料（消防団メール配信システム利用料）	65 千円
需用費（電気・燃料・ホース等）	1,878 千円	扶助費（火災見舞金2件）	100 千円
食糧費（操法大会昼食）	135 千円		

○ 特定財源の内訳

消防団員等共済基金（退職報償金）	1,587 千円	（10/10）
防災・危機管理対策交付金	476 千円	

款 09	消 防 費	項 01	消 防 費	目 02	消防施設費	事業名	1042 消防施設整備管理事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	124,383,000 円	121,759,639 円	238,497 円	19,200,000 円	10,000 円	102,311,142 円	
前年度	122,921,000 円	119,059,437 円	394,011 円	12,900,000 円	0 円	105,765,426 円	
比 較	1,462,000 円	2,700,202 円	△ 155,514 円	6,300,000 円	10,000 円	△ 3,454,284 円	
繰越額	0 円	執行率	97.89 %	不用額	2,623,361 円	参考:H30当初予算額	152,074 千円

○ 事業の成果指標

消防機械の管理状況

本	消防車 9台（内、1台は譲渡予定）	前	消防車 8台
年	消防可搬ポンプ 44台（市場、下阿毘縁ホップ更新）	年	消防可搬ポンプ 44台（上坂、阿毘縁ホップ更新）
度	自衛消防施設整備事業 申請6件	度	自衛消防施設整備事業 申請5件
			防火水槽新設 1箇所

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・各分団に配備してある消防車、可搬ポンプの点検及び保守を行った。
- ・各自衛消防団に配備してある可搬ポンプ点検・整備を行い、可搬ポンプを2台更新した。
- ・県防災行政無線の整備経費及び西部消防局の体制維持のための市町村負担を行った。
- ・火災や災害時の備えの拠点として、山上分団機庫の更新を行った。
- ・消防庁より消防車両の貸付があり、山上分団へ配備した。
- ・火災への備えの為、消火栓の更新を行った（生山1基、新屋2基）。
- ・自衛消防団の施設整備や資機材購入に対する費用の補助を行った。
- 今後も、計画的な消防施設の整備・更新を随時見直しをかけながら行っていく。

○ 執行経費の内訳

需用費（水道料、車両点検・修繕）	1,017 千円
役務費（電話料、車検、車両保険）	301 千円
公課費（消防車車検重量税）	204 千円
委託料（県地域衛星通信ネットワーク保守管理委託料）	832 千円
委託料（山上分団機庫新築工事設計監理委託）	972 千円
工事請負費（山上分団機庫新築工事、消火栓更新工事）	15,863 千円
負担金補助及び交付金 （西部広域組合負担金、自衛消防施設整備補助金 6件 等）	99,986 千円
備品購入費（自衛消防団可搬ポンプ 2台、役場火災告知用 F A X 更新）	2,585 千円

○ 特定財源の内訳

防災・危機管理対策交付金	238 千円
過疎対策事業債（山上消防機庫14,500千円、可搬ポンプ2台 2,400千円）	16,900 千円
緊急防災・減災事業債（消火栓新設 3基）	2,300 千円
雑入（ポンプ売払収入）	10 千円
※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金	67 千円

款 09	消 防 費	項 01	消 防 費	目 04	災害対策費	事業名	1044	防災対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	338,595,000 円	160,437,087 円	476,994 円	153,700,000 円	2,000,000 円	4,260,093 円		
前年度	11,011,000 円	10,735,189 円	788,018 円	5,000,000 円	2,000,000 円	2,947,171 円		
比 較	327,584,000 円	149,701,898 円	△ 311,024 円	148,700,000 円	0 円	1,312,922 円		
繰越額	176,501,000 円	執行率	47.38 %	不用額	1,656,913 円	参考:H30当初予算額	340,282 千円	

○ 事業の成果指標

防災対策の支出状況

本
年
度

県水防訓練 38人（1回）水防活動 延べ団員281人
避難所整備事業補助実績 8件
防災士資格取得者 1名

前
年
度

水防訓練 203人（1回）水防活動 実績なし
避難所整備事業補助実績 6件
防災士資格取得者 4名

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・7月と9月の豪雨災害対応のため、消防団員を動員し水防活動を行った。
- ・防災会議を3月に開催し、2回の豪雨災害についての報告や防災事業関連の報告を行い本町の防災体制について見直しを行った。
- ・まちづくり協議会と町との防災体制の検討会を2回行い、町と地域との災害時の連携について検討を行った。
- ・自治総合センター助成事業を活用し、日野上まちづくり協議会へ災害時備蓄品を配備した。
- ・自然災害等の有事に備え、迅速かつ確かな災害活動ができるよう鳥取県水防訓練へ参加した。
- ・日野町を会場とした西部7町村合同での避難所運営訓練へ参加した。
- ・冬期間、高齢者世帯等の除雪業務をお願いする作業者のための賠償責任保険に係る費用を負担した。
- ・避難所整備事業を行い、8地域の避難所の屋根改修やトイレの改修等に要した費用の2／3を補助した。
- ・令和元年度での防災無線のデジタル化に向け、整備工事を行った。また、整備工事についての監理業務を委託した。
- ・防災行政無線を活用し、リアルタイムな情報の提供に努めた。
- ・防災行政無線施設や戸別受信機などの保守・修繕に努めた。
- ・行方不明者捜索のため消防団員を動員し、早期発見に努めた。
- ・県内に災害があった際に、被災者の住宅再建を支援するため、鳥取県被災者住宅再建支援基金へ積立を行った。

（課題等）

- ・地域と町との災害時の連携を更に強化する必要がある。各地域の実状に応じた防災体制を構築する。
- ・避難情報が出されているにも関わらず、危険な場所に留まり犠牲となってしまうというケースが全国的にも課題となっている。避難情報をはじめとした各種防災情報や知識を各地域住民に正しく理解していただく必要がある。
- ・指定避難所、自主避難所の備えを検討の上、可能な限り充実させていく。
- ・防災訓練を実施し、防災意識の更なる高揚を図る。
- ・令和元年度での防災無線の完全デジタル化を目指し、適正な監理、整備を行っていく。

○ 主な執行経費の内訳

報酬（防災会議委員報酬）	10 千円	旅費（水防出場、行方不明者捜索 等）	1,062 千円
需用費（災害備蓄品、水防資材等）	1,130 千円	需用費（防災無線施設電気料）	220 千円
需用費（防災無線施設修繕料等）	732 千円	役務費（衛星携帯電話使用料）	118 千円
委託料（防災行政無線保守点検委託料）			657 千円
原材料費（防災行政無線戸別受信機修理部品代）			1 千円
使用料及び賃借料（防災無線電波利用料、デジタル無線中継局土地賃貸料等）			220 千円
工事請負費（デジタル防災行政無線整備工事 前払金）			148,608 千円
工事請負費（防災基地排水路整備工事）			972 千円
負担金補助（自主防災組織育成事業、避難所整備事業補助金、除雪業務保険代等）			6,201 千円
積立金（鳥取県被災者住宅再建支援基金積立金の拠出）			506 千円

○ 特定財源の内訳

防災・危機管理対策交付金	476 千円
緊急防災・減災事業債（デジタル防災無線）	148,600 千円
過疎対策事業債（防災基地排水路整備）	600 千円
過疎債ソフト（避難所改修補助）	4,500 千円
自治総合センター助成金	2,000 千円

款 09 消 防 費 項 01 消 防 費 目 04 災害対策費 事業名 1045 単独災害緊急対策事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	12,400,000 円	7,430,000 円	0 円	0 円	0 円	7,430,000 円
前年度	800,000 円	518,000 円	0 円	0 円	0 円	518,000 円
比 較	11,600,000 円	6,912,000 円	0 円	0 円	0 円	6,912,000 円
繰越額	4,854,000 円	執行率	59.92 %	不用額	116,000 円	参考：H30当初予算額 400 千円

○ 事業の成果指標

日南町単独災害緊急対策事業補助金 実績

本 年 度	48 件 7,430千円	前 年 度	4件 518千円
-------	--------------	-------	----------

○ 事務・事業の成果・課題等

7月豪雨被害及び9月に発生した台風24号による農地や林道、住宅地被害等の復旧支援を行った。
平成30年度は、48件の申請に対し補助を行った。なお、本年度全体の申請は75件に上っている。請負業者への業務の集中により、年度内の完了が困難であった残り27件分の申請は繰越処理を行った。

○ 執行経費の内訳

補助金	7,430千円	（日南町単独災害緊急対策事業補助金）
-----	---------	--------------------

款12	公債費	項01	公債費	目01	元金	事業名	1047	公債費償還事務（元金）
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	560,471,000 円	560,470,652 円	0 円	0 円	0 円	560,470,652 円		
前年度	589,097,000 円	589,044,740 円	0 円	0 円	0 円	589,044,740 円		
比 較	△ 28,626,000 円	△ 28,574,088 円	0 円	0 円	0 円	△ 28,574,088 円		
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	348 円	参考：H30当初予算額	560,471 千円	

款12	公債費	項01	公債費	目02	利子	事業名	1048	公債費償還事務（利子）
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	22,406,000 円	22,167,752 円	0 円	0 円	0 円	22,167,752 円		
前年度	29,084,000 円	28,371,369 円	0 円	0 円	0 円	28,371,369 円		
比 較	△ 6,678,000 円	△ 6,203,617 円	0 円	0 円	0 円	△ 6,203,617 円		
繰越額	0 円	執行率	98.94 %	不用額	238,248 円	参考：H30当初予算額	34,206 千円	

○ 事業の成果指標

町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を進める。

①財政指標（普通会計へ－ス）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
元金年度末残高	5,826,892	5,601,457	5,255,912	6,031,997	6,029,239	6,051,678	6,962,719
単年度償還額(A)	913,182	846,146	813,812	764,580	629,347	617,416	582,638
交付税算入額(B)	869,316	820,898	802,103	763,906	625,382	555,991	545,456
交付税算入率(B)/(A)	95.2	97.0	98.6	99.9	99.4	90.1	93.6

②各起債残高

（単位：千円）

区 分	平成29年度 末 残 高	平成30年度 発 行 額	平成30年度償還額		平成30年度 末 残 高	交 付 税 算 入 見 込
			元金	利子		
公共事業等債	14,805	0	732	71	14,073	4,222
公営住宅建設事業債	33,849	0	13,863	411	19,986	0
災害復旧事業債	67,318	149,300	13,464	263	203,154	192,996
教育・福祉施設等整備事業債	60,333	0	9,035	640	51,298	25,649
一般単独事業債（緊急防災・減災事業債）	144,971	150,900	28,871	903	267,000	186,900
過疎対策事業債（ハード分）	4,011,148	960,500	321,623	11,881	4,650,025	3,255,018
過疎対策事業債（ソフト分）	568,929	90,200	37,255	983	621,874	435,312
財源対策債	15,824	0	5,875	246	9,949	9,949
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	9,076	0	3,821	81	5,255	5,255
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,111,494	120,611	121,166	6,459	1,110,939	1,110,939
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0
その他	13,931	0	4,765	230	9,166	0
合 計	6,051,678	1,471,511	560,470	22,168	6,962,719	5,226,240

※交付税算入見込は一定割合を残高に一律にかけたもので、目安のひとつとして算定。

○ 事務・事業の成果・課題等

前年度の繰越事業分を含む災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債（デジタル防災行政無線整備事業）、過疎対策事業債（日南町体育館改築等）等にかかる多額の借入を行ったことにより、地方債残高は前年度に比べ911,041千円の増額となった。いずれも政策的な投資的経費のための借入であるが、地方債の借入を少しでも抑えるため、国・県支出金など有効な財源をこれまで以上に確保できるよう広い視野で財政運営に努めたい。

過去の高利率の借入分は順調に償還を行っていることに加えて、現在は政府のマイナス金利政策により低利率での借入が可能となっているが、借入額と償還額のバランスには十分注意しながら公債費管理と財政健全化に努める必要があると認識している。

④ 【 企 画 課 】

款	02	総 務 費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費	事業名	1005	広報公聴事業
区 分		予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源	差引一般財源
本年度		2,424,000 円		2,116,779 円		261,368 円		0 円		20,000 円	1,835,411 円
前年度		3,813,000 円		2,053,023 円		268,552 円		0 円		43,000 円	1,741,471 円
比 較		△ 1,389,000 円		63,756 円		△ 7,184 円		0 円		△ 23,000 円	93,940 円
繰越額		0 円		執行率		87.33 %		不用額		307,221 円	参考:H30当初予算額 2,679 千円
○ 事業の成果指標											
(1)広報にちなんの発行:町内各戸に毎月1回広報紙を発行する。 (2)町政のしおりの発行:年に1回町政のしおりを発行する。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
(1)広報紙発行:行政からのお知らせ、町の政策、事業説明、町内イベントなどを掲載し、町民ニーズの高い情報提供に努めた。 (2)町政のしおりの発行:町の概要や補助金等を掲載し、町民への事業説明や行政視察等の活用に努めた。											
(課題)											
・まちの話題等の情報が少なくなっている中で、いかに情報収集を行っていくのか。また、委託事業者と連携し読みやすい魅力ある広報誌の作成をいいていくか検討の必要がある。 ・コーナーの見直し等を行い、中身の新陳代謝に努める。											
○ 主な執行経費											
内訳											
需用費 12 千円 (梱包用包装紙等)											
役務費 44 千円 (郵券料)											
委託料 2,046 千円 (広報にちなん制作印刷製本等)											
負担金 15 千円 (諸会費)											
○ 特定財源の内訳											
・県広報紙配布委託金 261千円 (県政だより、県議会だより)											
・広報にちなん購読料 20千円											

款	02	総 務 費	項	01	総務管理費	目	07	企 画 費	事業名	1011	企画一般管理事務															
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源															
本年度	4,567,000 円		3,202,230 円		0 円		0 円		100,000 円		3,102,230 円															
前年度	504,000 円		407,929 円		0 円		0 円		100,000 円		307,929 円															
比 較	4,063,000 円		2,794,301 円		0 円		0 円		0 円		2,794,301 円															
繰越額	0 円		執行率	70.12 %		不用額	1,364,770 円		参考:H30当初予算額		4,567 千円															
○ 事業の成果指標																										
(1)鳥取大学と日南町の連携を推進し、相互の活性化を図る。 ・鳥取大学との連携の一環として、町の職員を継続して派遣する。 ・両者の相互、相乗的な活性化を図ることを目的に、地域をフィールドに共同で様々な事業に取り組む。 ・年3回の連携事業WG会議(事業計画・中間報告・実績報告)を開催する。 ・町民に向けた連携事業報告会を開催する。(年1回) (2)GISシステム(地理情報システム)を継続して活用し、農林業振興等幅広く利用する中で業務効率の向上を図った。 (3)関東と関西にある日南町に縁のある会員等を中心とする「町人会」の交流会を、今年は東京を会場に開催し、情報交換や交流を図る。 (4)人口減少の克服と地方創生の推進を図るため、今後5か年の目標と重点的に取り組むべき施策の方向性を盛り込んだ、「日南町人口ビジョン・総合戦略第三者評価委員会」を開催して、意見を参考に見直しを行った。 日南町総合戦略第三者評価委員15名(産官学金労官の代表者、 6/27開催) (5)①「現場」をもっとも知っている担当職員の声を町の政策に反映すること、②職員の政策立案能力の向上、③職員の声が政策に反映されることによる職務に対するモチベーションの向上を目的とした職員提案制度を運用する。 (6)モンゴルゾーンモドとの友好の覚書締結に伴い5月末より7名が派遣団としてモンゴルを訪れ、日本語学校、技能実習生送出し機関を視察し、文化的交流及び町内雇用者としての連携を検討する。 (7)日南町まちづくりアンケートを実施、18歳から85歳までの方1,000人を無作為に抽出し実施。令和2年度からの第6次日南町総合計画策定の参考とする。																										
(地理情報システム)																										
(1)鳥大への週1日の職員派遣を通じて、町と大学との間で連携を強化し、今年度は8の連携事業(地域連携事業2件、エクステンション&アウトリーチ事業2件、地域参加型研究プロジェクト1件、その他連携事業3件)を行った。また、年2回の連携事業WG会議、連携事業報告会(約30名参加)を開催し、連携事業内容の協議、情報共有を図った。 (2)GISシステム(地理情報システム)を継続して活用し、農林業振興等幅広く利用する中で業務効率の向上を図った。 (3)東京を会場に関東町人会を開催し、会員53名(町出身者)、来賓ゲスト等5名、地域住民など19名、合計77名が参加し交流を深めた。新成人1名の参加や、DVDによる町の近況報告等町の強力なサポーターの皆さんと情報交換及び交流を深めた。年度末現在会員数は、関東が329名。関西が232名。 (4)人口減少の克服と地方創生の推進を図るため、今後5か年の目標と重点的に取り組むべき施策の方向性を盛り込んだ、「日南町人口ビジョン・総合戦略第三者評価委員会」を開催して、意見を参考に見直しを行った。 日南町総合戦略第三者評価委員15名(産官学金労官の代表者、 6/27開催) (5)今年度は6件の提案があった。提案のなかには働き盛り世代の健康づくりなど、次年度の町政に反映された。 (6)モンゴルゾーンモドを視察し友好に関する覚書を締結。今後は文化的交流はもちろん町内での技能実習生確保策などについても連携していく。 (7)日南町まちづくりアンケートを実施、18歳から85歳までの方1,000人を無作為に抽出、548人の方から回答をいただいた。平成31年3月には、詳細分析結果を町民の皆様にもHPを通じて報告をおこなった。第6次日南町総合計画の策定の参考とする。																										
(課題)																										
(1)各課の課題を把握・整理し、的確かつ速やかに連携につなげていくことが必要。 (2)GISのみならず、町が導入している各種地図システムとの連携も検討し、業務の効率化を図る。 (3)会員の年齢層も上がる中、町人会と町の双方にとっての意義について積極的な幹事団を中心に更に検討が必要である。 (4)第1期総合戦略を検証しつつ、第2期総合戦略を策定していく。総合計画、行財政改革実施計画と連携を図りながら進めていく。 (5)今後、自ら考え町政へ提案・提言できる職員が求められる。より多くの提案がなされる環境を整えるため、公募の方法・選考等についても検討が必要。																										
○ 主な執行経費																										
<table><tr><td>・報償費</td><td>84 千円</td><td>(総合戦略第三者評価委員会謝金、関東町人会記念品)</td></tr><tr><td>・旅費</td><td>2,547 千円</td><td>(派遣職員旅費、関東町人会参加旅費、モンゴル視察団旅費等)</td></tr><tr><td>・役務費</td><td>327 千円</td><td>(まちづくりアンケート郵券料、建物災害共済負担金)</td></tr><tr><td>・委託料</td><td>184 千円</td><td>(モンゴル視察現地コーディネート業務委託、GIS基本保守料)</td></tr><tr><td>・使用料及び賃借料</td><td>60 千円</td><td>(アメダス茶屋土地賃貸借料)</td></tr></table>												・報償費	84 千円	(総合戦略第三者評価委員会謝金、関東町人会記念品)	・旅費	2,547 千円	(派遣職員旅費、関東町人会参加旅費、モンゴル視察団旅費等)	・役務費	327 千円	(まちづくりアンケート郵券料、建物災害共済負担金)	・委託料	184 千円	(モンゴル視察現地コーディネート業務委託、GIS基本保守料)	・使用料及び賃借料	60 千円	(アメダス茶屋土地賃貸借料)
・報償費	84 千円	(総合戦略第三者評価委員会謝金、関東町人会記念品)																								
・旅費	2,547 千円	(派遣職員旅費、関東町人会参加旅費、モンゴル視察団旅費等)																								
・役務費	327 千円	(まちづくりアンケート郵券料、建物災害共済負担金)																								
・委託料	184 千円	(モンゴル視察現地コーディネート業務委託、GIS基本保守料)																								
・使用料及び賃借料	60 千円	(アメダス茶屋土地賃貸借料)																								
○ 特定財源の内訳																										
<table><tr><td>雑入:施設管理経費受入金</td><td>100 千円</td><td>(アメダス茶屋)</td></tr></table>												雑入:施設管理経費受入金	100 千円	(アメダス茶屋)												
雑入:施設管理経費受入金	100 千円	(アメダス茶屋)																								

款 02	総 務 費	項 01	総務管理費	目 07	企 画 費	事業名	1027	住民参画まちづくり事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	20,792,000 円	17,814,484 円		0 円		2,100,000 円	0 円	15,714,484 円
前年度	20,181,000 円	18,156,540 円		0 円		2,100,000 円	0 円	16,056,540 円
比 較	611,000 円	△ 342,056 円		0 円		0 円	0 円	△ 342,056 円
繰越額	0 円	執行率	85.68 %	不用額	2,977,516 円	参考:H30当初予算額		20,792 千円

○ 事業の成果指標

- ・自治会及びまちづくり協議会等の円滑な運営や活動推進を図るため、各補助金、交付金を交付する。
- ・まちづくり協議会等が進める安心安全なまちづくりの取り組みの基本となる集落の維持、再生と地域の活性化を図るために、地域のサポート役として集落支援員を配置する。
- ・自治会活動保険加入事業に対する補助金を交付することで、安全で円滑な地域活動に資する。
- ・住民参画によるまちづくりの推進のため各種研修等への積極的参加につなげる。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・各まちづくり協議会や自治会の地域維持活動など、それぞれの特性に合わせた活性化に即した活動を支援した。
- ・6地域に集落支援員を配置し、各まちづくり協議会、地域と連携し活動に取り組んだ。また、移住促進等の地域の窓口を担う強化型支援員を多里地域と福栄地域に配置し空き家物件の掘り起しや移住者受入のサポートなどの活動を移住専任相談員と連携し効果的に活動した。
- ・「第36回地域づくり団体全国交流研修会福島大会」に1名、「全国過疎問題シンポジウム研究大会」に5名、地域担当職員やまち協の会長、事務長等と島根県中山間地域研究センター及び邑南町等に視察研修も行い今後の地域づくりの活動の参考とした。

(課題等)

- ・人口減少等による地域力、自治力の低下が聞かれる中、地域の現状分析と、協議会のあり方、地域の持続にむけた活動のあり方について検討が必要である。
- ・地域の拠点である地域振興センターの事務長、集落支援員等職員の体制、あり方についても検討が必要である。

○ 主な執行経費

内訳

- ・負担金補助及び交付金 17,814 千円

(まちづくり推進事業補助金、自治会運営費補助金、自治協議会推進交付金、自治会活動保険加入事業補助金、まちづくり協議会運営交付金、集落支援員交付金、まなび宿及び地域振興センター維持管理交付金、交流活動活性化交付金等)

○ 特定財源の内訳

- ・過疎債(ソフト分) 2,100 千円 (交流活動活性化交付金)

款	02	総 務 費	項	01	総務管理費	目	08	電子計算費	事業名	1019	電算管理運営事務
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	53,705,000 円		45,380,515 円		4,600,000 円		0 円		0 円		40,780,515 円
前年度	52,780,000 円		42,151,487 円		4,271,000 円		0 円		0 円		37,880,487 円
比 較	925,000 円		3,229,028 円		329,000 円		0 円		0 円		2,900,028 円
繰越額	0 円		執行率	84.5 %		不用額	8,324,485 円		参考:H30当初予算額		53,179 千円
○ 事業の成果指標											
①各種電子データの管理 定期的なデータのバックアップ及びトラブル時のデータ回復。 ②行政システムの構築・保守管理 総合行政システムの法改正対応。また、必要なシステムの構築。 ③ネットワーク(庁内LAN、LGWAN、インターネット)の管理 日々のネットワーク監視、トラブル対応。 ④セキュリティ管理 セキュリティポリシーに準じた情報漏洩対策及び職員へのセキュリティ教育の実施。ウィルス、スパムウェア対策の実施。 ⑤パソコン、プリンタ等ハードウェアの保守管理 パソコン、サーバの保守、更新及び故障パソコンの修繕等。 ⑥ホームページの管理 ホームページデータの更新および、再構成の検討。 ⑦役場ITルームの管理 適正なセキュリティのもとでの運用管理。 ⑧個人番号制度の運用に係るシステム改修等の対応 ⑨県市町村ICT共同化推進協議会において、行政各種システムの共同化を推進する。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
①日々のバックアップにより機器の故障および誤操作によるデータ消失を防止した。但し、メール・カレンダーのサーバに関し事故が発生し、サーバは復旧したが一部期間のデータが失われる事象が発生し対応した。 ②総合行政システムについて改元対応の準備や制度改正対応を行った。 ③、④ネットワーク機器の更新、設定の変更により攻撃への対策を行った。また福栄地域振興センター新築に合わせ、同施設のネットワークの光化対応を行った。 ⑤ハードウェアの保守や故障、日々のトラブル対応を行い、業務への影響を抑えた。 また、ネットワーク分離により大きく環境が変化しているため、新規も含めユーザーに対しサポート対応を行った。 ⑥ホームページによって、行政からの情報を一般に公開し、情報の発信に努めた。 ⑦ITルームについて申請を行う形で運用し、適正な管理を行った。利用の減少が見られるため、今後、運用方針の見直しを行う ⑧個人番号制度の運用にあたり住民票、マイナンバーカードへの旧姓併記が必須となったため、システム改修を行った。 ⑨行政イントラにより県下団体で連携しながら、ICT人材育成やシステムの共同化、自治体クラウド等について県および市町村が共同で取り組んでいる。											
○ 主な執行経費											
・需用費 1,179 千円 (パソコン・サーバー・プリンタ周辺機器・消耗品等購入、機器修繕) ・委託料 21,864 千円 (行政システム保守、ネットワーク保守、税番号制度対応) ・使用料及び賃借料 11,898 千円 (リース料、データセンター利用料) ・備品購入費 7,704 千円 (仮想基盤サーバ増強、ネットワーク機器購入) ・負担金補助及び交付金 2,738 千円 (番号制度関係システム負担金、県ICT共同化協議会負担金)											
○ 特定財源の内訳											
国庫支出金 4,600 千円 (個人番号制度システム補助金)											

款	02	総 務 費	項	01	総務管理費	目	10	諸 費	事業名	1028	地方振興負担金管理事務
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	7,168,000 円		7,167,200 円		0 円		0 円		0 円		7,167,200 円
前年度	6,526,000 円		6,524,600 円		0 円		0 円		0 円		6,524,600 円
比 較	642,000 円		642,600 円		0 円		0 円		0 円		642,600 円
繰越額	0 円		執行率		99.99 %		不用額		800 円		参考:H30当初予算額 7,651 千円
○ 事業の成果指標											
・H30年度西部広域行政管理組合負担金(一般管理費分) ①ゴミ処理施設の設置及び管理、②消防事務、③火葬場の設置及び管理など、事務事業の共同処理を行った。平成30年度本町負担金総額 152,251千円 ・平成30年度鳥取・岡山県境連携推進協議会会費 総会、情報・意見交換会、全体研修会、鳥取・岡山両県知事に要望書を提出など、県境を越えた広域連携を図る取り組みを行った。											
○ 主な執行経費											
・平成30年度西部広域行政管理組合負担金(一般管理費分)6,698 千円 ・平成30年度鳥取・岡山県境連携推進協議会会費15 千円 ・平成30年度鳥取県過疎地域対策協議会負担金302 千円 ・平成30年度鳥取県西部地域振興協議会負担金137 千円 ・平成30年度鳥取大学振興協力会会費15 千円											
○ 特定財源の内訳											

款	02	総 務 費	項	01	総務管理費	目	10	諸 費	事業名	1030	青年結婚・Uターン促進事業																											
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源																											
本年度	11,661,000 円		9,304,680 円		1,985,000 円		2,500,000 円		0 円		4,819,680 円																											
前年度	13,067,000 円		11,582,517 円		1,961,000 円		4,500,000 円		0 円		5,121,517 円																											
比 較	△ 1,406,000 円		△ 2,277,837 円		24,000 円		△ 2,000,000 円		0 円		△ 301,837 円																											
繰越額	0 円		執行率		79.79 %		不用額		2,356,320 円		参考:H30当初予算額 24,261 千円																											
○ 事業の成果指標																																						
①日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝金、定住奨励金、同居奨励金、住宅等補助金を交付する。 ②家財道具等処分補助金を交付する。 ③空き家バンク登録物件の修繕費の概算見積を行う。 ④町内に現存する空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進する。 ⑤移住専任相談員を配置し、移住相談者へ個別で対応し、定住を促進する。 ⑥県外等での移住相談会への参加や移住希望者への情報発信を行うことにより、移住定住者の増加を図る。 ⑦移住者が地域にスムーズに定着できるよう集落支援員等とも連携して地域との関係を築く。 ⑧西部地域振興協議会(移住定住部会)の事業も連携して活用する。 ⑨生山定住促進団地に定住を目的に建築する戸建ての住宅に対し、補助金を交付する。																																						
○ 事務・事業の成果・課題等																																						
(成果)																																						
①日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝金・定住奨励金・同居奨励金・住宅等補助金を交付した。 結婚祝金(3件)、定住奨励金(11件)、同居奨励金(3件)、住宅等補助金(4件) ②家財道具等処分補助金を広報し交付した。(3件) ③空き家バンク登録物件の修繕費の概算見積を町内の事業者に委託した。(3件) ④空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進した。(新規登録4件) ⑤相談者に対し空き家物件の紹介、案内等総合的に移住相談を行い、移住・定住化を促進した。 相談受付件数(135件)、相談窓口を通しての成約数(14件)※うち町営住宅、社宅への入居 8件 ⑥情報を統括した移住パンフレットを活用し、町内外の移住窓口等で配布を行った。 県外相談会への参加(東京 3回、大阪 3回) ⑦移住者と地域住民とのスムーズな関係を築くために相談員と集落支援員が連携を図った。 ⑧西部地域振興協議会(移住定住部会)で、地方創生事業先行型事業として、総合移住者情報の「鳥取県西部地域移住促進パンフレット」を活用し、相談時等に活用した。県西部の移住ポータルサイトによる移住情報の発信、古民家を中心とした町内空き家見学ツアー等も開催し、移住定住促進につなげた。 ⑨平成30年度は1戸が建築され、1件補助金を交付。累計4戸となった。																																						
(課題等)																																						
・移住希望者の他機関と連携した就職相談対応など総合的な移住者支援への取組の充実が必要。 ・空き家バンク登録物件の大幅な見直し検討を行い、相談員と集落支援員が連携し早期の登録や、修繕なく住める物件の確保を進めていく。																																						
○ 主な執行経費																																						
内訳																																						
<table><tr><td>・共済費</td><td>314 千円</td><td></td></tr><tr><td>・賃金</td><td>2,054 千円</td><td>(移住専任相談員)</td></tr><tr><td>・報償費</td><td>1,985 千円</td><td>(結婚祝金・定住奨励金)</td></tr><tr><td>・旅費</td><td>404 千円</td><td>(相談・研修参加旅費)</td></tr><tr><td>・需用費</td><td>17 千円</td><td></td></tr><tr><td>・役務費</td><td>16 千円</td><td></td></tr><tr><td>・委託料</td><td>60 千円</td><td>(空き家修繕見積)</td></tr><tr><td>・使用料及び賃借料</td><td>539 千円</td><td>(自動車リース)</td></tr><tr><td>・負担金補助及び交付金</td><td>3,916 千円</td><td>(住宅等補助金外)</td></tr></table>												・共済費	314 千円		・賃金	2,054 千円	(移住専任相談員)	・報償費	1,985 千円	(結婚祝金・定住奨励金)	・旅費	404 千円	(相談・研修参加旅費)	・需用費	17 千円		・役務費	16 千円		・委託料	60 千円	(空き家修繕見積)	・使用料及び賃借料	539 千円	(自動車リース)	・負担金補助及び交付金	3,916 千円	(住宅等補助金外)
・共済費	314 千円																																					
・賃金	2,054 千円	(移住専任相談員)																																				
・報償費	1,985 千円	(結婚祝金・定住奨励金)																																				
・旅費	404 千円	(相談・研修参加旅費)																																				
・需用費	17 千円																																					
・役務費	16 千円																																					
・委託料	60 千円	(空き家修繕見積)																																				
・使用料及び賃借料	539 千円	(自動車リース)																																				
・負担金補助及び交付金	3,916 千円	(住宅等補助金外)																																				
○ 特定財源の内訳																																						
<table><tr><td>・鳥取県移住定住推進交付金</td><td>1,985 千円</td><td>(住宅等補助金、修繕費概算見積、家財道具等処分補助金)</td></tr><tr><td>・過疎債(ソフト分)</td><td>2,500 千円</td><td>(生山定住促進住宅補助金)</td></tr><tr><td>・※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金</td><td>429 千円</td><td></td></tr></table>												・鳥取県移住定住推進交付金	1,985 千円	(住宅等補助金、修繕費概算見積、家財道具等処分補助金)	・過疎債(ソフト分)	2,500 千円	(生山定住促進住宅補助金)	・※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金	429 千円																			
・鳥取県移住定住推進交付金	1,985 千円	(住宅等補助金、修繕費概算見積、家財道具等処分補助金)																																				
・過疎債(ソフト分)	2,500 千円	(生山定住促進住宅補助金)																																				
・※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金	429 千円																																					

款	02	総 務 費	項	01	総務管理費	目	10	諸 費	事業名	1031	公共交通確保総合対策事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	101,063,000 円		93,997,847 円		26,968,000 円		15,500,000 円		4,302,473 円		47,227,374 円
前年度	126,858,000 円		121,020,620 円		30,190,000 円		29,400,000 円		5,141,475 円		56,289,145 円
比 較	△ 25,795,000 円		△ 27,022,773 円		△ 3,222,000 円		△ 13,900,000 円		△ 839,002 円		△ 9,061,771 円
繰越額	0 円		執行率	93.01 %		不用額	7,065,153 円		参考:H30当初予算額	107,039 千円	
○ 事業の成果指標											
交通空白地域の解消と小・中学校の通学手段を確保するため、町営バス(デマンドバスを含む)を運行し公共交通機関としての役割を果たす。車両の更新を計画的に進め、利用者の安全と利便性の向上を目指す。引き続きバス運行形態の実証実験の分析を行い、運行ダイヤの見直し等運行の効率化を図る。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
町営路線バスの運行(山上、大宮、多里、石見、福栄、やまのうえ線、巡回バス)											
デマンドバスの運行(山上、大宮、多里、石見、福栄)											
(1) 本事業は、交通移動手段を持たない人の交通手段の確保及び、小・中学生の通学手段の確保対策を主目的として、町営によるバスの運行(路線バス・デマンドバス)を行っている。また、小・中学校の下校便、臨時バスの運行も行った。											
(2) 前年度の利用状況や、小・中学校の下校便と調整し、11時～15時の間でダイヤ改正を行い運行の効率化を図った。											
(3) 日南町公共交通確保対策協議会を開催し、運行についての協議を行った。 第1回 11/22、第2回 3/8											
(4) 鳥取県交通政策課及び中央大学と連携し、過疎地域における新たな交通体系の構築に向けた調査事業を進めた。 町営路線バス(定期券利用者は除く)											
区 分				現金		回数券		計		巡回バス	
本年度				7,352人		3,149人		10,501人		2,516人	
前年度				8,217人		6,179人		14,396人		2,468人	
比較				△ 865人		△ 3,030人		△ 3,895人		48人	
デマンドバス											
区 分				一般		小中学校		計			
本年度				3,552人		2,122人		5,674人			
前年度				3,490人		2,095人		5,585人			
比較				62人		27人		89人			
○ 主な執行経費											
・需用費				16,271 千円		(光熱水費、修繕料、消耗品等)					
・役務費				1,163 千円		(車検費用、保険料等)					
・委託料				51,674 千円		(町営バス 34,504千円、デマンドバス 17,153千円、回数券販売 17千円)					
・使用料及び賃借料				72 千円		(バス車庫借地料)					
・備品購入費				24,148 千円		(多里線中型車両56人乗り 21,049千円、多里線小型車両10人乗り 3,099千円)					
・負担金補助及び交付金				383 千円		(奥出雲交通経費補助等)					
・公課費				287 千円		(車検重量税)					
○ 特定財源の内訳											
・使用料及び手数料				4,103 千円		(町営バス、デマンドバス利用料(定期券、回数券含む))					
・県補助金				26,968 千円							
生活交通体系構築支援補助金(車両購入事業)中型車両						5,000 千円					
生活交通体系構築支援補助金(車両購入事業)小型車両						1,000 千円					
生活交通体系構築支援補助金(運行事業)						19,268 千円					
広域バス路線維持費補助金(運行事業)						1,700 千円					
・雑入				199 千円							
町有車両売り払い事業						199 千円					
・過疎債				15,500 千円							
ハード分 中型バス導入						13,600 千円					
デマンドバス導入						1,600 千円					
ソフト分 奥出雲交通バス補助金						300 千円					

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	諸費	事業名	1343	タウンズネット管理運営事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源	差引一般財源	
本年度	106,507,000 円		89,529,292 円		0 円		8,400,000 円		28,252,951 円	52,876,341 円	
前年度	71,303,000 円		65,227,325 円		0 円		1,700,000 円		32,809,113 円	30,718,212 円	
比較	35,204,000 円		24,301,967 円		0 円		6,700,000 円		△ 4,556,162 円	22,158,129 円	
繰越額	0 円		執行率	84.06 %		不用額	16,977,708 円		参考:H30当初予算額	106,507 千円	

○ 事業の成果指標

町が整備した情報通信施設（CATV網、サブヘッドエンド施設、映像送出装置、編集装置等）を利用して、町民へのケーブルテレビサービス、インターネットサービスの提供を行う。

(1)町のサービスであるタウンズネットサービスについて管理を行い、安定したサービスを提供する。

(2)情報通信施設（ケーブル網、通信施設等）の適正な保守管理により、安定した放送・通信サービスを提供する。また、各家庭まで光ケーブルを繋ぐFTTH（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）方式の通信インフラ構築に着手するため、設計を行う。

(3)伝送路の支障移転工事と罹災復旧工事対応を行い、緊急案件などに対応する。

(4)緊急放送・文字情報システム等により町民へ災害情報等を発信する。

(5)中海テレビ放送の地域情報チャンネルにおいて自主制作番組「まちの話題」を中心に、文字放送、議会放送で行政情報・地域情報を町内へ発信する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

(1)平成30年度加入状況
中海テレビ多チャンネル加入(1,165世帯) タウンズネット加入(1,151世帯) インターネット加入(800世帯) ケーブルプラス電話加入(179世帯)
避難所等町内各地に設置しているタウンズネットIP電話の付属機器である無停電電源装置等の修繕対応を行った。また、TOWNS－NET光化事業（各家庭まで光ケーブルをつなぐFTTH方式による通信インフラ整備事業）の工事調査設計を行った。

(2)情報通信施設について、保育園や地域振興センター、人権センター等通信不調の対処を行ったが、完全解消には来年度実施する既設光ケーブル化事業にて対応予定。

(3)伝送路（光ケーブル、同軸ケーブル）の支障移転工事と罹災復旧工事対応を行い、安定したサービス提供に努めた。

(4)緊急放送・文字情報システムについては、見直しを行いサービスを解約した。

(5)毎週更新を行う「まちの話題」において、町内の話題やイベント、行政情報の放送を行った。
また、議会本会議および全ての委員会について生放送および録画放送を行い、広く情報を発信した。

○ 主な執行経費

内訳

・一般職給	2,445 千円	
・職員手当	905 千円	
・共済費	733 千円	
・需用費	19,527 千円	（支障移転、電気料、機器修繕）
・役務費	7,943 千円	（テレビ再送信料、保険料）
・委託料	48,488 千円	（番組制作、通信機器・通信設備保守委託料）
・使用料及び賃借料	8,932 千円	（電柱共架料、緊急情報表示システム、JR用地賃借料）
・負担金補助及び交付金	556 千円	（情報ハイウェイ共同事業）

○ 特定財源の内訳

・分担金及び負担金	896 千円	（タウンズネット加入分担金）
・使用料及び手数料	21,175 千円	（タウンズネット施設設備使用料）
・雑入	6,181 千円	（町有財産移転補償費等）
・過疎債（ハード分）	8,400 千円	（FTTH化）

款	02	総 務 費	項	01	総務管理費	目	10	諸 費	事業名	1424	地域振興センター管理事務
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	143,750,000 円		139,953,688 円		0 円		101,100,000 円		131,683 円		38,722,005 円
前年度	40,476,000 円		38,590,779 円		0 円		12,100,000 円		149,634 円		26,341,145 円
比 較	103,274,000 円		101,362,909 円		0 円		89,000,000 円		△ 17,951 円		12,380,860 円
繰越額	0 円		執行率		97.36 %		不用額		3,796,312 円		参考:H30当初予算額 136,520 千円
○ 事業の成果指標											
・町内7つの地域の各地域振興センターを、自治振興、地域産業の活性化、生涯学習の機会の提供を行う施設であると同時に地域住民の住民参画まちづくりの拠点となるように管理運営していく。 ・各センターへ地域振興専任職員(嘱託職員)7名、地域担当職員を各地域4名ずつ配置する。 ・地域と協議を重ね昨年度に設計を行った福栄コミュニティ施設(地域振興センター)の新築工事を行う。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
・地域振興センターは、まちづくり協議会(住民参画の活動)の拠点施設として、地域に即したコミュニティビジネスを含む産業振興や交流活動、地域住民学習会などさまざまな活動が積極的に行われた。また地域住民への情報提供や地域との交流の場としても活用された。 ・地域担当職員は、各まちづくり協議会へのサポートなどを行った。 ・町内産のFSC認証材、LVL(単板積層材)CLT(直交集成板)を活用した、多目的ホールや調理室等地域住民にとって利用しやすい福栄コミュニティ施設(地域振興センター)の新築工事を行い、FSCの認証取得を行った。											
(課題等)											
・防災、交流の観点からも地域の拠点である、各地域振興センターも老朽化している中、ハード的にもまた、職員の人的配置も含めて、人口減等も進む中、今後のあり方については検討も必要である。											
○ 主な執行経費											
内訳											
・共済費(7名分) 3,280 千円 ・賃金(7名分) 18,486 千円 ・旅費 350 千円 (職員活動旅費) ・需用費 3,145 千円 (電気・ガス・水道・下水道・灯油・需用費・建物修繕) ・役務費 1,445 千円 (通信、保険料、水質検査、浄化槽、消防点検等) ・委託料 182 千円 (浄化槽保守等) ・委託料 5,076 千円 (福栄センター地域振興センター新築工事監理業務、敷地法面災害復旧工事設計業務) ・使用料及び賃借料 690 千円 (コピー機、NHK受信料等) ・工事請負費 103,886 千円 (福栄地域振興センター新築工事等) ・備品購入費 3,414 千円 (福栄地域振興センター備品購入)											
○ 特定財源の内訳											
・雑入 59 千円 (各地域振興センター私用コピー代) 72 千円 (施設管理経費受入金(高齢者センター)) ・災害復旧債 4,200 千円 (福栄センター) ・過疎債(ハード分) 96,400 千円 (福栄センター施設整備分) ・過疎債(ハード分) 500 千円 (山上センタートイレ改修分)											

款 02	総 務 費	項 05	統計調査費	目 02	指定統計費	事業名	1036	指定統計調査事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	315,000 円	314,605 円		312,500 円	0 円	0 円	2,105 円	
前年度	414,000 円	410,580 円		410,580 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	△ 99,000 円	△ 95,975 円		△ 98,080 円	0 円	0 円	2,105 円	
繰越額	0 円	執行率	99.87 %	不用額	395 円	参考:H30当初予算額	500 千円	
○ 事業の成果指標								
・指定統計は3年、5年等の周期で定期的を実施される。これを基礎資料として活用し、日南町における人口、経済、産業等の推移を把握する。 ・統計結果の整理と周知を行い、各種計画などの根拠資料などに活用できるようにする。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) ・30年度は統計調査員確保対策事業、工業統計調査、住宅・土地調査、学校基本調査を実施した。 ・統計データ集「日南町の姿」の更新を行い更新した。 ・鳥取県のとっとり統計ナビのリンクを行い、広く統計データの閲覧がしやすいように努めた。 (課題) ・調査員の高齢化が進む中、継続的に調査が続くため、調査員の確保に努めたい。 ・統計データ集の項目などについて、使いやすいものか精査し、有効かつ利用しやすくなるようにしていく。 ・さまざまな統計データのサイトがあるのが、周知ができていないので有効なサイトをリンクを掲載するなどしていく。								
○ 主な 執行経費の内訳								
・報 酬220 千円 ※調査員、指導員延べ人数6人 ・需用費68 千円 工業統計調査1人 ・役務費14 千円 住宅・土地統計調査5人 ・使用料及び賃借料13 千円								
○ 特定財源の内訳								
・県支出金312 千円（指定統計調査委託金）								

款 07	商 工 費	項 01	商 工 費	目 01	商工総務費	事業名	1190	商工総務一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	30,047,000 円	29,323,926 円		0 円		0 円	65,979 円	29,257,947 円
前年度	9,374,000 円	9,373,656 円		0 円		0 円	6,194 円	9,367,462 円
比 較	20,673,000 円	19,950,270 円		0 円		0 円	59,785 円	19,890,485 円
繰越額	0 円	執行率	97.59 %	不用額	723,074 円	参考:H30当初予算額		34,923 千円

○ 事業の成果指標								
(1)日南町商工会への補助、中山間地域TMOまちづくり支援事業の補助を実施し商工振興を図る。 (2)町内中小企業に対し設備資金及び運転資金に対する融資制度を活用した支援を行う。 (3)にちなん食のバザール事業に補助し、地産地消の拡大と町外からの交流人口の増大を目指す。 ・食のバザール 3回4日間開催(7/22:道の駅、10/27、28:文化センター、12/2:道の駅) (4)農産物直売所、加工所等、道の駅を拠点とする交流人口、誘客の増加を目指す。 (5)学生のインターンシップを支援し、町内の企業の人材確保を目指す。								

○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) (1)商工会への助成 ①地域内商工業の総合的な改善発達を図るために実施する「地域総合振興事業(一般事業)」に対しての「日南町商工会補助金」を交付した。 ②中心市街地商業活性化推進を図るための「TMO機関としての事業」に対する「日南町中山間地域TMOまちづくり支援事業補助金」を交付した。 (2)中小企業への融資 中小企業小口融資資金の融資保証 実績なし。 (3)にちなん食のバザール事業 実行委員会を中心に自主的に運営されており、平成30年度は開催回数3回延べ4日間開催された。米子市などからも多くの方が来場された。 開催実績 3回(延べ4日間) 年間来場者数6,850人、年間延べ出店者数70店舗、年間延べ売上額6,189千円 (4)道の駅の管理運営事業 平成30年度から株式会社サクセスを指定管理先に決定し、道の駅の管理運営を担ってもらった。対前年度 売上5.6%の増、来場者数 5.7%の増となった。 (5)インターンシップ支援事業 平成30年度より新規事業として実施。初年度は役場福祉保健課で鳥取大学保健学科の生徒2名の受け入れに対し助成を行った。								
(課題等) ・食のバザールについて、出店者より開催回数が多すぎる点や、商品が揃わない時期の開催を見直してほしいという声を受け、平成30年度、開催回数や時期について見直しをおこなった。平均店舗数の増加と1回あたりの売上額増加につながった。今後も日南の食のイベントとして、更なる集客数増加にむけた取り組みを実施していく。 ・道の駅の日南ブランドのイメージ向上のため、経営者会議の中での検討や出荷者協議会との更なる連携を深めていきたい。 ・連携している鳥取大学の生徒や先生に制度の周知を継続するとともに、町内の企業に対しても制度の周知を行っていく。								

○ 主な執行経費								
内訳								
・需用費 46 千円 (水道料) ・役務費 557 千円 (道の駅建物共済分担金) ・委託料 19,260 千円 道駅指定管理料 14,629 千円 道駅清掃委託料 3,903 千円 道駅設備点検等委託料 728 千円 ・使用料及び賃借料 906 千円 花口水源地土地賃借料 232 千円 (H30年度水道施設撤去により今年度で終了) 道の駅リース料 674 千円 (プレイロット遊具、AED) ・工事請負費 1,555 千円 (花口水源地撤去工事) ・負担金補助及び交付金 7,000 千円 食のバザール補助金 4,255 千円 商工会一般補助金 2,170 千円 商工会TMO補助金 500 千円 道の駅負担金 60 千円 (中国道の駅連絡会、全国道の駅連絡会) インターンシップ補助金 15 千円								

○ 特定財源の内訳

- ・雑入(道の駅建物災害共済分担金) 65 千円
- ・※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付 1,225 千円

款	07	商 工 費	項	01	商 工 費	目	01	商工総務費	事業名	1400	消費者保護対策事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	485,000 円		456,252 円		180,935 円		0 円		0 円		275,317 円
前年度	621,000 円		582,567 円		304,333 円		0 円		0 円		278,234 円
比 較	△ 136,000 円		△ 126,315 円		△ 123,398 円		0 円		0 円		△ 2,917 円
繰越額	0 円		執行率		94.07 %		不用額		28,748 円		参考:H30当初予算額 485 千円

○ 事業の成果指標

- (1)日南町消費者相談窓口へ寄せられる消費生活相談への対応業務を行う。
- (2)積極的な広報、町民を対象とした啓発講座を開催する。消費者問題の意識高揚及び被害の未然防止につとめる。
- (3)鳥取県日野地区連携・共同協議会消費者行政チーム事務局として、鳥取県消費生活センター等関連機関と連携し、日野郡内全体での消費者啓発、消費者相談体制等検討する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1)消費生活相談への対応業務実績
 - ・日南町消費者相談窓口相談受付件数(20件)
 - (主な相談内容 特殊詐欺:7件、その他:13件)
- (2)消費者啓発活動の実施
 - ・町内での消費者啓発講座を開催した(14回 参加者187名)
- (3)鳥取県日野地区連携・共同協議会消費者行政チームとしての活動
 - ・消費者生活相談業務・啓発活動業務のNPO法人消費者相談員への委託(年間24日)
 - ・啓発用物品(トイレットペーパー)を購入(県予算)し、出前講座で配布するなど啓発を行った。

○ 主な執行経費

- ・役務費 32 千円 (タブレット通信費)
- ・委託料 424 千円 (消費生活相談業務委託費)

○ 特定財源の内訳

- ・県支出金 180 千円 (鳥取県市町村消費者行政活性化交付金)

款 07	商 工 費	項 01	商 工 費	目 02	観 光 費	事業名	1193	観光振興対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	22,715,000 円	21,216,832 円		0 円	0 円	951,000 円	20,265,832 円	
前年度	24,149,000 円	22,476,333 円		354,000 円	6,300,000 円	2,289,780 円	13,532,553 円	
比 較	△ 1,434,000 円	△ 1,259,501 円		△ 354,000 円	△ 6,300,000 円	△ 1,338,780 円	6,733,279 円	
繰越額	0 円	執行率	93.40 %	不用額	1,498,168 円	参考: H30当初予算額	24,095 千円	

○ 事業の成果指標

- 観光事業の目標は観光の産業化、つまり、観光による雇用の創出である。その目標の達成度を測る成果指標として、以下を設定している。
- (1)観光事業を行う事業所の設立
 - (2)宿泊者数
 - (3)ツアー誘致数
 - (4)魅力的な観光商品の開発
 - (5)効果的な情報発信

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1)観光事業を行う事業所の設立

観光の産業化が進んでいない本町において観光による雇用を創出するためには、既存の観光事業者の収益アップの他に、観光事業を行う事業所や個人事業者を育てることが必要である。H30年度はその手始めに、旅行者と観光コンテンツフォルダーをつなぐハブとなる観光協会の体制を強化するために、H31年春を目指し協会の法人化を行った。これにより、3名の雇用(正職員)が生まれることになった。
- (2)宿泊者数

観光事業において最も経済効果が高いのが宿泊であり、観光の産業化において最も重要な指標の1つである。宿泊者を増やす取り組みとして最も有効な方策は、夜の観光商品の開発やブラッシュアップであると考え、下記の事業を行った。

 - ①ホテル観光事業の推進による宿泊者数: 期間中の稼働率が向上した。
 - ②星空を利用したプログラムの開発: 6イベントで約230人の誘客も宿泊につなげるには更なる工夫が必要。
- (3)ツアー誘致数

日帰り団体旅行の誘致は主に飲食店と道の駅などの物産店の収入の増加につながる。

 - ①ホテル観光ツアーの誘致: 大型バス9台を誘致、358食を提供。
 - ②行政視察の誘致: 17団体計163名(前年対比56%)いずれも、町内で昼食を取っていただき、内7名は宿泊にも繋がった。
 - ③公民館ツアーの誘致: H31年度に向け、県西部を中心に公民館へのツアー営業活動を行った。
- (4)魅力的な観光商品の開発(ホテル以外で本町の観光の核となる観光素材の商品化事業)
 - ①オオサンショウウオの保護活動による地域ブランディング事業としてのエコツーリズム推進: 町内の環境保護活動団体や自然体験プログラムを実施する団体で、にちなんエコツーリズム推進協議会を立ち上げた。
 - ②若松鉱山の保存利活用に関する取り組み: 口述歴史の聞き取りを行った。
- (5)効果的な情報発信
 - ①インターネットを利用した情報発信: SNSのフォロワーが倍増した。
 - ②岡山・広島・大阪の旅行社等への営業活動を行い、ホテル観光ツアーやオオサンショウウオのモニタリングツアーにつながった。
 - ③道の駅への観光案内所の常設化

○ 主な執行経費

- ・共済費 959 千円
- ・賃金 6,482 千円 (観光協会職員賃金)
- ・旅費 23 千円
- ・需用費 0 千円 (消耗品)
- ・役務費 177 千円
- ・委託料 6,800 千円 (観光協会への事業委託費)
- ・負担金補助及び交付金 5,830 千円 (諸会費、大山1300年祭事業負担金)
- ・貸付金 946 千円 (観光協会へ農山漁村振興交付金事業資金)

○ 特定財源の内訳

- ・ 諸収入
 - オッサンショウオグッズ売上金 5 千円
 - 農山漁村振興交付金資金貸付金返還金 946 千円
- ・※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金 4,099 千円

款	07	商 工 費	項	01	商 工 費	目	02	観 光 費	事業名	1418	公園施設管理事務
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	2,809,000 円		2,390,560 円		0 円		0 円		0 円		2,390,560 円
前年度	2,583,000 円		2,159,367 円		0 円		0 円		0 円		2,159,367 円
比 較	226,000 円		231,193 円		0 円		0 円		0 円		231,193 円
繰越額	0 円		執行率	85.10 %		不用額	418,440 円		参考:H30当初予算額		2,309 千円
○ 事業の成果指標											
(1)来訪者に心地よく過ごしていただけるよう公園便所や植栽等の管理、また設備の修繕等を行う。 (2)町内公園等施設管理委託 (井上靖記念館・松本清張公園・石霞溪公園・菅沢公園・菅沢グラウンド・船通山登山道・三本松GG場)											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(1)各公園の緊急修繕等行い、利用者の安全性、利便性の向上に努めた。 (2)町内の公園等施設の管理を個人又は団体に委託し、日々清掃等に努め、来訪者に快適に利用いただいた。 (井上靖記念館・松本清張公園・石霞溪公園・菅沢公園・菅沢グラウンド・船通山登山道・三本松GG場)											
○ 主な執行経費											
・賃金 34 千円 (公園内の倒木撤去、蜂駆除等に係る賃金) ・需用費 908 千円 (光熱水費等) ・役務費 158 千円 (建物共済、浄化槽汲み取り料) ・委託費 1,148 千円 (公園等管理委託料) ・使用料及び賃借料 4 千円 (花見山土地借地料) ・原材料費 39 千円 (公園等整備原材料) ・負担金補助及び交付金 100 千円 (船通山山頂避難小屋管理費負担金)											
○ 特定財源の内訳											

⑤ 【 住 民 課 】

款	02	総 務 費	項	02	徴 税 費	目	01	税務総務費	事業名	1053	税務総務一般管理事務
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	41,923,000 円		40,573,937 円		6,174,062 円		0 円		0 円		34,399,875 円
前年度	24,034,000 円		23,423,019 円		6,257,991 円		0 円		0 円		17,165,028 円
比 較	17,889,000 円		17,150,918 円		△ 83,929 円		0 円		0 円		17,234,847 円
繰越額	0 円		執行率	96.78 %		不用額	1,349,063 円		参考:H30当初予算額		37,817 千円
○ 事業の成果指標											
○諸税法に関する知識の習得に努めながら適正な課税とその徴収に努める。また、地方税電子申告システムの活用により、所得税確定申告、給与・年金支払報告等の情報及び、法人住民税や固定資産税（償却資産）等の各種申告情報を課税事務に活用する。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
（成果） ○法改正に伴う税務電算システムの改修により、適正かつ効率的な事務体制の構築と賦課徴収に係る経費節減を図るとともに、納税者からの問い合わせや苦情に対し、理解が得られるような説明や対応に努めた。											
○ 執行経費											
○報酬（固定資産評価審査委員報酬）11 千円											
○人件費（職員給与・手当・共済費・臨時職員賃金）25,270 千円											
○需用費（各種納付書、通知書、封筒印刷費ほか）1,633 千円											
○役務費（宅配便料金ほか）150 千円											
○委託料12,386 千円											
（家屋評価システム保守委託料、土地台帳履歴管理システム使用・保守委託料）											
○使用料及び賃借料（国税連携システム利用料、コピー機使用料）1,007 千円											
○負担金補助及び交付金（地電協負担金ほか）117 千円											
○ 特定財源の内訳											
○国県費：県委託金（個人県民税徴収取扱費）6,174 千円											

款 02	総 務 費	項 02	徴 税 費	目 02	賦課徴収費	事業名	1054 賦課徴収事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	7,831,000 円	6,887,544 円	0 円	0 円	139,920 円	6,747,624 円	
前年度	5,484,000 円	5,217,649 円	0 円	0 円	141,440 円	5,076,209 円	
比 較	2,347,000 円	1,669,895 円	0 円	0 円	△ 1,520 円	1,671,415 円	
繰越額	0 円	執行率	87.95 %	不用額	943,456 円	参考:H30当初予算額	6,387 千円

○ 事業の成果指標

○滞納者に対して電話・文書による督促はもとより、随時訪問により滞納の解消に努めるとともに、各種研修への参加により他自治体の取り組みや税制に関する知識を深める。
○口座振替による納付が定着しつつある納税組合については、納期限後の督促状発布に対する納税も奨励金の対象とすることで滞納の長期化解消を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

各税の徴収率（現年度分）

税 目	30年度	29年度
個人町民税	99.3 %	99.5 %
法人町民税	99.7 %	99.8 %
固定資産税	99.0 %	98.9 %
軽自動車税	98.1 %	97.9 %

24件 1,422,164円の差押を実施した。

滞納金にかかる不納欠損処分状況（平成30年度）

- ・個人町民税 50,920 円
- ・法人町民税 0 円
- ・固定資産税 872,830 円
- ・軽自動車税 101,600 円
- （国保特会分）
- ・国民健康保険税 725,915 円

※地方税法第15条及び第18条の規定による

○ 執行経費

- 役務費（郵券料、振込手数料、電話代） 1,470 千円
- 負担金補助及び交付金（納税奨励金） 3,564 千円
- 償還金利子及び割引料（過年度分過誤納還付金） 1,854 千円

○ 特定財源の内訳

- その他財源：督促手数料 139 千円

款 02	総 務 費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1055	戸籍住民基本台帳一般事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	11,665,000 円	11,386,808 円	192,130 円	0 円	3,760,100 円	7,434,578 円		
前年度	14,452,000 円	14,175,555 円	182,100 円	0 円	3,707,550 円	10,285,905 円		
比 較	△ 2,787,000 円	△ 2,788,747 円	10,030 円	0 円	52,550 円	△ 2,851,327 円		
繰越額	0 円	執行率	97.62 %	不用額	278,192 円	参考:H30当初予算額	14,174 千円	

○ 事業の成果指標

○戸籍届、住民異動届、外国人登録法に基づく各種届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の発行等を行った。

○ 事務・事業の成果・課題等

○戸籍届出件数（平成30年4月1日～平成31年3月31日） ※（ ）は前年

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市区町村から送付	総 数
出 生	8	3	42	53 (64)
死 亡	95	6	62	163 (178)
婚 姻	8	1	102	111 (105)
離 婚	2	0	17	19 (13)
養 子 縁 組	0	0	7	7 (10)
転 籍	7	0	31	38 (29)
そ の 他	36	0	31	67 (48)
計	156	10	292	458 (447)

○住民票記載・消除数（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

記 載				消 除				増減 A－B
転入者数	出生者数	その他	計 A	転出者数	死亡者数	その他	計 B	
120	12	2	134	136	109	9	254	△ 120

(前 年)

○印鑑登録取り扱い件数 113 件 (137件)

○印鑑証明交付件数 1,020 件 (1,126件)

○ 執行経費

○給料・職員手当等・共済費	4,357 千円
○需用費	308 千円
○委託料（戸籍システム保守料、埋火葬許可証レイアウト変更業務）	2,661 千円
○使用料及び賃借料（戸籍システムリース料等）	4,061 千円

○ 特定財源の内訳

○国庫支出金（中長期在留者住居地届出等事務委託費）	163 千円
○県支出金（人口動態事務委託費ほか）	29 千円
○その他の財源（手数料）	3,760 千円

款 02	総 務 費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1057	住民基本台帳ネットワークシステム運用事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,965,000 円	2,802,816 円	364,000 円	0 円	0 円	2,438,816 円		
前年度	2,937,000 円	2,846,400 円	369,000 円	0 円	0 円	2,477,400 円		
比 較	28,000 円	△ 43,584 円	△ 5,000 円	0 円	0 円	△ 38,584 円		
繰越額	0 円	執行率	94.53 %	不用額	162,184 円	参考:H30当初予算額	3,065 千円	

○ 事業の成果指標

○セキュリティ対策に万全を尽くし、住民情報の安全な管理と迅速なサービスに努める。また、日南、江府、大山、琴浦の4町で共同利用するネットワークサーバーにより、経費、事務の効率化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

○個人番号カード発行件数

	30年度	29年度	比較
申請件数	33 件	69 件	△ 36 件
交付件数	34 件	55 件	△ 21 件

○ 執行経費

○委託料（通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金） 405 千円

○使用料及び賃借料（ネットワークシステム共同利用料） 2,398 千円

○ 特定財源の内訳

・ 個人番号制度システム補助金 364 千円

款 02	総 務 費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1058	ワンストップ行政システム運用事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,341,000 円	3,231,549 円	0 円	0 円	105,150 円	3,126,399 円		
前年度	3,378,000 円	3,210,577 円	0 円	0 円	105,900 円	3,104,677 円		
比 較	△ 37,000 円	20,972 円	0 円	0 円	△ 750 円	21,722 円		
繰越額	0 円	執行率	96.72 %	不用額	109,451 円	参考:H30当初予算額	3,333 千円	
○ 事業の成果指標								
○住民課と町内8局の郵便局並びに福祉保健課を専用回線で結ぶワンストップ行政（平成14年7月開始）の運用により、窓口業務の利便性の向上を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
○ワンストップ利用状況								
		種 別	30年度	29年度	比較			
		戸籍関係証明	46 件	37 件	9 件			
		住民票ほか	117 件	117 件	0 件			
		各種証明（印鑑証明等）	169 件	188 件	△ 19 件			
○ 主な執行経費								
○共済費					314 千円			
○賃金等					2,078 千円			
○需用費（電気料）					88 千円			
○役務費（郵券料）					33 千円			
○委託料					64 千円			
○使用料及び賃借料（複合機・ルーターリース料）					655 千円			
○ 特定財源の内訳								
○手数料					105 千円			

款	02	総 務 費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1510	旅券発行事務
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	76,000 円		76,000 円		0 円		0 円		0 円		76,000 円
前年度	76,000 円		76,000 円		0 円		0 円		0 円		76,000 円
比 較	0 円		0 円		0 円		0 円		0 円		0 円
繰越額	0 円		執行率	100.00 %	不用額	0 円		参考:H30当初予算額		76 千円	
○ 事業の成果指標											
○平成22年度より県から権限委譲となったパスポートの発行事務を行う。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
○利用実績											
	30年度	29年度	比較		※申請件数と交付件数が異なるのは、①本町で申請し、米子窓口等で交付といったケース、②前年度に申請し、翌年度に交付といったケースがあるため						
申請件数	59 件	39 件	20 件								
交付件数	54 件	41 件	13 件								
○ 執行経費											
○役務費（郵券料）										76 千円	
○ 特定財源の内訳											

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1059	民生一般管理事務（住民課）
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	14,300,000 円	13,867,000 円	0 円	13,800,000 円	0 円	67,000 円		
前年度	14,000,000 円	13,900,000 円	0 円	13,900,000 円	0 円	0 円		
比 較	300,000 円	△ 33,000 円	0 円	△ 100,000 円	0 円	67,000 円		
繰越額	0 円	執行率	96.97 %	不用額	433,000 円	参考:H30当初予算額	14,000 千円	

○ 事業の成果指標

○日南町住宅改修助成条例に基づき、町民の住環境の向上と町内の住宅関連産業の活性化を図るため、住宅改修経費の一部を助成。（補助率1/5、上限300千円）
○助成金額のうち1/2以内の金額を現金で支給し、残額は日南町商工会に発行を委託した商品券にて支給。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果） 住宅改修助成金交付申請状況

	申請件数	対象経費（税抜き）	助成申請額	助成金額	商品券交付額
30年度	74件	109,608,832円	13,867,000円	6,926,000円	6,941,000円
29年度	81件	101,411,394円	13,900,000円	6,939,000円	6,961,000円
比 較	△7件	8,197,438円	△33,000円	△13,000円	△20,000円

（課題等）

前年度に比べ申請件数は減少したが、利用についての相談も多いことから事業の申請方法、対象となる工事内容等引き続き制度の周知を図っていく。

○ 執行経費

内訳

委託料（商品券での交付分業務委託料） 6,941 千円
負担金補助及び交付金（住宅改修助成金） 6,926 千円

○ 特定財源の内訳

過疎債（ソフト分）（住宅改修事業） 13,800 千円

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1061	国民健康保険事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	52,437,000 円	50,920,912 円	21,171,627 円	0 円	0 円	29,749,285 円		
前年度	43,689,000 円	42,280,098 円	21,674,277 円	0 円	0 円	20,605,821 円		
比 較	8,748,000 円	8,640,814 円	△ 502,650 円	0 円	0 円	9,143,464 円		
繰越額	0 円	執行率	97.11 %	不用額	1,516,088 円	参考:H30当初予算額	54,255 千円	
○ 事業の成果指標								
○国民健康保険事業の円滑な運営に寄与する意図で、一定のルールに基づき、国保会計に繰出を行う。								
○ 事務・事業の成果								
【国民健康保険特別会計への繰出】								
①基盤安定繰出金 (保険税軽減分) … 一般被保険者分の軽減額の繰出								
(保険者支援分) … 低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減するための繰出								
②職員給与費等繰出金 … 職員給与費等事務費の繰出								
③財政安定化支援事業繰出金								
④地方単独事業による国庫補助金減額分の繰出金								
⑤事務費繰出金 … 国保情報システム運用管理手数料 504,595円×7/10								
○ 執行経費								
○平成30年度国民健康保険基盤安定繰出金 28,229千円								
(保険税軽減分) 17,779千円 (県 3/4、一般財源1/4)								
(保険者支援分) 10,450千円 (国 1/2、県 1/4、一般財源1/4)								
○職員給与費等繰出金 12,737千円 (一般財源)								
○財政安定化支援事業繰出金 7,998千円 (一般財源)								
○地方単独事業による国庫補助金減額分の繰出金 1,604千円 (一般財源)								
○事務費繰出金 353千円 (一般財源)								
○ 特定財源の内訳								
○平成30年度国民健康保険基盤安定負担金 21,171千円								
(保険税軽減分) 13,334千円 (県 17,779千円×3/4=13,334千円)								
(保険者支援分) 7,837千円 (国 10,450千円×1/2= 5,225千円)								
(県 10,450千円×1/4= 2,612千円)								

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1481	後期高齢者医療に係る事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	138,003,000 円	136,347,815 円	22,917,694 円	0 円	0 円	113,430,121 円		
前年度	136,095,000 円	136,079,270 円	23,668,263 円	0 円	0 円	112,411,007 円		
比 較	1,908,000 円	268,545 円	△ 750,569 円	0 円	0 円	1,019,114 円		
繰越額	0 円	執行率	98.80 %	不用額	1,655,185 円	参考:H30当初予算額	140,491 千円	

○ 事業の成果指標

○被保険者の療養給付に係る広域連合への負担金の支出及び後期高齢者医療特別会計への繰出

○ 事務・事業の成果

○制度の安定運営のため特別会計への繰出、及び被保険者への療養給付に係る費用を広域連合へ負担金として支出した。

○ 執行経費

○負担金補助及び交付金 96,252 千円
療養給付に係る広域連合への負担金 96,252 千円
○繰出金（後期高齢者医療特別会計への繰出し） 40,096 千円
保険基盤安定事業負担金分 30,557 千円
広域連合共通経費分賦金分 7,066 千円
事務費等分 2,473 千円

○ 特定財源の内訳

○鳥取県後期高齢者医療基盤安定事業負担金（県費3/4） 22,917 千円

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 06	国民年金事務費	事業名	1065	国民年金取扱事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,157,000 円	7,763,264 円	5,319,051 円	0 円	0 円	2,444,213 円		
前年度	4,230,000 円	4,127,149 円	1,007,530 円	0 円	0 円	3,119,619 円		
比 較	3,927,000 円	3,636,115 円	4,311,521 円	0 円	0 円	△ 675,406 円		
繰越額	0 円	執行率	95.17 %	不用額	393,736 円	参考:H30当初予算額	8,422 千円	

○ 事業の成果指標

○日本年金機構との法定受託事務及び協力依頼に対し速やかに対応し、主に1号被保険者を対象とした各種届出、申請及び相談に迅速かつ丁寧に応じる。

○ 事務・事業の成果

○年金保険料の未納は被保険者の将来の不利益に繋がることから、1号資格取得時の保険料の口座振替の勧奨や、申請免除のメリット、デメリットを伝えるよう心がけた。また、年金事務所からの法に基づく居所不明者の住所調査、所得調査依頼等に対し、迅速かつ正確な情報提供に努めた。

○ 執行経費

○給料・職員手当等・共済費 3,336 千円
○需用費 10 千円
○役務費（郵券料・電話料） 85 千円
○使用料及び賃借料（コピー機使用料） 18 千円
○委託料 4,315 千円

○ 特定財源の内訳

○国民年金事務費交付金 5,049 千円
○年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金 270 千円

款 04	衛 生 費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費	事業名	1406	保健衛生一般事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	27,681,000 円	27,611,513 円	0 円	0 円	0 円	27,611,513 円		
前年度	20,136,000 円	19,745,681 円	0 円	0 円	0 円	19,745,681 円		
比 較	7,545,000 円	7,865,832 円	0 円	0 円	0 円	7,865,832 円		
繰越額	0 円	執行率	99.75 %	不用額	69,487 円	参考:H30当初予算額	24,296 千円	

○ 事業の成果指標

・西部広域行政管理組合の組織員として、火葬場「桜の苑」の運営協議等にあたりとともに、公衆衛生の確保を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

桜の苑利用実績

	30年度	29年度	比較
利用数	101 体	108 体	△ 7 体

○ 執行経費

内訳

職員人件費	24,319 千円	
・給料		12,339 千円
・職員手当等		7,868 千円
・共済費		4,112 千円
鳥取県西部広域行政管理組合負担金	3,293 千円	
・火葬場費（桜の苑）		3,293 千円

○ 特定財源の内訳

款 04	衛 生 費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1392	小水力発電管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円	0 円	200,000,000 円	0 円		
前年度	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円	0 円	200,000,000 円	0 円		
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円	参考:H30当初予算額	200,000	千円

○ 事業の成果指標

○(株)日南町小水力発電公社へ経営改善資金を貸付し、経営の安定を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(株)日南町小水力発電公社の経営の安定を図るため、鳥取西部農協へ経営改善資金を預託。鳥取西部農協は、公社が経営する小水力発電事業の運営資金として運用した。

○ 執行経費

貸付金（預託金） 200,000 千円

○ 特定財源の内訳

小水力発電事業資金貸付金元金 200,000 千円

款 04	衛 生 費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1393	環境保全対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,359,000 円	4,461,000 円	0 円	2,700,000 円	107,240 円	1,653,760 円		
前年度	10,194,000 円	7,217,274 円	0 円	1,900,000 円	103,875 円	5,213,399 円		
比 較	△ 3,835,000 円	△ 2,756,274 円	0 円	800,000 円	3,365 円	△ 3,559,639 円		
繰越額	0 円	執行率	70.15 %	不用額	1,898,000 円	参考:H30当初予算額	6,359 千円	

○ 事業の成果指標

- ・環境立町推進協議会において、環境活動の推進と町民の快適な生活環境の確保と環境意識の向上を目指す。
- ・空き家等の対策について、空き家対策協議会において協議すると共に助成事業を実施する。
- ・定期的な水質検査を実施し、生活環境の保全に努める。
- ・老朽危険家屋の解体撤去の補助を行い、除却を促す。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・空き家対策協議会において、特定空き家や対応方法について審議を行った。
- ・セントラルファーム、呼子キャンプ場、日南ブロイラー生産団地、日南町清掃センター流域の定期的な水質検査を実施し、生活環境の保全に努めた。
- ・老朽危険家屋解体撤去補助事業で11件に対し、補助を行った。(補助率1/5、上限300千円)

・老朽危険家屋解体撤去補助事業

	申請件数	対象経費(税抜き)	助成金額
30年度	11件	15,606,587円	2,752,000円
29年度	7件	13,027,217円	1,910,000円
比 較	4件	2,579,370円	842,000円

(課題等)

- ・空き家等の適正管理については繰り返し啓発を行い、補助事業も有効活用してもらうよう促す。

○ 主な執行経費

内訳

委員報酬	28 千円
水質検査	1,161 千円
老朽危険家屋解体撤去補助事業	2,752 千円
負担金(日野川の源流と流域を守る会ほか)	70 千円
日南町環境立町推進協議会補助金	450 千円

○ 特定財源の内訳

○過疎債(ソフト分、空き家・廃屋対策)	2,700 千円
○まめな水販売代金	90 千円
○広告物許可申請手数料	17 千円
○※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金	129 千円

款 04	衛 生 費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1409	新エネルギー推進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	30,511,640 円	23,948,453 円	454,000 円	0 円	3,193,727 円	20,300,726 円		
前年度	95,028,000 円	68,425,441 円	310,000 円	0 円	3,301,732 円	64,813,709 円		
比 較	△ 64,516,360 円	△ 44,476,988 円	144,000 円	0 円	△ 108,005 円	△ 44,512,983 円		
繰越額	0 円	執行率	78.49 %	不用額	6,563,187 円	参考:H30当初予算額	8,037 千円	

○ 事業の成果指標

- ・石見東太陽光発電所を適正に管理運営することで、安心・安全で持続可能な再生可能エネルギーの安定供給を目指す。
- ・新石見小水力発電所導水路の復旧工事を行い、安心安全な施設運営を目指す。
- ・太陽光発電システムや太陽熱利用機器、薪ストーブ・薪ボイラー等の設備を導入する者に対して支援を行い、家庭への再生可能エネルギーの利用を推進する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・石見東太陽光発電所における平成30年度売電電力量：317,136kWh、売電収入：13,700,270円、二酸化炭素削減量99,734kgであった。
- ・石見小水力発電所導水路復旧工事を実施した。
- ・太陽熱利用機器（6件分）、薪ボイラー等（5件分）の導入経費の一部を助成し、家庭への再生可能エネルギー設備導入を支援した。

（課題等）

- ・太陽光発電所の安定した運用に引き続き取り組む。
- ・家庭用発電設備等導入補助について、引き続きPRを行う。

○ 主な執行経費

内訳

石見東太陽光発電所事業	3,194 千円	
・施設電気代		137 千円
・施設修繕費		238 千円
・電気保安管理業務委託料		441 千円
・遠隔監視システム維持管理委託料		2,048 千円
・施設管理委託料		149 千円
・建物災害共済		181 千円
電気自動車充電器事業	651 千円	
・電気代		14 千円
・機械保守管理料		637 千円
家庭用発電設備等導入推進補助金	932 千円	
【繰越明許】		
新石見小水力発電所導水路復旧工事（2工区）	19,172 千円	

○ 特定財源の内訳

鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金（県補助金）	454 千円
石見東太陽光発電所売電収入	3,193 千円

款 04	衛 生 費	項 02	清 掃 費	目 01	塵芥処理費	事業名	1068 塵芥処理事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	180,091,000 円	175,186,361 円	0 円	45,300,000 円	10,916,695 円	118,969,666 円	
前年度	151,415,000 円	146,734,532 円	0 円	0 円	10,358,948 円	136,375,584 円	
比 較	28,676,000 円	28,451,829 円	0 円	45,300,000 円	557,747 円	△ 17,405,918 円	
繰越額	0 円	執行率	97.28 %	不用額	4,904,639 円	参考:H30当初予算額	185,386 千円

○ 事業の成果指標

- ・一般廃棄物を適正に処理し、町内の衛生環境を良好に保つ。
- ・一般廃棄物の減量・資源化を推進する。
- ・清掃センターの長寿命化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 町内の一般廃棄物年間回収量 1,315t(前年度1,289t 前年比+2.0%)
- 町民ひとり1日あたりのごみ排出量 774g(前年度736g/人・日 前年比+5.2%)
- ごみの種別ごとの回収量
 - 可燃ごみ 965t(前年度952t 前年比+1.2%)
 - 不燃ごみ・粗大ごみ 108t(前年度101t 前年比+6.9%)
 - 資源ごみ 228t(前年度235t 前年比△2.9%)

○一般廃棄物の処理状況

- ・三重中央開発(株) 焼却灰・集塵灰: 121t(前年度116t 前年度比+4.3%)
- ・リサイクルプラザ 不燃物・資源ごみ(ペットボトル、ビン・カン): 142t(前年度134t 前年度比+6.0%)
- 古紙類: 126t(前年度139t 前年度比△9.3%)
- 乾電池: 1.7t(前年度2.1t 前年度比△19.0%)

・(有)アルファビジネス

食品残渣: 18t(前年度21t 前年度比△14.3%)

・三光(株)

軟プラ・布類: 17t(前年度17t 前年度比±0%)

蛍光管: 1.3t(前年度0.6t 前年度比+116.7%)

・(株)イー・アール・ジャパン

小型家電: 8.9t(前年度8.5t 前年度比+4.7%) ※売却

・鳥取県西部再生資源事業協同組合

金属類: 17t(前年度20t 前年度比△15.0%) ※売却

○生ごみ処理装置等購入費助成 4件(累計補助件数79件)

(課題等)

○不法投棄

定期的にパトロールを行っているが、山奥に投棄されている場合は発見が難しく、不法投棄の全体像を把握することができていない。不法投棄物を発見しても、原因者を特定できず、町が回収・処分する場合が多い。

○ごみ出し困難者

高齢化に伴って、収集ボックスまでごみを持っていくことが困難な高齢者が増えている。収集箇所を増やすことには限界があり、地域によるごみ出し支援などを検討する必要がある。

○一般廃棄物の減量・資源化

可燃ごみに資源化可能なごみが多く含まれていること。

○清掃センターの維持管理

焼却炉の設計熱量(1,800kcal/kg)に対して、ごみの熱量(2,000~2,200kcal/kg)が高いため、設備に高い負荷をかけて運転せざるを得ない状態である。

○ 執行経費の内訳

- 職員人件費(給料、職員手当等、共済費) 4,538 千円
- 清掃センターに係る地元協力金 350 千円
- 廃棄物処理費(収集・運搬・焼却処理) 67,122 千円
 - ・一般廃棄物処理業委託料 52,759 千円
 - ・清掃センター燃料費等(電気・焼却用重油・灯油) 14,363 千円
- 清掃センター維持管理費 6,148 千円
 - ・検査委託料(ダイオキシン類、重金属類、ごみ質・熱灼減量・煤煙、水銀等) 2,074 千円
 - ・設備点検修繕委託料(クレーン・CO/CO₂計・噴射水電動弁・バーナー・空気圧縮機) 1,953 千円
 - ・軽微修繕費 317 千円
 - ・設備保守(自家用電気工作物・浄化槽)・警備委託料 454 千円
 - ・建物災害共済分担金 219 千円
 - ・その他消耗品費 1,131 千円

○清掃センター修繕工事関連費	45,360 千円	
・ 修繕工事設計・監理委託料		6,588 千円
・ 修繕工事請負費		38,772 千円
○焼却灰処理費	8,559 千円	
・ 焼却灰運搬委託料		3,402 千円
・ 焼却灰等処理（焼成）委託料		3,653 千円
・ キレート（集塵灰処理剤）		929 千円
・ 焼却灰等運搬用コンテナ使用料		454 千円
・ 負担金（伊賀市）		121 千円
○ごみ減量・再資源化関連費	2,532 千円	
・ 生ごみ堆肥化委託料		1,730 千円
・ 資源化委託料（乾電池・蛍光管リサイクル、軟プラ・布類）		704 千円
・ 生ごみ処理装置等購入費助成金（1件）		98 千円
○その他の経費	1,341 千円	
・ 印刷製本費（指定ごみ袋、分別表、収集カレンダー作成）		1,243 千円
・ 郵便局指定ごみ袋販売委託料		37 千円
・ 需用費（消耗品、参考図書等）		61 千円
○鳥取県西部広域行政管理組合負担金	39,237 千円	
・ 不燃物処理費（リサイクルプラザ：資源、不燃物処理）		18,897 千円
・ 最終処分費（最終処分場）		13,201 千円
・ 不燃物残渣処理費		7,139 千円
○ 特定財源の内訳		
○清掃手数料	10,916 千円	
・ 指定ごみ袋等販売代金		5,380 千円
・ 直接持込廃棄物処理代金		2,339 千円
・ 廃棄物投入券代金		3,100 千円
・ 資源売却代金		61 千円
・ 一般廃棄物処理業許可更新手数料		36 千円
○過疎債（清掃センター修繕工事）	45,300 千円	

款 04	衛 生 費	項 02	清 掃 費	目 02	し尿処理費	事業名	1070	し尿・浄化槽汚泥処理事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	23,158,000 円	23,157,408 円	0 円	円	0 円	23,157,408 円		
前年度	153,797,000 円	149,109,408 円	0 円	123,600,000 円	0 円	25,509,408 円		
比 較	△ 130,639,000 円	△ 125,952,000 円	0 円	△ 123,600,000 円	0 円	△ 2,352,000 円		
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	592 円	参考:H30当初予算額	25,611 千円	
○ 事業の成果指標								
○一部事務組合「日野町江府町日南町衛生施設組合」において、塵芥処理施設「くぬぎの森」、し尿・汚泥処理施設「清化園」を管理運営、一般家庭及び事業所から出る廃棄物等の適切な処理を行い、公衆衛生の確保を図る。（日南町は、し尿・汚泥処理のみ） ■平成30年度日南町し尿投入量 450.7kL（前年度投入量 509.6kL 前年度比 △11.6%） ※三町のし尿投入量合計 951.8kL（前年度投入量 1,016.2kL 前年度比 △6.3%） ■平成30年度日南町汚泥投入量 1,473.2kL（前年度投入量 1,639.6kL 前年度比 △10.1%） ※三町の汚泥投入量合計 3,587.1kL（前年度投入量 4,040.7kL 前年度比 △4.5%）								
○ 事務・事業の成果								
○一般家庭及び事業所から出るし尿及び汚泥の適切な処理を行い、公衆衛生の確保及び水質保全を行った。 ○汚泥再生処理センター「清化園」が平成29年11月30日に竣工。処理能力15kL/日の施設で、し尿・浄化槽汚泥及び公共下水道汚泥等の有機性廃棄物を併せて処理するとともにリン回収等、資源化設備を備えている。								
○ 執行経費の内訳								
○負担金補助及び交付金 ・日野町江府町日南町衛生施設組合負担金 23,158 千円								
○ 特定財源の内訳								

⑥ 【 福 祉 保 健 課 】

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1270	民生一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	28,901,000 円	28,104,486 円	0 円	0 円	138,742 円	27,965,744 円		
前年度	42,187,000 円	40,736,217 円	0 円	24,000,000 円	0 円	16,736,217 円		
比 較	△ 13,286,000 円	△ 12,631,731 円	0 円	△ 24,000,000 円	138,742 円	11,229,527 円		
繰越額	0 円	執行率	97.24 %	不用額	796,514 円	参考:H30当初予算額	28,529 千円	

○ 事業の成果指標

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

(2) 民生児童委員協議会の活動

民生委員・児童委員29名と主任児童委員2名で、日南町民生児童委員協議会を組織している。福祉保健課は事務局を担当。各委員活動の支援と定例会、研修会を通じて、福祉情報の提供と地域福祉課題の把握に努め、関係機関への橋渡し役として町民の福祉向上を図ることを目的と活動を展開している。

- ・ 民生児童委員31名（内、主任児童委員2名）
- ・ 月定例会等会議及び研修等 37回
- ・ 相談件数 694件 （活動日数 延べ2,399日）

(3) 戦没者追悼式の開催

- ・ 8月1日（水）（夏休み中）総合文化センター（さつきホール）を会場に開催した。
- ・ 参加者：町内の戦没者遺族49名、来賓18名、主催者25名、小学生55名、高校生3名、先生等5名 合計155名

(4) 放浪者、行旅病人等援護

- ・ 放浪者・行旅病人等の移動、保護の支援を行う。
- ・ 岡山又は米子までの電車運賃等4件を予算化したが、実績はなかった。

(5) 虐待等一時避難措置事業

- ・ 高齢者・障がい者・児童等について、虐待等からの一時避難のために施設入所措置を行う。
- ・ 30万円を予算化したが、実績はなかった。

(6) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

○高齢者を対象として開始した制度であるが、65歳未満の人にも当事業対象を拡大し、地域支え合いの機運を高めた。なお、今年度活動報告のあった登録者のうち、年間30時間以上のボランティア活動をした人は4名。

- ・ 64歳以下の生活支援ボランティア登録者 17名
- ・ 年間ボランティア活動時間 30時間以上 2名、50時間以上 2名

(7) グループホーム虹の郷を障がい者グループホームとして活用するための賃借料。

- ・ 平成30年9月、障がい者のグループホーム（にちなんつなでホーム）を開設。これに伴い、日南福祉会へ認知症対応型グループホームをあさひの郷に移動するための負担金を支払った。

(8) 障がい者グループホームの備品整備。

- ・ 炊飯器、掃除機、洗濯機、南京錠を購入。冷蔵庫等その他の備品は既存のものを活用した。

○ 事務・事業の成果・課題等	
(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務 (成果) 社会福祉関連の機関、事業者等との連携に努めた。 (2) 民生児童委員協議会の活動 (成果) 毎月の定例会で専門知識習得研修会として児童福祉に関する研修会や児童養護施設を視察。ケース検討研究として町内被保護世帯の事例検討会、他地区民生児童委員協議会との交流学习、保育園、小学校、中学校との連携事業として各種行事参加やボランティア活動等を行った。 (課題) 高齢化が進み、見守りを必要とする世帯が増加し、委員の心理的負担感が増している。関係機関からの充て職や会議出席依頼が年々増加している。民生委員の証明事務について県内で減らしていく動きがあり、日南町としても検討する必要がある。 (3) 戦没者追悼式の開催 (成果) 原爆投下日、終戦記念日等がある8月に行った。夏休み中であり、子どもたちの参加を呼びかけて開催した。日南町では686人の方々が戦争により亡くなられた事実を伝え、平和についてともに学ぶ機会とした。式では小学生による平和学習の発表も行われた。 (課題) 遺族の皆様が高齢となられ、出席者が減少傾向である。広く町民に参加を促す工夫が必要である。 今後も、戦没者の追悼と平和の尊さを次世代に継承するよう、取り組む必要がある。 (6) 生活支援ボランティア制度（64歳以下） (成果) 石見で生活支援ボランティア要請講座を1回実施し、新たに4名の登録があった。30年度は4名のポイント達成者があった。 (課題) 登録者が活躍できる場の提供や開拓が必要である。 (7) グループホーム虹の郷を障がい者グループホームとして活用するための賃借料。 (成果) NPO法人あかり広場の運営により「にちなんつなでホーム」として開設。共同生活援助を希望される方へのサービス提供が可能となった。 (8) 障がい者グループホームの備品整備 (成果) 炊飯器、掃除機、洗濯機、南京錠を購入。冷蔵庫等その他の備品は既存のものを活用した。	
○ 主な執行経費	
○ 人件費（3名）	14,427 千円
○ 需用費	554 千円
○ 委託料	115 千円
○ 使用料及び賃借料	408 千円
○ 備品購入費	348 千円
○ 負担金補助及び交付金	12,129 千円
○ 特定財源の内訳	
○ 虹の郷グループホーム賃料	138 千円

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費		目 01	社会福祉総務費		事業名	1273	各種団体補助金 及び負担金管理事務	
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	8,430,000 円		8,430,000 円		0 円		0 円		0 円		8,430,000 円
前年度	8,431,000 円		8,431,000 円		0 円		0 円		0 円		8,431,000 円
比 較	△ 1,000 円		△ 1,000 円		0 円		0 円		0 円		△ 1,000 円
繰越額	0 円		執行率	100.00 %	不用額		0 円		参考：H30当初予算額		8,430 千円
○ 事業の成果指標											
(1) 日南町社会福祉協議会事業補助金 8,325 千円											
・ 地域福祉推進体制への支援 6,712 千円											
・ 日南町シルバー人材センター運営補助事業費補助金 1,613 千円											
・ 年度末会員数 58 人 (29年度 56人)											
・ 年間就業者延べ数 1,740 人 (29年度 1,992人)											
・ 会員一人当たり平均就業日数 30.0 日 (29年度 35.6日)											
(2) 福祉団体への運営支援 105 千円											
① 日野郡身体障害者福祉協会活動費負担金 65 千円											
② 鳥取県社会福祉協議会町村受託事業負担金 25 千円											
③ 日南町手をつなぐ育成会運営補助金 15 千円											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
(1) 日南町社会福祉協議会が実施する地域福祉推進活動（高齢者世帯の見守り、交流等の地域支え合い活動、福祉団体等の活動支援、地域福祉活動連絡調整、地域福祉権利擁護事業、小中学校の福祉教育協力校支援、高齢者世帯等配食ボランティア活動等）と、シルバー人材センター運営事業について、活動の支援を行った。 シルバー人材センターでは、会員数・就業日数ともに減少した。											
(2) 県内福祉関係団体の運営・活動費に対する支援を行なった。											
(課題)											
(1)(2) 各福祉団体では、会員数の減少、後継者の育成が課題となっている。											
○ 主な執行経費											
○ 負担金補助及び交付金 8,430 千円											
○ 特定財源の内訳											

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1274	障がい者サポート事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,949,000 円	756,097 円	134,680 円	0 円	0 円	621,417 円		
前年度	4,172,000 円	2,564,139 円	140,560 円	0 円	0 円	2,423,579 円		
比 較	△ 2,223,000 円	△ 1,808,042 円	△ 5,880 円	0 円	0 円	△ 1,802,162 円		
繰越額	0 円	執行率	38.79 %	不用額	1,192,903 円	参考:H30当初予算額	2,050 千円	

○ 事業の成果指標

(1) 重度障がいがある方や長期通院治療の必要な障がい者を対象として、タクシー運賃の助成や医療費通院費、また就労継続支援事業所に通所する者に対し交通費を助成し、経済的な負担を軽減することで、在宅生活における自立促進と社会生活支援を行った。

区分	対 象			助成額(千円)		摘 要
	助成対象者	見込	実績	見込	実績	
人工透析患者通院費助成	人工透析治療通院者	2人	2人	51	29	町民税非課税世帯に属する方に対し通院費の1/4を助成
精神障がい者医療費・通院費・通所費助成	自立支援医療(精神通院)利用者	13人	5人	338	25	町民税非課税世帯に属する方に対し医療費個人負担分・通院費・通所費の1/4を助成
就労促進支援交通費助成	就労継続支援事業所に通所する者	5人	5人	275	174	月額上限5,000円を助成
就職支度金	新規就職者	1人	0人	25	0	新規に高校等を卒業する障がい者で、就職について援助を必要とする者。上限25,000円を助成
計		21人	12人	689	228	

(2) 障がい者グループホームで夜間安心して過ごせる環境を整えるために、夜間世話人を配置した事業所に補助金を交付した。

○ 障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金 269 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

町内に住所を有する在宅の身体障がい(児)者及び知的障がい(児)者又は精神障がい者の、生活におけるハード面・ソフト面のバリアの軽減をはかり、自立を促進し、安心して日常生活が送れるように支援した。

(課題)

町単独での事業が中心となっている。限られた予算の中ではあるが、日南町の地理的な要因等を踏まえ、より安心して生活ができるよう、制度の充実をはかる必要がある。

○ 主な執行経費

○ 需用費	4 千円
○ 委託料	255 千円
・ 障がい者自立支援システム、国保連データ接続システム保守管理	255 千円
○ 負担金補助及び交付金	269 千円
○ 扶助費	228 千円

○ 特定財源の内訳

○ 鳥取県グループホーム等夜間世話人配置事業補助金 134 千円

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1356	障がい者自立支援制度 運営事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源		差引一般財源
本年度	171,794,000 円	160,523,312 円		118,535,390 円	0 円	0 円		41,987,922 円
前年度	173,256,000 円	167,753,059 円		124,624,537 円	0 円	0 円		43,128,522 円
比 較	△ 1,462,000 円	△ 7,229,747 円		△ 6,089,147 円	0 円	0 円		△ 1,140,600 円
繰越額	0 円	執行率	93.44 %	不用額	11,270,688 円	参考：H30当初予算額		166,477 千円

○ 事業の成果指標

(1) 障がい程度区分認定審査 296 千円

○ 認定審査件数 在宅 8 件 施設 12 件 合計 20 件

○ 認定審査会：鳥取県西部広域行政管理組合が設置

(2) 補装具給付費（障がい者） 1,013 千円

給 付 種 目	給付件数	給付金額(千円)
補聴器	3 件	143
車椅子	4 件	671
義手	1 件	194
盲人安全つえ	1 件	5
計	9 件	1,013

(見込額 800千円)

(3) 介護給付費等 83,769 千円

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
居宅介護	112 名	8,602
同行援護	5 名	77
生活介護	207 名	42,502
施設入所支援	187 名	21,872
短期入所	0 名	0
療養介護	37 名	9,384
特定障害者特別給付費	187 名	1,258
高額障がい福祉サービス費	19 名	74
計	754 名	83,769

(見込額 80,567千円)

(4) 訓練等給付費等 61,703 千円

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
共同生活援助（グループホーム）	144 名	14,922
宿泊型自立訓練	5 名	463
就労移行支援	2 名	86
就労継続支援（A型）	50 名	5,988
就労継続支援（B型）	340 名	38,810
特定障害者特別給付費	144 名	1,434
計	685 名	61,703

(見込額 75,288千円)

(5) 児童福祉法（障害児通所系等） 44 千円

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
放課後等デイサービス	8 名	44

(見込額 154千円)

(6) 相談支援等給付費 1,941 千円

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
相談支援事業	119 名	1,941

(見込額 1,771千円)

(7) 更生医療費・育成医療費給付

2,836 千円

【給付状況】 …平成30年3月～平成31年2月

(見込額 4,108千円)

申請内容	決定件数	支払い件数	支払金額 (千円)
心臓機能障がい	3 件	4 件	112
腎臓機能障がい	16 件	259 件	2,724
その他	0 件	0 件	0
計	19 件	263 件	2,836

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 平成25年4月から施行された障害者総合支援法に基づき、補装具費の給付、障がい福祉サービスの実施（介護給付費・訓練等給付費の支給）、更生医療費、育成医療費等の給付を行った。

(2) 平成25年度から、県から市町村へ事務移管された育成医療業務を行った。

(3) 障がい程度区分認定審査会にかかる負担金、補装具、更生医療費関連業務を行った。

(課題)

障がい介護給付費等は年々額は増加傾向である。障がいのある方の生活の質の向上に不可欠であるので、適正な障がいサービスの給付を継続していく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 役務費（医師意見書作成費ほか）	311 千円
○ 負担金補助及び交付金	468 千円
・ 鳥取県西部広域行政管理組合	
○ 扶助費	154,422 千円
・ 補装具費	1,013 千円
・ 介護給付費	83,769 千円
・ 訓練等給付費	61,703 千円
・ 相談支援等給付費	1,941 千円
・ 更生医療費・育成医療費	2,836 千円
・ 療養介護費	3,042 千円
・ 障害児給付費等	44 千円
・ 身体障害者手帳交付対象外の難聴児への補聴器購入等助成	74 千円
○ 償還金利子及び割引料	5,321 千円
・ 国庫支出金返還金	4,050 千円
・ 県支出金返還金	1,271 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金・負担金》

○ 障がい者自立支援給付費等国庫負担金	75,623 千円	(1/2)
○ 障がい者医療費国庫負担金	3,516 千円	(1/2)
○ 障がい児通所給付費等国庫負担金	77 千円	(1/2)

《県補助金・負担金》

○ 障がい者自立支援給付費等県負担金	37,811 千円	(1/4)
○ 障がい者医療費県負担金	1,470 千円	(1/4)
○ 障がい児通所給付費等県負担金	38 千円	(1/4)

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1457	地域生活支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	6,232,000 円	5,565,872 円		3,109,000 円		0 円	0 円	2,456,872 円
前年度	5,193,000 円	4,841,935 円		3,766,000 円		0 円	0 円	1,075,935 円
比 較	1,039,000 円	723,937 円		△ 657,000 円		0 円	0 円	1,380,937 円
繰越額	0 円	執行率	89.31 %	不用額	666,128 円	参考:H30当初予算額		5,902 千円

○ 事業の成果指標

(1) 相談支援事業（見込額 1,500千円） 1,500 千円

(2) コミュニケーション支援事業 302 千円

委託先	金額(千円)
鳥取県聴覚障害者協会	302

※ 西部圏域 9 市町村共同で事業委託した。
（見込額 302千円）

(3) 意思疎通支援事業 48 千円

委託先	金額(千円)
鳥取県聴覚障害者協会	42
日本赤十字社鳥取県支部	6
計	48

※ 西部圏域 9 市町村共同で事業委託した。
（見込額 48千円）

(4) 成年後見人等利用促進事業 6 千円

委託先	金額(千円)
一般社団法人権利擁護ネットワーク ほうき	6

※ 西部圏域 9 市町村共同で事業委託した。
（見込額 6千円）

(5) 障がい者移動支援事業 177 千円

利用者	金額(千円)
3人	177

（見込額 240千円）

(6) 日常生活用具給付事業 2,307 千円

給付種目	給付件数	金額(千円)
ストマ用装具	212 件	1,903
紙おむつ	12 件	133
人口咽頭	1 件	72
ネブライザー	2 件	37
電気式たん吸引器	2 件	111
透析液加温器	1 件	51
計	230 件	2,307

（見込額 2,726千円）

(7) 日中一時支援事業 1,034 千円

利用者	金額(千円)
5人	1,034

（見込額 960千円）

(8) 自発的活動支援事業

利用者	金額(千円)
実46人、延べ130人 （うち本町延べ参加者91人）	100

100 千円

（見込額 100千円）

○ 事務・事業の成果・課題等	
(成果) 障害者総合支援法に定める「地域生活支援事業」について、町の実情に合わせ、「相談支援事業」「コミュニケーション支援事業」「意思疎通支援事業」「市民後見人等利用促進事業」「移動支援事業」「日常生活用具給付事業」「日中一時支援事業」を実施した。 29年度から共生社会の実現を目指して「自発的活動支援事業」に取り組んでいる。「日野郡ひまわりの会」の自発的な学集会・交流会活動（計6回実施）について、郡内各町とともに支援した。 (課題) 国の示す地域生活支援事業の必須事業、任意事業のメニューの中で、本町では実施していないものが多い。町内の障がいのある方のニーズに沿って、事業の拡充をはかる必要がある。	
○ 主な執行経費	
○ 委託料	1,872 千円
・ 地域生活支援事業委託料	
○ 補助金	100 千円
○ 扶助費	3,519 千円
○ 償還金利子及び割引料	75 千円
○ 特定財源の内訳	
《国庫補助金・負担金》	
○ 地域生活支援事業費国庫補助金	1,797 千円
(コミュニケーション支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業)	
《県補助金・負担金》	
○ 地域生活支援事業費県補助金	1,312 千円
(コミュニケーション支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業)	

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1509	特別障がい者手当支給事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,263,000 円	1,171,920 円	888,170 円	0 円	0 円	283,750 円		
前年度	1,795,000 円	791,710 円	601,090 円	0 円	0 円	190,620 円		
比 較	△ 532,000 円	380,210 円	287,080 円	0 円	0 円	93,130 円		
繰越額	0 円	執行率	92.79 %	不用額	91,080 円	参考:H30当初予算額	1,472 千円	
○ 事業の成果指標								
○ 特別障がい者手当及び経過的福祉手当の支給（支給月 2月、5月、8月、11月） ○ 手当の支給状況（H30.2～H31.1） ・ 特別障がい者手当受給者延べ数 37 人 （見込 48人） ・ 経過的福祉手当受給者延べ数 12 人 （見込 12人） 1,172 千円								
○ 事務・事業の成果・課題等								
（成果） 平成22年4月の福祉事務所設置に伴い、県より移管された事務である。在宅の特別障がい者に対し、著しく重度の障がいによって生ずる負担の軽減を図るため、手当を支給した。特別障がい者の福祉増進を図る一助となった。 （課題） 受給者数が年々減少していたが、本年度は新規申請があり増加となった。今後も包括支援センター等との連携や制度の周知によって、重度障がいのある方の負担軽減を行っていく必要がある。								
○ 主な執行経費								
○ 扶助費								
○ 特定財源の内訳								
《国庫支出金》 ○ 特別障害者手当等給付費負担金（3/4） ○ 特別児童扶養手当事務取扱費交付金 879 千円 9 千円								

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1539	支え愛ネットワーク 構築事業				
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源				
本年度	7,089,000 円	6,186,236 円		2,000,000 円		0 円	0 円	4,186,236 円				
前年度	4,020,000 円	3,611,566 円		2,000,000 円		0 円	0 円	1,611,566 円				
比 較	3,069,000 円	2,574,670 円		0 円		0 円	0 円	2,574,670 円				
繰越額	0 円	執行率	87.27 %	不用額	902,764 円	参考:H30当初予算額		6,823 千円				
○ 事業の成果指標												
○ 災害支援に関する抜け漏れのない実態把握 ○ 生活課題の検討・調整 ○ 災害支援に関する抜け漏れのない支援実施 ○ 住民参加型まちづくり普及啓発 ○ 自主財源確保												
○ 事務・事業の成果・課題等												
（成果） ○ 災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金の活用について ①災害時要支援者対策促進事業は、32団体の実施。 支え愛マップの作成が事業の必死項目となっている。 ②災害時要支援者ステップアップ事業は、2団体が実施。（日南町で実施に該当する団体は2つ） 支え愛マップの作成・更新、支え愛役員会の立ち上げ、研修会の実施が必須項目となっている。 ○ 上記補助金の活用を含む地域支え愛ネットワーク事業について ・平成30年度に支え愛ネットワークアンケート（全戸配布）を16自治会が実施した。 ・支え愛ネットワークアンケート（全戸配布）による要援護者への戸別訪問を実施した。 ・平成30年度末の時点で、戸別訪問による要援護者の「避難行動にかかる情報」の台帳を337人整備した。 ・戸別訪問時には、緊急キットの更新や新規設置支援を行った。 ・地域の中で「集い」の開催は、顔を合わせる機会が増え日頃の見守り活動に繋がっている。 ○ 生活支援体制の要援護者の緊急通報システムの設置は、平成30年度末で54世帯となった。 ○ 7月、9月の災害時に、災害直後の在宅支援会議（月曜日）で日南福祉会、日南病院、福祉保健課・地域包括支援センターが災害時の各機関の対応を情報共有した。対応した要援護者の災害後の支援に役立った。 ○ 年度末に、県危機管理課、県社協、町社協、町企画課、町総務課、町福祉保健課・地域包括支援センターによって地域支え愛ネットワーク事業の検討を行った。多機関との連携の取り組みができつつある。 （課題） ○ 支え愛ネットワークアンケート（全戸配布）で「支え愛マップ」の活用について設問した結果、支え愛マップの周知不足が課題とわかった。 ○ 要援護者の個別訪問による緊急キットの周知だけでなく、広い範囲で緊急キットの周知を行う必要がある。 ○ 3つの活動の柱（地域防災、地域福祉、介護予防・地域づくり）の中で、地域福祉の取り組みについて、日常的に行っているが、地域福祉が日頃の「仕組み」としていくように地域住民と検討する必要がある。 ○ 地域防災については、地域との協働と合わせて福祉保健課と防災担当課（総務課）の連携とともに、日南福祉会、日南病院、社会福祉協議会、消防署、警察などの多機関との連携を行う必要がある。												
○ 主な執行経費												
○ 賃金（1名分） ○ 需用費 ○ 役務費 ○ 委託料 ○ 使用料及び賃借料 ○ 負担金補助及び交付金							2,378 千円	39 千円	27 千円	1,640 千円	1,203 千円	900 千円
○ 特定財源の内訳												
《国庫支出金》 ○ 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金(1/2) 上限2,000千円												
							2,000 千円					

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1540	生活困窮者自立支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	2,691,000 円	2,373,980 円		1,333,300 円		0 円	0 円	1,040,680 円
前年度	5,081,000 円	4,812,170 円		739,419 円		0 円	0 円	4,072,751 円
比 較	△ 2,390,000 円	△ 2,438,190 円		593,881 円		0 円	0 円	△ 3,032,071 円
繰越額	0 円	執行率	88.22 %	不用額		317,020 円	参考:H30当初予算額	5,822 千円
○ 事業の成果指標								
○ 生活困窮者の相談件数 8件 ○ 貧困の連鎖防止を目的に地域未来塾応援事業として、日南小のサマースクール、アフタースクール等で使用する物品の購入を予定したが30年度は支出はなかった。（県1/2補助） ○ 住宅確保給付金 実績なし ○ H30.7から家計相談事業を町社協に委託し、実施した。（国1/2対象）								
○ 事務・事業の成果・課題等								
（成果） ○ 生活保護受給者以外の生活困窮者を対象に、生活相談、就労支援等を行い、早期の生活自立につなげた。 ○ 離職者で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を失っている又は失う可能性のある者を対象として、原則6ヶ月間住宅確保給付金を支給し、就労支援を行う体制を整えた。該当者はなかった。 ○ 主任相談員 1 名、相談員 1 名、就労支援専門員 1 名（共同設置）を配置し、相談に対応した。 ○ 困窮の原因のひとつとして、家計管理に課題のあるケースに対し家計相談を行い、家計改善支援を行った。7 件。 （課題） ○ 生活困窮の相談に関しては、個別相談のほか、民生委員からの紹介によるものもあり、連携を継続していく。 ○ 対象者が就労しても、継続することが難しく、安定した生活に移行できないのが現状である。 ○ 対象者の把握には掘り起しも必要であるが、十分にできていないのが現状である。 ○ 家計相談もすぐに結果が出るものではなく継続した支援が必要となる。								
○ 主な執行経費								
○ 役務費120 千円 ○ 委託料(家計相談)1,200 千円 ○ 負担金補助及び交付金（就労支援専門員共同設置に係るもの）519 千円 ○ 償還金利子及び割引料（29年度国庫支出金返還金）535 千円								
○ 特定財源の内訳								
《国庫支出金》 ○ 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金（3/4）733 千円 ○ 生活困窮者自立支援事業費国庫補助金（1/2）家計相談600 千円								

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1557	高齢者等タクシー助成事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	11,600,000 円	8,480,000 円	0 円	8,000,000 円	0 円	480,000 円		
前年度	14,000,000 円	8,356,400 円	0 円	8,200,000 円	0 円	156,400 円		
比 較	△ 2,400,000 円	123,600 円	0 円	△ 200,000 円	0 円	323,600 円		
繰越額	0 円	執行率	73.10 %	不用額	3,120,000 円	参考:H30当初予算額	11,600 千円	
○ 事業の成果指標								
(1) おでかけタクシーチケット交付事業 8,480 千円 ・運転免許を保有しない70歳以上の者・70歳未満の障がい者を対象に「日南町お出かけタクシーチケット」を交付し、日常生活の利便性向上、地域経済循環の向上、高齢者・障がい者の社会活動の拡大を図ることを目的とした。 ①運転免許を保有しない70歳以上の者（施設等入所者を除く） 1,100人のうち50%の利用を見込んだ。 ②70歳未満の障がい者（運転免許の有無は不明） 80人の内30人程度の利用を見込んだ。 ・交付人数（率）、使用人数、枚数（率） ①70歳以上 645人に交付（対象者の58.6%） ②70歳未満の障がい者等 19人に交付（対象者の23.7%） 交付した33,150枚のうち21,200枚使用（交付の64%）								
○ 事務・事業の成果・課題等								
（成果） (1) おでかけタクシーチケット交付事業 （成果） ・運転免許を保有しない高齢者・障がい者の、利便性向上、外出手段の確保、地域経済循環の促進に、一定の効果があつた。 ・公共交通空白地帯の不便の解消に役立った。 ・前年度交付者には申請書を省略し、手続きの簡素化を図った。 ・施設等入所者を対象とした。 （課題） ・居住している地域から中心地域までの距離にかかわらず一律2万円分の助成を継続。 公共交通全体のあり方を視野に、効率的な支援策を検討する必要がある。								
○ 主な執行経費								
○ 扶助費 8,480 千円								
○ 特定財源の内訳								
○ 過疎地域自立促進特別事業債 8,000 千円								

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1279	高齢者いきがい促進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,991,000 円	1,990,120 円	1,324,000 円	0 円	0 円	666,120 円		
前年度	2,318,000 円	2,056,600 円	1,324,000 円	0 円	0 円	732,600 円		
比 較	△ 327,000 円	△ 66,480 円	0 円	0 円	0 円	△ 66,480 円		
繰越額	0 円	執行率	99.96 %	不用額	880 円	参考:H30当初予算額	2,186 千円	
○ 事業の成果指標								
(1) 長寿者敬老訪問 計 19 人 91 千円 ・ 101歳以上の者 9 人 (見込 13人) ・ 100歳慶祝 (内閣総理大臣表彰) 4 人 (見込 5人) ・ 白寿祝 6 人 (見込 9人) (2) 老人クラブ運営費補助 1,727 千円 ・ 町連合会 369 千円 (見込 369千円) ・ 単位老人クラブ 1,358 千円 (見込 1,617千円) ・ 加入人数 703 人 (19クラブ) (見込 19クラブ) (3) 鳥取県シルバー人材センター連合会の賛助会費を負担 10 千円								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) (1) 長寿者敬老事業 白寿(99歳)該当者及び100歳以上高齢者を表敬訪問し、祝詞と記念品を贈り長寿を祝った。 (2) 老人クラブ活動支援事業 各単位老人クラブと町老人クラブ連合会に活動補助金を交付し、60歳以上の高齢者の仲間づくり、健康づくり、地域活動等を奨励した。 (3) 鳥取県シルバー人材センター連合会の賛助会費を負担し、活動を支援した。 (課題) ○ 老人クラブは、会員の高齢化に伴い、参加者・クラブ数共に減少傾向にある。単位クラブ・連合会ともに継続した活動になるよう補助金手続きの簡素化など検討していく。								
○ 主な執行経費								
○ 報償費 81 千円 ・ 長寿者敬老訪問記念品代 81 千円 ○ 需用費 (印刷費) 10 千円 ・ 祝詞印刷 10 千円 ○ 負担金補助及び交付金 1,737 千円 ・ 老人クラブ連合会活動助成補助金 369 千円 ・ 単位老人クラブ運営補助金 1,358 千円 ・ 鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会費 10 千円 ○ 償還金利子及び割引料 (平成29年度いきいき高齢者クラブ活動支援補助金の額確定に伴う返還) 163 千円								
○ 特定財源の内訳								
《県補助金・負担金》 ○ 老人クラブ補助金 (在宅福祉事業費 高齢者地域福祉推進事業県補助金 2/3) 1,324 千円								

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1281	介護保険事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	243,572,000 円	226,857,419 円	912,375 円	0 円	0 円	225,945,044 円		
前年度	284,530,000 円	271,493,848 円	1,090,875 円	0 円	0 円	270,402,973 円		
比 較	△ 40,958,000 円	△ 44,636,429 円	△ 178,500 円	0 円	0 円	△ 44,457,929 円		
繰越額	0 円	執行率	93.14 %	不用額	16,714,581 円	参考:H30当初予算額	218,726 千円	
○ 事業の成果指標								
(1)	高齢者居住環境整備事業	(見込 2件 800千円)				0 千円		
(2)	介護保険特別会計への繰出し	(見込 155,914千円)				145,797 千円		
	○ 介護給付費分					100,696 千円		
	○ 職員給与費分					17,959 千円		
	○ 事務費分					14,780 千円		
	○ 地域支援事業（介護予防事業）分					8,338 千円		
	○ 地域支援事業（包括的・任意事業）分					2,908 千円		
	○ 介護保険料低所得者軽減事業分					1,116 千円		
(3)	介護サービス事業特別会計への繰出し	(見込 51,852千円)				78,230 千円		
(4)	社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施	(見込 136千円)				23 千円		
(5)	介護福祉人材育成奨学金貸与事業 貸与実績 2人（2件）	(見込 5人)				1,805 千円		
(6)	介護福祉人材就職支度金貸与事業 貸与実績 1人（1件）	(見込 5人)				1,000 千円		
○ 事務・事業の成果・課題等								
	(成果)							
(1)	高齢者居住環境整備事業の実施							
	高齢者が在宅生活を継続するために住宅改修が必要な者に対して補助を行う事業である。							
	成果：申請がなかった。							
	・補助要件： 住民税非課税世帯で要介護認定を受けている者							
	・補助金額： 基準限度額 600千円×2/3＝400千円（補助限度額）							
(2)	介護保険特別会計への繰出し							
	介護保険特別会計に、介護給付費町負担額、職員給与費等を繰り出した。							
(3)	介護サービス事業特別会計への繰出し							
	介護サービス事業特別会計に、公債費償還に係る財源不足額及び指定介護予防支援事業に係る職員給与費等を繰り出した。							
(4)	社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施							
	社会福祉法人等が低所得者に対し利用者負担軽減（介護利用料、食費、居住費の1/4等）を行なった場合、その社会福祉法人等に対して、軽減額以内の額を補助した。							
(5)	介護福祉人材育成奨学金貸与事業							
	介護福祉士の養成校で学ぶ人に学費を貸与し（上限1年度100万円）、資格取得後4年間町内に住んで介護業務に従事すれば、返還を免除する制度である。平成27年度から実施。介護人材確保の一助となった。							
(6)	介護福祉人材就職支度金貸与事業							
	看護師、介護福祉士等の有資格者で、町内に居住し、町内の介護保険施設に勤務する意思のある者に対し就職支度金を貸与し（上限100万円）、5年間従事すれば、返還を免除する制度である。平成30年度から実施。							

(課題)

介護人材の不足が継続しているため、奨学金貸与事業及び就職支度金貸与事業の広報に努める必要がある。

○主な執行経費

○ 使用料及び賃借料	2 千円
・ コピー代	
○ 負担金補助及び交付金	23 千円
・ 社会福祉法人等利用者負担軽減事業補助金	
○ 貸付金	2, 805 千円
・ 介護福祉人材育成奨学金貸付	
・ 介護福祉人材就職支度金貸付	
○ 繰出金	224, 027 千円
・ 介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計への繰出し	

○ 特定財源の内訳

《国・県支出金》			
○ 介護利用者負担軽減事業費補助金	(国1/2	県1/4)	75 千円
○ 介護保険料低所得者軽減事業負担金	(国1/2	県1/4)	837 千円

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1284	高齢者自立支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,019,000 円	773,500 円	0 円	0 円	92,980 円	680,520 円		
前年度	889,000 円	649,650 円	0 円	0 円	105,110 円	544,540 円		
比 較	130,000 円	123,850 円	0 円	0 円	△ 12,130 円	135,980 円		
繰越額	0 円	執行率	75.91 %	不用額	245,500 円	参考:H30当初予算額	1,139 千円	
○ 事業の成果指標								
(1) 高齢者軽度生活援助 (見込700千円) 434 千円 ・ 利用者延べ数 66 人 ・ 利用延べ時間 441.5 時間 ・ 障子貼り替え 24 枚 (2) 成年後見サポートセンター推進事業委託 (見込189千円) 189 千円 鳥取県西部9市町村が、成年後見制度の普及及び利用の促進を図り、高齢者・障がい者の権利擁護を推進するための拠点として、事業運営に協力した。 平成30年度相談実績 100件 (3) 運転免許自主返納推進事業 151 千円 ・ 高齢者の運転免許証自主返納者に対して、1万円分のタクシー券または1年間のバス定期券を交付することにより、自主返納を促し、危険運転を防止することを目的とした。タクシー乗車券希望者は20人を見込。 ・ 自主返納者 21人(タクシー乗車券18人、バス定期券3人) ・ タクシー券 30年度実績 計377枚×400円=150,800円 (29年度実績 計144枚×400円=57,600円)								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) (1) シルバー人材センターに委託し、在宅の高齢者のみの世帯に対し、軽易な日常生活上の援助(住宅補修、家事、除雪等)を提供することにより、自立した日常生活の継続を支援した。 (2) 一般社団法人権利擁護ネットワークほうきに委託し、成年後見人等の候補者の養成に努めるとともに、権利擁護に関する相談、支援を行った。相談件数は増加している。 (3) (成果) ・ 平成28年度の自主返納事業申請者は9人であったが、30年度は21人で、危険運転防止に一定の効果があつた。 ・ 申請時に保健師が面談し、必要に応じて要介護認定や生活支援サービス等の紹介をして、返納後に必要な支援が受けられるようにした。 (課題) ・ 現在はお出かけタクシーチケット交付事業が継続利用できるが、運転免許返納後の移動手段を確保する必要がある。								
○ 主な執行経費								
○ 委託料 623 千円 ・ 成年後見サポートセンター推進事業委託料 189 千円 ・ 高齢者世帯軽度生活援助事業委託料 434 千円								
○ 特定財源の内訳								
○ 高齢者軽度生活援助事業利用者負担金 92 千円 ○ ※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金 98 千円								

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 04	老人福祉施設費	事業名	1287	高齢者生活福祉センター管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	6,320,000 円	5,591,164 円		0 円		0 円	0 円	5,591,164 円
前年度	8,054,000 円	7,685,217 円		0 円		0 円	0 円	7,685,217 円
比 較	△ 1,734,000 円	△ 2,094,053 円		0 円		0 円	0 円	△ 2,094,053 円
繰越額	0 円	執行率	88.47 %	不用額	728,836 円	参考：H30当初予算額		6,320 千円
○ 事業の成果指標								
○ 高齢者生活福祉センター「かすみ荘」居住部門（生活支援ハウス）事業運営 ・ 1人用7室 2人用3室 計10室 （13名定員） ・ 年間延べ利用人員 … 1,083 人 （実利用期間一日平均 7.4人） ・ 年度末入居者数 … 0 人 ※5月1日～11月30日の間は利用なし。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) 施設の指定管理者である社会福祉法人日南福祉会に、かすみ荘居住部門の事業運営を委託し、冬期間入所利用など、一時的に居室を提供することにより、在宅での自立した生活への復帰を支援した。								
(課題) 社会福祉法人日南福祉会への事業運営委託が不可能となったが、冬期間の安心できる住居を希望生活を希望する高齢者は一定の需要があり、元年度は福祉保健課直営で行う。施設の経年劣化への対応や、事業運営のあり方について検討が必要である。								
○ 主な執行経費								
○ 委託料 (見込 5,935千円) 5,510 千円 ・ 施設管理委託料								
○ 燃料費（かすみ荘居住部門灯油代） 82 千円								
○ 特定財源の内訳								

款 03	民 生 費	項 01	社会福祉費	目 05	特別医療費助成費	事業名	1064	特別医療費助成事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	33,987,000 円	29,215,942 円	11,591,957 円	0 円	4,296,290 円	13,327,695 円		
前年度	26,936,000 円	26,522,234 円	11,692,954 円	0 円	2,167,629 円	12,661,651 円		
比 較	7,051,000 円	2,693,708 円	△ 100,997 円	0 円	2,128,661 円	666,044 円		
繰越額	0 円	執行率	85.96 %	不用額	4,771,058 円	参考:H30当初予算額	33,987 千円	

○ 事業の成果指標

(1) 特別医療受給資格証交付状況（県費対象者）

区 分	人 数
身体障がい者（身体障がい者手帳 1・2 級）	106
重度知的障がい者（療育手帳 A）	7
精神障がい者（精神保健福祉手帳 1 級）	11
特定疾病	0
ひとり親家庭	18
小児	437
計	579

※3月31日時点

(2) 特別医療・単町医療費助成 区分別助成額（見込 33,177 千円） 28,654 千円

種 別	区 分	延べ件数（件）	助成額（円）	高額医療費からの 戻入（円）
県費特別医療費対象分	身体障がい	2,336	16,142,849	4,120,280
	知的障がい	179	786,467	8,566
	精神障がい	134	2,398,122	167,444
	特定疾病	0	0	0
	ひとり親家庭	160	394,400	0
	小児	4,426	7,930,714	0
	小 計	7,235	27,652,552	4,296,290
助成単町医療費分	身体障がい	34	542,894	0
	精神障がい	29	406,620	0
	知的障がい	6	51,870	0
	小 計	69	1,001,384	0
合 計		7,304	28,653,936	4,296,290

(3) 支給方法別助成額（再掲）

種 別	区 分	延件数（件）	助成額（円）
現特別給医療	国民健康保険分	1,362	10,185,327
	社会保険分	4,428	10,269,921
	後期高齢者医療保険分	1,369	6,572,559
	小 計	7,159	27,027,807
償還払い	特別医療県費対象分	76	624,745
	単町医療費助成分	69	1,001,384
	小 計	145	1,626,129
合 計		7,304	28,653,936

- ・ 現物給付（H30年4月～H31年3月診療分）
- ・ 償還払い（H30年4月～H31年3月診療分）

○ 事務・事業の成果・課題等	
(成果) 重度心身障がい者、精神障がい者、特定疾病者、小児、ひとり親家庭を対象に医療費を助成した。対象者の医療費負担を軽減できた。 平成28年度から、県の小児特別医療制度の対象者が、15歳までから18歳までに拡大された。 平成28年度から町単独事業として、身体障害者手帳3級4級と療育手帳Bの所持者で非課税世帯の人に、医療費助成(1/2)を行っていたが、平成29年度からは、精神障害者保健福祉手帳2級所持者を助成の対象に加えた。 障がいのある方や、療育手帳保持者の方や、ひとり親家庭、特定疾病、18歳までのお子さんの通院・入院など、特に医療費の助成を必要とする世帯の医療負担軽減に役立った。	
○ 執行経費	
○ 需用費	14 千円
○ 役務費	23 千円
○ 委託料	525 千円
・ 特別医療費審査委託料	
○ 扶助費	28,654 千円
・ 特別医療費	
○ 特定財源の内訳	
《県補助金》	
○ 特別医療審査手数料補助金 (1/2)	262 千円
○ 特別医療助成事業費補助金 (1/2)	11,329 千円
《その他の財源》	
○ 高額医療費繰替戻入金	4,296 千円

款 03	民 生 費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名	1066	児童手当支給事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源		差引一般財源
本年度	34,885,000 円	34,553,836 円		29,176,164 円	0 円	0 円		5,377,672 円
前年度	37,987,000 円	37,839,672 円		32,090,332 円	0 円	0 円		5,749,340 円
比 較	△ 3,102,000 円	△ 3,285,836 円		△ 2,914,168 円	0 円	0 円		△ 371,668 円
繰越額	0 円	執行率	99.05 %	不用額	331,164 円	参考:H30当初予算額		36,821 千円
○ 事業の成果指標								
○ 児童手当の支給状況(平成30年2月～平成31年1月) (延べ人数)								
① 3 歳未満の児童		支給対象児童		427 人/年		(見込 432人)		
② 3 歳以上小学校修了前児童		支給対象児童		1,851 人/年		(見込 2,040人)		
③ 小学校修了後中学校修了前児童		支給対象児童		726 人/年		(見込 744人)		
④ 特例給付		支給対象児童		24 人/年		(見込 0人)		
				3,028 人/年		(見込 3,216人)		
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果)								
児童を養育している方に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成、及び資質の向上に資することができた。								
・ 支給月額		0歳～3歳未満		15,000 円				
		3歳以上小学校修了前の第1、2子		10,000 円				
		〃 第3子以降		15,000 円				
		小学校修了後中学校修了前		10,000 円				
		特例給付		5,000 円				
○ 主な執行経費								
○ 需用費						29 千円		
○ 役務費						11 千円		
○ 扶助費						34,450 千円		
○ 特定財源の内訳								
○ 児童手当国庫負担金		(負担割合	3歳未満 37/45、その他 2/3)			23,902 千円		
○ 児童手当県負担金		(負担割合	3歳未満 4/45、その他 1/6)			5,273 千円		

款 03	民 生 費	項 02	児 童 福 祉 費	目 01	児 童 福 祉 総 務 費	事業名	1288	母子父子福祉事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	21,396,000 円	19,243,345 円	5,521,886 円	5,500,000 円	50,000 円	8,171,459 円		
前年度	25,772,000 円	20,656,368 円	8,701,660 円	5,500,000 円	10,000 円	6,444,708 円		
比 較	△ 4,376,000 円	△ 1,413,023 円	△ 3,179,774 円	0 円	40,000 円	1,726,751 円		
繰越額	0 円	執行率	89.94 %	不用額	2,152,655 円	参考:H30当初予算額	25,716 千円	
○ 事業の成果指標								
(1) 母子・父子家庭中学校卒業記念品支給 20 千円 ・ 母子・父子家庭 4 人 (見込 3人) (2) 母子・父子家庭児童小中学校入学支度金支給 20 千円 ・ 中学校入学支度金 0 人 ・ 小学校入学支度金 1 人 (見込 4人) (3) 遺児手当支給事業 0 人 (見込 2人) 0 千円 (4) 出産祝金交付 10 人 (見込 25人) 500 千円 (5) 児童扶養手当の支給 延べ 217 人 (見込 30人) 8,432 千円 (6) 子育て世代就労支援事業所内保育事業 450 人 (見込 440人) 5,700 千円 (7) 母子生活支援施設入所措置費 1 世帯 (見込 1世帯) 3,438 千円 (8) 高等職業訓練促進給付金 0 人 (見込 1人) 0 千円								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) (1) 母子、父子家庭の中学校卒業生徒に卒業記念品を贈り激励を行った。 (2) 母子・父子家庭の小学校入学児童保護者に、一人につき20,000円の支度金を支給し、激励を行った。 (3) 災害以外により義務教育終了前の児童の養育者が死亡、または同様の状態にある場合、月額1,000円の遺児手当の支給を行う。該当者はなかった。 (4) 町いきいき定住促進条例に基づき、若年人口の増加、定住を促進するため、新生児保護者に第1子30,000円、第2子50,000円、第3子70,000円を、出産祝い金として訪問して交付する。 (平成28年度までは1人につき20,000円だったが、29年度から金額を改定した。) (5) 児童扶養手当の支給事務を行った。 (6) あかねの郷で実施している事業所内保育事業費を補助し、子育て世帯の就業を支援した。 利用料1/2軽減を継続して実施した。 (7) 助産施設・母子生活支援施設入所措置を実施して、対象者の支援を行った。 (8) 高等職業訓練促進給付金を支給し、対象者の支援を行う。該当者はなかった。								
○ 主な執行経費								
○ 報償費 520 千円 ・ いきいき定住促進条例出産祝金 500 千円 ・ 母子・父子家庭中学校卒業記念品代 20 千円 ○ 負担金補助及び交付金（事業所内保育事業費補助金・利用負担軽減補助金） 5,700 千円 ○ 扶助費 11,890 千円 ・ 児童扶養手当 8,432 千円 ・ 入学支度金支給 20 千円 ・ 母子生活支援施設入所措置費 3,438 千円 ○ 償還金利子及び割引料 1080 千円 ・ 平成29年度児童入所施設措置費等国庫負担金の額確定に伴う返還 720 千円 ・ 平成29年度母子生活支援施設入所措置費県支出金返還金 360 千円								

○ 特定財源の内訳											
《国庫負担金・補助金》											
○ 児童扶養手当給付費負担金（国負担率1/3）			2,810 千円								
○ 児童扶養手当事務取扱交付金（国）			9 千円								
○ 児童入所施設措置費等負担金			1,801 千円								
《県負担金・補助金》											
○ 児童入所施設措置費等負担金			900 千円								
《基金繰入金》											
○ 日南町こどもゆめ基金繰入金			20 千円								
《過疎債》											
○ 過疎地域自立促進特別事業債（事業所内保育分）			5,500 千円								
《返還金》											
○ 過年度分児童扶養手当等返還金			30 千円								
款	03	民 生 費	項	02	児 童 福 祉 費	目	01	児 童 福 祉 総 務 費	事業名	1291	地域子育て支援事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	27,794,000 円		26,539,166 円		8,802,000 円		800,000 円		8,872,229 円		8,064,937 円
前年度	33,044,000 円		32,054,687 円		8,808,900 円		2,000,000 円		11,925,529 円		9,320,258 円
比 較	△ 5,250,000 円		△ 5,515,521 円		△ 6,900 円		△ 1,200,000 円		△ 3,053,300 円		△ 1,255,321 円
繰越額	0 円		執行率	95.49 %		不用額	1,254,834 円		参考：H30当初予算額		32,971 千円
○ 事業の成果指標											
(1) 子育て支援センターの運営（社会福祉協議会委託事業）										委託料：	8,840 千円
・年間開所日数…285日 ・延べ利用者数…2,072名 ・延べ利用乳幼児数…1,080名											
・延べ相談件数…81件											
(2) 0歳児預かり保育事業（子育て支援センター内に開設）										委託料：	0 千円
・実績なし											
(3) ファミリー・サポートセンター事業運営（社会福祉協議会委託事業）										委託料：	100 千円
・会員登録者数…57名（お願い・引き受け会員37名、引き受け会員20名）											
・年間延べ利用日数…41日 ・延べ利用児童数…33名											
(4) 親子絵本のお城事業（こどもゆめ基金活用事業）										備品購入費：	130 千円
・平成30年度整備冊数…70冊											
(5) 新生児誕生記念絵本配布事業…10人（各10冊）										需用費：	97 千円
(6) 放課後児童クラブ事業（社会福祉協議会委託事業）										委託料：	11,609 千円
・年間開所日数…247日 ・登録児童数…63名 ・延べ利用児童数…4,454名											
(7) 病後児保育事業（日南病院委託事業） 4件（4日間）										委託料：	44 千円
(8) こどもゆめ基金運営事業										積立金：	25 千円
(9) 在宅育児世帯サポート事業										扶助費：	5,100 千円
・0歳児がいる世帯に月30,000円を給付（県1/2補助）											
・4歳未満の児を家庭で保育する家庭に月30,000円を給付（町単独）											
(10) 保育園保護者会活動助成										補助金：	70 千円
・保育園保護者会の活動費に対し1/2（上限20千円または40千円）を助成											

○ 事務・事業の成果・課題等	
(成果) (1) 保育園で受入できない0歳児を、子育て支援センター（社協委託）で保育し、ワークライフバランスに貢献した。 (2) 母子健康相談、親子絵本のお城事業、巡回発達相談会等を通じ、子育てしやすい環境整備に努めた。 (3) 放課後児童クラブ利用対象者を小学校3年生までから6年生までに拡大している。家庭での保育に欠ける児童の健全な育成を図った。 (4) 0歳児預かり保育、放課後児童クラブ、事業所内保育の利用料を1/2助成し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 ※30年度は、0歳預かり保育の利用はなかった。 (5) 在宅育児世帯サポート事業により、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 (課題) こどもゆめ基金について、30年度運営審議会であり方について検討した。それに基づき新年度予算を編成しているが、「夢」のある使い方について引き続き検討を重ねていきたい。	
○ 主な執行経費	
○ 需用費	127 千円
○ 委託料（子育て支援センター運営、放課後児童クラブほか）	20,643 千円
○ 扶助費	5,100 千円
○ 特定財源の内訳	
○ 放課後児童保育施設使用料	467 千円
○ 0歳児預かり保育施設使用料	0 千円
○ 子ども・子育て支援交付金（国庫補助金 1/3）	3,878 千円
○ 子ども・子育て支援交付金（県補助金 1/3）	3,878 千円
○ 放課後児童健全育成事業費補助金（県補助金 1/2）	201 千円
○ 病児・病後時保育普及促進事業費補助金（県補助金 1/2）	20 千円
○ とっとり版ネウボラ推進事業補助金（県1/2）	0 千円
○ 在宅育児世帯支援事業補助金（県1/2）	825 千円
○ 日南町こどもゆめ基金繰入金	7,525 千円
○ 日南町こどもゆめ基金利子収入	25 千円
○ 過疎地域自立促進特別事業債	800 千円
○ 子育て支援センター太陽光発電設備売電収入	855 千円

款 03	民 生 費	項 03	生活保護費	目 01	生活保護総務費	事業名	1506	生活保護総務費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	42,768,000 円	41,994,839 円	3,320,748 円	0 円	0 円	38,674,091 円		
前年度	34,045,000 円	31,932,229 円	347,601 円	0 円	0 円	31,584,628 円		
比 較	8,723,000 円	10,062,610 円	2,973,147 円	0 円	0 円	7,089,463 円		
繰越額	0 円	執行率	98.19 %	不用額	773,161 円	参考:H30当初予算額	18,348 千円	
○ 事業の成果指標								
(1) 適正な医療扶助給付のため嘱託医審査 122 千円 (一般医科：1人 歯科医：1人 精神科医：1人) 医科審査を月に2回、歯科審査と精神科審査を月に1回計画している。 平成30年度は、医科審査を16回、歯科審査を7回、精神科審査を2回実施した。 (2) 被保護者等に対する見舞金支給 140 千円 生活困窮者に対し、県が夏季見舞金を支給する際の事務事業を受託し、実施した。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) (1) 町に福祉事務所を設置して9年が経過した。 住民に身近な町で一元的に福祉サービスが提供できるよう、被保護者等の最低限度の生活保障及び自立を助長する生活保護法の目的を達成するため、保健・医療・福祉の関係機関及び地域関係者との連携により、総合的な視点からの適切な保護の実施に努めた。 (2) 所内研修や国・県が主催する研修に参加し、生活保護現業員等の資質向上を図った。								
○ 執行経費の内訳								
○ 報酬 122 千円 ・ 生活保護医療扶助に係る嘱託医報酬 ○ 一般職給（2人分） 7,894 千円 ○ 職員手当等 5,454 千円 ○ 共済費 2,901 千円 ○ 賃金 1,989 千円 ○ 旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 1,093 千円 ○ 委託料 3,768 千円 ・ 制度改正に伴うシステム変更作業等 ○ 負担金補助及び交付金 367 千円 ・ 被保護者就労支援員共同設置負担金（人件費） ○ 扶助費 140 千円 ・ 鳥取県被保護者見舞金 ○ 償還金利子及び割引料 18,266 千円 ・ 平成29年度生活保護費等国庫負担金の額の確定に伴う返還金 ・ 平成29年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金の額の確定に伴う返還金								
○ 特定財源の内訳								
○ 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金(1/2 就労支援員・システム改修) 1,852 千円 ○ 見舞金支給県委託金（県支出金10/10） 1,467 千円 ○ 生活保護調査費委託金(県) 1 千円								

款 03	民 生 費	項 03	生活保護費	目 02	生活保護扶助費	事業名	1507	生活保護扶助費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	68,295,000 円	49,953,881 円	52,493,090 円	0 円	2,490,098 円	△ 5,029,307 円		
前年度	68,223,000 円	47,707,091 円	51,775,973 円	0 円	4,100,100 円	△ 8,168,982 円		
比 較	72,000 円	2,246,790 円	717,117 円	0 円	△ 1,610,002 円	3,139,675 円		
繰越額	0 円	執行率	73.14 %	不用額	18,341,119 円	参考:H30当初予算額	68,295 千円	

○ 事業の成果指標

○平成30年度の日南町の保護状況は、保護世帯28世帯、保護人員34人、保護率7.43‰であった。保護開始となったのは、6世帯6人で、保護廃止となったのは、10世帯10人であった。

■ 生活保護費扶助別支出額調

扶助の種類	生活を営む上で生じる費用	年間扶助額	当初見込額
①生活扶助	日常生活に必要な費用 (食費・被服費・光熱費等)	10,091 千円	17,484 千円
②住宅扶助	アパート等の家賃	2,518 千円	3,845 千円
③教育扶助	義務教育を受けるために必要な学用品費	189 千円	240 千円
④介護扶助	介護サービスの費用	1,407 千円	1,440 千円
⑤医療扶助	医療サービスの費用	29,755 千円	37,365 千円
⑥出産扶助	出産費用	0 千円	245 千円
⑦生業扶助	就労に必要な技能の修得等にかかる費用	90 千円	276 千円
⑧葬祭扶助	葬祭費用	0 千円	352 千円
⑨保護施設事務費	保護施設入所者に係る事務費	5,904 千円	7,048 千円
計		49,954 千円	68,295 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1) 憲法第25条に規定する理念の下、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を助長した。
- (2) 生活保護申請者に対し、①生活状況等を把握するための実地調査、②預貯金、保険、不動産等の資産調査、③扶養義務者による扶養の可否の調査、④年金等の社会保障給付、就労収入等の調査、就労の可能性の調査など、生活保護の決定のための調査を行なった。

○ 主な執行経費

○ 扶助費 49,954 千円

○ 特定財源の内訳

○ 生活保護負担金（国庫）3/4 51,026 千円
○ 生活保護負担金（県：居住地地不明分）1/4 1,467 千円
○ 生活保護費返還金・徴収金 2,490 千円

款 04	衛 生 費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費	事業名	1296	健康福祉センター管理運営事務																						
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源																						
本年度	33,011,000 円	31,821,112 円		0 円		0 円	177,800 円	31,643,312 円																						
前年度	28,686,000 円	27,448,986 円		0 円		0 円	140,000 円	27,308,986 円																						
比 較	4,325,000 円	4,372,126 円		0 円		0 円	37,800 円	4,334,326 円																						
繰越額	0 円	執行率	96.40 %	不用額		1,189,888 円	参考:H30当初予算額	33,923 千円																						
○ 事業の成果指標																														
○保健・医療・福祉の連携を基本とした、住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点施設である、健康福祉センターほほえみの里（日南町地域包括支援センター・日南町福祉事務所・子育て世代包括支援センターを併設）の管理運営を行う。 ①保健・医療・福祉関連事業、連携事業の開催 ②保健・福祉及び介護予防活動の支援 ③介護用品等の展示紹介 ④保健・福祉関連団体への会場提供																														
○ 事務・事業の成果・課題等																														
（成果） ○住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点として、健康福祉センターほほえみの里（地域包括支援センター・福祉事務所・子育て世代包括支援センターを併設）の管理運営をおこなった。 ○専門職種として保健師6名、主任介護支援専門員1名、介護支援専門員1名、社会福祉士2名、管理栄養士1名、理学療法士1名、看護師1名、准看護師1名、を配置し、町民への保健福祉サービスの提供に努めた。 ○献血推進対策として鳥取県血液センターに協力して、医療に必要な血液の確保に努めた。献血車の町内巡回は11月に1回、全血400cc献血で、受付数は54人、献血者数は41人だった。（29度は、受付数52人、献血者数44人） ○高齢化に伴い献血可能年齢人口が減少しているが、引き続き献血への協力を呼びかけていきたい。																														
○ 主な執行経費																														
<table><tr><td>○ 給料（4名）</td><td>14,142 千円</td></tr><tr><td>○ 職員手当等</td><td>6,162 千円</td></tr><tr><td>○ 共済費</td><td>4,483 千円</td></tr><tr><td>○ 賃金</td><td>1,079 千円</td></tr><tr><td>○ 需用費</td><td>2,645 千円</td></tr><tr><td>○ 役務費</td><td>808 千円</td></tr><tr><td>○ 委託料</td><td>1,394 千円</td></tr><tr><td>○ 使用料及び賃借料</td><td>270 千円</td></tr><tr><td>○ 負担金補助及び交付金</td><td>659 千円</td></tr><tr><td>・ 西部広域行政管理組合（病院群輪番制）負担金</td><td>618 千円</td></tr><tr><td>・ 西部歯科保健センター運営費負担金</td><td>41 千円</td></tr></table>									○ 給料（4名）	14,142 千円	○ 職員手当等	6,162 千円	○ 共済費	4,483 千円	○ 賃金	1,079 千円	○ 需用費	2,645 千円	○ 役務費	808 千円	○ 委託料	1,394 千円	○ 使用料及び賃借料	270 千円	○ 負担金補助及び交付金	659 千円	・ 西部広域行政管理組合（病院群輪番制）負担金	618 千円	・ 西部歯科保健センター運営費負担金	41 千円
○ 給料（4名）	14,142 千円																													
○ 職員手当等	6,162 千円																													
○ 共済費	4,483 千円																													
○ 賃金	1,079 千円																													
○ 需用費	2,645 千円																													
○ 役務費	808 千円																													
○ 委託料	1,394 千円																													
○ 使用料及び賃借料	270 千円																													
○ 負担金補助及び交付金	659 千円																													
・ 西部広域行政管理組合（病院群輪番制）負担金	618 千円																													
・ 西部歯科保健センター運営費負担金	41 千円																													
○ 特定財源の内訳																														
《その他財源》 <table><tr><td>○ 諸収入（鳥大保健学科学生受入実習指導料）</td><td>177 千円</td></tr></table>									○ 諸収入（鳥大保健学科学生受入実習指導料）	177 千円																				
○ 諸収入（鳥大保健学科学生受入実習指導料）	177 千円																													

款 04	衛 生 費	項 01	保健衛生費	目 02	予 防 費	事業名	1298	予防衛生一般事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	19,099,000 円	14,358,470 円	491,032 円	0 円	2,673,010 円	11,194,428 円		
前年度	20,872,000 円	14,728,863 円	405,597 円	0 円	2,436,780 円	11,886,486 円		
比 較	△ 1,773,000 円	△ 370,393 円	85,435 円	0 円	236,230 円	△ 692,058 円		
繰越額	0 円	執行率	75.18 %	不用額	4,740,530 円	参考:H30当初予算額	19,099 千円	

○ 事業の成果指標

1. 予防接種を受けるべき対象年齢の乳幼児および児童、また接種を希望する者が必要な予防接種を受けられるよう、啓発および接種勧奨を行う。
2. 乳幼児は成人に比べて体力がなく、病気に対する免疫力も少ないため病気にかかりやすく、重症化しやすい傾向にある。接種に係る費用助成を行うなどし、その予防に努める。

接種実績

(※見込数・実施数ともに延べ人数)

種別				見込数	実施数	実施率	
自己負担 無	A 類	ヒブ		生後2か月以降、1人につき1期初回3回と追加1回を実施。	48	48	100.00%
		小児用肺炎球菌		同上	48	48	100.00%
		B型肝炎		平成28年10月から法定化。生後2か月以降、1人につき3回接種接種。	40	36	90.00%
		四種混合		生後3か月以降、1人につき1期初回3回と追加1回を実施。	60	57	95.00%
		B C G		生後5か月以降1歳未満に1回実施。	15	14	93.33%
		麻疹風疹 混合	1期	1歳以上2歳未満の間に、1人につき1回実施。	16	15	93.75%
			2期	年長クラスに在籍する年度の間に、1人につき1回実施。	22	20	90.91%
		水痘		1歳以上3歳未満の間に、1人につき2回実施。	38	30	78.95%
		日本脳炎	1期	生後3か月以降、1人につき1期初回2回と追加1回を実施。	80	69	86.25%
			2期	9歳以上13歳未満の間に、1人につき1回実施。	42	25	59.52%
		二種混合		11歳以上13歳未満の間に、1人つき1回実施。	48	15	31.25%
		子宮頸がん予防		中1～高1相当年齢女児1人につき3回実施。女児のみ。接種勧奨差控え中。	15	0	0.00%

(※対象者・接種者ともに実人数)

種別					対象者	接種者	接種率
自己負担 有	B 類	高齢者肺炎球菌		65歳から5歳刻みの各年齢に該当する高齢者、生涯に1回実施。	484	284	58.68%
		イン フル エン ザ	65歳以上		年1回実施。	2,379	1,643
	19歳以上64歳以下		任意接種の扱い。年1回実施。	1,876	558	29.74%	
	13歳以上高校生以下		同上	176	87	49.43%	
	1歳以上 13歳未満		1回目	任意接種の扱い。年2回実施。	257	192	74.71%
			2回目				
	風疹		平成31年1月から対象枠を拡大し全額助成とする。	把握不可	3	-	
	任意	ロ タ タ	ロタテック（5価）	生後6週から32週未満の間に、1人につき3回実施。		0回	
			ロタリックス（1価）	生後6週から24週未満の間に、1人につき2回実施。		18回	
		流行性耳下腺炎（おたふく）		13歳未満の間に、一人につき2回実施。		25回	
B型肝炎		13歳未満の間に、一人につき3回実施。		23回			

3. 狂犬病予防接種を実施するとともに、その必要性の啓発と接種勧奨を行った。
また、未接種犬のいる家庭に対しては、ケーブルテレビ等を活用し、接種を勧奨した。
 - ・ 狂犬病予防注射頭数 147 頭 (登録数186頭 接種率79.0% (29年度 183頭/283頭 78.5%))
 - ・ 犬の新規登録頭数 8 頭 (29年度 7頭)
 - ・ 犬、猫の保護及び引き取り件数 3 件 、 3 頭 (29年度 11件、18頭)
 - ・ 飼い主からの迷い犬猫捜索願い情報 0 件 (29年度 3件、3頭)
4. 飼い主のいない猫の避妊去勢手術費の助成制度を平成28年度から開始した。
 - ・ 0件 (29年度 1件)
5. 超音波による猫よけ器の貸出しを行った。平成29年度から開始した。
 - ・ 1件 (29年度 2件)

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果と課題)

(1) 予防接種一般

- 平成29年4月から、ロタウイルス、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）、B型肝炎の3種について、町が一部費用助成行う「任意予防接種費用助成事業」を開始している。初年度実績は全て乳幼児であったが、今年度は学童の実績もあり、接種者も広がりつつある。今後の課題として、より幅広く事業周知を行うための啓発方法を検討し対応していきたい。
- 小児の定期接種については、同時接種化が進んでおり、ほぼ予定された接種スケジュールに沿って受けられている。健診事業や育児教室等でスケジュールを確認したり、接種を勧奨したりと適切な時期に予防接種が受けられるよう啓発に努めたい。
- 高齢者の肺炎球菌ワクチンが、26年10月よりB類定期接種となり、30年度は5年目。年度を通して接種勧奨を行っているが、昨年度と比較して接種率は横ばいである。接種者のうち、257人（90.5%）は日南病院利用促進助成事業を活用して接種されており、昨年度の利用率（86.7%）と比較すると増加している。生涯に1回の接種となっているので、今後も引き続き接種勧奨していく必要がある。
- 今後も引き続き、ワクチン接種によって住民個人だけでなく地域全体の健康を保持増進するために必要な対策になるかどうか判断し、状況に応じて接種勧奨及び任意接種の費用助成等の必要性を検討していく。

(2) 狂犬病予防等

- 狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射を実施した。迷い犬を保護し、西部福祉保健局へ引き渡しを行った。平成28年度から、「飼い主のいない猫の避妊去勢手術費の助成」を開始した。平成30年度は、問い合わせはあったが利用はなかった。引き続き周知に努める必要がある。
- 平成29年度から、超音波による猫よけ器の貸出しを行い、動物愛護の観点から猫に傷を負わせることなく追い払う事ができ、町民の利益を守ることができた。獣医師会が実施している「飼い猫の避妊去勢手術費助成事業」の周知を行った。

○ 執行経費の内訳

○ 需用費		149 千円
○ 役務費		278 千円
○ 委託料	・ 予防接種、定期接種委託料	11,058 千円
○ 負担金補助及び交付金	[・ 予防接種費用助成金 ・ 日南病院利用促進助成金（高齢者の肺炎球菌ワクチン接種）	2,873 千円

○ 特定財源の内訳

《県支出金》	
○ とっとり版ネウボラ推進事業補助金(1/2)	491 千円
《その他財源》	
○ 国保被保険者に係るインフルエンザ負担金	1,515 千円
○ 狂犬病予防注射手数料	106 千円
○ 日南町こどもゆめ基金繰入金 （乳幼児学童インフルエンザ予防接種助成）	551 千円

款 04	衛 生 費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1301	がん検診事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,673,000 円	9,203,227 円	257,000 円	0 円	0 円	8,946,227 円		
前年度	8,663,000 円	8,363,887 円	266,000 円	0 円	0 円	8,097,887 円		
比 較	1,010,000 円	839,340 円	△ 9,000 円	0 円	0 円	848,340 円		
繰越額	0 円	執行率	95.14 %	不用額	469,773 円	参考:H30当初予算額	10,323 千円	

○ 事業の成果指標

- (1) がん検診の目標受診率は50%。事業所や住民の方へ向けた積極的な啓発活動による意識づけを行うとともに、長期未受診者への受診勧奨を実施するなど、がん検診の受診率向上を図った。
- ・働き盛りの年代のがん対策…小学校運動会検診チラシ配布：180人、がん検診PR町内事業所訪問：50事業所
- (2) 対象者にごがん検診無料クーポン券等を発行し、がん検診と健康診査のセット検診、休日検診や医療機関検診を実施するなど、がん検診をより受けやすくするための取組みを強化した。

①平成30年度がん検診の受診状況（対象者：40歳以上、子宮がん検診は20歳以上、国保ドック受診者40名含まず）は次のとおり。

区 分	本年度住民検診実績								(前年度)	
	対象者数	受診者	受診率	異常なし	要精検者	精検受診者	がん発見疑い	その他疾病	受診者	受診率
胃がん検診	2,551 人	400 人	15.7 %	371 人	29 人	22 人	1 人	20 人	360 人	14.1 %
肺がん検診	2,551 人	643 人	25.2 %	621 人	22 人	18 人	4 人	9 人	651 人	25.5 %
大腸がん検診	2,551 人	636 人	24.9 %	580 人	56 人	41 人	1 人	27 人	652 人	25.6 %
子宮がん検診	1,567 人	308 人	19.7 %	307 人	1 人	0 人	0 人	0 人	329 人	21.0 %
乳がん検診	1,521 人	486 人	32.0 %	477 人	9 人	8 人	1 人	4 人	489 人	32.1 %

②平成30年度がん検診の40～69歳（子宮がん検診は20～69歳）の受診状況（国保ドック含む）は次のとおり。

	平成30年度			平成29年度			増 減	【参考】 平成28年度 鳥取県受診率
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率		
胃がん検診	723 人	177 人	24.5 %	723 人	157 人	21.7 %	2.8 %	44.7 %
肺がん検診	723 人	246 人	34.0 %	723 人	261 人	36.1 %	△ 2.1 %	52.3 %
大腸がん検診	723 人	287 人	39.7 %	723 人	313 人	43.3 %	△ 3.6 %	43.5 %
子宮がん検診	398 人	190 人	47.7 %	398 人	203 人	51 %	△ 3.3 %	44.8 %
乳がん(隔年)	352 人	147 人	41.8 %	352 人	133 人	37.8 %	4.0 %	45.5 %

- (注) ○国が定める計算式により「推計対象者数」を用いた算出を行った。
○(①について) 乳がん検診は隔年実施のため、受診者は29・30年度2年分計上。精密検査は30年度分のみ計上。
○子宮がん・乳がん検診には医療機関検診（西伯病院）受診者を含む。
※【出典】鳥取県受診率データ：平成28年度国民生活基礎調査

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- 平成30年度は、胃がん検診受診率が増加し、その他のがん検診受診率はやや減少した。胃がん検診受診者の約3.5割が初回受診であったが、その他のがん検診では初回受診者は約1.5割程度で前年度とほぼ同程度の割合だった。
 - 40～69歳の働き盛りの年代が各がん検診受診者の約4～6割を占めていた。40～69歳（子宮がん検診は20～69歳）の受診率は、子宮・乳がん検診は県平均並みまたは県平均以上の受診率であったが、胃・肺・大腸がん検診については県平均より低い受診率だった。
 - 平成30年度は新しい取り組みとして、医療機関（西伯病院・江尾診療所）において胃カメラによる胃がん検診を開始した。
 - 40～60歳代の受診も多く、胃がん検診の受診率が増加した。
 - オッサンショウオイラスト入りカラーがん検診無料受診券（40～74歳）、子宮がん検診無料受診券（20・30代）を個別に送付した。検診の対象者であることが認識され、受診の動機付けとなり、特に20・30代の子宮がん検診初回受診者の増加につながった。
 - 昨年度に引き続き、全国健康保険協会 鳥取支部との連携事業として検診会場においてオプショナル健診（肌年齢・血管年齢・足指力）を行った。イベント要素を含む会場を設定した効果から、多くの方が来場・受診された。その結果、普段は会場に来られない方も来場され、住民検診を受けていただき、自身の健康を振り返っていただく機会となった。
 - 働き盛りの年代のがん対策として、小学校運動会で保健師や健診担当職員が40、50歳代の保護者に向けて検診チラシ配布を行なった。
 - 精密検査の結果、30年度は住民検診でのがんの発見及び疑いの者が7名あった。がんだけでなく、胃潰瘍や大腸ポリープ（その他の疾病に該当）など多くの疾病が発見され、早期治療に結びついている。

- (課題)
- ・さらなる受診率の向上を目指して、今後3年間で40～69歳の検診受診率80%を目標として取り組む。
 - ・日南町では、75歳未満の働き盛りの年代のがん対策が課題となっている。精密検査受診率100%を目指す。
 - ・日南町では、40～74歳の特に男性のがん検診受診率が低い状況である。引き続き、受診しやすい体制の整備と地道な啓発が必要である。

○ 執行経費の内訳

- 需用費、役務費、使用料及び賃借料 532 千円
- 委託料（鳥取県保健事業団検診委託料、医療機関検診委託料） 8,670 千円

○ 特定財源の内訳

- 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国庫補助金） 1/2 97 千円
- 鳥取県休日がん検診実施支援交付金（県補助金） 2/3 160 千円

款 04	衛 生 費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1302	母子健診相談指導事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	7,387,000 円	4,253,705 円	503,628 円	300,000 円	1,120,309 円	2,329,768 円		
前年度	8,070,000 円	4,131,560 円	655,403 円	600,000 円	1,105,118 円	1,771,039 円		
比 較	△ 683,000 円	122,145 円	△ 151,775 円	△ 300,000 円	15,191 円	558,729 円		
繰越額	0 円	執行率	57.58 %	不用額	3,133,295 円	参考：H30当初予算額	7,287 千円	

○ 事業の成果指標

- 福祉保健課内に設置した子育て世代包括支援センターは子育て支援センター、保育園との連携をより強化し、妊婦が安心・安全な出産が迎え、その後も保護者が安心して子育てに取り組めるよう、また子どもが健やかに成長発達していけるよう支援を展開した。出生数は、30年度は14人であった（前年度10人、4人増）。
- 子育て支援定例連絡会：年6回
- 子ども支援連絡会議：年7回
- 健診を通して、発育・発達の異常の早期発見に努め、必要に応じて医療機関や発達教室などに繋げるとともに、保育園とも連携をとり支援を継続した。子育て支援センターとの連携を継続強化し、子育て中の保護者の不安や悩みを聴き、保護者同士の出会いの場を提供し、子育て支援の情報提供を行う。

■ 健診の実施状況

健診名	実施	対象児	受診児	精密検査	要観察等	既医療	う触罹患率	う触数/人
①乳児健康診査	6回	49人	45人	1人	10人	2人	—	—
②1歳6ヶ月児健康診査	4回	15人	15人	0人	3人	0人	0.0%	0人
③3歳児健康診査	4回	18人	18人	2人	4人	1人	5.6%	1本/1人
④5歳児健康診査	3回	26人	26人	3人	9人	0人	—	—

■ 事業の実施状況

事業名	実施	参加者(延)
①不妊治療費助成事業	随時	特定不妊治療3件、人工受精治療
②妊婦健診費用助成制度（1人につき14回まで）	随時	26人、181件
③赤ちゃんを迎えるためのパパママ応援教室	3回	7人
④新生児訪問	随時	27件
⑤おやこふれあい教室	4回	保護者26人、子26人
⑥離乳食・幼児食講習会	4回	保護者25人、子25人
⑦家庭看護力向上支援事業「にっこりサロンヘルス編」	11回	保護者34人、子36人
⑧歯科健診・フッ素塗布	4回	77人
⑨子育て支援センター事業 身体測定	6回	保護者45人、子52人
⑩地域療育支援	7回	7人

○ 事務・事業の成果・課題等	
○ 常に虐待予防の視点を持ちながら、子育て支援を行っている。切れ目のない子育て支援を展開するために設置した子育て世代包括支援センターと子育て支援センターは密に連携を図りながら事業を展開した。出生数は微増したものの、事業への参加状況や支援センターの利用について利用者延べ件数は減少している。ただ、実件数としては全家庭が1回以上は事業に参加されており、子育てに取り組む上で不可欠な仲間と適切な子育て情報を得る場として大きな意味のある機会になっている。 ○ 家庭看護力向上支援事業は、第1子目で初めての子育てに不安を抱える方はもちろん、第2子目以降できょうだいを育てる方も「実際の急変時に落ち着いて対応できた」「改めて確認の機会にな」などの声を聞き、好評を得ている。安心して子育てしやすい町を目指す上で小児科医療の体制整備は不可欠であるが、保護者自身の家庭看護力自体を向上させ、適切な医療受診行動の判断を行えるようにすることも必要である。今後も継続して行い、保護者の不安軽減や緩和を図っていきたい。（上記事業⑦） 事業の周知が不十分で利用のない事業もあったため、継続して29年4月に作成した子育てハンドブックを用いて、事業の周知に努めたい。	
○ 執行経費の内訳	
○ 賃金（健診問診介助者、育児教室等託児及び調理介助者）	49 千円
○ 報償費（健診診察医、家庭看護力向上支援事業における小児科医師、講師等）	1,205 千円
○ 旅費（健診及び育児教室等に係る町外スタッフ等）	26 千円
○ 需用費	92 千円
○ 役務費（郵券料）	5 千円
○ 委託料（妊婦乳児個別健診業務、歯科業務、子育て発達相談業務）	1,957 千円
○ 使用料及び賃借料（健診医及び家庭看護力向上支援事業小児科医師送迎日南交通依頼分）	378 千円
○ 負担金補助金及び交付金（アートスタート助成、不妊治療助成）	419 千円
○ 扶助費（委託医療機関外妊婦健診費助成）	23 千円
○ 償還金利子及び割引料（未熟児養育医療費等国庫負担金返還金）	100 千円
○ 特定財源の内訳	
《国庫負担金・補助金》	
○ 未熟児養育事業費負担金（国庫負担金）	87 千円
《県支出金》	
○ 鳥取県アートスタート活動支援事業補助金	65 千円
○ とっとり版ネウボラ推進事業費補助金(1/2)	350 千円
《地方債》	
○ 過疎地域自立促進特別事業（家庭看護力向上支援事業）	300 千円
《その他財源》	
○ 日南町こどもゆめ基金繰入金 （妊婦健診、育児教室）	1,120 千円

款 04	衛 生 費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1304	健康増進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,734,000 円	1,469,450 円	540,000 円	0 円	0 円	929,450 円		
前年度	2,077,000 円	1,877,114 円	377,000 円	0 円	0 円	1,172,447 円		
比 較	△ 343,000 円	△ 407,664 円	163,000 円	0 円	0 円	△ 570,664 円		
繰越額	0 円	執行率	84.74 %	不用額	264,550 円	参考:H30当初予算額	1,950 千円	

○ 事業の成果指標

- (1) 病態別や自治会等で健康教育を実施。
- (2) 随時、保健師や管理栄養士等が対象者に応じた健康相談・支援を実施。
- (3) 健康診査を実施。（特定健康診査・高齢者の健康診査・一般健康診査）特定健診の目標受診率 60%
- (4) ほほえみの会を開催（2回/年）。閉じこもり防止などの社会的リハビリテーションを実施。
- (5) 特定健康診査結果により、対象者へ個別訪問、指導を実施。その他、保健師等による家庭訪問の実施。

■ 健康増進法による事業実施状況

区分	本年度				備考	前年度	
	開催数		参加延人員			開催数	参加延人員
	全数	(再掲) 40～64歳	全数	(再掲) 40～64歳		全数	全数
健康教育	173 回	166 回	2,196 人	1,157 人		186 回	2,476 人
健康相談	93 回	93 回	1,907 人	774 人		132 回	2,358 人
健康診査	9 回	9 回	14 人	1 人	20～39歳11人、65歳以上2人	9 回	13 人
訪問指導	随時		233 人	121 人	実189人、再掲実95人	随時	191 人
機能訓練	2 回	2 回	2 人	2 人		2 回	3 人

- ・検診受診率向上事業「検診を受けて、心も身体もリフレッシュ！」キャンペーン 応募数：405名
もれなくもらえるキャンペーン 該当数：172名
- ・自死対策事業…目標：自死者0人→30年度：自死者0人
第13回こころの健康づくりネットワーク会議・研修会 参加者：目標60人→実績66人
精神科医師こころの健康相談（5回、延26人）・アルコール等健康相談 年10回（実10人、延23人）
平成30年度は「日南町自死対策計画」を策定。

■ 食生活改善及び食育に関する事業実施状況

食生活改善事業	区 分	本年度		前年度		備 考
		開催数	参加者	開催数	参加者	
	推進員再教育	8 回	108 人	6 回	112 人	
	推進員養成講座	- 回	- 人	- 回	- 人	
	食育推進講習会	41 回	354 人	31 回	666 人	
	男の料理教室	3 回	65 人	4 回	73 人	
	親子の食育体験事業	4 回	82 人	13 回	230 人	

○ 事務・事業の成果・課題等

【健康増進法による事業】

◎にこにこ健康にちなん２１事業 (成果)

- ・健康づくり計画「にこにこ健康にちなん２１」（平成24年～32年度）に沿って健康づくり事業を行った。
- ・平成30年度は町内事業所に出向いて健康教育を実施した。また、協会けんぽ鳥取支部保健師と協働で事業所の健康教室を開催、働き盛りの健康づくりに取り組むことができた。
- ・高血圧対策として、食習慣の見直しや運動の推進、家庭血圧を自己測定できるように健康教室等で啓発を行った。また、日南病院と連携して糖尿病教室等を開催した。血管年齢測定は18回／592人（65歳以下296人、65歳以上296人）に実施し、生活習慣を振り返るきっかけ作りができた。

(日南町の健康課題)

- ・男性が早死傾向であり、74歳以下の働き盛りの年代の健康づくりが課題である。特にがん対策、高血圧、糖尿病の予防対策が重点である。

(今後の取り組み)

- ・引き続き町内事業所と連携し、働き盛りの年代の健康づくりに取り組む。事業所検診や事業所の健康教育に出向き、若いうちからの健康づくりをすすめる。新しい取り組みとして、町内事業所を対象とする生活習慣改善を目的とした健康づくり事業を実施する。

◎検診受診率向上事業「検診を受けて、心も身体もリフレッシュ！」キャンペーン・もれなくもらえるキャンペーン
(成果)

- ・若い年代や今まで検診への関心が低かった人への受診のきっかけづくりとして、「楽しみながら健康づくり」が行えるよう、検診早期受診者を対象に取り組んだ。住民検診受付数の減少にともない、昨年度より応募者が減少した。
- ・当選者はそれぞれ賞品を利用し、リフレッシュを図っていただけた。とても好評の企画であった。
- ・未受診者・新規受診者を増やすため、新たにもれなくもらえるキャンペーンを実施した。初年度ということもあり、周知が行き届いておらず、この事業による効果はあまりなかった。

(課題)

- ・受診者にとって、検診を受診した特典としてある程度定着してきたが、未受診者・新規受診者の増加には大きな効果が得られていないと考えられる。
今後も、未受診者や新規受診者を増やすために、さらに効果的・効率的な取り組みができないか、事業内容を検討していく必要がある。

【自殺対策基本法による事業】

◎自死対策事業

(成果)

- ・平成30年度は自死者0人であった。自死との関係が深い「アルコール等の健康相談会」を鳥取県断酒会の協力により、月1回町内で実施する体制が出来た。
本人や家族・職員等への相談・助言の場となっており、関わりにより自死予防につながったケースもあった。
- ・子どもから高齢者の各関係機関より構成される「日南町自死対策推進委員会」を2回開催して「日南町自死対策計画」を策定した。委員等29人で協議し、町の実態に合わせた計画が完成した。

(今後の取り組み)

- ・推進委員会を年1回開催し、計画の進捗状況を把握し、計画を推進する。

【食育推進に関する事業】

(成果)

◎食育推進事業

- ・平成30年度は「日南町食育推進計画」を策定した。
- ・食育推進員と協力し、住民検診や地域での調理実習、食育についての健康教室を行った。
- ・日野町食生活改善推進員との交流を行い、食育推進員活動の活性化を図った。
- ・地域での調理実習や町報「食育さんの健康レシピ」掲載により、郷土料理冊子「にちなんの邑の味」の普及啓発を行った。

◎食育体験事業

＜子育て支援センター・社会福祉協議会・小学校・教育委員会と連携＞

- ・子育て支援センターや放課後児童クラブと連携し、子どもの頃からの食育推進を行った。
- ・子育て支援センター利用中の保護者を対象として料理教室を行い、野菜摂取の啓発をした。

(今後の取り組み)

- ・今後も引き続き他部署と連携しながら、食育計画を推進する。

○ 主な執行経費

○ 賃金（保健事業介助者：保健師・看護師等）	325 千円
○ 報償費（健康教室講師報償費、検診受診者抽選賞品等）	266 千円
○ 需用費	485 千円
○ 役務費	165 千円
○ 委託料（鳥取県保健事業団健康診査委託料）	166 千円
○ 備品購入費	5 千円
○ 償還金利子及び割引料（前年度補助金返還金）	11 千円

○ 特定財源の内訳

《県支出金》

○ 健康増進事業県補助金	464 千円
○ 自殺対策緊急強化交付金	76 千円

款 04	衛 生 費	項 04	病 院 費	目 01	病 院 費	事業名	1306	病院運営事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	380,952,000 円	380,770,140 円	2,498,037 円	0 円	75,272,103 円	303,000,000 円		
前年度	1,125,708,000 円	1,125,461,671 円	2,927,671 円	0 円	800,000,000 円	322,534,000 円		
比 較	△ 744,756,000 円	△ 744,691,531 円	△ 429,634 円	0 円	△ 724,727,897 円	△ 19,534,000 円		
繰越額	0 円	執行率	99.95 %	不用額	181,860 円	参考:H30当初予算額	366,502 千円	
○ 事業の成果指標								
○日南病院に対し、補助金及び負担金を交付し健全経営を支援する。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果)								
自治体病院県補助金（収益的経費補助金）、病院事業会計負担金（普通交付税分）及び病院事業会計負担金（特別交付税分）により、日南病院の健全経営を支援した。								
(課題)								
交付金は減額の傾向であり、法改正等もあり、対応策が必要である。								
○ 主な執行経費								
○ 負担金補助及び交付金								
・ 鳥取県自治体病院補助金							2,498 千円	
・ 日南病院事業会計負担金							377,813 千円	
○ 積立金								
・ 日南町地域医療総合確保基金積立金							459 千円	
○ 特定財源の内訳								
《県支出金》								
○ 自治体病院費県補助金							2,498 千円	
《諸収入》								
○ 諸収入(地域医療総合確保基金繰入金、同基金利子収入)							75,272 千円	

⑦ 【 保 育 園 】

款 03	民 生 費	項 02	児 童 福 祉 費	目 02	保 育 園 費	事業名	1104	保育園管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	167,270,000 円	164,834,122 円	13,971,000 円	0 円	2,055,689 円	148,807,433 円		
前年度	168,607,000 円	165,203,707 円	13,360,000 円	0 円	1,775,554 円	150,068,153 円		
比 較	△ 1,337,000 円	△ 369,585 円	611,000 円	0 円	280,135 円	△ 1,260,720 円		
繰越額	0 円	執行率	98.54 %	不用額	2,435,878 円	参考:H30当初予算額	172,619 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 本事業は、児童福祉法に基づき、家庭保育に欠ける児童を入所させ、心身共に健やかに育成するよう諸施策を講じその成果を高める。
- ・ 保育所保育指針の原則に沿いながら保護者・家庭 及び地域と連携した子育て支援の充実を図る。
- ・ 就学に向けて小学校との連携を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 支援保育士の配置

全園を対象としたフリーの支援保育士を配置し、発達支援や外部機関、小学校との連携に努めた。

(2) 早期保育・居残り保育・一時保育

平常時間内保育では、なお家庭内保育に欠ける児童について早期保育・居残り保育を実施している。

にちなん保育園においては、就労、家族介護、疾病等のため一時的に保育できない場合に一時的に預かる「一時保育」を引き続き実施し、保護者支援を行った。

(3) 保育料の無償化

県補助金も活用し、平成30年度も保育料を全面無償化とし子育て世代の支援の充実を図った。

平成31年3月（人）

施設名	人員等 入所児童 定 員	入所内訳					居残り保育 利用児童数
		職員数	未満児	3歳児	4歳以上	計	
にちなん保育園	90	21	31	10	36	77	76
分園石見保育園	25	7	7	3	11	21	21
分園山の上保育園	25	2	3	2	1	6	5
計	140	30	41	15	48	104	102

○ 主な執行経費

- ・ 職員給与費103,182千円 ・ 嘱託等賃金41,540千円 ・ 報償費101千円 ・ 旅費217千円
- ・ 給食材料費8,687千円 ・ 保育材料費 2,145千円 ・ 施設修繕費269千円 ・ その他需用費4,957千円
- ・ 役務費 1,243千円 ・ 委託料745千円 ・ 使用料460千円 ・ 原材料費48千円 ・ 備品購入費1,191千円
- ・ 負担金51千円

○ 特定財源の内訳

- (1) 県補助金：13,971千円
- (2) その他財源：保育料351千円（広域入所利用等） ・ 諸収入1,704千円

⑧ 【 農 業 委 員 会 】

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 01	農業委員会費	事業名	1197	農業委員会事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,940,000 円	8,842,236 円	4,054,800 円	0 円	0 円	4,787,436 円		
前年度	9,102,000 円	8,906,832 円	4,053,800 円	0 円	0 円	4,853,032 円		
比 較	△ 162,000 円	△ 64,596 円	1,000 円	0 円	0 円	△ 65,596 円		
繰越額	0 円	執行率	98.91 %	不用額	97,764 円	参考:H30当初予算額	9,038 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 総会の開催
法第6条第1項関係：13回
- ・ 農地法等に基づく許認可等の業務
農地法第2条：10件 第3条：14件 第4条：4件 第5条：1件 第18条：59件
農業経営基盤強化法：199件 農地中間管理事業の推進に関する法律：75件
- ・ 地域農業の振興を図るための活動として、地域農業に関するアンケートを実施：592件

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)
毎月定例総会を開催し、農地法に基づく許認可や農用地利用集積計画の決定を行った。
農業委員会法の改正により、平成28年5月から農業委員10名、農地利用最適化推進委員9名の体制となり、移動農地銀行や人・農地プランの座談会にも積極的に参加する等お互いがタッグを組んで農地利用の最適化に向け取り組みを行った。
また、8/24～8/31の5日間にわたり農地パトロールを開催して町内を巡回したり、情報紙「いなほ」を年1回（臨時号2回）発行して、農家への情報提供を行った。
10a以上の農地を自作している農家を対象にアンケート調査を実施した。（回答期限は平成30年6月）

○ 執行経費の内訳

- ・ 報酬 8,448千円
- ・ 賃金 67千円
- ・ 旅費 59千円
- ・ 需用費 92千円
- ・ 役務費 18千円
- ・ 使用料及び賃借料 2千円
- ・ 負担金補助及び交付金 156千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 24 千円
- ・ 農地利用最適化交付金 4,030 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 01	農業委員会費	事業名	1200	農業者年金事務受託事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	286,000 円	285,887 円	0 円	0 円	204,600 円	81,287 円		
前年度	286,000 円	284,929 円	0 円	0 円	224,800 円	60,129 円		
比 較	0 円	958 円	0 円	0 円	△ 20,200 円	21,158 円		
繰越額	0 円	執行率	99.96 %	不用額	113 円	参考：H30当初予算額	286 千円	

○ 事業の成果指標

独立行政法人農業者年金基金が行う農業者年金業務の受託事務を行う。
(H31年3月末現在 年金受給者数：95名)

○ 事務・事業の成果・課題等

農業者年金の新規加入にむけて、農業研修生などを対象に2回の説明会を実施した。今後、さらなる農業者年金の新規加入獲得に向けて、J A と協力しながら継続的な取り組みを実施する。

○ 執行経費の内訳

- ・ 賃金 146千円
- ・ 需用費 50千円
- ・ 役務費 50千円
- ・ 使用料及び賃借料 40千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 農業者年金業務委託手数料 204千円

款 06 農林水産業費		項 01 農 業 費		目 02 農業総務費		事業名 1201 農業総務一般事務	
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	15,274,000 円	15,128,332 円		2,212,000 円	0 円	0 円	12,916,332 円
前年度	4,256,000 円	4,150,427 円		2,212,000 円	0 円	0 円	1,938,427 円
比 較	11,018,000 円	10,977,905 円		0 円	0 円	0 円	10,977,905 円
繰越額	0 円	執行率	99.05 %	不用額	145,668 円	参考:H30当初予算額	13,114 千円
○ 事業の成果指標							
農業委員会事務局に職員2名を配置し、農地法関連事務や農業者年金関連事務等に従事する。							
○ 事務・事業の成果・課題等							
・ 農業委員会事務局の運営事務をおこなった。							
○ 執行経費の内訳							
・ 給料 8,487千円 ・ 職員手当等 3,996千円 ・ 共済費 2,645千円							
○ 特定財源の内訳							
・ 鳥取県農業委員会補助金 2,212千円							

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1203 規模拡大農業者支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,900,000 円	2,722,800 円	0 円	2,700,000 円	0 円	22,800 円	
前年度	4,400,000 円	3,261,700 円	0 円	3,200,000 円	0 円	61,700 円	
比 較	△ 1,500,000 円	△ 538,900 円	0 円	△ 500,000 円	0 円	△ 38,900 円	
繰越額	0 円	執行率	93.89 %	不用額	177,200 円	参考:H30当初予算額	4,400 千円

○ 事業の成果指標

認定農業者等が農地を借りる場合に助成金を交付することにより、経営規模拡大意欲を喚起し、担い手への農地集積の促進と遊休農地の解消を図るとともに、農地の流動化と安定的な農業経営体の育成を推進する。

- ・ 交付対象：認定農業者等
- ・ 交付要件：賃貸借により新たに3年以上農地を借り入れた場合
- ・ 助成金の額：10,000円/10a
- ・ 助成対象面積：273,131㎡
- ・ 助成件数：19件
- ・ 集積面積（30年度） 実績 27.2ha
- ・ 担い手集積面積累計（23～30年度） 実績207.7ha

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
国事業（農地中間管理事業）では受け手に対する支援がないため、27年度より対象を受け手のみとし、助成金の額を引き上げた。町独自の助成により担い手の負担を軽減し、さらなる農地集積を図ることにつながった。

（課題）
新たな担い手の掘り起こしや地域内の担い手を確保するために、事業の積極的な活用による継続的な取り組みが必要。

○ 執行経費の内訳

- ・ 負担金補助及び交付金 2,723千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 過疎債（ソフト分） 2,700千円

⑨ 【 農 林 課 】

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 02	農業総務費	事業名	1108	農業総務一般事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	45,220,000 円	44,819,545 円	400,000 円	0 円	2,814,926 円	41,604,619 円		
前年度	56,681,296 円	55,997,180 円	657,938 円	0 円	0 円	55,339,242 円		
比 較	△ 11,461,296 円	△ 11,177,635 円	△ 257,938 円	0 円	2,814,926 円	△ 13,734,623 円		
繰越額	0 円	執行率	99.11 %	不用額	400,455 円	参考:H30当初予算額	50,950 千円	
○ 事業の成果指標								
・ 町内の農家、農業団体、農業関係機関等との連携を推進し、農業の振興、農業の生産性、収益性の向上に対する支援と支援制度の充実を図る。 ・ 日野郡の基幹産業である農林業を核として、人材育成や地域資源の有効活用、ブランド化等、広域連携によるモデル施策の検討や実証を行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・ 県内各種協議会に加入し、それら会報等を通じ農業情報の収集に努めた。 ・ 地域おこし協力隊（鳥獣被害対策実施隊員）1名と実施隊チーフを継続雇用し、日野郡4名体制で活動を行った。 ・ とっとり共生の里事業を福塚宮田集落と損害保険ジャパン日本興亜㈱との協定のもと実施した。 2年目の取り組みとしては、遊休農地の草刈りや鳥獣害防止柵の設置を共同で行い、農産加工品等の販売斡旋など、地域農業の継続と振興の一助につながった。								
○ 執行経費の内訳								
・ 職員給与費等 44,014 千円 ・ 旅 費 87 千円 ・ 需用費 81 千円 ・ 負担金補助及び交付金 635 千円 - 鳥取県農業士連絡協議会負担金 12 千円 - 日野郡産米改良協会負担金 23 千円 - とっとり共生の里保全活動推進事業補助金（県2/3、町1/3） 600 千円								
○ 特定財源の内訳								
・ 共生の里推進加速化事業補助金 400 千円 （県2/3） ・ 日野郡鳥獣被害対策協議会からの負担金 2,814 千円								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 02	農業総務費	事業名	1140	農業後継者育成対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	37,897,000 円	37,322,480 円	9,494,445 円	0 円	1,333,105 円	26,494,930 円		
前年度	41,612,000 円	37,704,702 円	6,870,382 円	0 円	0 円	30,834,320 円		
比 較	△ 3,715,000 円	△ 382,222 円	2,624,063 円	0 円	1,333,105 円	△ 4,339,390 円		
繰越額	0 円	執行率	98.48 %	不用額	574,520 円	参考:H30当初予算額	63,840 千円	
○ 事業の成果指標								
・日南町農林業研修生制度事業を委託により実施し、農林業後継者の確保・育成を図る。 ・就農に必要な農地の確保、就農前後の資金の確保、就農計画及び営農計画作成の支援、就農のための補助事業・資金確保等を関連機関と連携し実施する。 ・「人・農地プラン」に位置付けられている新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付することにより、就農早期の所得を確保し定着支援を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(1) 農林業後継者の確保・育成 ・第10期農林業研修生として、農業研修生2名（うち1名は市町村農業公社等就農研修支援事業による研修生）を新規採用し、第9期農林業研修生2名と合わせ4名の研修を（一財）日南町産業振興センターに委託し、実施した。 ・昨年に引き続き、マルカン酢については、高品質な町内産コシヒカリと町内の安心安全な水が高評価を得て、同社の最高峰純米酢「酢屋勘三郎」の原材料として販売している。 (2) 新規就農支援 ・青年等就農計画認定者 1名 ・施設整備支援として就農条件整備事業により新規就農者1名に支援を実施 (3) 就農早期経営安定に関しての支援 ・農業次世代人材投資事業による資金の交付 前年度からの継続者4名 ・農地賃借料助成事業による助成 5名 （課題等） ・平成31年度農業研修生の募集定員各3名、トマト栽培夫婦1組に対し、農業研修生2名の応募・採用に留まった。								
○ 執行経費の内訳								
・ 共済費 1,002 千円 - 農林業研修生社会保険料等 1,002 千円 ・ 賃 金 6,013 千円 - 農林業研修生賃金 6,013 千円 ・ 委託料 18,528 千円 - 農林業後継者確保育成事業委託料（日南町産業振興センターへ） 18,528 千円 ・ 負担金補助及び交付金 11,778 千円 ・ 就農条件整備事業補助金 4,268 千円 1名（県1/3、町1/3） ・ 農業次世代人材投資資金 7,360 千円 4名（国10/10） ・ 農地賃借料助成事業補助金 150 千円 5名（町10/10）								
○ 特定財源の内訳								
・ 鳥取県就農条件整備事業補助金 2,134 千円 （県1/3） ・ 鳥取県農業次世代人材投資事業費補助金 7,360 千円 （国10/10） ・ 農林業研修生研修費負担金 920 千円 ・ 財産の処分に係る補助金返還金 413 千円 ※一般財源のうち鳥取県市町村地方創生交付金 43 千円								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 02	農業総務費	事業名	1141	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	170,000 円	152,803 円		0 円		0 円	0 円	152,803 円
前年度	1,439,000 円	1,438,099 円		0 円		0 円	0 円	1,438,099 円
比 較	△ 1,269,000 円	△ 1,285,296 円		0 円		0 円	0 円	△ 1,285,296 円
繰越額	0 円	執行率	89.88 %	不用額	17,197 円	参考:H30当初予算額		170 千円
○ 事業の成果指標								
本町の主要生産野菜であるトマト、ピーマン、ブロッコリーに対し、野菜価格が著しく低落した場合、野菜生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、価格差補給金が交付される野菜価格差補給事業に加入する。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
平成30年度も引き続き価格差補給制度に係る業務資金の積立を行った。								
○執行経費の内訳								
・ 負担金補助及び交付金 152 千円								
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業積立金						82 千円		
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業積立金（夏秋ピーマン）						5 千円		
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業積立金（夏秋トマト）						65 千円		
○ 特定財源の内訳								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1146	21世紀水田農業確立対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	23,790,000 円	20,552,159 円		11,694,999 円		4,800,000 円	1,693,428 円	2,363,732 円
前年度	41,573,000 円	31,572,597 円		16,033,665 円		5,900,000 円	2,476,677 円	7,162,255 円
比 較	△ 17,783,000 円	△ 11,020,438 円		△ 4,338,666 円		△ 1,100,000 円	△ 783,249 円	△ 4,798,523 円
繰越額	0 円	執行率	86.39 %	不用額	3,237,841 円	参考:H30当初予算額		48,899 千円
○ 事業の成果指標								
・ がんばる農家プラン事業 意欲ある農業者等が行う創意工夫を生かした取り組みの実現を支援することにより、元気な農業者等を育成し、地域農業の振興と活性化を図る。								
・ 経営体育成支援事業 人・農地プランを作成するなど、中心経営体等の育成・確保に関する目標を定めてこの目標の達成に取り組む地域等を支援することにより、地域農業の担い手の育成・確保を図る。								
・ 日南町産米検査料助成事業 日南町産米における農産物検査を実施することで、米取引における品質保証を目的に、検査料を助成する。								
・ 意欲ある農業者支援事業 農業機械への補助を通じ農業者の生産意欲を助長することにより、農業者の所得の向上及び地域農業の振興、農地の有効活用を図る。								
・ 農地法面管理省力化事業 鳥取県が推進するセンチピードグラス（ムカデ芝）のモデル圃場を設置し、生育および管理に関する実証を行う。								
・ 一般社団法人笠木営農組合入会金 一般社団法人笠木営農組合が特定法人資格が所有できるよう会員として加入し、地域・集落の持続可能な営農活動の他の地域の先駆的取組として支援を行う。								
・ 担い手確保・経営強化支援事業（平成29年度繰越） 力強く持続可能な農業構造を実現するため、意欲ある農業者の経営発展を促進する農業用機械の導入を支援する。								
(次頁へ続く)								

○ 事務・事業の成果・課題等

・がんばる農家プラン事業

認定農業者等が取り組む稲作等の生産性の向上、転作田を有効利用した土地利用型作物及び地域特産物の産地化を推進するため、機械購入に対して助成を行なった。引き続き、地域における担い手の確保とあわせて、継続的な支援が課題となる。

(単位：円)

プラン名	事業主体	事業内容	事業費(税抜)	うち補助金
みんなでやらいや水田農業わくわくプラン	農事組合法人 エコファーム HOSOYA	フォークリフト、播種機、育苗器、田植え機	6,083,000	3,041,500
規模拡大による経営発展プラン	株式会社 神戸上農林	田植え機	3,670,000	1,835,000
作業能力アッププラン	株式会社 ファームイング	トラクター、代かきハロー、チゼルプラウ、催芽機、育苗器、フレコン専用排出機具、散水設備	7,215,074	855,537
がんばる農家プラン～エイトの農業で地域と人材育成を、目標となる経営体を目指して～	株式会社エイト	クローラ運搬車、苗箱並べ機	1,236,000	618,000
(有)だんだんがんばる農家プランー従業員の高齢化・人材不足の環境下での事業継続のためにー	有限会社 だんだん	育苗供給機、フレコン培土排出器具、フレコンスタンド、自動箱積機、苗箱並べ機	840,000	420,000
合計			19,044,074	6,770,037

・経営体育成支援事業

国の経営体育成支援事業実施要綱の定める条件不利地域補助型経営体育成支援事業を実施し、地域の担い手の機械導入に対して助成を行った。

事業種類	事業主体	事業内容	事業費(税抜)	うち補助金
条件不利地域補助型経営体育成支援事業	株式会社 ファームイング	トラクター、代かきハロー、チゼルプラウ、催芽機、育苗器、フレコン専用排出機具、散水設備	7,215,074	2,752,000
合計			7,215,074	2,752,000

・日南町産米検査料助成事業

米取引における品質保証および取引価格の安定を目的に、農産物検査料を全額助成した。３０年度は気象等の影響により、町内全域で水稻収穫量の減少傾向が見られた。本事業実績においても、検査数量および補助金額が約１５％減少した。

申請者	検査数量（袋）	補助額（円）
農業者Ａ ※海藻米生産組合	75	7,500
農業者Ｂ ※海藻米生産組合	115	11,500
(農)上萩山集落営農組合	100	10,000
(農)エコファームHOSOYA	3,675	198,450
(一社)笠木営農組合	5,334	288,036
(有)山本農場	1,748	94,392
(農)ファーム白谷	1,248	67,392
(株)米風土鳥取	1,355	73,170
鳥取西部農業協同組合	52,466	3,357,824
合 計	66,116	4,108,264

※検査数量：１袋＝30kg

・意欲ある農業者支援事業

生産意欲を助長するため、販売を目的に行う農業生産に必要な農機具等を導入する農業者３名に対し、導入費用の一部を助成した。

事業内容	事業費(税抜)	補助金(円)
田植機	2,050,000	300,000
ハンマーナイフモア	461,112	153,000
色彩選別機	1,950,000	300,000
合計	4,461,112	753,000

(次頁へ続く)

・農地法面管理省力化事業
第１期の取組として、町内２地域で除草剤散布、焼却作業等を実施した。令和元年度は種子の吹付け等を行う。

第１期

地域	事業実施主体	法面面積（㎡）	対象事業費（円）	町負担金（円）
花口	花口広域協定（多面的）	1,051	10,530	5,265
上萩山	多里広域協定（多面的）	1,050	9,990	4,995

【平成29年度繰越】

・担い手確保・経営強化支援事業
平成３０年度は、農事組合法人矢原一心ファームに対してトラクター等の導入を行った。引き続き、意欲ある農業者の経営発展を促進する農業用機械の導入を支援する。

事業種類	事業主体	事業内容	事業費(税抜)	うち補助金
担い手確保・経営強化支援事業	農事組合法人 矢原一心ファーム	トラクター（60ps）、ロータリー、 代かきハロー、簡易耕、畦塗機、 ブロードキャスタ	10,050,000	5,000,000
合計			10,050,000	5,000,000

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	19,423 千円		
・がんばる農家プラン事業費補助金		6,770 千円	（県1/3、町1/6）
・経営体育成支援事業助成金		2,752 千円	（国1/2以内）
・日南町産米検査料助成事業		4,108 千円	（町10/10）
・意欲ある農業者支援事業助成金		753 千円	（町1/3、上限額300千円）
・農地法面管理省力化事業費負担金		10 千円	
・一般社団法人笠木営農組合入会金		30 千円	（町10/10）
・担い手確保・経営強化支援事業補助金		5,000 千円	（国1/2以内）
・償還金利子及び割引料	1,128 千円		
・県支出金返還金		1,128 千円	

○ 特定財源の内訳

・がんばる農家プラン事業費補助金（県補助金）	3,942 千円	（県1/3）
・経営体育成支援事業費補助金	2,752 千円	（国1/2以内）
・担い手確保・経営強化支援事業費補助金	5,000 千円	（国1/2以内）
・雑入（補助金返還）	1,693 千円	
・過疎債（ソフト分）	4,800 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1148	小規模零細地域対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	4,757,000 円	4,756,497 円		0 円		0 円	899,771 円	3,856,726 円
前年度	983,000 円	962,772 円		0 円		0 円	899,241 円	63,531 円
比 較	3,774,000 円	3,793,725 円		0 円		0 円	530 円	3,793,195 円
繰越額	0 円	執行率	99.99 %	不用額	503 円		参考：H30当初予算額	4,757 千円
○ 事業の成果指標								
・旧地域改善対策特別措置法第1条により、地域の産業振興と経営基盤の確立を図るため設置した日南町菅が谷ブロイラー生産団地の施設維持管理を行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・日南町菅が谷ブロイラー生産団地でのブロイラー生産と施設の維持管理を、農事組合法人日南ブロイラー生産組合に委託して実施した。 ・施設への進入路の補修・舗装に係る費用を施設管理委託料として支出した。								
○ 執行経費の内訳								
・役務費 267 千円 建物災害共済分担金（菅が谷ブロイラー団地） 267 千円 ・委託料 4,480 千円 施設管理委託料 4,480 千円								
○ 特定財源の内訳								
・菅が谷ブロイラー施設使用料 640 千円 ・菅が谷ブロイラー生産団地基金利子収入 8 千円 ・菅が谷ブロイラー等火災保険料 250 千円								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1151	資金利子補給事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	131,000 円	99,113 円		49,556 円		0 円	0 円	49,557 円
前年度	131,000 円	111,766 円		55,882 円		0 円	0 円	55,884 円
比 較	0 円	△ 12,653 円		△ 6,326 円		0 円	0 円	△ 6,327 円
繰越額	0 円	執行率	75.66 %	不用額	31,887 円		参考：H30当初予算額	131 千円
○ 事業の成果指標								
経営改善資金計画を達成するために農家が借り入れた農業経営基盤強化資金に対し、経営安定のための利子助成を行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
各種資金を借り入れるにあたり、経営を圧迫する利息に対し一定利率までを助成することで、継続的・安定的な農業経営が図られている。特に、規模拡大を行った農家に大きな効果を上げている。								
農業経営基盤強化資金利子補給事業								
資金の名称			借入者数	借入金額	利子助成額	財源内訳		
農業経営基盤強化資金 （スーパーL資金）			2名 （4件）	91,982,000円	99,113円	県	49,556円	
						町	49,557円	
○ 執行経費の内訳								
・負担金補助及び交付金 99 千円 農業経営基盤強化資金利子補助金 99 千円 （県1/2、町1/2）								
○ 特定財源の内訳								
・農業経営基盤強化資金利子補助事業費補助金 49 千円 （県1/2）								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1157 堆肥生産施設管理運営事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	6,784,000 円	6,737,490 円	0 円	0 円	3,000,000 円	3,737,490 円	
前年度	7,512,000 円	7,489,170 円	0 円	0 円	3,000,000 円	4,489,170 円	
比 較	△ 728,000 円	△ 751,680 円	0 円	0 円	0 円	△ 751,680 円	
繰越額	0 円	執行率	99.31 %	不用額	46,510 円	参考:H30当初予算額	6,784 千円
○ 事業の成果指標							
日南町堆肥生産施設において、町内農業生産における土壌改良による生産性の向上と、消費者のニーズに即した減農薬による安心・安全な有機質多投農産物生産の展開を図るため、堆肥の生産を行う。							
○ 事務・事業の成果・課題等							
町内農業生産における土壌改良と減農薬による有機質多投農業への展開を図るため、(有)アルファービジネスに日南町堆肥生産施設の管理運営を委託し、堆肥の生産を行った。							
【委託事業内容】 ・ 施設備品の保全に関すること ・ 堆肥製造に関すること ・ 堆肥の販売流通に関すること							
○ 執行経費の内訳							
・ 役務費 62 千円 建物共済保険料等 62 千円 ・ 委託料 3,675 千円 施設管理委託料 3,675 千円 ・ 貸付金 3,000 千円 運営資金貸付金 3,000 千円							
○ 特定財源の内訳							
・ 貸付金元利収入 3,000 千円							
款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1158 ゆうきまんまん構想推進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,434,550 円	3,434,550 円	0 円	0 円	0 円	3,434,550 円	
前年度	2,975,650 円	2,928,650 円	0 円	0 円	0 円	2,928,650 円	
比 較	458,900 円	505,900 円	0 円	0 円	0 円	505,900 円	
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円	参考:H30当初予算額	2,820 千円
○ 事業の成果指標							
町内にある未利用資源を活用した良質堆肥生産を行い、地力の増進と生産安定に努め、「ゆうきまんまん構想」による農業生産の具体的実践を図る。							
○ 事務・事業の成果・課題等							
水稻、基幹販売野菜、家庭菜園等の生産について、「ゆうきまんまん構想」の実践による安心・安全な消費者ニーズに即した生産を行うため、農家が使用した堆肥代の一部を助成した。							
○ 執行経費の内訳							
・ 負担金補助及び交付金 3,434 千円 ゆうきまんまん構想堆肥補助金 3,434 千円 【助成基準 水稻・販売野菜：2,700円／t 家庭菜園：2,000円／t （堆肥単価：4,320円／t）】 ※堆肥投入実績【（ ）内は前年度】 ※水稻は10aあたり1t、その他は10aあたり2tの堆肥を投入 (1) 水稻 93.7ha (82.1ha) (3) 朝どれ野菜 4.5ha (4.9ha) (2) 白ねぎ 10.1ha (5.0ha) (4) 家庭菜園 3.1ha (4.0ha)							
○ 特定財源の内訳							
・ 一般財源のうち鳥取県市町村地方創生交付金 989千円							

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1159 中山間地域等直接支払推進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	187,534,000 円	187,523,849 円		140,758,513 円	0 円	0 円	46,765,336 円
前年度	187,868,000 円	187,858,046 円		140,367,296 円	0 円	0 円	47,490,750 円
比 較	△ 334,000 円	△ 334,197 円		391,217 円	0 円	0 円	△ 725,414 円
繰越額	0 円	執行率	99.99 %	不用額	10,151 円	参考：H30当初予算額	187,374 千円

○ 事業の成果指標（当初予算に対する）

年 度	協定数	対象面積	交付額	内加算金	
29年度	53	10,960,133㎡	186,585,769円	5,933,700円	集落連携機能維持（2協定） 超急傾斜農地保全（6協定） 小規模高齢化集落支援（1協定）
30年度	53	10,980,965㎡	186,877,849円	5,933,700円	集落連携機能維持（2協定） 超急傾斜農地保全（6協定） 小規模高齢化集落支援（1協定）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
第４期対策の４年目を迎えた平成３０年度は、約1,098haの農地の耕作および自己保全に町内５３の集落協定が取り組んだ。

（課題等）
構成員の高齢化や集落の過疎化が進んだことで、５年間の活動見通しを立てた上で、継続的な取組が困難と考える協定が増えている。
また、地域の担い手のリタイアが近年増えており、見通しそのものが変化に迫られるケースも近年増加している。第４期対策の最終年度を迎える本年は、第５期対策（令和２～６年度）への取組に向けて、対象となる農地、組織体制、取組内容について、各集落協定とともに慎重に検討する必要がある。

○ 執行経費の内訳

・ 需用費	331 千円	
消耗品費、現地確認燃料		331 千円
・ 役務費	99 千円	
郵券料、電話料		99 千円
・ 使用料及び賃借料	216 千円	
コピー機使用料		216 千円
・ 負担金補助及び交付金	186,878 千円	
中山間地域等直接支払交付金（集落協定への交付）		186,878 千円

○ 特定財源の内訳

・ 農地を守る直接支払事業費交付金等	140,758 千円	（国1/2、県1/4）
--------------------	------------	-------------

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1472	にちなんブランド化促進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	3,000,000 円	2,972,822 円		0 円		1,900,000 円	0 円	1,072,822 円
前年度	2,800,000 円	2,235,877 円		286,200 円		0 円	0 円	1,949,677 円
比 較	200,000 円	736,945 円		△ 286,200 円		1,900,000 円	0 円	△ 876,855 円
繰越額	0 円	執行率	99.09 %	不用額		27,178 円	参考:H30当初予算額	5,500 千円
○ 事業の成果指標								
【特産品販売施設活性化事業費補助金】 道の駅にちなん日野川の郷の直売所を拠点に、町内産品の販売を行うとともに、道の駅にちなん日野川の郷のPR、販促等のイベント支援等を行い、町全体への波及効果、活性化を図った。 【特産品商品化実証事業】 日南町の地域資源を活用して新たな商品開発や販売を行う事業者等に対して新商品の開発を委託し、地域の名産化を推進するとともに、既存の商品等の魅力をさらに引き立たせるため、リニューアルや販路促進のための支援を行った。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
【特産品販売施設活性化事業費補助金】 直売所での情報発信や町内外でのイベント販売などを通じて、販路拡大、道の駅にちなん日野川の郷や日南町の農産物等の情報発信を行っている道の駅にちなん出荷者協議会に対して活動支援の助成金を交付した。 【特産品商品化実証事業】 地域資源を活用した特産品の開発や販促等に意欲的に取り組む農業者等（5事業者）に対し、販路拡大につながる取り組み支援の他、既存商品のブラッシュアップ支援等を行い、地域の名産化につながる取り組みを支援した。								
○ 執行経費の内訳								
・ 委託料 特産品等販売戦略・販路促進業務委託費（5事業者） ・ 負担金補助及び交付金 道の駅にちなん特産品販売施設活性化事業費補助金 1,973 千円 1,973 千円 1,000 千円 1,000 千円								
○ 特定財源の内訳								
・ 過疎地域自立促進特別事業債 ※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金 1,900 千円 150 千円								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1474	集落営農支援事業																				
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源																				
本年度	9,790,000 円	9,564,400 円		6,375,000 円		0 円	0 円	3,189,400 円																				
前年度	9,661,000 円	8,492,472 円		5,661,000 円		0 円	0 円	2,831,472 円																				
比 較	129,000 円	1,071,928 円		714,000 円		0 円	0 円	357,928 円																				
繰越額	0 円	執行率	97.70 %	不用額		225,600 円	参考:H30当初予算額	11,138 千円																				
○ 事業の成果指標																												
集落営農の組織化、経営の多角化及び機械施設の整備を支援することで集落営農の発展及び地域の水田農業の維持を図る。																												
○ 事務・事業の成果・課題等																												
集落営農ビジョンには、集落営農の基本方針と機械施設の整備方針及び地区水田の50%を超える集積率の目標を定めることとなっている。集落営農ビジョンを策定した集落営農組織の機械施設の整備を支援し、集落営農の発展と地域の水田農業の維持を図った。																												
<table><tr><td>事業主体</td><td>事業内容</td><td>事業費（税抜）</td><td>うち補助金（円）</td></tr><tr><td>農事組合法人かわかみ</td><td>コンバイン、畦塗り機</td><td>6,980,000</td><td>3,490,000</td></tr><tr><td>虫尾集落営農組合</td><td>コンバイン</td><td>6,598,800</td><td>3,299,400</td></tr><tr><td>農事組合法人エコファームHOSOYA</td><td>リモコン式草刈機</td><td>5,550,000</td><td>2,775,000</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>9,564,400</td></tr></table>									事業主体	事業内容	事業費（税抜）	うち補助金（円）	農事組合法人かわかみ	コンバイン、畦塗り機	6,980,000	3,490,000	虫尾集落営農組合	コンバイン	6,598,800	3,299,400	農事組合法人エコファームHOSOYA	リモコン式草刈機	5,550,000	2,775,000	合計			9,564,400
事業主体	事業内容	事業費（税抜）	うち補助金（円）																									
農事組合法人かわかみ	コンバイン、畦塗り機	6,980,000	3,490,000																									
虫尾集落営農組合	コンバイン	6,598,800	3,299,400																									
農事組合法人エコファームHOSOYA	リモコン式草刈機	5,550,000	2,775,000																									
合計			9,564,400																									
○ 執行経費の内訳																												
・ 負担金補助及び交付金 集落営農強化機械購入補助金 9,565 千円 9,565 千円（県1/3、町1/6）																												
○ 特定財源の内訳																												
・ 鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金 6,375 千円（県1/3）																												

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1514	経営所得安定対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源		差引一般財源
本年度	33,566,000 円	29,530,655 円		4,184,686 円	13,500,000 円	7,510,377 円		4,335,592 円
前年度	15,179,000 円	15,023,388 円		6,003,703 円	4,400,000 円	4,284,464 円		335,221 円
比 較	18,387,000 円	14,507,267 円		△ 1,819,017 円	9,100,000 円	3,225,913 円		4,000,371 円
繰越額	465,000 円	執行率	87.98 %	不用額	3,570,345 円	参考:H30当初予算額		33,074 千円
○ 事業の成果指標								
・担い手農業者への農地集積と集約化を推進するため、農地の受け手と出し手の支援及び調整活動を行う。 ・経営所得安定対策を円滑に実施するため、行政と農業者団体等が連携し、農作物の生産振興や米の需給調整の推進及び地域農業の振興を行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・日南町農業再生協議会の事務局を担当し、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率向上を推進するため、経営所得安定対策（直接支払推進事業）事務を実施した。地域振興作物の生産拡大及び米の需給調整の推進、地域農業の振興に努め、さらに農地の利用集積、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保等においても農業再生協議会事務局が推進を行った。 ・再生協議会が所有・貸出を行う農業機械のうち、ハンマーナイフモアおよび刈払機の修繕を行った。 ・再生協議会の活動に対する補助金を交付した。（嘱託職員人件費、消耗品費等） ・そばの刈り取り作業遅れへの対策として、ＪＡ鳥取西部が導入するコンバインへの補助を行った。 ・砺波・大菅地域の未整備田の区画整理を行い、認定農家の育成・規模拡大による農業経営の安定を図ることを目的とし、農業競争力強化基盤整備事業（阿毘縁地区農地整備事業）に係る工事費・換地費を国・県とともに負担し推進を図った。暗渠排水工事に係る地元との協議に時間を要し、工事発注が遅れたため、一部事業費を翌年度に繰越した。 ・印賀・白谷地域の基盤整備を行うため、農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）に係る測量設計業務費を国・県とともに負担し推進を図った。								
【日南町農業再生協議会の活動】								
・５月…総会、事務説明会、７～８月…現地確認、10月…交付金説明会、１月…総会、事務説明会、産地交付金ヒアリング ・適期…幹事会、事務局会、農業全般に関する調整								
○ 執行経費の内訳								
・ 共済費（社会保険料）296 千円 嘱託職員社会保険料等296 千円 ・ 賃金（事務補助賃金）2,064 千円 嘱託職員賃金2,064 千円 ・ 需用費95 千円 ハンマーナイフモア等修繕95 千円 ・ 負担金補助及び交付金27,073 千円 町再生協議会推進事業費補助金3,623 千円 そばコンバイン導入に係る補助金2,770 千円 農業競争力強化基盤整備事業町負担金（阿毘縁地区）10,892 千円 農業競争力強化基盤整備事業地元分担金（阿毘縁地区）5,446 千円 電柱等移転費地元分担金相当額交付金（阿毘縁地区）561 千円 県営土地改良事業調査費負担金（印賀・白谷地区）3,781 千円 翌年度への明許繰越額 465,000円								
○ 特定財源の内訳								
・ 経営所得安定対策推進事業（直接支払推進事業）費補助金3,623 千円（国 10/10） ・ 諸収入2,064 千円（日南町農業再生協議会） ・ 過疎対策事業債（ハード分）13,500 千円 ・ 農業競争力強化基盤整備事業地元分担金5,446 千円 ・ 電柱等移転費地元負担金相当額交付金561 千円								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1516	鳥獣被害対策事業																																												
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源																																												
本年度	13,005,000 円	12,009,810 円		6,469,876 円		0 円	0 円	5,539,934 円																																												
前年度	13,301,000 円	13,012,968 円		7,370,793 円		0 円	0 円	5,642,175 円																																												
比 較	△ 296,000 円	△ 1,003,158 円		△ 900,917 円		0 円	0 円	△ 102,241 円																																												
繰越額	0 円	執行率	92.35 %	不用額		995,190 円	参考：H30当初予算額	18,900 千円																																												
○ 事業の成果指標																																																				
<table><tr><th>区 分</th><th>計 画</th><th>実 績</th><th>事業費（補助額）</th></tr><tr><td>国庫事業防護柵（ワイヤーメッシュ柵購入）</td><td>13,940m</td><td>6,357m</td><td>3,737千円</td></tr><tr><td>県事業 侵入防止柵の設置</td><td>電気柵 1,500m ワイヤーメッシュ 300m</td><td>電気柵 1,200m ワイヤーメッシュ 800m</td><td>739千円</td></tr><tr><td>防止柵緊急設置補助</td><td>ワイヤーメッシュ 10,000m</td><td>電気柵 5,200m ワイヤーメッシュ 804m</td><td>456千円</td></tr><tr><td>有害鳥獣駆除委託費用</td><td>駆除許可13回</td><td>駆除許可13回</td><td>2,815千円</td></tr><tr><td>有害鳥獣捕獲奨励金の交付</td><td>イノシシ 300頭、シカ 10頭 小動物 40頭、鳥類 50羽</td><td>イノシシ 331頭、シカ 11頭 小動物 96頭、鳥類 9羽</td><td>3,650千円</td></tr><tr><td>シカの緊急捕獲に係る経費負担の補助</td><td>10頭</td><td>11頭</td><td>71千円</td></tr><tr><td>煙火保安講習会の開催 （受講料の助成／負担金支払い）</td><td>新規受講者5人</td><td>新規 1 人、更新 6 人</td><td>21千円</td></tr><tr><td>新規狩猟者応援補助金</td><td>新規狩猟者5人</td><td>新規狩猟者1人</td><td>13千円</td></tr><tr><td>くくり罠購入費助成</td><td>対象者25人</td><td>対象者5人</td><td>179千円</td></tr><tr><td>カワウ対策事業補助金</td><td>日野川漁協</td><td>日野川漁協</td><td>25千円</td></tr></table>									区 分	計 画	実 績	事業費（補助額）	国庫事業防護柵（ワイヤーメッシュ柵購入）	13,940m	6,357m	3,737千円	県事業 侵入防止柵の設置	電気柵 1,500m ワイヤーメッシュ 300m	電気柵 1,200m ワイヤーメッシュ 800m	739千円	防止柵緊急設置補助	ワイヤーメッシュ 10,000m	電気柵 5,200m ワイヤーメッシュ 804m	456千円	有害鳥獣駆除委託費用	駆除許可13回	駆除許可13回	2,815千円	有害鳥獣捕獲奨励金の交付	イノシシ 300頭、シカ 10頭 小動物 40頭、鳥類 50羽	イノシシ 331頭、シカ 11頭 小動物 96頭、鳥類 9羽	3,650千円	シカの緊急捕獲に係る経費負担の補助	10頭	11頭	71千円	煙火保安講習会の開催 （受講料の助成／負担金支払い）	新規受講者5人	新規 1 人、更新 6 人	21千円	新規狩猟者応援補助金	新規狩猟者5人	新規狩猟者1人	13千円	くくり罠購入費助成	対象者25人	対象者5人	179千円	カワウ対策事業補助金	日野川漁協	日野川漁協	25千円
区 分	計 画	実 績	事業費（補助額）																																																	
国庫事業防護柵（ワイヤーメッシュ柵購入）	13,940m	6,357m	3,737千円																																																	
県事業 侵入防止柵の設置	電気柵 1,500m ワイヤーメッシュ 300m	電気柵 1,200m ワイヤーメッシュ 800m	739千円																																																	
防止柵緊急設置補助	ワイヤーメッシュ 10,000m	電気柵 5,200m ワイヤーメッシュ 804m	456千円																																																	
有害鳥獣駆除委託費用	駆除許可13回	駆除許可13回	2,815千円																																																	
有害鳥獣捕獲奨励金の交付	イノシシ 300頭、シカ 10頭 小動物 40頭、鳥類 50羽	イノシシ 331頭、シカ 11頭 小動物 96頭、鳥類 9羽	3,650千円																																																	
シカの緊急捕獲に係る経費負担の補助	10頭	11頭	71千円																																																	
煙火保安講習会の開催 （受講料の助成／負担金支払い）	新規受講者5人	新規 1 人、更新 6 人	21千円																																																	
新規狩猟者応援補助金	新規狩猟者5人	新規狩猟者1人	13千円																																																	
くくり罠購入費助成	対象者25人	対象者5人	179千円																																																	
カワウ対策事業補助金	日野川漁協	日野川漁協	25千円																																																	
○ 事務・事業の成果・課題等																																																				
（成果） 有害鳥獣による農作物への被害の軽減を図るため、獣害対策の3つの基本「入れない（侵入防止）」・「寄せない（周辺環境改善）」・「捕まえる（個体数調整）」の対策を行った。本年度は、早い時期からサルの群れの追い払いが町内で実践され、農作物への被害の軽減が図れた。また、日野郡鳥獣被害対策協議会と連携し、被害相談への対応にあたった。 【侵入防止対策】 ・国交付金事業を活用し、侵入防止柵を一括購入し設置要望のある地元へ貸与した。（国10/10） ・県補助金事業を活用し、侵入防止策に係る費用を補助した。（県 2/3） ・町補助金事業により、侵入防止柵の緊急設置に係る資材費用への補助した。（町 1/3） 【周辺環境改善】 ・サルを追い払うために使用する煙火の使用安全講習会を開催、新規受講者へ受講料を助成（農林課職員全額補助） 【個体数調整】 ・有害鳥獣の捕獲を猟友会に委託した。 ・有害鳥獣の捕獲に対し、捕獲した鳥獣に応じて奨励金を交付した。 （イノシシ10千円、シカ10千円（猟期5千円）、小動物2千円、鳥類1千円） ・シカの増頭を抑制するため、国交付金事業を活用して前述の報奨金とは別に委託金を支払った。（捕獲1頭当り8千円） ・今年度新規に狩猟者免許の取得者及び狩猟者登録者に対して、そのかかった経費を補助した。（町1/2） ・有害捕獲業務に使用するくくり罠を購入した際の、購入費用を補助した。（町1/2） ・日野川水系漁協協同組合がカワウ等の捕獲を委託する経費に対して補助した。（町1/2） （課題等） 侵入防止対策については、侵入防止柵の設置が進んではいるが、侵入防止柵設置後の管理や補修等の不十分さによるそこからの鳥獣の侵入による被害が増加している。設置後の指導や緩衝帯の整備等、有害鳥獣が生息しにくい環境整備の推進を図る。また、個体数調整対策に向け、捕獲従事者の増員も必要。																																																				
○ 執行経費の内訳																																																				
<table><tr><td>・報償費</td><td>3,650 千円</td><td>（有害鳥獣駆除奨励金）</td></tr><tr><td>・需用費</td><td>3,737 千円</td><td>（ワイヤーメッシュ柵等購入費、消耗品等）</td></tr><tr><td>・委託料</td><td>2,815 千円</td><td>（有害鳥獣駆除委託料）</td></tr><tr><td>・負担金補助及び交付金</td><td>1,808 千円</td><td>（侵入防止柵設置補助、講習会費用助成等）</td></tr></table>									・報償費	3,650 千円	（有害鳥獣駆除奨励金）	・需用費	3,737 千円	（ワイヤーメッシュ柵等購入費、消耗品等）	・委託料	2,815 千円	（有害鳥獣駆除委託料）	・負担金補助及び交付金	1,808 千円	（侵入防止柵設置補助、講習会費用助成等）																																
・報償費	3,650 千円	（有害鳥獣駆除奨励金）																																																		
・需用費	3,737 千円	（ワイヤーメッシュ柵等購入費、消耗品等）																																																		
・委託料	2,815 千円	（有害鳥獣駆除委託料）																																																		
・負担金補助及び交付金	1,808 千円	（侵入防止柵設置補助、講習会費用助成等）																																																		
○ 特定財源の内訳																																																				
<table><tr><td>・鳥獣害防止総合対策事業費交付金</td><td>3,807 千円</td><td>（国 定額）</td></tr><tr><td>・鳥獣被害総合対策事業費補助金</td><td>2,662 千円</td><td>（県）</td></tr></table>									・鳥獣害防止総合対策事業費交付金	3,807 千円	（国 定額）	・鳥獣被害総合対策事業費補助金	2,662 千円	（県）																																						
・鳥獣害防止総合対策事業費交付金	3,807 千円	（国 定額）																																																		
・鳥獣被害総合対策事業費補助金	2,662 千円	（県）																																																		

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費		目 03	農業振興費		事業名	1517	多面的機能等支払事業	
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源	
本年度	90,549,450 円	88,493,315 円		66,424,985 円		0 円		0 円		22,068,330 円	
前年度	95,464,000 円	93,913,122 円		69,963,444 円		0 円		0 円		23,949,678 円	
比 較	△ 4,914,550 円	△ 5,419,807 円		△ 3,538,459 円		0 円		0 円		△ 1,881,348 円	
繰越額	0 円	執行率	97.73 %		不用額	2,056,135 円		参考:H30当初予算額		108,164 千円	

○ 事業の成果指標

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援として「多面的機能支払交付金」を活動組織へ交付し、地域資源の適切な保全管理を推進する。農業農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。
 また、環境に配慮した営農を行っている農業者に対し、「環境保全型直接支払交付金」を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（多面的機能支払交付金）
 平成３０年度は新たに１組織を加えた３７の集落組織に対し、農地維持活動等の取組に基づく交付金の助成を行った。また、４組織が対象面積の増加を行い、町内の対象農用地面積は約１,１２６haとなった。近年は「施設の長寿命化」の交付金が減少傾向にあり、集落内の農道や水路の補修、更新がこれまでに比べて難しくなると予想される。
 ３０年度末で５ヵ年の活動期間満了を迎えて、今年度より新たな活動に取り組む集落組織も多い。本町でも、町内全域を対象とした広域組織を新たに立ち上げ、賛同いただいた１３集落組織とともに５ヵ年の活動に取り組む。

・ 農地維持支払

農地維持支払	地区名	対象農用地	交付額（円）	内、町負担額（円）	地区名	対象農用地	交付額（円）	内、町負担額（円）
	東の原	23.70 ha	711,000	177,750	秋原	5.25 ha	157,500	39,375
	高代	13.77 ha	413,100	103,275	福寿実	23.83 ha	714,900	178,725
	霞	19.96 ha	598,100	149,525	宮内	17.26 ha	517,701	129,425
	矢戸	18.92 ha	567,600	141,900	粟谷	4.69 ha	140,700	35,175
	上石見	24.14 ha	724,200	181,050	緑屋下	5.07 ha	152,100	38,025
	宮田	13.60 ha	387,600	96,900	折渡	16.06 ha	481,800	120,450
	戸波・大原	20.40 ha	612,000	153,000	下石見	60.84 ha	1,825,248	456,312
	上坂	12.72 ha	381,600	95,400	阿毘縁上	18.73 ha	561,900	140,475
	白谷	23.80 ha	714,000	178,500	緑屋	4.24 ha	127,200	31,800
	大菅	20.75 ha	622,500	155,625	下三栄	9.27 ha	278,100	69,525
	茶屋	101.60 ha	3,048,000	762,000	花口	58.81 ha	1,764,300	441,075
	無坂	16.06 ha	481,800	120,450	佐木谷川	32.31 ha	969,300	242,325
	神福下	44.80 ha	1,344,000	336,000	大宮	51.33 ha	1,539,900	384,975
	元折渡	5.88 ha	176,400	44,100	阿毘縁	41.04 ha	1,231,200	307,800
	河上	15.08 ha	452,400	113,100	多里	124.23 ha	3,720,129	930,032
	丸山	23.18 ha	695,400	173,850	笠木福万来	123.22 ha	3,676,800	919,200
	神戸上奥	50.29 ha	1,508,700	377,175	いばら	27.60 ha	828,000	207,000
	中石見	40.22 ha	1,206,600	301,650	立石	4.70 ha	141,000	35,250
	大坂下・猪子原	10.33 ha	309,900	77,475				
合 計					37組織	1,127.68 ha	33,782,678	8,445,670

・ 資源向上支払（共同活動）

資源向上支払（共同活動）	地区名	対象農用地	交付額（円）	内、町負担額（円）	地区名	対象農用地	交付額（円）	内、町負担額（円）
	東の原	23.70 ha	426,600	106,650	中石見	40.22 ha	723,960	180,990
	高代	13.77 ha	247,860	61,965	秋原	5.25 ha	94,500	23,625
	霞	19.96 ha	358,776	89,694	福寿実	23.83 ha	428,940	107,235
	矢戸	18.92 ha	340,560	85,140	粟谷	4.69 ha	84,420	21,105
	上石見	24.14 ha	434,520	108,630	下石見	60.84 ha	1,095,148	273,787
	戸波・大原	20.40 ha	367,200	91,800	花口	58.81 ha	1,058,580	264,645
	上坂	12.72 ha	228,960	57,240	佐木谷川	32.31 ha	581,580	145,395
	白谷	23.80 ha	428,400	107,100	大宮	51.33 ha	923,940	230,985
	大菅	20.75 ha	373,500	93,375	阿毘縁	41.04 ha	738,720	184,680
	茶屋	101.60 ha	1,828,800	457,200	多里	124.23 ha	2,231,249	557,813
	無坂	16.06 ha	289,080	72,270	笠木福万来	123.22 ha	2,203,704	550,926
							（次頁へ続く）	

	神福下	44.80 ha	806,400	201,600	いばら	27.60 ha	496,800	124,200
	元折渡	5.88 ha	105,840	26,460				
	合計				25組織	939.87 ha	16,898,037	4,224,510

・ 資源向上支払（施設の長寿命化）

資源 向 上 支 払 （ 長 寿 命 化 活 動 ）	地区名	対象農用地	採択決定額（円）	内、町負担額（円）	地区名	対象農用地	採択決定額（円）	内、町負担額（円）
	東の原	23.70 ha	927,198	231,800	中石見	40.22 ha	1,573,494	393,374
	霞	19.96 ha	779,387	194,847	福寿実	23.83 ha	932,282	233,071
	矢戸	18.92 ha	740,194	185,049	粟谷	4.69 ha	183,483	45,871
	上石見	24.14 ha	944,412	236,103	阿毘縁上	18.73 ha	732,761	183,190
	宮田	13.60 ha	505,460	126,365	下三栄	9.27 ha	362,664	90,666
	戸波・大原	20.40 ha	798,095	199,524	花口	58.81 ha	2,300,780	575,195
	上坂	12.72 ha	497,636	124,409	佐木谷川	32.31 ha	1,264,041	316,010
	白谷	23.80 ha	931,111	232,778	大宮	51.33 ha	2,008,146	502,037
	大菅	20.75 ha	811,788	202,947	阿毘縁	41.04 ha	1,605,578	401,395
	茶屋	101.60 ha	3,974,822	993,706	多里	124.23 ha	4,845,603	1,211,401
	無坂	16.06 ha	628,304	157,076	笠木福万来	123.22 ha	4,778,394	1,194,599
	神福下	44.80 ha	1,752,678	438,170	いばら	27.60 ha	1,079,775	269,944
	元折渡	5.88 ha	230,039	57,510	立石	4.70 ha	183,875	45,969
	合計				26組織	906.31 ha	35,372,000	8,843,000

・ 環境保全型農業直接支援対策交付金

取り組み内容	件数	採択決定額（円）	内、町費分(円)
カバークロップ・堆肥	3	2,220,600	555,150

○ 執行経費の内訳

・ 需用費	75 千円	（事務消耗品）
・ 役務費	75 千円	（郵券代）
・ 使用料及び賃借料	70 千円	（コピー機使用料）
・ 負担金補助及び交付金	88,273 千円	
多面的機能支払交付金（農地維持支払）		33,783 千円
多面的機能支払交付金（資源向上支払・共同活動）		16,898 千円
多面的機能支払交付金（資源向上支払・長寿命化）		35,372 千円
環境保全型農業直接支援対策交付金		2,220 千円

○ 特定財源の内訳

・ 多面的機能支払交付金	64,759 千円	
・ 環境保全型農業直接支援対策交付金	1,665 千円	（国1/2、県1/4）

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1529	農地中間管理機構業務受託事業																
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源																	
本年度	15,598,000 円	10,606,230 円		7,202,300 円	0 円	1,608,933 円	1,794,997 円																	
前年度	10,266,000 円	9,966,977 円		8,780,800 円	0 円	1,176,177 円	10,000 円																	
比 較	5,332,000 円	639,253 円		△ 1,578,500 円	0 円	432,756 円	1,784,997 円																	
繰越額	0 円	執行率	68.00 %	不用額	4,991,770 円	参考:H30当初予算額	16,948 千円																	
○ 事業の成果指標																								
農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資することを目的として農地利用の集積・集約化を行う農地中間管理機構の業務を受託する。また、機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に機構集積協力金を交付することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速する。 ・新規集積地域数 計画2地域 実績2地域																								
○ 事務・事業の成果・課題等																								
（成果） (1)農用地利用集積計画・農用地利用配分計画案の作成 農地中間管理機構を通ず農地の貸借における計画（農用地利用集積計画）や農地の借受け手に対する計画案（農用地利用配分計画）を作成し、農業委員会に審議を諮った。 ・農用地利用集積計画（機構分） 75件 ・農用地利用配分計画案 55件 (2)人・農地プラン/農地中間管理事業の推進 人・農地プラン及び農地中間管理事業を推進するため、地元赶赴いて、担い手農家の地域進出を踏まえた話し合いや、土地改良事業を伴う地域での話し合いを行った。 (3)機構集積協力金の交付 農地中間管理機構へ農地を貸付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図った。新規に9.0haの農地集積を図った。																								
<table><tr><td>内 容</td><td>補助対象</td><td>対象面積</td><td>交付金額</td></tr><tr><td>地域集積協力金</td><td>7地域</td><td>24ha</td><td>3,133千円</td></tr><tr><td>経営転換協力金</td><td>7戸</td><td>6ha</td><td>3,300千円</td></tr><tr><td>耕作者集積協力金</td><td>173筆</td><td>15ha</td><td>769千円</td></tr></table>									内 容	補助対象	対象面積	交付金額	地域集積協力金	7地域	24ha	3,133千円	経営転換協力金	7戸	6ha	3,300千円	耕作者集積協力金	173筆	15ha	769千円
内 容	補助対象	対象面積	交付金額																					
地域集積協力金	7地域	24ha	3,133千円																					
経営転換協力金	7戸	6ha	3,300千円																					
耕作者集積協力金	173筆	15ha	769千円																					
（課題） 農業従事者の高齢化や担い手の減少により、農地を貸したいが受ける相手がなかなかみつからない。地域の人と農地の問題を解決するための方法として、各地域ごとに「人・農地プラン」を見直し、農地中間管理事業を積極的に活用につなげていく。																								
○ 執行経費の内訳																								
・ 共済費（社会保険料） 289 千円 ・ 賃金（嘱託職員賃金） 1,853 千円 ・ 需用費 441 千円 事務消耗品費 261 千円 車両燃料費 180 千円 ・ 役務費（郵券料、電話料） 79 千円 ・ 使用料及び賃借料 742 千円 軽自動車レンタル料 622 千円 コピー機使用料等 120 千円 ・ 負担金補助及び交付金 7,202 千円 （国 10/10） 地域集積協力金 3,133 千円 経営転換協力金 3,300 千円 耕作者集積協力金 769 千円																								
○ 特定財源の内訳																								
・ 農地中間管理機構業務受託事業収入 1,608 千円 ・ 機構集積協力金交付事業費補助金 7,202 千円 （国 10/10）																								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 03	農業振興費	事業名	1532 旨い野菜の里づくり事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	44,436,000 円	41,951,816 円	4,281,480 円	33,400,000 円	0 円	4,270,336 円	
前年度	30,200,350 円	25,969,294 円	3,168,180 円	19,900,000 円	0 円	2,901,114 円	
比 較	14,235,650 円	15,982,522 円	1,113,300 円	13,500,000 円	0 円	1,369,222 円	
繰越額	0 円	執行率	94.41 %	不用額	2,484,184 円	参考:H30当初予算額	53,611 千円

○ 事業の成果指標

【がんばる地域プラン事業】
地域における農業の生産拡大や担い手の育成、農産物のブランド化には、産地育成や優良農地の維持管理など地域の力を結集し、一丸となって取り組んでいくことが必要である。地域の農業を活性化することに主眼をおいたプランの実現に必要な支援を行うことにより、地域の農業の活性化や雇用の創出を図る。

【トマト選果場利用促進助成事業】
トマト農家の生産意欲増大ならびに負担軽減を図るため、町内のトマト選果場使用料の一部を助成する。

【野菜等生産振興事業】
野菜種苗の購入費用の一部を助成することにより、農業者の所得および意欲の向上を図り、本町の地域農業の振興を行う。

【トマトハウス団地整備支援事業】
日南町印賀地区におけるトマトハウス団地の農用地整備を行う入植者に対し、整備費用を助成することにより、トマト生産の振興を図る。

【野菜普及講習会の開催】
食育、食農事業の普及のため小学校等子育て世代の保護者等を対象とした料理教室を開催した。

【緊急支援事業費補助金】
平成30年7月の豪雨及び9月の台風による白ねぎ、トマトの病害発生を防止するための緊急防除に要する経費、再生産に要する経費を助成することで、減収を防ぎ、生産者の営農意欲の維持向上を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

【がんばる地域プラン事業】
本町の基幹品目であるトマト、ピーマンの生産・販売振興を図るため、栽培施設の整備、販売促進活動等に対する助成を行った。

プラン名	事業主体	事業内容	事業費(税抜)	うち補助金(円)
旨い果菜の里づくり プラン	鳥取西部農協	堆肥助成 トマト 4.5 ha	1,036,000	699,300
		ピーマン 4.1 ha		
		リースハウス 6 棟	10,274,250	6,848,000
	トマト生産部	販売促進活動(視察研修)	393,696	262,464
	J A ピーマン部会	販売促進活動(大阪PR活動)	192,666	128,444
合 計			11,896,612	7,938,208

【トマト選果場利用促進助成事業】
・50の生産者(法人・営農組合等を含む)に対し、選果場利用料の一部について助成を行った。

【野菜等生産振興事業】
・農協の生産部をはじめとした町内6グループ等に対し種苗費用の助成を行い、野菜生産意欲の助長と販売意欲向上を図った。(助成率1/2)

【トマトハウス団地整備支援事業】
印賀土地改良組合に対し、農地造成工事に要した費用について助成を行った。

【野菜普及講習会の開催】
野菜ソムリエによる日南町産の旬野菜等を使った料理教室を開催した。

【緊急防除支援事業費補助金】
町内の農業者に、緊急防除および再生産に要する経費の一部について助成を行った。

【日南トマト販売額2億円達成記念大会事業費負担金】
日南町特産「日南トマト」の年間販売額が初めて2億円を突破したことに伴う記念大会が開催され、その経費の一部を負担した。

(次頁へ続く)

○ 執行経費の内訳		
・ 報償費	30 千円	
・ 負担金補助及び交付金	41,922 千円	
がんばる地域プラン事業補助金	7,938 千円	(県ソフト1/2、ハード*1/3、町ソフト1/6、ハード*1/3)
トマト選果場利用促進助成事業補助金	5,638 千円	(町1/3)
野菜等生産振興事業補助金	14,495 千円	(町1/2)
トマトハウス団地整備支援事業補助金	13,500 千円	(町10/10)
日南トマト販売額2億円達成記念大会負担金	258 千円	
緊急防除支援事業費補助金	93 千円	(県1/3、町1/3)
○ 特定財源の内訳		
・ がんばる地域プラン事業費補助金	4,235 千円	(県ソフト1/2、ハード*1/3)
・ 緊急防除支援事業費補助金	46 千円	(県1/3)
・ 過疎債（ソフト事業）	33,400 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 04	畜 産 業 費	事業名	1165	畜産振興対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源		差引一般財源
本年度	25,910,000 円	23,277,703 円		1,175,333 円	400,000 円	20,035,795 円		1,666,575 円
前年度	6,584,000 円	4,363,511 円		1,350,500 円	400,000 円	1,035,746 円		1,577,265 円
比 較	19,326,000 円	18,914,192 円		△ 175,167 円	0 円	19,000,049 円		89,310 円
繰越額	円	執行率	89.84 %	不用額	2,632,297 円	参考:H30当初予算額		6,010 千円
○ 事業の成果指標								
和牛生産農家、酪農経営者の意欲高揚を図るため、県共進会への出品の支援を行うとともに、資源循環型農業の確立を図るため、耕畜連携に係る取組みを推進する。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・ 日南町雌牛導入奨励事業（雌牛導入費の20%を助成）4 頭導入 ・ 鳥取和牛振興総合対策事業によって子牛を6 頭導入し、町内繁殖牛の高度化を図った。（うち 5 頭は自家保留） ・ 9 月に発生した台風 2 4 号により畜産センター進入路の道路盛土法面が崩落。みらいグローバルファームの参入により重量のある車両が頻繁に通る為進入路の修繕を行った。 ・ みらいグローバルファーム参入に伴い施設内部の整理を行った。それにより発生した産業廃棄物の処理のため廃棄物処理委託料の支出を執行した。 ・ みらいグローバルファームの参入に伴い、施設改修が必要となったため畜産センター機能向上施設整備補助金を交付した。								
○ 執行経費の内訳								
・ 報償費 10 千円 共進会出場報償費 10 千円 ・ 需用費 9 千円 ピューラックス代 9 千円 ・ 役務費 7 千円 水質検査料 7 千円 ・ 委託料 1,055 千円 廃棄物処理等委託料 1,055 千円 ・ 使用料及び賃借料 1,179 千円 畜産センター用地賃借料 1,154 千円 敷鉄板代 25 千円 ・ 工事請負費 799 千円 畜産センター進入路修繕 799 千円 ・ 負担金補助及び交付金 20,181 千円 畜産機構会費 18 千円 日南町雌牛導入奨励事業補助 400 千円 鳥取和牛振興総合対策事業 1,763 千円 畜産センター機能向上施設整備補助金 18,000 千円 ・ 積立金 35 千円 畜産センター基金積立金 35 千円 ・ 繰出金 1 千円 繁殖素牛導入事業基金利息 1 千円								
○ 特定財源の内訳								
・ 過疎債（ソフト事業） 400 千円 ・ 鳥取和牛振興総合対策事業費補助金 1,175 千円 ・ 畜産センター使用料収入 1,000 千円 ・ 畜産センター基金繰入金 19,000 千円 ・ 畜産センター基金利子収入 35 千円								

款 06	農林水産業費	項 01	農 業 費	目 06	山村振興費	事業名	1168	山村振興一般対策事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	21,316,000 円	21,296,202 円		0 円		3,400,000 円	202,780 円	17,693,422 円
前年度	30,341,000 円	26,229,464 円		4,400,000 円		3,900,000 円	250,765 円	17,678,699 円
比 較	△ 9,025,000 円	△ 4,933,262 円		△ 4,400,000 円		△ 500,000 円	△ 47,985 円	14,723 円
繰越額	0 円	執行率	99.91 %	不用額	19,798 円	参考:H30当初予算額		20,727 千円
○ 事業の成果指標								
・ ふるさと日南邑、ゆきんこ村、日南高原フラワーセンター、イチイ荘などの山村振興施設の管理運営を指定管理者に委託し、その有効利用を図る。 ・ 大正山キャンプ場、ホームランド多里、豊栄コミュニティ施設天体館などの維持管理を行うとともに、地域住民らと連携し、施設の有効利用を図る。 ・ 鳥取県地域振興対策協議会に加入し、関係市町村と情報交換を行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・ 日南邑は、指定管理者である日南振興㈱に管理委託（H29.4月～R2.3月） ・ ゆきんこ村は、指定管理者である㈱創還に管理委託（H30.4月～R5.3月） ・ イチイ荘は、指定管理者であるキュービックに管理委託（H28.6月～H31.3月） ・ フラワーセンターは、指定管理者であるアイビレッジ株式会社に管理委託（H29.4月～R4.3月） ・ フラワーセンター育苗ハウスは、指定管理者である日南物産㈱に管理委託（H29.4月～R4.3月）								
【各施設利用者 実績】（単位：人）								
	日南邑		ゆきんこ村		イチイ荘			
	宿泊者	その他	宿泊者	その他	宿泊者	その他		
H 2 8 年度	1,526	15,277	264	8,229	589	315		
H 2 9 年度	1,322	14,020	362	7,586	1,015	398		
H 3 0 年度	1,459	13,528	385	6,567	871	419		
○ 執行経費の内訳								
・ 需用費 33 千円								
電気料金					8 千円			
水道料金					25 千円			
・ 役務費					1,419 千円			
建物災害共済分担金					1,321 千円			
消火器詰替					20 千円			
特殊建築物定期検査（日南邑）					78 千円			
・ 委託料					15,359 千円			
桜ヶ瀬会館管理委託料					204 千円			
ゆきんこ村施設管理委託料					8,000 千円			
日南邑施設管理委託料					6,500 千円			
イチイ荘管理委託料（NHK受信料）					110 千円			
消防用設備等点検委託料					112 千円			
浄化槽保守点検料					136 千円			
日南邑修繕設計監理委託料					297 千円			
・ 工事請負費					4,424 千円			
イチイ荘エアコン更新					600 千円			
旧フラワードーム本管分岐給・排水管工事					1,124 千円			
日南邑修繕工事					2,700 千円			
・ 負担金（諸会費）					59 千円			
鳥取県地域振興対策協議会会費					59 千円			
○ 特定財源の内訳								
・ 山村振興施設使用料 202 千円 （建物災害保険料等相当額）								
・ 過疎債（ハード分） 3,400 千円								

款 06	農林水産業費	項 02	林 業 費	目 01	林業総務費	事業名	1176	林業一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	48,064,000 円	45,917,267 円		859,573 円		2,100,000 円	0 円	42,957,694 円
前年度	43,336,000 円	42,003,334 円		724,784 円		16,600,000 円	0 円	24,678,550 円
比 較	4,728,000 円	3,913,933 円		134,789 円		△ 14,500,000 円	0 円	18,279,144 円
繰越額	0 円	執行率	95.53 %	不用額	2,146,733 円	参考：H30当初予算額		48,408 千円
○ 事業の成果指標								
・ 山林の適正な管理の構築、効率的な施業計画及び継続的な流通システムの構築を図る。 ・ 加工流通業者の原材料仕入れ価格を軽減することで、木材価格安定を図り森林所有者、林業関係事業者の経営安定を目指す。 ・ 新規林業担い手の社会保険料助成等を行い、福祉向上による安定的雇用を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) ・ 事業所の新規雇用者の受け入れを目的とした助成事業を継続して実施し、林業就業者の増加に取り組んだ。 ・ 原木価格安定対策事業費補助を行い林業関係での安定経営を図った。 (課題) 原木価格の安定により木材加工生産も増加し、素材生産を含め活発な状況であり新規就労者もあるが、事業体が求めている人数ほど雇用確保が出来ていないのが現状である。林業就労者が安心して働けるように社会保障等について継続した取り組みが必要である。								
○ 執行経費の内訳								
需用費 47 千円 林業図書、事務消耗品 47 千円 委託料 7,401 千円 日南町林地台帳及び林地台帳地図整備業務 ほか 7,401 千円 使用料及び賃借料 194 千円 鳥取県森林システムクラウド利用料 194 千円 原材料費 65 千円 山の日記念イベント苗木代 65 千円 負担金補助及び交付金 38,210 千円								
補助金	鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金（4社9名） 県：1/4, 町1/4						1,719 千円	
	日南町林業後継者育成対策事業費補助金（1社3名）						1,256 千円	
	日南町原木価格安定対策事業補助金						34,000 千円	
	林業労働者福祉向上推進事業補助金（事業主体：鳥取県担い手育成財団）						501 千円	
負担金	日南町FSC森林認証、Jクレジット等林業振興事業負担金						551 千円	
	鳥取県治山林道協会会費						87 千円	
	(社)鳥取県緑化推進委員会会費						35 千円	
	みなと森と水ネットワーク会議負担金						50 千円	
	林業・木材製造業労働災害防止協議会会費、他						11 千円	
○ 特定財源の内訳								
鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金 859 千円 (県：1/4) 過疎債（ソフト分） 原木価格安定対策 2,100 千円								

款 06	農林水産業費	項 02	林 業 費	目 02	林業振興費	事業名	1178	町造林事業	
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	151,839,440 円	147,523,249 円		28,908,553 円		0 円	70,407,961 円	48,206,735 円	
前年度	91,330,000 円	37,353,433 円		19,545,623 円		0 円	17,807,810 円	0 円	
比 較	60,509,440 円	110,169,816 円		9,362,930 円		0 円	52,600,151 円	48,206,735 円	
繰越額	0 円	執行率	97.16 %	不用額		4,316,191 円	参考：H30当初予算額	100,968 千円	
○ 事業の成果指標									
本 年 度	区 分	計画面積	実施面積	間伐等材積	前 年 度	区 分	計画面積	実施面積	間伐等材積
	搬出間伐	48.06 ha	33.82 ha	3,025.333 m³		搬出間伐	25.43 ha	17.04 ha	2,183.015 m³
	保育間伐	0.00 ha	0.00 ha	売上単価/m³		保育間伐	20.39 ha	6.38 ha	売上単価/m³
	枝 打 ち	0.00 ha	0.00 ha	8,668 円		枝 打 ち	0.00 ha	0.00 ha	8,908 円
	皆伐・新植	7.00 ha	16.54 ha	皆伐材積		皆伐・新植	9.41 ha	0.00 ha	皆伐材積
	地拵・新植	5.81 ha	4.85 ha	5,027.461 m³		地拵・新植	0.00 ha	0.00 ha	4,658.586 m³
	皆伐	0.00 ha	9.39 ha	その他材積		皆伐	1.00 ha	0.00 ha	その他材積
	下 刈 り	57.35 ha	39.00 ha	69.258 m³		下 刈 り	37.94 ha	37.94 ha	71.990 m³
○ 事務・事業の成果・課題等									
・ 町有林の適正な管理を実施し環境保全、林業就労者の雇用安定を図った。 ・ J-クレジットの販売による森林環境等の意識高揚を図った。									
○ 執行経費の内訳									
報 酬（町有林経営審議会委員報酬）18 千円									
職員給与費等（職員手当等、共済費を含む）4,532 千円									
賃 金（町有林管理人賃金ほか）899 千円									
旅 費（J-クレジット、FSC関連旅費）439 千円									
需用費（燃料費、消耗品費ほか）424 千円									
管理車両点検修繕及び燃料代262 千円									
電気代（にちなん環境林管理事務所）34 千円									
J-クレジット購入証購入費73 千円									
その他消耗品費55 千円									
役務費84,822 千円									
町有施業請負84,383 千円									
管理車両等保険料136 千円									
J-クレジット販売等303 千円									
委託料（環境林事務所浄化槽管理委託費）19 千円									
原材料費（補植用苗木）30 千円									
負担金補助及び交付金1,828 千円									
分収造林地主配当1,819 千円									
作業道等受益者負担金9 千円									
公課費（重量税）7 千円									
【平成29年度からの繰越】									
役務費 町有施業請負54,505 千円									
○ 特定財源の内訳									
鳥取県造林補助金21,348 千円（人工造林、下刈、間伐）									
間伐材持ち出し支援事業費補助金7,560 千円（県：2,800円/m3）									
間伐材等売り払い収入70,408 千円									

款 06	農林水産業費	項 02	林 業 費	目 02	林業振興費	事業名	1183	森林保全総合対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	139,372,637 円	121,053,879 円		78,328,806 円		0 円	2,356,467 円	40,368,606 円
前年度	122,390,000 円	86,783,884 円		55,934,148 円		21,600,000 円	279,352 円	8,970,384 円
比 較	16,982,637 円	34,269,995 円		22,394,658 円		△ 21,600,000 円	2,077,115 円	31,398,222 円
繰越額	8,917,000 円	執行率	86.86 %	不用額		9,401,758 円	参考：H30当初予算額	24,134 千円
○ 事業の成果指標								
・新植への助成を行い、皆伐・再造林の循環型林業の促進を図る。 ・町産材を利用をした家屋等の建築、改修に助成を行い町産材の利用促進を図る。 ・森林資源の有効活用により林業振興を図る。 ・高性能林業機械を導入により森林整備の効率化を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・皆伐・新植を実施された民有林へ造林補助を受けた後の自己負担分への助成を行った。 ・町産材を使用し、町内の工務店を利用して建築を行った者に補助を行った。 ・竹林の整備（抜き切り）への補助を行い、タケノコ生産林の整備を行った。 ・森林整備の効率化を図るために高性能林業機械の整備の支援を行った。								
○ 執行経費の内訳								
職員給与費（職員手当等、共済費を含む）				8,439 千円				
役務費（郵券料）				10 千円				
郵券料						10 千円		
使用料及び賃借料				517 千円				
林業機械リース						517 千円		
負担金補助及び交付金				94,723 千円				
竹林整備事業費補助金						239 千円		
事業実施主体：日南町森林組合　2箇所　0.15ha								
日南町民間林新植経費補助金						1,856 千円		（Ｊ-クレジット売払収入充当）
10件　3.18ha								
日南町産材利用促進事業補助金						288 千円		
住宅1件、車庫1件								
森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金						104 千円		
事業主体：（行財）鳥取県緑化推進委員会								
鳥取県林業再生事業費補助金						83,907 千円		
事業実施主体：日南町森林組合　ハーベスタほか7台								
美しい森林づくり基盤整備事業費補助金						8,329 千円		
事業実施主体：日南町森林組合　間伐25.79ha								
償還金利子及び割引料（財産処分）						42 千円		
積立金				5 千円				
緑と水のふるさと活性化基金利子積立						5 千円		
【平成29年度からの繰越】								
美しい森林づくり基盤整備事業費補助金						17,318 千円		
事業実施主体：日南町森林組合　間伐56.01ha								
【令和元年度への繰越】						8,917 千円		
鳥取県森林作業路網災害（平成30年災）復旧対策事業								
○ 特定財源の内訳								
竹林整備事業費補助金				239 千円		（県：4/5）		
美しい森林づくり基盤整備事業費補助金				6,320 千円		（国：1/2）		
美しい森林づくり基盤整備事業費補助金				2,009 千円		（県：1/5）		
鳥取県林業再生事業費補助金				52,442 千円		（国：1/3）		
緑と水のふるさと活性化基金繰入金				495 千円				
緑と水のふるさと活性化基金利子繰入				5 千円				
Ｊ-クレジット売払収入				1,856 千円				
美しい森林づくり基盤整備事業費補助金（H29明許）				13,206 千円		（国：1/2）		
美しい森林づくり基盤整備事業費補助金（H29明許）				4,112 千円		（県：1/5）		

款 06	農林水産業費	項 02	林 業 費	目 02	林業振興費	事業名	1184 森林整備地域活動支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	264,000 円	63,099 円		0 円	0 円	63,099 円	0 円
前年度	160,000 円	32,479 円		32,479 円	0 円	0 円	0 円
比 較	104,000 円	30,620 円		△ 32,479 円	0 円	63,099 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	23.90 %	不用額	200,901 円	参考：H30当初予算額	200 千円
○ 事業の成果指標							
森林の有する多面的機能が十分発揮されるよう、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の促進を図るため、間伐施業の前提となる森林調査や合意形成活動を行う。							
○ 事務・事業の成果・課題等							
・平成26年度に森林調査を実施したが、翌年度、間伐が未実施のため森林調査等の経費を国に返還した。							
○ 執行経費の内訳							
償還金利子及び割引料 63 千円							
鳥取県森林整備地域活動支援交付金返還金 63 千円							
○ 特定財源の内訳							
償還金利子及び割引料 63 千円							
鳥取県森林整備地域活動支援交付金返還金 63 千円							

款 06	農林水産業費	項 02	林 業 費	目 2	林業振興費	事業名	1558 日南町林業成長産業化モデル事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	94,370,000 円	57,126,928 円	37,038,000 円	18,100,000 円	0 円	1,988,928 円	
前年度	47,449,000 円	6,981,090 円	6,004,090 円	800,000 円	0 円	177,000 円	
比 較	46,921,000 円	50,145,838 円	31,033,910 円	17,300,000 円	0 円	1,811,928 円	
繰越額	35,653,580 円	執行率	60.54 %	不用額	1,589,492 円	参考:H30当初予算額	140,581 千円

○ 事業の成果指標

カスケード計画に基づく『使い切る』木材活用、林業の町にふさわしい人材育成の2項目を重点プロジェクトの柱に据え、森林資源を有効利用して地域再生を図っていく。

- ・不在村地主山林集約化事業
所有者の管理意欲が低い山林を町が寄附採納することにより、山林の集約化を進め、施業の効率化を図る。
- ・ICTを活用した中央中国山地地域モデル循環型林業確立事業
循環型林業を進めるために施業にICT技術の導入を進める。
- ・FSC材・FSC製品流通拡大事業
FSC森林認証の拡大及びFSC認証材を利用した製品の高付加価値化を進める。
- ・森林カスケード新マテリアル開発事業
木を余すことなく使い切る林業体系の整備を進める。
- ・木造公共施設等整備事業
町内木工作家の作品展示スペースを設けた地域コミュニティセンターを建設することにより、木材の6次産業化の拠点を整備する。
- ・林業アカデミー整備事業
基礎的な技術と知識を習得した林業の担い手を育成する。
- ・200年の森等木育整備事業
森林教育をとおして人と木や森や川、そしてそこに住む生きものとの関わりを主体的に考えられる感性を持つ子どもたちを育てる。

○ 事務・事業の成果・課題等

不在村地主の山林寄附採納の実施、大建工業㈱の日南町への進出の決定、林業アカデミーの開校（第1期生：7名）、森林教育の実施に向けた関係機関との協力体制の構築など各プロジェクトで成果が出つつある。事業の費用対効果を検証し、改善を重ねながら継続することが課題となる。

（単位：円）

プロジェクト名	事業実施主体	事業内容	事業費（税込）	うち国費
不在村地主山林集約化事業	日南町	7名の寄附希望者の土地を調査し、要件を満たした3名の延べ7.2haの山林の寄附採納を受けた。	1,000,000	1,000,000
ICTを活用した中央中国山地地域モデル循環型林業確立事業	日南町森林組合	地上レーザー計測機（1台）の導入による施業計画立案の効率化の推進（H29からの繰越事業）	8,640,000	4,000,000
FSC材・FSC製品流通拡大事業	大建工業㈱	LVLの高付加価値化（不燃化）事業について技術的な検証	5,461,018	5,000,000
木造公共施設等整備事業	日南町	地域材を活用して福栄地域振興センターを建設。町内製の木工品の展示スペースを設け、木材の6次産業化拠点として活用する。	93,598,200	8,673,869
林業アカデミー整備事業	日南町	・林業アカデミー校舎、演習林管理事務所の改修（H29からの繰越事業） ・備品（林業用運搬車、伐倒練習丸太固定装置、薪割機、ディブルなど）、消耗品（地拵鎌、苗木袋、手鋸等）の購入 第1期生：7名が入学	30,894,383	14,752,480
200年の森等木育整備事業	日南町	森林教育の拠点にするため200年生のスギ林に遊歩道を整備（H29からの繰越事業）	7,489,800	3,612,058
合計			147,083,401	37,038,407

○ 執行経費の内訳

職員給与費（地域林政アドバイザー）	5,355 千円		
旅費	115 千円		
需要費	785 千円		
林業アカデミー 電気・水道・下水		339 千円	
実習使用装具一式（地拵鎌、苗木袋、手鋸等）		378 千円	
書籍		68 千円	
役務費	14 千円		
林業アカデミー用途変更（保育園→各種学校）に係る収入証紙代金		14 千円	
委託料	2,824 千円		
不在村地主等山林集約化業務		1,000 千円	
アカデミー建設工事設計施工監理業務（H29からの繰越事業）		567 千円	
200年の森遊歩道整備事業測量設計業務（H29からの繰越事業）		1,219 千円	
林業アカデミー校舎灯油タンク灯油抜き取り		38 千円	（次頁へ続く）

備品購入費	5,639	千円					
研修備品整備事業（林業用運搬車、伐倒練習丸太固定装置、薪割機）	4,013	千円					
オフィス機器（パソコンなど）、林業器具（刈払機など）	1,626	千円					
工事請負費	31,395	千円					
アカデミー建設工事（H29からの繰越事業）	24,991	千円					
200年の森遊歩道整備工事（H29からの繰越事業）	6,270	千円					
200年の森遊歩道排水対策工事（H29からの繰越事業）	134	千円					
補助金	11,000	千円					
地上レーザ測量機器導入費補助金（H29からの繰越事業）	6,000	千円					
ＬＶＬ不燃処理技術導入事業（補助金）	5,000	千円					
令和元年度への繰越額	35,654	千円					
・ 需用費（にちなん環境林管理事務所給水装置修繕業務）	1,257	千円					
・ 需用費（安全防具一式）	1,462	千円					
・ 委託料（木材団地拡張造成測量設計業務）	24,840	千円					
・ 補償補填及び賠償金（木材団地土地造成に係る立木補償費）	8,095	千円					
○ 特定財源の内訳							
・ 林業成長産業化モデル事業補助金	37,038	千円					
・ 町債（過疎債）	18,100	千円					
款 06 農林水産業費	項 02 林業費	目 03 林道費	事業名	1489	林道維持管理事業		
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	5,933,000 円	3,781,977 円	0 円	0 円	0 円	3,781,977 円	
前年度	5,460,000 円	3,086,107 円	0 円	0 円	1,441,503 円	1,644,604 円	
比 較	473,000 円	695,870 円	0 円	0 円	△ 1,441,503 円	2,137,373 円	
繰越額	0 円	執行率	63.74 %	不用額	2,151,023 円	参考:H30当初予算額	3,633 千円
○ 事業の成果指標							
・ 基幹林道等の路線維持管理をし、林業生産基盤整備によるコスト削減を図る。							
○ 事務・事業の成果・課題等							
(成果) 基幹林道、公共施設への林道等について、路側草刈等の維持管理を行った。 草刈：4 路線（船通山線、窓山線、大林線、小熊井谷線） L=34,328m							
(課題等) 老朽化により路面のクラック等補修箇所が増大するようになってきている、継続的な維持修繕が必要である。							
○ 執行経費の内訳							
需用費	497	千円					
公用車（４ｔトラック）修繕費及び車検整備費用	160	千円					
ミニパワー点検・修繕	275	千円					
燃料費（車料燃料）	30	千円					
その他消耗品費	32	千円					
役務費	2,641	千円					
林道路側刈払業務（町管理分）ほか	2,483	千円					
特定自主検査（ミニパワー、グラップル）	49	千円					
公用車（４ｔトラック、ミニパワー）損害共済分担金	79	千円					
公用車（４ｔトラック）自賠償保険料	30	千円					
工事請負費	594	千円					
平成30年台風24号災害復旧（林道第2御明谷線）	594	千円					
公課費	50	千円					
車検重量税	50	千円					
○ 特定財源の内訳							

款 06	農林水産業費	項 02	林 業 費	目 04	林業構造改善費	事業名	1188	林業構造改善施設管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	415,000 円	395,185 円		0 円		0 円	99,640 円	295,545 円
前年度	407,000 円	378,826 円		0 円		0 円	99,640 円	279,186 円
比 較	8,000 円	16,359 円		0 円		0 円	0 円	16,359 円
繰越額	0 円	執行率	95.23 %	不用額		19,815 円	参考:H30当初予算額	415 千円
○ 事業の成果指標								
・ 森林、林業関係施設の維持管理を行い、施設活用による森林・林業への意識を高める。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) ・ 出立山キャンプ場の管理・利用受付。(利用件数：12件)								
○ 執行経費の内訳								
需用費 31 千円								
出立山キャンプ場電気料金 29 千円								
その他消耗品費 2 千円								
役務費 256 千円								
建物災害保険（林業センター、環境林管理棟、木材加工施設） 256 千円								
委託料 108 千円								
消防用設備等点検委託料 75 千円								
浄化槽保守点検委託料 33 千円								
○ 特定財源の内訳								
・ 雑入（木材団地加工施設火災保険料） 99 千円								

⑩ 【 建 設 課 】

款 04	衛 生 費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1394	井戸水等安定確保推進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	920,000 円	609,200 円	0 円	0 円	0 円	609,200 円		
前年度	920,000 円	311,100 円	0 円	0 円	0 円	311,100 円		
比 較	0 円	298,100 円	0 円	0 円	0 円	298,100 円		
繰越額	0 円	執行率	66.22 %	不用額	310,800 円	参考: H30当初予算額	920 千円	

○ 事業の成果指標

- ・井戸水等安定確保推進事業 補助率1/3（上限30万円）
水道未普及地域における生活環境改善のため、家庭用井戸を整備する者に助成を行う。
計画 3件 実績 2件（参考：29年度1件、28年度2件、27年度3件）
- ・一般家庭用飲用水水質検査料補助金 補助率1/2（上限5千円）
水道未普及地域における飲用水の安全性を確保するため、水質検査を実施する者に助成を行う。
計画 4件 実績 3件（参考：29年度3件、28年度1件、27年度3件）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
住民の生活環境の向上及び、水道普及地域との公平性確保のため引き続き助成を行った。

（課題等）
水道未普及地域の飲用水をはじめとする生活用水確保のため、事業を継続して実施する必要がある。
井戸の整備費用が高額になるケースがあることから利用者の負担軽減のため、次年度より補助上限額を90万円に引き上げることとした。

○ 執行経費の内訳

- ・補助金 610千円（井戸掘削工事費補助金 600千円、水質検査料補助金 10千円）

○ 特定財源の内訳

鳥取県市町村創生交付金 175千円（※一般財源扱い）

款 04	衛 生 費	項 02	清 掃 費	目 02	し尿処理費	事業名	1106	合併処理浄化槽設置整備事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	16,665,000 円	16,596,000 円	0 円	0 円	0 円	16,596,000 円		
前年度	19,172,000 円	19,172,000 円	0 円	0 円	0 円	19,172,000 円		
比 較	△ 2,507,000 円	△ 2,576,000 円	0 円	0 円	0 円	△ 2,576,000 円		
繰越額	0 円	執行率	99.59 %	不用額	69,000 円	参考: H30当初予算額	16,708 千円	

○ 事業の成果指標

合併処理浄化槽整備事業に必要な公債費の償還について繰出しを行う。

- ・償還計画に基づく繰出 16,596千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
特別会計の運営に必要な財源を確保するため、公債費償還金及び合併処理浄化槽整備事業費の経費について繰出しを行った。

- ・公債費への繰出
- ・建設事業費への繰出

（課題等）
償還額は減少し、年度末の償還残高（元金）は89,042千円である。

○ 主な執行経費

- ・繰出金（特別会計へ） 16,596 千円

○ 特定財源の内訳

款04	衛生費	項03	上水道費	目01	簡易水道費	事業名	1107	簡易水道事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	49,978,000 円	49,629,000 円	0 円	0 円	0 円	49,629,000 円		
前年度	114,987,000 円	114,986,000 円	0 円	0 円	0 円	114,986,000 円		
比 較	△ 65,009,000 円	△ 65,357,000 円	0 円	0 円	0 円	△ 65,357,000 円		
繰越額	0 円	執行率	99.30 %	不用額	349,000 円	参考:H30当初予算額	49,978 千円	

○ 事業の成果指標

簡易水道施設整備事業に必要な公債費の償還及び建設事業費について繰出しを行う。

- ・償還計画に基づく繰出 38,211 千円
- ・建設事業費への繰出 11,418 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

特別会計の運営に必要な財源を確保するため、公債費償還金及び簡易水道施設整備事業費の経費について繰出しを行った。

- ・公債費への繰出（償還額の約1/2）
- ・建設事業費への繰出

(課題等)

平成29年度は基金への積立（施設更新経費）にかかる繰出しを行ったが、平成30年度は皆減となったため繰出金は大幅に減少したが、年度末の償還残高（元金）は914,427千円であり、老朽化に起因する施設の更新や修繕等に備え、引き続き経営の健全化に努める必要がある。

○ 主な執行経費

- ・繰出金（特別会計へ） 49,629千円（公債費 38,211千円、事業費 11,418千円）

○ 特定財源の内訳

款06	農林水産業費	項01	農業費	目05	農地費	事業名	1110	農用地総合整備事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	7,653,000 円	5,743,167 円	5,648,800 円	0 円	0 円	94,367 円		
前年度	2,230,000 円	2,119,759 円	2,070,052 円	0 円	0 円	49,707 円		
比 較	5,423,000 円	3,623,408 円	3,578,748 円	0 円	0 円	44,660 円		
繰越額	0 円	執行率	75.04 %	不用額	1,909,833 円	参考:H30当初予算額	7,653 千円	

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

県営阿毘縁地区土地改良事業の換地計画関係業務を受託し、農業基盤の整備を図った。

- ・第1工区（砺波側） 一時利用地の指定
- ・第2工区（大菅側） 工事後の土地評価、一時利用地の指定、換地計画書作成、確定測量
- ・受益面積14.3ha（第1工区：砺波側 9.6ha、第2工区：大菅側 4.7ha）

○ 執行経費の内訳

【阿毘縁地区県営土地改良事業】 総事業費 5,743 千円

人件費（共済費・賃金）	491 千円
報償費（委員報酬）	22 千円
需用費	68 千円
役務費	48 千円
委託料（県営阿毘縁農業競争力基盤整備事業換地計画関係業務）	4,990 千円
使用料及び賃借料	30 千円
負担金補助及び交付金	94 千円

○ 特定財源の内訳

県支出金（阿毘縁県営土地改良事業換地計画関係業務委託料） 5,648 千円

款06	農林水産業費	項01	農業費	目05	農地費	事業名	1113	農道等維持管理事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	24,941,000 円	21,980,849 円	5,500,000 円	0 円	0 円	16,480,849 円		
前年度	11,964,000 円	9,633,385 円	0 円	0 円	0 円	9,633,385 円		
比 較	12,977,000 円	12,347,464 円	5,500,000 円	0 円	0 円	6,847,464 円		
繰越額	0 円	執行率	88.13 %	不用額	2,960,151 円	参考:H30当初予算額	15,870 千円	
○ 事務・事業の成果・課題等								
町が管理する農道等の維持管理を行った。主な路線として広域農道下石見宮内線・宮内豊栄線、神戸上農林地一体農道の維持工事を実施した。 また、国土強靱化に基づく農道橋の個別施設計画策定のため、農道橋定期点検に着手した。平成30年度は、鉄道跨線橋である亀山大橋の点検をJR協定及び委託業務で実施した。								
○ 執行経費の内訳								
・ 需用費 212 千円 丸山・大坂トンネル、亀山大橋電気料ほか ・ 委託料 3,795 千円 平成30年度日南町農道橋点検委託業務 3,322 千円 広域農道宮内豊栄線伐採作業委託 473 千円 ・ 工事請負費 12,104 千円 宮内豊栄線外農道維持工事 5,695 千円 下石見宮内線外農道維持工事 6,409 千円 ・ 負担金補助及び交付金 5,870 千円 鳥取県管内道路橋梁点検負担金 5,782 千円 農道台帳管理賦課金 88 千円								
○ 特定財源の内訳								
【国県費】 農山漁村地域整備交付金 5,500 千円								

款06	農林水産業費	項01	農業費	目05	農地費	事業名	1114	国土調査事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	90,277,000 円	58,913,661 円	36,600,000 円	0 円	0 円	22,313,661 円		
前年度	63,192,000 円	62,865,386 円	22,500,000 円	0 円	0 円	40,365,386 円		
比 較	27,085,000 円	△ 3,951,725 円	14,100,000 円	0 円	0 円	△ 18,051,725 円		
繰越額	30,480,000 円	執行率	65.26 %	不用額	883,339 円	参考:H30当初予算額	149,294 千円	

○ 事業の成果指標

- ・地籍調査により一筆地ごとの土地について、その所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地籍に関する測量を行い、地籍図及び地籍簿にまとめ地籍の明確化を図った。
- ・調査実施地区において説明会及び推進委員会を開催し現地立会を依頼した。
- ・日南町地籍調査推進協議会を開催し地籍調査を円滑に行うための協議を行った。
- ・認証遅延に係る解消業務を委託し計画的に手続きを行ったことで遅延が解消された。
- ・各種研修会に参加し知識の向上を図った。

(平成30年度業務内容)

業務内容	実施地区名	事業費(千円)
調査業務	河上、神戸上、新屋	20,843
測量業務	茶屋、新屋、福塚、神戸上、菅沢	24,741
認証遅延解消業務		8,856
合 計		54,440

(平成30年度末各地域進捗状況)

地域名	進捗率 (閲覧)	調査実施中地区	事業完了地区	登記完了地区	未着手地区	備 考
日野上	66%	河上、霞	矢戸、三栄、丸山、宮内	矢戸、三栄	生山	生山 (木材団地)
山 上	9%	茶屋			笠木、福万来、福寿実、佐木谷	茶屋 (山村境界)
阿毘縁	100%		大菅、下阿毘縁、阿毘縁	大菅		
大 宮	5%	菅沢			印賀、宝谷、折渡	
多 里	12%	新屋、湯河			多里、萩原、上萩山	上萩山 (県道改良)
石 見	50%	神戸上		花口	上石見、中石見、下石見、三吉	下石見 (木材団地)
福 栄	19%	福塚		神福下	神福上、豊栄	豊栄 (山村境界)

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

平成30年度末進捗率

調 査 面 積 98.31km² (累計面積 87.37km² + ※19条5項地区面積 10.94km²)
 要調査面積 315.70km² ※国土調査の成果と同等以上の精度として指定
 進 捗 率 31.14% (98.31km² ÷ 315.70km²) 全国 52% 鳥取県 32%
 事 業 開 始 平成10年度
 経 過 年 数 20 年 年平均調査済面積 4.37km²

(課題等)

- ・土地所有者の高齢化や不在地主の増加が進んでおり、現地立会が困難な状況になりつつある。災害対策や土地の多目的利用等の推進のためにも、スピードアップや効率化が求められる。
- ・新手法(リモートセンシング技術を用いた山村部の地籍調査)の導入により、効率的な調査を実施の方向にあるが、具体的な取組みが全国的にないため、同新手法に取り組む他自治体との情報共有や業務を通じての知識の修得及び地元への啓発活動が必要となってくる。

○ 執行経費の内訳									
(平成30年度)		58,914	千円	※翌年度への繰越明許額		30,480	千円		
臨時職員人件費(共済費,賃金等)		1,738	千円	臨時職員人件費(共済費,賃金等)		1,050	千円		
推進会議等活動費(報償費)		897	千円	推進会議等活動費(報償費)		1,000	千円		
公用車燃料,消耗品費,郵券料ほか		449	千円	公用車燃料,消耗品費,郵券料ほか		380	千円		
調査・測量業務等委託料		55,412	千円	調査・測量業務等委託料		27,800	千円		
公用車リース料,コピー機使用料		280	千円	公用車リース料,コピー機使用料		150	千円		
鳥取県国土調査推進協議会会費		138	千円	鳥取県国土調査推進協議会会費		100	千円		
○ 特定財源の内訳									
県補助金 36,600 千円 (対象事業費 48,800 千円 × 補助率75%)									
款	06	農林水産業費	項	01	農 業 費	目	05	農 地 費	事業名 1115 農業集落排水事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源 差引一般財源
本年度	63,134,000 円		63,118,000 円		0 円		0 円		0 円 63,118,000 円
前年度	117,601,000 円		117,554,000 円		0 円		0 円		0 円 117,554,000 円
比 較	△ 54,467,000 円		△ 54,436,000 円		0 円		0 円		0 円 △ 54,436,000 円
繰越額	0 円		執行率	99.97 %	不用額	16,000 円		参考:H30当初予算額	63,134 千円
○ 事業の成果指標									
農業集落排水整備事業の公債費の償還金について繰出しを行う。									
・ 償還計画に基づく繰出し 63,118千円									
○ 事務・事業の成果・課題等									
(成果)									
特別会計に必要な財源を確保するため、公債費償還金の経費について繰出しを行った。									
(課題等)									
償還額は減少し、年度末の償還残高(元金)は542,997千円である。									
○ 主な執行経費									
繰出金(特別会計繰出金) 63,118千円									
○ 特定財源の内訳									

款06	農林水産業費	項01	農業費	目05	農地費	事業名	1362	単県土地改良事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	11,600,000 円	4,739,394 円	2,855,000 円	0 円	0 円	1,884,394 円		
前年度	29,346,000 円	27,191,734 円	15,122,000 円	0 円	0 円	12,069,734 円		
比 較	△ 17,746,000 円	△ 22,452,340 円	△ 12,267,000 円	0 円	0 円	△ 10,185,340 円		
繰越額	0 円	執行率	40.86 %	不用額	6,860,606 円	参考:H30当初予算額	11,600 千円	
○ 事業の成果指標								
単県補助事業を活用し、農林業生産基盤の整備を図る。 ・ 原材料支給 計画 3件 実績 1件 ・ 地域施工方式 計画 16件 実績 28件（地元施工5件・総務課単独災23件）								
○ 事務・事業の成果・課題等								
（成果） 鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業により、用排水路改修・農地復旧等を実施し、農業生産基盤の整備を図った。 （課題等） ほ場整備事業が行われてから20年以上が経過し、農業生産基盤整備の要望が多数出ているため、本事業において継続的な取り組みが必要となっている。								
○ 執行経費の内訳								
【しっかり守る農林業基盤整備事業】 ・ 原材料費（地域施工原材料支給による農林業生産基盤整備） 件数 1件（補助率100%：農業用水路） 124 千円 ・ 負担金補助及び交付金（地域施工方式による農林業生産基盤整備） 件数 5件（補助率80%：農地復旧・水路改修等） 4,473 千円 ・ 負担金補助及び交付金 鳥取県土地改良事業団体連合会賦課金 142 千円								
○ 特定財源の内訳								
県支出金 鳥取県しっかり守る農林基盤整備交付金 2,855 千円 （参考）総務課 単独災害復旧事業分 1,011 千円								

款06	農林水産業費	項02	林業費	目03	林道費	事業名	1187	治山事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	73,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
前年度	32,672,000 円	15,445,080 円	7,321,000 円	0 円	0 円	8,124,080 円		
比 較	40,328,000 円	△ 15,445,080 円	△ 7,321,000 円	0 円	0 円	△ 8,124,080 円		
繰越額	73,000,000 円	執行率	0.00 %	不用額	0 円	参考:H30当初予算額		4,000 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

【単県斜面崩壊復旧事業】

平成30年7月豪雨で被災した宅地裏等の斜面5箇所（中石見1・2地区、三吉地区、神福地区、新屋地区）を復旧する。

地元負担金：40万円の定額

県補助金：事業費から地元負担金を除いた金額の1/2

【単県小規模急傾斜地崩壊対策事業】

平成30年7月豪雨で被災したレッド区域に指定されている斜面5箇所（福塚地区、神福1・2地区、福寿実地区、福万来地区）について、レッド区域が人家に影響のない範囲となるよう、急傾斜地の崩壊防止対策を講じるもの。

地元負担金：40万円の定額

県補助金：事業費の40%

(課題等)

単県斜面崩壊復旧事業と併せてレッド区域の解消に基づく単県小規模急傾斜地崩壊対策事業もあるが、事業費が多額となるため、実施においては事業の精査が必要となってくる。

○ 執行経費の内訳

※ 翌年度への繰越明許額

委託料	29,000千円	単県斜面崩壊復旧事業	12,000千円
		単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	17,000千円
工事請負費	44,000千円	単県斜面崩壊復旧事業	44,000千円

○ 特定財源の内訳

款06	農林水産業費	項02	林業費	目03	林道費	事業名	1458	林道新設改良事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	144,770,094 円	50,381,267 円	30,577,110 円	18,900,000 円	0 円	904,157 円		
前年度	138,232,000 円	72,140,025 円	39,745,557 円	32,100,000 円	0 円	294,468 円		
比較	6,538,094 円	△ 21,758,758 円	△ 9,168,447 円	△ 13,200,000 円	0 円	609,689 円		
繰越額	91,122,250 円	執行率	34.80 %	不用額	3,266,577 円	参考: H30当初予算額	94,000 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 県営広域基幹林道窓山線開設工事
鳥取県が実施している林道窓山線開設工事の用地取得を進め、整備促進を図る。
- ・ 林道内方線開設事業
国道183号と広域基幹林道窓山線との接続を早期に行うことにより、森林整備の促進及び木材搬出時間の短縮を図る。
- ・ 林道船通山線落石対策事業
平成30年3月に林道船通山線において落石が発生し、現在通行止めとなっているため落石対策を実施し、安全な通行を確保する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- 【県営林道窓山線】
多里地区窓山周辺の森林活用を図るため、県営で林道開設工事を継続実施した。平成24年度より新屋～環境林工区に着手、平成27年度より多里工区に着手した。
新屋～環境林工区 L=4.6km 平成24年度着手 開設工事を施工中
多里工区 L=0.8km 平成27年度着手 開設工事を施工中
- 【林道内方線】
H30年度は林道の開設工事を実施した。
開設工事（2工区）L=400m・開設工事（3工区）L=260m・開設工事（4工区）L=420m
- 【林道船通山線落石対策事業】
平成30年度は、現地調査を行い落石対策を行うため測量設計に着手した。

○ 執行経費の内訳

単位：千円			
名称	H29繰越	H30現年	合 計
工事請負費	46,788	-	46,788
公有財産購入費	-	495	495
国県事業負担金	2,470	628	3,098
合 計	49,258	1,123	50,381

※翌年度への繰越明許額 91,122千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】	30,577 千円
平成29年度鳥取県林道事業補助金（道整備推進交付金）	30,412 千円
平成30年度林道用地取得事業補助金	165 千円
【地方債】	18,900 千円
過疎対策事業債（平成29年度林道内方線）	15,800 千円
過疎対策事業債（平成29年度県営窓山林道負担金）	2,400 千円
過疎対策事業債（平成30年度県営窓山林道負担金）	700 千円

款08	土 木 費	項01	土木管理費	目01	土木総務費	事業名	1116	土木一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	32,150,000 円	31,846,491 円	0 円	0 円	20,373 円	31,826,118 円		
前年度	23,383,000 円	23,140,785 円	0 円	0 円	12,936 円	23,127,849 円		
比 較	8,767,000 円	8,705,706 円	0 円	0 円	7,437 円	8,698,269 円		
繰越額	0 円	執行率	99.06 %	不用額	303,509 円	参考：H30当初予算額	27,919 千円	

○ 事務・事業の成果・課題等

町内の幹線道路である国道及び主要地方道並びに一般県道の交通利便性の向上のため、各種協議会に加盟し整備促進を図った。

○ 主な執行経費

人件費（職員給与費等） 31,381 千円
 需用費（書籍代等） 82 千円
 土木建設機械基金積立金 20 千円
 期成会等負担金 363 千円

（内訳）

全国道路利用者会議	12 千円	負担金
道路整備促進期成同盟会鳥取県協議会	28 千円	負担金
日野川水系改修促進期成同盟会	20 千円	負担金
中国横断自動車道4車線化促進期成同盟会	46 千円	負担金
全国治水砂防鳥取県支部年会費	20 千円	会 費
中国国道協会	30 千円	会 費
日本道路協会	30 千円	会 費
高規格道路江府三次線建設促進期成会	62 千円	負担金
横田新見間道路改良整備促進協議会	40 千円	負担金
松江安来新見間国道昇格期成同盟会	25 千円	負担金
新見日南線及び神戸上新見線整備促進期成会	50 千円	負担金

○ 特定財源の内訳

財産収入（土木建設機械整備基金利子収入） 20 千円

款08	土 木 費	項02	道路橋梁費	目01	道路橋梁総務費	事業名	1117	道路橋梁事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,200,000 円	2,904,120 円	0 円	0 円	0 円	2,904,120 円		
前年度	4,200,000 円	3,570,480 円	0 円	0 円	0 円	3,570,480 円		
比 較	△ 1,000,000 円	△ 666,360 円	0 円	0 円	0 円	△ 666,360 円		
繰越額	0 円	執行率	90.75 %	不用額	295,880 円	参考：30当初予算額	3,200 千円	

○ 事業の成果指標

- ・交通安全施設整備
適切な交通安全施設の設置により交通事故防止を図り、通行の安全性を確保する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・交通安全施設整備（平成30年度交通安全施設設置工事）
 - ①区画線工 2路線（霞福塚線・印賀線）
 - ②道路反射鏡 1基（中園線）

（課題等）

施設の劣化、利用状況等を勘案し、優先順位をつけ事業を行う。

○ 執行経費の内訳

工事請負費 2,904 千円 （平成30年度交通安全施設設置工事）

○ 特定財源の内訳

（参考）交通安全対策特別交付金 688千円（一般財源扱い）

款08	土木費	項02	道路橋梁費	目02	道路維持費	事業名	1118	道路維持管理事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	394,017,000 円	335,839,441 円	187,999,997 円	24,500,000 円	228,906 円	123,110,538 円		
前年度	515,475,000 円	395,569,392 円	233,081,215 円	59,900,000 円	652,536 円	101,935,641 円		
比 較	△ 121,458,000 円	△ 59,729,951 円	△ 45,081,218 円	△ 35,400,000 円	△ 423,630 円	21,174,897 円		
繰越額	20,000,000 円	執行率	85.23 %	不用額	38,177,559 円	参考: H30当初予算額	275,308 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 安心・安全な通行を確保するため、町道の維持管理及び除雪を行う。
- ・ 定期点検に基づき、舗装の補修及び町道法面の落石対策を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・ 町道の維持管理・修繕及び冬季の除雪作業を行った。
- ・ 県との委託契約により県道の一部について道路維持工事を実施し、また、町内県道全線の除雪業務を受託し実施した。

（課題等）

- ・ 修繕計画を策定し、定期点検の点検、継続的な対策を行っていくことが必要である。
- ・ 早期除雪を目標とし、安全に留意しながら一般交通を確保できる除雪計画が必要である。

○ 執行経費の内訳

【1. 道路維持費】 200,581 千円

①工事請負費 173,179 千円

I. 道路維持工事 単位: 千円

工 事 名	H30現年
県道新見日南線外道路維持工事	14,460
県道上石見黒坂停車場線外道路維持工事	15,670
阿毘縁・山上地区道路維持工事	5,013
日野上地区道路維持工事	10,775
石見・福栄地区道路維持工事	13,753
大宮地区道路維持工事	9,899
多里地区道路維持工事	9,437
中心地域整備事業残土処理工事	11,716
合 計	90,723

II. 町道修繕工事 単位: 千円

工 事 名	H30現年
町道大谷線舗装修繕工事（3工区）	3,080
町道川端線舗装修繕工事（1工区）	8,738
町道川端線舗装修繕工事（2工区）	9,447
町道川端線舗装修繕工事（3工区）	9,634
町道宮田飛時原線落石対策工事（4工区）	5,570
合 計	36,469

工 事 名	H29繰越
町道大谷線舗装修繕工事（2工区）	5,666
町道宮田飛時原線落石対策工事（2工区）	28,449
町道宮田飛時原線落石対策工事（3工区）	11,872
合 計	45,987

②委託料（建設改良） 21,441 千円

単位: 千円

業 務 名	H30現年
町道道路法面落石対策設計委託業務	2,671
合 計	2,671

業 務 名	H29繰越
町道道路法面落石対策用地測量委託業務（その2）	902
日南町橋梁定期点検及び橋梁長寿命化修繕計画策定業務	17,868
合 計	18,770

③道路維持費 5,961 千円

共済費	548 千円
賃 金	2,676 千円
需用費	799 千円
役務費	86 千円
委託料（草刈作業ボランティア）	449 千円
委託料（支障木伐採委託）	546 千円
負担金（三国山トンネル）	617 千円
公有財産購入費（用地費）	99 千円
補償費	141 千円

※翌年度への明許繰越額 20,000 千円

町道宮田飛時原線落石対策事業

【2. 除雪費】	135,258	千円		
賃金等	975	千円	需用費	19,828 千円
役務費	2,036	千円	委託料	103,042 千円
備品購入費	9,180	千円	(除雪ドーザ5t級)	
負担金補助及び交付金	197	千円	(鳥取県除雪機械運転手の育成支援事業補助金)	
○ 特定財源の内訳				
【国県費】	188,000	千円	【地方債】	
防災・安全社会資本整備交付金（現年）	26,262	千円	過疎対策事業債	24,500 千円
防災・安全社会資本整備交付金（繰越）	41,545	千円		
県道維持修繕業務委託金	32,293	千円	【その他財源】	
県道除雪委託金（鳥取県）	86,960	千円	その他道路除雪委託金	229 千円
県道除雪委託金（島根県）	843	千円		
鳥取県除雪機械運転手育成支援補助金	97	千円		

款08	土木費	項02	道路橋梁費	目03	道路新設改良費	事業名	1119	道路新設改良事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	173,037,000 円	85,794,766 円	38,244,000 円	29,600,000 円	0 円	17,950,766 円		
前年度	108,501,000 円	27,067,351 円	4,056,400 円	3,700,000 円	0 円	19,310,951 円		
比 較	64,536,000 円	58,727,415 円	34,187,600 円	25,900,000 円	0 円	△ 1,360,185 円		
繰越額	81,200,000 円	執行率	49.58 %	不用額	6,042,234 円	参考: H30当初予算額	115,815 千円	

○ 事業の成果指標

町道の安心・安全な通行を確保するため、道路改良事業を交付金を活用し実施する。
H30年度は、町道内方線及び町道霞福塚線（三吉工区）の改良工事を行った。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

地方創生道整備推進交付金事業

1. 内方線道路改良事業（新屋） 全体計画延長L＝400m

H30事業費 C＝32,638千円 （交付金額15,540千円・補助率50.0%）

社会資本整備総合交付金事業

2. 霞福塚線道路改良事業（三吉） 全体計画延長L＝250m

H30事業費 C＝34,403千円 （交付金額22,704千円・補助率66.0%）

（課題等）

国庫補助の配分額が減少傾向にあるため、財源の確保や事業の精査を行っていく必要がある。

○ 執行経費の内訳

単位：千円			
内 訳	H29繰越	H30現年	合 計
人件費	－	16,312	16,312
需用費	－	517	517
役務費	－	232	232
委託料	12,861	－	12,861
使用料及び賃借料	－	1,692	1,692
工事請負費	51,257	－	51,257
公有財産購入費	724	－	724
補償費	2,200	－	2,200
合 計	67,042	18,753	85,795

※翌年度への明許繰越額 81,200 千円

内方線道路改良事業 39,700 千円

生山印賀線道路改良事業 41,500 千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】	38,244 千円
社会資本整備総合交付金	22,704 千円
地方創生道整備推進交付金	15,540 千円
【地方債】	
過疎対策事業債	29,600 千円

款08	土木費	項02	道路橋梁費	目04	橋梁維持費	事業名	1120	橋梁維持管理事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	86,125,400 円	27,583,511 円	13,283,375 円	7,700,000 円	0 円	6,600,136 円		
前年度	87,610,000 円	60,416,743 円	36,374,349 円	17,100,000 円	0 円	6,942,394 円		
比 較	△ 1,484,600 円	△ 32,833,232 円	△ 23,090,974 円	△ 9,400,000 円	0 円	△ 342,258 円		
繰越額	57,000,000 円	執行率	32.03 %	不用額	1,541,889 円	参考:H30当初予算額	46,588 千円	

○ 事業の成果指標

平成21年度に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、老朽化した橋梁の修繕を行う。
優先度の高い橋梁から順次、詳細調査、実施設計、現場での補修工事を進める。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

防災・安全社会資本整備交付金事業（補助率66.0%）

町道大宮南線（南橋）橋梁修繕工事

橋梁修繕工事 C=9,979千円

町道原市場線（市場橋）橋梁修繕工事

橋梁修繕工事 C=4,010千円

橋梁塗装工事 C=7,080千円

(課題等)

長寿命化計画に基づき継続的に修繕を行い、橋梁の保全に努めていく。

○ 執行経費の内訳

単位：千円

内 訳	H29繰越	H30現年	合 計
一般職給	-	3,482	3,482
職員手当等	-	1,736	1,736
共済費	-	1,055	1,055
需用費	-	-	-
役務費	-	120	120
委託料	-	-	-
使用料及び賃借料	-	120	120
工事請負費	21,070	-	21,070
合 計	21,070	6,513	27,583

※ 翌年度への繰越明許額 57,000千円

委託料 22,000千円・工事請負費 35,000千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】	13,283 千円
防災・安全社会資本整備交付金	13,283 千円
【地方債】	7,700 千円
過疎対策事業債	7,700 千円

款08	土 木 費	項03	河 川 費	目01	河川総務費	事業名	1121	河川総務一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,022,000 円	5,632,200 円	4,400,000 円	0 円	0 円	1,232,200 円		
前年度	1,522,000 円	980,640 円	0 円	0 円	0 円	980,640 円		
比 較	4,500,000 円	4,651,560 円	4,400,000 円	0 円	0 円	251,560 円		
繰越額	0 円	執行率	93.53 %	不用額	389,800 円	参考:H30当初予算額	6,022 千円	
○ 事業の成果指標								
・ 町内の土砂埋設河川を地元要望に基づき、河床掘削・護岸修繕を実施する。								
・ 河川環境保全のための清掃作業を行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果)								
・ 普通河川緑屋川護岸修繕工事				4,497 千円				
・ 平成30年度河川維持工事				1,113 千円				
・ 河川環境保全のための清掃作業委託				22 千円				
(課題等)								
河床掘削の地元要望が多数上がっており、普通河川においても計画的に実施することが必要。								
○ 執行経費の内訳								
委託料 22 千円								
工事請負費 5,611 千円								
○ 特定財源の内訳								
電源立地地域交付金				4,400 千円（普通河川緑屋川護岸修繕工事）				
款08	土 木 費	項05	住 宅 費	目01	住宅管理費	事業名	1122	県営住宅維持管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	659,000 円	607,399 円	607,399 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	401,000 円	337,885 円	337,885 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	258,000 円	269,514 円	269,514 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	92.17 %	不用額	51,601 円	参考:H30当初予算額	486 千円	
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果)								
鳥取県営住宅の管理及び家賃の徴収事務委託契約に基づき、維持管理業務を行った。								
県営住宅 伯南第1団地(三栄)10戸、伯南第2団地(霞)5戸 入居率 91.7%								
(課題等)								
各住宅が経年劣化により老朽化していることから、県と連携した施設の維持管理が必要である。								
○ 主な執行経費								
需用費			455 千円	共用部等の光熱水費、修繕料、消耗品等				
役務費			92 千円	電話・郵券料				
使用料			60 千円	コピー機使用料				
○ 特定財源の内訳								
県支出金(県営住宅管理委託金)				607 千円				

款08	土 木 費	項05	住 宅 費	目01	住宅管理費	事業名	1123	住宅管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,395,000 円	9,697,892 円	0 円	0 円	9,697,892 円	0 円		
前年度	5,950,000 円	5,699,018 円	0 円	0 円	5,699,018 円	0 円		
比 較	4,445,000 円	3,998,874 円	0 円	0 円	3,998,874 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	93.29 %	不用額	697,108 円	参考:H30当初予算額	9,624 千円	

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

入居者が快適に生活できるよう、町営住宅及び特定公共賃貸住宅等の維持管理を行った。

- ・ 町営住宅（5団地47戸）
入居率：85.0%
植松山団地4戸、きりしま団地18戸、こぶし団地11戸
多里団地8戸、多里第2団地6戸
- ・ 特定公共賃貸住宅（5団地30戸）
入居率：91.8%
カンファート日南団地12戸、小原団地2戸、田ノ原団地4戸
北ノ原団地2戸、なごみの里10戸
- ・ その他の管理住宅（7戸）
入居率 85.7%
モデル住宅杉の家(霞)、旧営林署(生山)、旧石霞住宅(生山)
旧茶屋駐在所(茶屋)、旧石見西教員住宅(中石見)
旧萩原教員住宅(萩原)、旧笠木教員住宅(笠木)

(課題等)

各住宅が経年劣化により老朽化しており、計画的な修繕等が必要

○ 主な執行経費

需用費	4,528 千円	共用部及び空室にかかる光熱水費、修繕費、消耗品等
役務費	597 千円	建物災害共済、電話・郵券料、住宅環境整備費等
委託料	2,709 千円	修繕計画策定業務、消防用設備点検料
負担金	1,863 千円	鳥取県住宅供給公社負担金（なごみの里）

○ 特定財源の内訳

住宅使用料	8,473 千円
その他の管理住宅使用料	1,224 千円

款08	土 木 費	項05	住 宅 費	目01	住宅管理費	事業名	1508	定住促進施設維持管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	478,000 円	323,542 円	0 円	0 円	323,542 円	0 円		
前年度	478,000 円	277,955 円	0 円	0 円	277,955 円	0 円		
比 較	0 円	45,587 円	0 円	0 円	45,587 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	67.69 %	不用額	154,458 円	参考:H30当初予算額	478 千円	

○ 事務・事業の成果・課題等

農林業後継者の育成及び、定住の推進を目的とした定住促進施設の維持管理を行った。

日南町定住促進施設宿泊研修所いわみにし6戸 入居率 57.4%

○ 主な執行経費

需用費	261 千円	共用部の電気代、空室の上下水道料等
役務費	62 千円	電話・郵券料

○ 特定財源の内訳

定住促進施設使用料	323 千円
-----------	--------

○ 事務・事業の成果・課題等			
移住定住者の増加及び高齢者等の住宅需要の改善を目的とした短期滞在型住宅の維持管理を行った。			
日南町短期滞在型専用住宅 ひだまりの家	お試し住宅6戸	入居率	28.2%
	高齢者ショートステイ住宅6戸	入居率	24.8%

需用費	1,253	千円	光熱水費、消耗品等
役務費	33	千円	建物災害共済、電話料
使用料及び賃借料	405	千円	テレビ、Wi-Fi使用料

短期滞在型専用住宅使用料	914 千円
--------------	--------

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	01	耕地災害復旧費	事業名	1125	耕地災害復旧事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	313,600,000 円		137,598,480 円		16,412,070 円		0 円		0 円		121,186,410 円
前年度	19,900,000 円		4,835,160 円		1,906,103 円		0 円		0 円		2,929,057 円
比 較	293,700,000 円		132,763,320 円		14,505,967 円		0 円		0 円		118,257,353 円
繰越額	175,000,000 円		執行率	43.88 %		不用額		1,001,520 円		参考:H30当初予算額	4,300 千円
○ 事業の成果指標											
豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧を目指す。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
平成29年度災害復旧事業 5件 (補助率(激甚災害): 農地 96.5%・農業用施設 99.0%)											
台風18号災害 (9/17~18) 農地 2件 及び 農業用施設 1件 計 3件											
台風21号災害 (10/22~23) 農地 2件 計 2件											
平成30年度災害復旧事業 82件 (補助率(激甚災害): 農地 96.4%・農業用施設 99.2%)											
7月豪雨災害 (7/5~7/7) 農地31件 及び 農業用施設22件 計 54件											
台風24号災害 (9/29~9/30) 農地14件 及び 農業用施設15件 計 29件											
(課題等)											
H30年度は、7月豪雨・台風24号災害と2度に渡り大きな災害が発生し、12月末まで実施された災害査定に対応により、災害復旧工事の着手が遅れた。											
○ 執行経費の内訳											
・ 委託料 (現年) 123,595千円 測量設計委託業務 108,721千円											

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	02	林道災害復旧費	事業名	1461	林道災害復旧事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	276,637,000 円		60,928,800 円		15,050,736 円		36,100,000 円		0 円		9,778,064 円
前年度	36,200,000 円		6,063,120 円		1,253,000 円		0 円		0 円		4,810,120 円
比 較	240,437,000 円		54,865,680 円		13,797,736 円		36,100,000 円		0 円		4,967,944 円
繰越額	215,707,520 円		執行率	22.02 %	不用額		680 円		参考：H30当初予算額		0 千円

○ 事業の成果指標

豪雨等により被災した町が管理する林道の早期復旧を目指す。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

平成29年度災害復旧事業 3路線 3件 (補助率(激甚災害)：奥地林道82.2%・その他林道74.6%)
 台風18号災害 (9/17～18) 1件 小熊井谷線
 台風21号災害 (10/22～23) 2件 窓山線、船通山線
 平成30年度災害復旧事業 7路線 14件 (補助率(激甚災害)：奥地林道97.5%・その他林道92.5%)
 7月豪雨災害 (7/5～7) 10件 窓山線、船通山線、御明谷線、千谷山線、小熊井谷線
 台風24号災害 (9/29～10/1) 4件 船通山線、大林線、神戸中野線、小熊井谷線

(課題等)

林道災害に係る用地買収に時間を要し、復旧工事の着手が遅れた。

○ 執行経費の内訳

単位：千円

内 訳	H29繰越	H30現年	合 計
委託料	-	41,179	41,179
工事請負費	12,969	6,780	19,749
合 計	12,969	47,959	60,928

※ 翌年度への繰越額 215,708千円

委託料 6,107千円
 工事請負費 208,251千円
 用地費 600千円
 補償費 750千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】 15,051 千円
 平成29年度鳥取県林道災害復旧事業補助金 5,974 千円
 平成30年度鳥取県林道災害復旧設計費等補助金 9,077 千円
 【地方債】 36,100 千円
 林道災害復旧事業債 (平成29年災) 1,200 千円
 林道災害復旧事業債 (平成30年災) 34,900 千円

款 11	災害復旧費	項 02	公共土木施設災害復旧費	目 01	公共土木施設災害復旧費	事業名	1126	公共土木施設災害復旧事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	604,310,000 円	159,643,483 円	44,324,937 円	109,000,000 円	0 円	6,318,546 円		
前年度	82,300,000 円	14,807,240 円	4,154,609 円	2,000,000 円	0 円	8,652,631 円		
比 較	522,010,000 円	144,836,243 円	40,170,328 円	107,000,000 円	0 円	△ 2,334,085 円		
繰越額	397,593,360 円	執行率	26.42 %	不用額	47,073,157 円	参考: H30当初予算額	5,000 千円	

○ 事業の成果指標

豪雨等により被災した町が管理する公共土木施設（町道・普通河川等）の早期復旧を目指す。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

平成29年度災害復旧事業 10件（補助率：66.7%）

台風18号災害（9/17～18） 道路 4件・河川 2件

台風21号災害（10/21～23） 道路 2件・河川 2件

平成30年度災害復旧事業 51件（補助率（局地激甚災害）：89.1%）

7月豪雨災害（7/5～7） 道路 9件・河川 10件 計 19件

台風24号災害（9/29～10/1） 道路 18件・橋梁 1件・河川 13件 計 32件

（課題等）

河川に係る災害が多く、関係機関協議（河川占用、漁協、オオサンショウウオ、電柱移転）に日数を要した。

○ 執行経費の内訳

単位：千円

内 訳	H29繰越	H30現年	合 計
委託料	-	112,879	112,879
工事請負費	40,240	6,057	46,297
補償費	467	-	467
合 計	40,707	118,936	159,643

※ 翌年度への繰越明許額 397,593千円

委託料 20,000千円

工事請負費 376,943千円

用地費 350千円

補償費 300千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】 44,325千円

公共土木施設災害復旧費補助金（平成29年災） 25,977千円

公共土木施設災害復旧事業査定設計委託費等補助金（平成30年災） 14,377千円

公共土木施設災害復旧費補助金（平成30年災） 3,971千円

【地方債】 109,000千円

公共土木施設災害復旧債（平成29年災） 12,600千円

公共土木施設災害復旧債（平成30年災） 92,900千円

単独災害復旧事業債（平成30年災） 3,500千円

⑪ 【 教 育 課 】

款 10	教 育 費	項 01	教育総務費	目 01	教育委員会費	事業名	1206	教育委員会一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,902,000 円	1,837,299 円	0 円	0 円	0 円	1,837,299 円		
前年度	1,961,000 円	1,787,400 円	0 円	0 円	0 円	1,787,400 円		
比 較	△ 59,000 円	49,899 円	0 円	0 円	0 円	49,899 円		
繰越額	0 円	執行率	96.60 %	不用額	64,701 円	参考:H30当初予算額	1,902 千円	

○ 事業の成果指標

- ・日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図るため、毎月1回の定例委員会と随時の委員会及び協議会を開催し、審議・研究・協議を行う。
- ・また、各種研修会に関わりながら、委員会の資質向上と活性化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・定例会を開催し審議する一方、学校計画訪問等を実施し、日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図った。また、鳥取県市町村教育委員会研究協議会等各種協議会・研修会等に参加し、教育委員としての資質向上を図った。
- ・会議開催回数等
- ・委員会開催回数 17回
- ・議案件数 36件
- ・各種協議会・研修会参加 8回
- ・総合教育会議 2回
- ・総務教育常任委員会との懇談 1回

○ 主な執行経費

- ・委員報酬 1,728千円
- ・需要費 10千円
- ・負担金補助金及び交付金 100千円

款 10	教 育 費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1207	教育委員会事務局一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	59,557,000 円	59,177,136 円	0 円	0 円	0 円	59,177,136 円		
前年度	62,421,000 円	61,369,373 円	0 円	0 円	0 円	61,369,373 円		
比 較	△ 2,864,000 円	△ 2,192,237 円	0 円	0 円	0 円	△ 2,192,237 円		
繰越額	0 円	執行率	99.36 %	不用額	379,864 円	参考:H30当初予算額	63,517 千円	

○ 事業の成果指標

- ・学校教育、社会教育に係る事業に対して迅速且つ的確に対応することに努めた。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・教育委員会事務局の職員管理
教育長及び事務局職員 7人

○ 主な執行経費

- ・職員給与費等 49,825千円
- ・旅費 430千円
- ・需用費 12千円
- ・役務費 318千円
- ・使用料 337千円
- ・負担金補助及び交付金 8,255千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1209	教員住宅管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	233,000 円	197,712 円	0 円	0 円	183,600 円	14,112 円		
前年度	414,000 円	385,388 円	0 円	0 円	61,200 円	324,188 円		
比 較	△ 181,000 円	△ 187,676 円	0 円	0 円	122,400 円	△ 310,076 円		
繰越額	0 円	執行率	84.85 %	不用額	35,288 円	参考: H30当初予算額	414 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 教員住宅戸数 5戸 平成30年度末現在の入居者数 3名
- ・ 年度中入居目標数 5戸

	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22
入居者	3名	1名	2名	3名	5名	3名	3名	4名	4名

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 学校職員に住宅を貸出し、また、未入居住宅についてはいつでも入居できるよう管理に努めた。

(課題等)

- ・ 教職員の利用は減ってきている状態であるが、常に利用できる環境を維持していき
利用者の募集を行い稼働率の向上を目指す。

○ 主な執行経費

内訳

需用費（光熱水費等）	138千円	（修繕料）	50千円
役務費（建物災害保険）	10千円		

○ 特定財源の内訳

住宅使用料 183千円

款 10	教 育 費	項 01	教育総務費	目 02	事 務 局 費	事業名	1414 外国語指導助手配置事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,567,000 円	4,385,554 円	0 円	0 円	0 円	4,385,554 円	
前年度	5,537,000 円	5,092,117 円	0 円	0 円	0 円	5,092,117 円	
比 較	△ 970,000 円	△ 706,563 円	0 円	0 円	0 円	△ 706,563 円	
繰越額	0 円	執行率	96.03 %	不用額	181,446 円	参考: H30当初予算額	4,567 千円

○ 事業の成果指標

児童生徒の国際理解教育の充実及び生きた外国語教育実践のため、外国語指導助手を配置する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（財）自治体国際化協会「語学指導等を行う外国青年招致事業」により外国語指導助手（ＡＬＴ）を学校に配置し、語学指導や国際交流活動の充実に努めた。

外国語指導助手（ＡＬＴ）活動状況 中学校週４日、小学校週１日

- ・ 中学校 生きた英語のモデルとなって、外国語教育の充実および生徒のコミュニケーション能力向上のために、外国語授業での指導に努めた。
- ・ 小学校 担任主導のもとＡＬＴとのＴＴ（チームティーチング）授業により、児童の外国語活動への意欲向上に努めた。

○ 主な執行経費

- ・ ＡＬＴ賃金等 4,279千円
- ・ 需要費 11千円
- ・ 役務費 24千円
- ・ 負担金 72千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教 育 費	項 01	教育総務費	目 02	事 務 局 費	事業名	1500	生き抜く力育成事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,361,000 円	9,669,206 円	4,720,000 円	3,800,000 円	0 円	1,149,206 円		
前年度	9,976,000 円	9,330,237 円	5,009,000 円	2,400,000 円	0 円	1,921,237 円		
比 較	385,000 円	338,969 円	△ 289,000 円	1,400,000 円	0 円	△ 772,031 円		
繰越額	0 円	執行率	93.32 %	不用額	691,794 円	参考: H30当初予算額	12,061 千円	

○ 事業の成果指標

- (1) ふるさとの人材、教材を活かした体験的学習の展開
 - ・ 特別非常勤講師（米づくり、図工、生活科）の活用
- (2) 保小中連携による学力向上施策の推進
 - ・ 保小中合同授業研究会、研修会
 - ・ 標準学力調査、自己効力測定尺度等を活用した児童生徒の実態把握と分析
 - ・ サマースクールの開講
- (3) 学校・家庭・地域の連携による教育力の活用
 - ・ 学校支援ボランティアの活用
 - ・ 家庭教育講演会（研修会）の開催
 - ・ 家庭教育情報誌の発行による情報提供（毎月1回）
- (4) 特別支援教育の充実と推進
 - ・ スクールソーシャルワーカーの配置と活用（2名）

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) ふるさとの人材、教材を活かした体験的学習の展開
 - ・ 特別非常勤講師（米づくり、生活科）の活用（16時間／年間）
- (2) 保小中の連携による教育の推進・充実とともに、学力の向上をめざした取組を推進した。
 - ・ 保小中合同授業研究会、研修会の実施（3回）
 - ・ 標準学力調査（1回）
 - ・ サマースクールの開講（5日間：小延べ292名）
- (3) 学校・家庭・地域の連携による教育力の活用
 - ・ 学校支援ボランティアの活用（ボランティア支援者：150名 延べ800名）
 - ・ 家庭教育講演会（研修会）の開催（1回：延べ14名）
 - ・ 家庭教育情報誌の発行による情報提供（12回発行）
- (4) 特別支援教育の充実と推進
 - ・ スクールソーシャルワーカーの配置と活用（2名：361日）

○ 主な執行経費

- ・ 賃金等 7,433千円 ・ 報償費 1,120千円 ・ 旅費 370千円 ・ 需用費 664千円
- ・ 役務費 82千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 県補助金（スクールソーシャルワーカー活用事業補助金） 2,503千円
- ・ 県補助金（学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金） 2,217千円
- ・ 過疎債（ソフト分） 3,800千円

款 10	教 育 費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1528	にちなんサポート事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	689,000 円	311,980 円		0 円		0 円	0 円	311,980 円
前年度	713,000 円	422,520 円		422,120 円		0 円	0 円	400 円
比 較	△ 24,000 円	△ 110,540 円		△ 422,120 円		0 円	0 円	311,580 円
繰越額	0 円	執行率	45.28 %	不用額		377,020 円	参考:H30当初予算額	689 千円
○ 事業の成果指標								
(1) 若葉学習会との連携 ・ 県統一模試 (中3)								
(2) 授業参観・学校公開								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(1) 若葉学習会との連携 鳥取県統一模試を受検し、生徒一人ひとりの学力状況を把握し、進路指導に活かした。 ・ 県統一模試 (中3 年1回)								
(2) 授業参観・学校公開を土曜日に実施することで保護者参加の向上を図った。(年5回)								
○ 主な執行経費								
・ 需用費 231千円 ・ 負担金 81千円								
○ 特定財源の内訳								

款 10	教 育 費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1531 小中一貫教育事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	6,383,000 円	5,543,719 円	0 円	1,000,000 円	1,005,192 円	3,538,527 円	
前年度	8,382,000 円	5,203,818 円	0 円	1,000,000 円	1,010,705 円	3,193,113 円	
比 較	△ 1,999,000 円	339,901 円	0 円	0 円	△ 5,513 円	345,414 円	
繰越額	0 円	執行率	86.85 %	不用額	839,281 円	参考: H30当初予算額	7,771 千円

○ 事業の成果指標

- (1) ともいき科
 - ・シアトル中学生との交流（小・中）
 - ・京都大学大学院留学生との交流学习（小5以上）
- (2) 教職員研修
 - ・一貫教育に係る教職員研修講師派遣（年3回）
- (3) 海外派遣事業
 - ・シアトルへの海外派遣事業（児童生徒10名程度）

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) ともいき科
 - ・シアトル中学生と交流活動を実施し、日本の文化や遊びを伝えるとともに、海外や英語に対する興味関心を高め国際理解を深めた。
 - ・京都大学大学院留学生との交流学习（小5年以上）を実施し、異文化の違いや言語の違い等に興味関心を示し、多文化共生社会について理解を深めた。
- (2) 教職員研修
 - ・ICT活用、協調学習等についての研修会を年4回実施した。
- (3) 海外派遣事業
 - ・3月に9名の児童生徒、引率者4名（教職員等）をシアトルへ派遣し、海外や英語に対する興味関心を高めることができた。
帰国後に報告会を開催したり、報告書を作成し広く成果を発表した。

○ 主な執行経費

- ・報償費 133千円 ・旅費 167千円 ・需用費 215千円
- ・委託料 111千円 ・使用料及び賃借料 122千円
- ・補助金 4,791千円 ・積立金 5千円

○ 特定財源の内訳

- ・国際交流基金繰入金 1,000千円 ・国際交流基金利子 5千円
- ・過疎債（ソフト分）1,000千円

款 10	教 育 費	項 01	教育総務費	目 03	育英事業費	事業名	1217	日南町人材育成事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	15,232,000 円	13,794,997 円	0 円	4,100,000 円	8,930,000 円	764,997 円		
前年度	11,157,000 円	10,966,548 円	0 円	1,100,000 円	9,842,000 円	24,548 円		
比 較	4,075,000 円	2,828,449 円	0 円	3,000,000 円	△ 912,000 円	740,449 円		
繰越額	0 円	執行率	90.57 %	不用額	1,437,003 円	参考: H30当初予算額	17,332 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 日南町高校生等教科書等補助金、日南町高校生等通学費等補助金
- ・ 日南町に居住または日南町出身の高校生等が高等学校等において教育を受けることに係る保護者等の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。

日南町人材育成奨学金

- ・ 日南町の人材の充実及び確保を図るため、奨学金を貸与する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

日南町高校生等教科書等補助金

- ・ 学校指定の教科書・副教材の費用について15,000円補助した。(但し、指定教科書のみで15,000円を超える場合は、指定教科書の満額、教科書と副教材で15,000円に満たない場合はその額)

申請者 81人 交付決定額 916,548円

日南町高校生等通学費等補助金

- ・ 通学にかかる費用（定期券、寮・下宿代等）に対して上限50,000円（対象経費の1/2）を補助した。

申請者 84人 交付決定額 3,948,000円

日南町人材育成奨学金

- ・ 本年8件の貸付を行い、償還計画に従って33件の償還がされた。

貸与者 8名

償還金 5,730千円

免除者 なし

○ 主な執行経費

- ・ 教科書等補助金 917千円 ・ 通学費等補助金 3,948千円
- ・ 貸付金 3,200千円 ・ 積立金 5,730千円

○ 特定財源の内訳

- ・ わかもの定住促進基金繰入金 3,200千円
- ・ 人材育成奨学資金貸付金元利収入 5,730千円
- ・ 過疎債(ソフト分) 4,100千円

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 01	学校管理費	事業名	1219	施設営繕改良事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	350,000 円	294,292 円		0 円		0 円	0 円	294,292 円
前年度	150,000 円	132,840 円		0 円		0 円	0 円	132,840 円
比 較	200,000 円	161,452 円		0 円		0 円	0 円	161,452 円
繰越額	0 円	執行率	84.08 %	不用額	55,708 円	参考: H30当初予算額		350 千円

○ 事業の成果指標

教育施設の安心安全を確保をするため、小学校の施設、設備について点検および修繕、改修を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

不具合箇所（設備）の修繕を行い、安心安全な施設の提供に努めた。

主な改修：バルク調整器交換・プールろ過機修繕

(課題等)

建築後9年が経過し経年劣化に伴う消耗品交換が増えてきつつある。

適宜点検しながら、計画性を持って修繕にあたる必要がある。

○ 主な執行経費

需用費 (修繕料) 294千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教 育 費	項 02	小 学 校 費	目 01	学校管理費	事業名	1220	保健安全管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,706,000 円	1,535,039 円	0 円	0 円	53,820 円	1,481,219 円		
前年度	1,720,000 円	1,504,393 円	0 円	0 円	57,040 円	1,447,353 円		
比 較	△ 14,000 円	30,646 円	0 円	0 円	△ 3,220 円	33,866 円		
繰越額	0 円	執行率	89.98 %	不用額	170,961 円	参考: H30当初予算額	1,706	千円

○ 事業の成果指標

- ・ 児童、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活を送る。
- ・ 学校管理下の児童の災害について、給付請求、交付事務を適切に行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 児童、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活が送れるように努めた。

健康診断受診	児童	131人	職員	18人
--------	----	------	----	-----

健康診断受診は、全児童、職員実施。

- ・ 学校管理下の児童の災害について、給付請求、交付事務を適切に行った。

災害共済給付	加入児童	131人	給付	39件
--------	------	------	----	-----

○ 主な執行経費

- ・ 学校医等報酬 184千円
- ・ 学校医委託料 520千円
- ・ 健康診断検査料 219千円
- ・ 水質検査 27千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 災害共済掛金保護者負担 53千円 (460円／人)

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費	事業名	1221	学習指導事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	5,549,000 円	4,196,683 円	0 円	0 円	0 円	4,196,683 円		
前年度	6,121,000 円	4,675,789 円	0 円	0 円	0 円	4,675,789 円		
比 較	△ 572,000 円	△ 479,106 円	0 円	0 円	0 円	△ 479,106 円		
繰越額	0 円	執行率	75.63 %	不用額	1,352,317 円	参考: H30当初予算額	5,699 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 学校活動支援を行うために、各種補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 学習を行っていくうえでの必要な教材（備品・図書）について購入し授業の中で活用を図った。
- ・ 特色ある学校補助金、児童派遣費等の活動費補助金を交付し、学習活動の充実と推進を図った。

(課題等)

- ・ 新学習指導要領に対応できる、学習環境づくりの検討をしていく必要がある。

○ 主な執行経費

内訳

需用費 (消耗品) 580千円

委託料 (P C 保守) 630千円

使用料 (管理庫使用料) 144千円

備品購入費 1,594千円

負担金補助 1,248千円

内訳 たくましくはばたく 141千円 児童派遣費 774千円

特色ある学校教育 299千円 修学旅行・校外学習引率補助 34千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教 育 費	項 02	小 学 校 費	目 02	教育振興費	事業名	1223	就学奨励事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,091,000 円	1,707,957 円	113,000 円	0 円	0 円	1,594,957 円		
前年度	1,907,000 円	1,421,883 円	115,000 円	0 円	0 円	1,306,883 円		
比 較	184,000 円	286,074 円	△ 2,000 円	0 円	0 円	288,074 円		
繰越額	0 円	執行率	81.68 %	不用額	383,043 円	参考:H30当初予算額	2,091	千円

○ 事業の成果指標

- ・ 経済的理由により就学困難な児童に対して、学用品費等の一部を補助する。
- ・ また、特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の児童に対して、就学奨励費を援助し、学級運用及び特別支援教育の充実を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級の児童に対して学用品費等の一部を援助し、児童が安心して学習に取り組める環境づくりに努めた。

(1) 要保護児童（1名）

- ・ 修学旅行費 25千円

(2) 準要保護児童（7名）

- ・ 学用品費等 93千円
- ・ 給食費 399千円
- ・ 通学費 43千円
- ・ 新入学用品費 81千円
- ・ 医療費 1千円

(3) 特別支援学級児童就学奨励費（6名）

- ・ 学用品費等 92千円
- ・ 給食費 399千円
- ・ 通学費 22千円
- ・ 新入学用品費 41千円

○ 主な執行経費

- ・ 扶助費 1,196千円
- ・ 備品購入費 473千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 国庫補助金（特別支援学級就学奨励費補助金） 101千円
- ・ 国庫補助金（要保護児童生徒援助費補助金） 12千円

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 01	学校管理費	事業名 1229	学校管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,688,000 円	20,004,044 円	0 円	0 円	109,500 円	19,894,544 円	
前年度	14,108,000 円	12,593,969 円	0 円	0 円	0 円	12,593,969 円	
比 較	6,580,000 円	7,410,075 円	0 円	0 円	109,500 円	7,300,575 円	
繰越額	0 円	執行率	96.69 %	不用額	683,956 円	参考: H30当初予算額	22,270 千円

○ 事業の成果指標

- ・平成30年度末の状況 生徒数 77人
学級数 5学級 (内、特別支援学級2学級)
- ・特別支援教育支援員を配置し教育支援の充実を図る。
- ・安心安全な学校施設を維持し学校活動に支障の無いよう努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・特別支援教育支援員(1名)を配置し、個別に丁寧な支援を行い、落ち着いて学校生活が送れる教育環境整備に努めた。
- ・学校事務の共同実施により、小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。
- ・安全安心な学校環境を提供するために、施設の維持管理及び点検に努めた。
- ・学校業務支援システム保守に係る委託料を支払い、校務の負担軽減を図った。

○ 主な執行経費

内訳

共済費(1人分) 248千円 賃金(2人分) 2,275千円
 需用費 (光熱水費) 5,940千円 (修繕料) 548千円 (消耗品等) 646千円
 役務費(電話料) 225千円 (保険料) 258千円 (高所窓清掃、ピアノ調律等) 643千円
 委託料(施設管理委託料) 2,213千円
 使用料(コピー機使用料等) 318千円
 備品購入費(教職員用パソコン等) 6,579千円
 負担金 111千円

○ 特定財源の内訳

- ・学校施設使用料 109千円

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 01	学校管理費	事業名	1230	施設営繕改良事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	8,975,000 円	5,449,680 円		0 円		2,400,000 円	0 円	3,049,680 円
前年度	547,000 円	494,488 円		0 円		0 円	0 円	494,488 円
比 較	8,428,000 円	4,955,192 円		0 円		2,400,000 円	0 円	2,555,192 円
繰越額	0 円	執行率	60.72 %	不用額		3,525,320 円	参考：H30当初予算額	10,175 千円
○ 事業の成果指標								
教育施設の安心安全を確保をするため、中学校の施設、設備について点検および修繕、改修を行う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果) 不具合箇所（設備）の修繕を行い、安心安全な施設の提供に努めた。 主な改修：体育館照明改修工事、階段ノンスリップ工事等								
(課題等) ・老朽化が著しく、計画的に修繕を行っていく必要がある。								
○ 主な執行経費								
需用費 (修繕料) 1,555千円 工事請負費 3,895千円								
○ 特定財源の内訳								
・過疎対策事業債 2,400千円 (中学校体育館LED)								

款 10	教 育 費	項 03	中 学 校 費	目 01	学校管理費	事業名	1231	保健安全管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,065,000 円	919,976 円	0 円	0 円	33,120 円	886,856 円		
前年度	1,075,000 円	946,939 円	0 円	0 円	33,120 円	913,819 円		
比 較	△ 10,000 円	△ 26,963 円	0 円	0 円	0 円	△ 26,963 円		
繰越額	0 円	執行率	86.38 %	不用額	145,024 円	参考: H30当初予算額	1,065	千円

○ 事業の成果指標

- ・生徒、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活を送る。
- ・学校管理下の生徒の災害について、給付請求、交付事務を適切に行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・生徒、教職員の健康診断を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活が送れるように努めた。

健康診断受診	生徒	76人	職員	10人
--------	----	-----	----	-----

健康診断受診は、全生徒、職員実施。

- ・学校管理下の生徒の災害について、適切に給付請求、交付事務を行った。

災害共済給付	加入生徒	77人	給付	7件
--------	------	-----	----	----

○ 主な執行経費

・ 学校医等報酬 128千円 ・ 学校医委託料 432千円 ・ 健康診断検査料 138千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 災害共済掛金保護者負担 33千円 (460円／人)

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費	事業名	1232	学習指導事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,592,000 円	6,044,454 円	0 円	0 円	0 円	6,044,454 円		
前年度	11,694,000 円	5,443,817 円	0 円	0 円	0 円	5,443,817 円		
比 較	△ 2,102,000 円	600,637 円	0 円	0 円	0 円	600,637 円		
繰越額	0 円	執行率	63.02 %	不用額	3,547,546 円	参考: H30当初予算額	9,722 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 学校活動支援を行うために、各種補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 普通教室、特別教室問わず I C T機器を活用した授業ができる環境づくりができた。
- ・ 学習を行っていくうえでの必要な教材（備品・図書）について購入し授業の中で活用を図った。
- ・ 生徒派遣費等の活動費補助金を交付し、学習活動の充実と推進を図った。

(課題等)

- ・ 新学習指導要領に対応できる、学習環境づくりの検討をしていく必要がある。

○ 主な執行経費

内訳

需用費 (消耗品) 898千円

委託料 (P C保守) 658千円

使用料 (管理庫使用料) 107千円

備品購入費 907千円

負担金補助 3,467千円

内訳 たくましくはばたく 136千円 生徒派遣費 3,093千円

特色ある学校教育 164千円 修学旅行・校外学習引率補助 74千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教 育 費	項 03	中 学 校 費	目 02	教育振興費	事業名	1234	就学奨励事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費		うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,177,000 円	879,432 円		109,000 円		0 円	0 円	770,432 円
前年度	1,258,000 円	897,350 円		85,000 円		0 円	0 円	812,350 円
比 較	△ 81,000 円	△ 17,918 円		24,000 円		0 円	0 円	△ 41,918 円
繰越額	0 円	執行率	74.72 %	不用額	297,568 円	参考: H30当初予算額		1,177 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 経済的理由により就学困難な生徒に対して、学用品費等の一部を補助する。
- ・ また、特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の生徒に対して、就学奨励費を援助し、学級運用及び特別支援教育の充実を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 経済的理由により就学困難な生徒及び特別支援学級の生徒に対して学用品費等の一部を援助し、生徒が安心して学習に取り組める環境づくりに努めた。

(1) 準要保護生徒 (2名)

- ・ 学用品費等 47千円
- ・ 給食費 132千円
- ・ 通学費 43千円
- ・ 修学旅行費 46千円
- ・ 新入学用品費 47千円

(2) 特別支援学級生徒就学奨励費 (4名)

- ・ 学用品費等 93千円
- ・ 給食費 264千円
- ・ 通学費 65千円
- ・ 修学旅行費 92千円
- ・ 新入学用品費 47千円

○ 主な執行経費

- ・ 扶助費 876千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 国庫補助金 (特別支援学級就学奨励費補助金) 109千円

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1242	生涯教育総合推進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	24,076,000 円	9,343,862 円	0 円	円	26,700 円	9,317,162 円		
前年度	10,171,000 円	9,122,258 円	0 円	1,200,000 円	22,290 円	7,899,968 円		
比 較	13,905,000 円	221,604 円	0 円	△ 1,200,000 円	4,410 円	1,417,194 円		
繰越額	12,960,000 円	執行率	93.0 %	不用額	1,772,138 円	参考: H30当初予算額	28,118 千円	

○ 事業の成果指標

- ・住民の学習意欲の向上と町内の団体の機運の醸成に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・各地域まちづくり協議会に「日南町特色ある地域活動補助金」を交付し、地域の特色を生かした学習機会の充実を図り、学びを通じた交流の活性化を図った。
- ・社会教育推進員が町内の社会教育活動団体や個人の支援を行った。『広報にちなん』でそれらの団体や個人の活動状況を連載するとともに団体一覧表を掲載し、新規加入者の促進に努めた。
- ・「活力ある文化団体等支援助成事業」等も活用しながら、町の文化活動の底辺拡大と活性化に努めた。30年度にはこの助成金を利用し、新たに2団体が発足した。
- ・町内の成人者を対象に、あらゆる分野の講師を招き生涯学習講座「にちなん町民大学」を12回開催し、のべ306名の参加があった。30年度には町民の要望の多かった「日南町の歴史」や「たたら」を取り上げるとともに、鳥取県星空保全条例の制定にあわせた講座を開くなど他課との連携を図り、町民の学習する機会を提供した。
- ・生涯学習講座「やさしい国語」を開催（計6回、のべ114名参加）。29年度に引き続き『源氏物語』を取り上げた連続講座を行った。継続して学習をすることで、学習意欲の向上を図った。
- ・『続日南町史』刊行に向け、資料収集・整理を行うとともに編集会議を開催し原稿の執筆を行った。また続日南町史編集校正印刷製本等業務委託契約を結び、本格的な編さん作業に取り組んだ。
- ・小冊子「佐武林蔵」の発行
- ・日南町の独身者及び親や町民向け各種セミナーを実施。またセミナーを軸に、イベントや相談所への登録料の助成を行い、町内の独身者の婚活を支援した。
- ①セミナー開催（親向け、独身者向け、自己啓発・自分磨き年6回）参加者合計70名
- ②イベント開催（1回）参加者26名
- ③結婚相談所登録事業（5回実施・個別対応1回）参加者16名
- ④結婚相談所登録助成事業11名登録

○ 主な執行経費

- ・報酬 74千円 ・共済費 638千円 ・賃金 4,371千円 ・報償費 413千円
- ・旅費 106千円 ・需用費 596千円 ・役務費 186千円 ・委託料 897千円
- ・使用料 60千円
- ・負担金補助及び交付金 2,003千円
- （負担金等 45千円、特色ある地域活動補助金 600千円、活力ある文化団体等支援助成金 709千円、婚姻奨励事業登録助成 649千円）

○ 特定財源の内訳

- ・諸収入（「日南町ゆかりの文学者」冊子販売） 26千円
- ・※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金 1,802千円
- （内訳 町史編さん事業1,088千円、婚活イベント714千円）

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1247	郷土芸能文化財保護対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	630,000 円	503,357 円	0 円	0 円	0 円	503,357 円		
前年度	533,000 円	265,760 円	0 円	0 円	0 円	265,760 円		
比 較	97,000 円	237,597 円	0 円	0 円	0 円	237,597 円		
繰越額	0 円	執行率	79.9 %	不用額	126,643 円	参考: H30当初予算額	630 千円	
○ 事業の成果指標								
・ 古文書解読講座を開催し、郷土の歴史的、文化的資料の保存と継承に努める。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
- 指定文化財保護管理 国指定船通山イチイ、県指定印賀宝篋印塔、県指定多里ノジュール群、イチイ荘前庭「霞17号墳」周辺草刈り等を委託し、環境整備に努めた。 - 古文書解読講座の開催 古文書の読解力の向上と町内の歴史資料への興味・関心を深めることができた。 (12回開催 延べ84人) - 郷土視覚定点資料収集事業 5年おきに、県内の市町村教委が地上定点写真を撮影。撮影した写真は、鳥取県立博物館ホームページでインターネット公開される。(日南町内22カ所)								
○ 主な執行経費								
- 報酬 17千円 - 賃金 12千円 - 報償費 238千円 - 委託料 160千円 - 使用料 12千円 - 需用費 64千円								
○ 特定財源の内訳								

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1249	青少年健全育成事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	897,000 円	820,884 円	0 円	0 円	52,000 円	768,884 円		
前年度	750,000 円	639,845 円	0 円	0 円	56,000 円	583,845 円		
比 較	147,000 円	181,039 円	0 円	0 円	△ 4,000 円	185,039 円		
繰越額	0 円	執行率	91.5 %	不用額	76,116 円	参考:H30当初予算額		833 千円
○ 事業の成果指標								
・ 青少年の異年齢交流やリーダー養成を図るとともに、他市町村青少年との交流を深める。 (成人式の企画運営における新成人者の参画(実行委員会)を得る。) ・ 小中学生を対象にした体験事業を通して社会性や公共心を養う。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・ 成人式 (H30.8.15) 総合文化センターを会場に式典、記念撮影及び実行委員会運営による交流会を行い、新成人への激励と郷土愛の喚起を図った。(対象者29人 出席者26人) ・ 町内高校生向けに、LINEを利用し町内イベントのボランティア募集や西部地区の高校生向けイベントへの参加募集などを行い、高校生の地域貢献と相互交流を促した。 ・ 青少年育成 青少年育成協議会と協力し、あいさつ運動、夜間パトロール等の他、保護者向けに「スマートフォン安全教室」(25名参加)を開催し、インターネットの危険性の認知を広めた。 ・ リーダー合宿inだいせん(西部地区町村社会教育協議会)日南町から14名参加 ・ 小学生対象体験型事業 2018夏休み「にちなんっ子クラブ」参加者数 ・ ハーバリウム 27名 ・ レジストラップ・ヘアゴム 42名 ・ ミニチュアハウスづくり わたあめやさん 19名 ・ ゆらゆらモビールづくり&大きなガラスいっばいに絵をかこう! 27名 ・ りゅうがくせいと いっしょに あそぼう! 17名 ・ 沢登り 34名 ・ 紙粘土であそぼう!つくろう! 38名 ・ 2018冬休み「にちなんっ子クラブ」 ・ 絵てがみ教室 19名 ・ いのししのお正月飾 27名 ・ 福助人形づくり 25名 ・ 書き初め教室 10名 ・ 2019春休み「にちなんっ子クラブ」 ・ 羊毛フェルトで作るどうぶつストラップとブローチ 30名 ・ ダンボールであそぼう! 38名 ・ ビー玉万華鏡づくり 36名 ・ スポーツ少年団の支援 野球・ソフトテニスによるスポーツ少年団活動を通じ、心身の健全な育成を図った。また、県大会、中国大会への参加助成を行い、スポーツの技術力と団結力の向上と支援に努めた。(派遣費補助6大会) ・ 団員数 野球 6名、ソフトテニス 8名								
○ 主な執行経費								
・ 報償費 101千円 ・ 需用費 152千円 ・ 食糧費 34千円 ・ 役務費 46千円 ・ 負担金補助及び交付金 487千円								
○ 特定財源の内訳								
成人式交流会参加費 52千円 (@2,000円×26人)								

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1369	高齢者教育事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	404,000 円	404,000 円	0 円	0 円	0 円	404,000 円		
前年度	404,000 円	404,000 円	0 円	0 円	0 円	404,000 円		
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	100.0 %	不用額	0 円	参考: H30当初予算額	404	千円

○ 事業の成果指標

生涯学習学級「人生学園」の学園運営を支援することで、高齢者を主体とした自己啓発活動の推進及び充実した生きがいのある人生を送ることができるよう生涯学習の活性化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 対象 概ね60歳以上の町民（30年度会員70名）
- ・ 開講回数 年間10回
- ・ 内容 全体学習（一般教養）及び専門学習（ガーデニング・歴史・書道・パソコン・絵手紙）
町外視察研修、ふる里まつり作品出展、一年間の学習成果を刊行「あゆみ42号」
- ・ テーマ 「学び合う仲間と共に明日を笑顔で」
学習意欲盛んな町民が一堂に集まり、日常生活における課題や趣味を取り上げた学習を進めながら、知識と仲間づくりの輪を広げ、充実した生きがいのある人生を送ることをねらいに開設する。
学園運営にあたっては、円滑に、自主的に運営するために運営自治会を組織する。
- ・ 目的
 - イ. 積極的に学習に取り組み、日常生活での実践につなげる。
 - ロ. 身近な課題を持ち寄り、話し合い、明るい毎日を送る。
 - ハ. 趣味を持ち、目標のある毎日を送る。
 - ニ. 知恵と汗を出し合う「助け合い学習」で、「仲間づくり」を行う。
 - ホ. 社会の一員として奉仕活動を行う。

○ 主な執行経費

- ・ 負担金補助及び交付金 404千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1370	ふる里まつり開催事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	187,000 円	175,141 円	0 円	0 円	0 円	175,141 円		
前年度	184,000 円	146,356 円	0 円	0 円	0 円	146,356 円		
比 較	3,000 円	28,785 円	0 円	0 円	0 円	28,785 円		
繰越額	0 円	執行率	93.7 %	不用額	11,859 円	参考:H30当初予算額	187 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 出品者数：64人 （団体及び個人による申込受付数）

・ 延べ来場者数	平成30年度	平成29年度	比 較
1 日目（土）	1,600 人	1,300 人	300 人
2 日目（日）	2,000 人	1,200 人	800 人
合 計	3,600 人	2,500 人	1,100 人

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 開催日 10月27日（土）・28日（日）
- ・ 会場 日南町総合文化センター周辺
- ・ 内容 文芸、美術、工芸作品展示
芸能発表会の開催
鳥取大学医学部等による科学教室
（併催）
日南町駅伝競走大会

町内で文化活動に親しんでいる個人や団体が集まり、日頃の活動成果を発表する場とするとともに、町民誰もが楽しみながら交流を深め、学ぶことのできる町の文化の祭典として、64団体（個人含む）が参加した。

日南中学校文化祭、食のバザール、林業まつり、JAまつりも開催され他団体との連携を図りつつ、生涯学習の推進を行った。芸能発表大会では霞愉楽会による子ども愉楽やうたカラ倶楽部など地域の小学生による発表や歌実（うたたね）など新たな出演があり、昨年度より来場者も多く、日ごろの活動の成果を広く町民に知ってもらうことができた。

○ 主な執行経費

- ・ 需用費 111千円
- ・ 役務費 36千円
- ・ 使用料及び賃借料 28千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 03	文化振興費	事業名	1258	総合文化センター管理事務費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	64,225,000 円	64,223,147 円	0 円	円	864,003 円	63,359,144 円		
前年度	85,749,000 円	73,157,771 円	0 円	9,100,000 円	1,094,644 円	62,963,127 円		
比 較	△ 21,524,000 円	△ 8,934,624 円	0 円	△ 9,100,000 円	△ 230,641 円	396,017 円		
繰越額	0 円	執行率	100.0 %	不用額	1,853 円	参考: H30当初予算額	63,979 千円	

○ 事業の成果指標

- ・文化の振興・充実をめざし、指定管理による各種事業を展開、施設の修繕を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・「(株)アシスト日南」に指定管理委託し自主運営事業等を行い、有効的な施設運営と利用に努めた。
【(株)アシスト日南による主な自主事業】
- ・さかなクントークショー（6/23開催）入場者430人
- ・にちなん音楽祭OTTOまつり（8/26開催）入場者150人
- ・映画「たたら侍」上映（11/4開催）65人
- ・プラスフォレスト2018（11/15開催）入場者300人
- ・日南町伝統芸能祭（1/20開催）入場者250人
- ・夏井いつき句会ライブ（3/31開催）入場者350人

- ・第3期指定管理 H26年度－H30年度

○ 主な執行経費

- ・建物災害共済保険料 437千円
- ・指定管理委託料 63,786千円

○ 特定財源の内訳

- ・その他財源（施設使用料） 864千円

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 03	文化振興費	事業名	1259	文化振興企画運営事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	595,000 円	595,000 円	0 円	0 円	0 円	595,000 円		
前年度	595,000 円	595,000 円	0 円	0 円	0 円	595,000 円		
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	100.0 %	不用額	0 円	参考: H30当初予算額		595 千円

○ 事業の成果指標

日南町文化協会を核にしながら、町民の文化芸術活動の推進及び継続を図る支援を行う。

○文化協会加入団体数 34（内 団体会員26、個人会員8 合計構成会員数288名）（H31. 3. 31現在）

- ・「第39号にちなん文化」の発行
- ・常設作品展示の設置（文化センターエントランスホール）
- ・第6回にちなん文化展（6月22日（金）～7月15日（日）の開催（入館者427名））
- ・ふる里まつり（10月）等、各種事業（行事）への作品出品、舞台発表及び学習会の開催
- ・各団体の発表会、大会への参加

○ 事務・事業の成果・課題等

・町内の文化振興活動の核を担う日南町文化協会の様々な活動を支援し、脈々と受け継がれる日南町の文化芸術活動を後世に伝えていくよう取り組んだ。

・様々な町内外の発表会、作品展等への発表の場への参加を支援し、個々の創作意欲を高めるほか会員相互の交流を深め、日南町の文化振興に努めた。

・作品発表の機会を設けることで町民に対し、芸術文化の関心を高め、美術、文芸、伝統芸能など様々な文化活動への意識を深め、文化活動の底辺拡大と活性化に向け取り組んだ。

・幼児から高齢者まで幅広い年齢層の町民、日南町にゆかりのある方から募集した随筆、書、絵画、絵手紙、短歌、俳句、川柳、自由律俳句等を掲載した「にちなん文化」を発行し、文化活動の発表の場、交流の場とすると共に活動意欲を喚起し文化の向上を図った。

○ 主な執行経費

- ・ 負担金補助及び交付金 595 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ ※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金 171 千円

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 04	図 書 館 費	事業名	1262	図書館管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	20,320,000 円	20,058,869 円	0 円	0 円	515,000 円	19,543,869 円		
前年度	25,007,000 円	24,835,653 円	0 円	0 円	225,000 円	24,610,653 円		
比 較	△ 4,687,000 円	△ 4,776,784 円	0 円	0 円	290,000 円	△ 5,066,784 円		
繰越額	0 円	執行率	98.7 %	不用額	261,131 円	参考: H30当初予算額	25,210 千円	

○ 事業の成果指標

	図書購入費	購入冊数	蔵書数	登録者数	個人貸出	うち児童書	個人利用者数	団体貸出
H30	2,711千円	1,476冊	65,536冊	4,181人	21,874冊	7,990冊	6,189人	7,166冊
H29	2,930千円	1,666冊	70,139冊	4,131人	21,906冊	6,870冊	6,604人	7,217冊
H28	3,301千円	1,794冊	68,277冊	4,088人	23,672冊	6,336冊	6,886人	6,840冊

	町民1人あたり 貸出冊数	予約件数	調査業務	宅配貸出
目標	5.00冊	1,800件	80件	20件
実績	4.66冊	1,496件	95件	3件
比較	93%	83%	119%	15%

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1)「学校図書館活用研修会」を実施して、教員と図書館職員が図書館利用の意義の共通認識に努めたことにより、学習活動における図書資料の増加や教科の広がりにつながった。
- (2)町民大学等で「出前図書館」を実施することで、新規利用者の獲得や図書館認知度の向上に役立ったものの、出前図書館の実施が課内の事業に偏ったという課題が残った。
- (3)福祉保健課との連携により、百歳体操の会合に出かけて「音読教室」を実施する等して、来館が困難な町民も読書に親しめる活動ができた。

○ 主な執行経費

・ 職員人件費(2.25名分)	15,663 千円	・ 運営協議会委員報償費	21 千円	・ 新聞、雑誌、視聴覚資料	723 千円
・ 図書情報作成業務委託料	132 千円	・ 図書館システム保守料	575 千円	・ 図書購入費	2,712 千円

○ 特定財源の内訳

図書購入費寄附金(ふるさと納税寄附/ 28件) 515千円

款 10	教 育 費	項 05	社会教育費	目 05	美 術 館 費	事業名	1263	美術館管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	12,858,000 円	12,330,117 円	0 円	0 円	924,265 円	11,405,852 円		
前年度	9,699,000 円	8,698,414 円	0 円	0 円	581,869 円	8,116,545 円		
比 較	3,159,000 円	3,631,703 円	0 円	0 円	342,396 円	3,289,307 円		
繰越額	0 円	執行率	95.9 %	不用額	527,883 円	参考: H30当初予算額	12,708 千円	

○ 事業の成果指標

	開館 日数	入館者数			展覧会 開催数	展覧会回数				入館料 収入 (千円)	美術館 使用料 (千円)	物品販 売収入 (千円)	委託金 補助金 (千円)	教育普及事業	
		有料 (人)	無料 (人)	総数 (人)		企画 (回)	共催 (回)	所蔵品 (回)	貸し館 (回)					開催 (回)	参加者 (人)
本年度	221	1,783	3,293	5,076	12	4	6	2	0	769	0	81	0	84	1,115
前年度	247	1,120	3,136	4,256	12	5	4	3	0	447	0	28	0	70	1,256
%	89%	159%	105%	119%	100%	80%	150%	67%	-	172%	-	289%		120%	89%

展覧会事業

＜所蔵品展＞「佐武コレクション展、足羽俊夫作品展」(146名/38日間)

＜企画展＞「大山開山1300年祭 刀剣展～森井父子の仕事～」(1,198名/27日間)、「没後50年佐武林蔵と画家たち」(756名/39日間)、「足羽俊夫遺作展」(429名/39日間)、「児童画展 日野郡児童絵画コンクール・第77回全国教育美術展(選抜展)」(538名/32日間)

＜共催＞「第6回にちなん文化展」「日南町が歩んだ60年 PartⅡ」(427人/21日間)、「米子市埋蔵文化財センター出前展示-日南町の遺跡を掘る-」「イラストレーター毛利彰の仕事」「日野高“温故創新”」(305名/15日間)、「第62回鳥取県美術展覧会」(1,277人/10日間)

教育普及事業

小学生向け(298人/10回)、大人のためのクレパス画教室(64名/2回)、子どものアトリエ(延べ503人/32回)、その他、展示解説や企画展にあわせたワークショップ(209人/21回)

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 成果

①大山開山1300年祭にあわせ「刀剣展」を開催、日南町ゆかりの佐武林蔵氏と足羽俊夫氏の顕彰展事業にも取り組み、当町の文化振興と町内外への文化発信に努めた。

②佐武林蔵氏についての小冊子を作成し、小中学生へ配布、絵画教室やワークショップ等、様々なジャンルや対象者に向けての教育普及事業にも積極的に取り組んだ。

(2) 課題

①魅力ある展示に努め、利用の促進に務める。

○ 主な執行経費

人件費 6,883千円

主な展覧会事業費

①「大山開山1300年祭 刀剣展～森井父子の仕事～」 3,215千円

②「没後50年佐武林蔵と画家たち」 1,295千円

③「足羽俊夫遺作展」 124千円

④「児童画展」 13千円

普及事業

①「クレパス画教室」 244千円

その他

・維持、管理運営 502千円

・井上展示室物品借用料 50千円 ・ミュージアムネットワーク負担金 2千円

寄託 小早川秋聲作品(松竹京子氏)60点

○ 特定財源の内訳

(1)入館料収入 769千円 (2)物品販売収入 81千円

(3)諸収入 74千円(大人のためのクレパス画教室@1,000×64人、子どものアトリエ@500×18名、化石のレプリカづくり@100×11名参加費)

款 10	教 育 費	項 06	保健体育費	目 01	保健体育総務費	事業名	1264	生涯スポーツ振興事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,897,000 円	2,585,196 円	0 円	0 円	0 円	2,585,196 円		
前年度	2,709,000 円	2,437,288 円	0 円	0 円	0 円	2,437,288 円		
比 較	188,000 円	147,908 円	0 円	0 円	0 円	147,908 円		
繰越額	0 円	執行率	89.24 %	不用額	311,804 円	参考:H30当初予算額	2,897 千円	
○ 事業の成果指標								
・スポーツ団体をはじめ、学校や地域団体及び関連機関と連携してスポーツ活動の活性化を図る。 ・スポーツ推進委員により地域へのスポーツ振興や、ニュースポーツの促進を図る。 ・各種スポーツ団体の育成強化とスポーツ活動の活性化及び自主的運営の促進を図る。								
○ 事務・事業の成果・課題等								
・スポーツ推進委員の活動 スポーツ推進委員（16名）により、体育・スポーツ活動の推進（スポーツ推進員定例会6回開催、「体力運動能力調査」（9/17 15名参加）等）を行い、地域やPTA活動でニュースポーツなどの振興に努めた。 ・町、郡体育協会への助成及び事務局事務 日南町を主会場とする郡体（6/17～7/8）への選手の派遣、日南町体育協会への補助金、富田杯ソフトテニス大会（7/22）やその他競技部主催の大会開催への支援を行い、選手の交流及び競技力の向上に努めた。 ・上位体育大会への選手派遣 町・郡代表として四県四郡市や県民スポレク祭等の上位大会へ選手を派遣し、競技意欲を高めるとともに、技能向上に努めた。								
○ 主な執行経費								
・報酬 320千円 ・報償費 49千円 ・旅費 450千円 ・需用費 58千円 ・役務費 28千円 ・使用料及び賃借料 10千円 ・負担金補助及び交付金 1,670千円								
○ 特定財源の内訳								
・※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金 419 千円								

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 02	体育施設費	事業名	1268	社会体育施設管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	668,387,000 円	662,212,463 円	0 円	645,600,000 円	0 円	16,612,463 円		
前年度	728,185,000 円	90,608,715 円	0 円	69,000,000 円	0 円	21,608,715 円		
比 較	△ 59,798,000 円	571,603,748 円	0 円	576,600,000 円	0 円	△ 4,996,252 円		
繰越額	0 円	執行率	99.08 %	不用額	6,174,537 円	参考: H30当初予算額	29,974 千円	

○ 事業の成果指標

社会体育館、武道館、総合運動場、テニスコートの4つの施設を維持管理し、利用しやすい環境を提供する。

日南町体育館の改築を行い、町民の健康づくりの環境を整える。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・各体育施設の管理により、良好な体育環境の提供に努めた。
- ・日南町体育館が平成31年2月に完成し、F S C 認証を受けた。
- ・日南町テニスコートの災害復旧工事を行った。

○ 主な執行経費

単位 千円

内訳	H29繰越	H30現年	合計	備考
人件費	-	14,686	14,686	2人
報償費	-	194	194	
旅費	-	21	21	
需用費	-	3,168	3,168	
役務費	-	465	465	
委託料	12,267	529	12,796	体育館改築:12,267 施設管理委託料:529
使用料	-	12	12	
工事請負費	621,009	918	621,927	体育館改築:621,009 テニスコート復旧:918
備品購入費	-	8,944	8,944	
合計	633,276	28,937	662,213	

○ 特定財源の内訳

過疎対策事業債 日南町体育館改築工事 645,600千円

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 03	学校給食費	事業名	1240	学校給食運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	40,384,000 円	39,674,923 円	0 円	0 円	0 円	39,674,923 円		
前年度	48,551,000 円	47,397,630 円	0 円	7,800,000 円	0 円	39,597,630 円		
比 較	△ 8,167,000 円	△ 7,722,707 円	0 円	△ 7,800,000 円	0 円	77,293 円		
繰越額	円	執行率	98.24 %	不用額	709,077 円	参考:H30当初予算額	40,501 千円	

○ 事業の成果指標

日南小中学校給食の調理および小学校への配送（山の上保育園含む）を㈱メフォスに委託し、適切かつ安心安全な給食の提供に努める。

学校給食会、地元生産者等と連携を図りながら、安心安全な学校給食の提供を図る。

日常点検において、施設状況を確認する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

地元食材使用に努め、食材は、町内産県内産を優先で使用し県内産76%（前年度74%）（鳥取県指定品目、米・牛乳除く44品目）となり、昨年度同様70%台を維持した。

児童、生徒に安全で安心な給食を供給し児童・生徒の健康増進を図った。

建物の老朽化に伴う故障箇所を修繕し、施設の衛生管理に努めた。

定例的に地元生産者の方々と情報交換を行い、地元産材の生育情報等状況把握をし献立作成に反映させた。

（課題等）

施設の老朽化が顕著であり、適宜日常点検を行い迅速な修繕及び大規模な営繕を行っていく必要がある。

また、備品・厨房機器の更新を計画する必要もある。

○ 主な執行経費

内 訳

需用費（光熱水費） 4,403千円 （修繕料） 300千円 （消耗品等） 1,307千円

役務費（電話料） 213千円 （保険料） 19千円 （検査手数料、ごみ収集料金等） 566千円

委託料（調理配送委託料） 31,190千円 （施設管理委託料） 1,163千円

使用料（足拭きマット、コピー機使用料等） 157千円

備品購入費 102千円

負担金（保存食負担金） 255千円

○ 特定財源の内訳

特 別 会 計

3. 特別会計歳入歳出決算の状況

① 国民健康保険特別会計

平成30年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入664,999千円、歳出 664,678千円で、歳入歳出差引額は321千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町国民健康保険事業状況」のとおりである。

区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	その他財源	一般会計繰入金	基金繰入金	翌年度への繰越金
本年度	696,710,000 円	664,678,150 円	476,758,404 円	105,319,994 円	50,920,912 円	32,000,000 円	321,160 円
前年度	745,896,000 円	719,318,834 円	203,819,795 円	449,321,856 円	42,280,098 円	24,000,000 円	102,915 円
比 較	△ 49,186,000 円	△ 54,640,684 円	272,938,609 円	△ 344,001,862 円	8,640,814 円	8,000,000 円	218,245 円

国民健康保険特別会計款別決算状況

（ 歳 入 ）

款 別 \ 区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 税	103,185 千円	106,420 千円	△ 3,235 千円	△ 3.0 %
2 使 用 料 及 び 手 数 料	29	34	△ 5	△ 14.7
3 国 庫 支 出 金	0	170,397	△ 170,397	△ 100.0
4 県 支 出 金	476,758	33,423	443,335	1,326.4
5 療 養 給 付 費 交 付 金	1,721	16,245	△ 14,524	△ 89.4
6 共 同 事 業 交 付 金	0	178,189	△ 178,189	△ 100.0
7 財 産 収 入	272	292	△ 20	△ 6.8
8 繰 入 金	82,921	66,280	16,641	25.1
9 繰 越 金	103	750	△ 647	△ 86.3
10 諸 収 入	10	16	△ 6	△ 37.5
11 前 期 高 齢 者 交 付 金	0	147,376	△ 147,376	△ 100.0
歳 入 合 計	664,999	719,422	△ 54,423	△ 7.6

（ 歳 出 ）

款 別 \ 区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額	増減率
1 総 務 費	19,128 千円	24,290 千円	△ 5,162 千円	△ 21.3 %
2 保 険 給 付 費	446,357	456,551	△ 10,194	△ 2.2
3 老 人 保 健 拠 出 金	0	2	△ 2	△ 100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	140,191	△ 140,190	△ 100.0
7 諸 支 出 金	18,057	4,578	13,479	294.4
8 保 健 事 業 費	10,110	6,485	3,625	55.9
9 介 護 納 付 金	0	24,815	△ 24,815	△ 100.0
10 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	62,170	△ 62,170	△ 100.0
11 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	237	△ 237	△ 100.0
12 保 健 事 業 納 付 金	171,025		171,025	100.0
90 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	664,678	719,319	△ 54,641	△ 7.6

② 簡易水道事業特別会計

公営企業会計への移行により、日南町簡易水道事業特別会計は、平成31年3月31日を以て廃止となったため、平成30年度決算は、平成31年3月31時点の歳入歳出状況による決算となった。

基金の全額取り崩し等により、決算額は、歳入 320,207 千円、歳出 194,881 千円で、歳入歳出差引額は 125,326 千円となった。

前年度に対して歳入決算額は、58,796 千円（△15.5%）の減額、歳出決算額は 183,967 千円（△48.6%）の減額で、詳細は下記のとおりである。

なお、年度末における水道普及率は、72.4%となっている。

簡易水道事業特別会計款別決算状況

（歳 入）

区 分 款 別	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
1. 水 道 料 金	68,974 千円	71,540 千円	△ 2,566 千円	△ 3.6 %
2. 分担金及び負担金	623	430	193	44.9
3. 国 庫 支 出 金	17,859	46,590	△ 28,731	△ 61.7
5. 財 産 収 入	160	105	55	52.4
6. 繰 入 金	216,967	115,286	101,681	88.2
7. 繰 越 金	156	127	29	22.8
8. 諸 収 入	9,168	925	8,243	891.1
9. 町 債	6,300	144,000	△ 137,700	△ 95.6
歳 入 合 計	320,207	379,003	△ 58,796	△ 15.5

（歳 出）

区 分 款 別	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
1. 業 務 費	47,465 千円	107,813 千円	△ 60,348 千円	△ 56.0 %
2. 事 業 費	72,308	194,359	△ 122,051	△ 62.8
3. 公 債 費	75,108	76,676	△ 1,568	△ 2.0
歳 出 合 計	194,881	378,848	△ 183,967	△ 48.6

事業の内容については、次頁以降のとおりである。

款	01	業 務 費	項	01	施設管理費	目	01	施設管理費	事業名	1127	簡易水道事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	108,130,000 円		47,465,409 円		0 円		0 円		47,465,409 円		△125,326,605 円
前年度	120,779,000 円		107,812,785 円		0 円		1,000,000 円		35,560,785 円		71,252,000 円
比 較	△ 12,649,000 円		△ 60,347,376 円		0 円		△ 1,000,000 円		11,904,624 円		△196,578,605 円
繰越額	29,560,000 円		執行率	43.90 %	不用額		31,104,591 円		参考:H30当初予算額		103,869 千円

○ 事業の成果指標

安心安全な飲料水を安定して供給するため、簡易水道施設の適正な維持管理を行う。

（年度末の給水区域別加入件数） ※事業所、公共施設等含む

・ 多里地区	296 件	・ 中石見地区	63 件
・ 日野上・生山地区	722 件	・ 下石見地区	114 件
・ 笠木地区	75 件	・ 福栄地区	90 件
・ 茶屋地区	146 件	・ 猪子原地区	5 件
・ 花口地区	52 件	・ 白谷地区	35 件
・ 石見地区	218 件		

合 計 1,816 件

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

簡易水道施設設備の修繕・更新を行い適正な維持管理を行った。

- ・ 施設点検及び修繕等の維持管理
- ・ 水質検査、配水池清掃
- ・ 移転補償工事及びメーター器交換工事
- ・ 使用料の徴収及び消費税等の事務処理

（課題等）

経年に伴う施設修繕費及び施設の管理経費が増加傾向にある。施設統合や省力化等、適正な管理を検討するとともに、使用料の見直しが必要である。

○ 主な執行経費

- ・ 人件費 1名分（退手負担金等含む） 5,897千円
- ・ 賃 金（管理作業） 103千円
- ・ 需用費 15,239千円
（内訳）光熱水費 7,064千円、消耗品他 245千円、施設等修繕料 6,934千円、薬品代 996千円
- ・ 役務費 7,964千円
（内訳）水質検査料 5,048千円、配水池清掃 1,566千円、漏水調査等 750千円、電話料 469千円、建物共済 131千円
- ・ 委託料 4,811千円
（内訳）水道検針 2,480千円、町補償工事設計業務（内方）2,213千円、電算機器保守他 118千円
- ・ 使用料及び賃借料（土地賃借料他） 184千円
- ・ 工事請負費 9,858千円
（内訳）県補償工事（日野川河川改修） 2,257千円、町補償工事（内方）3,300千円、メーター交換工事 4,301千円
- ・ 原材料費（メーター器） 1,659千円
- ・ 備品購入費 797千円
- ・ 負担金及び交付金（諸会費） 593千円
- ・ 償還金利子及び割引料（過誤納還付） 248千円

【次年度への繰越明許額】

- ・ 工事請負費（遠方監視施設整備） 29,560千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 水道料・負担金 32,700 千円
- ・ 基金収入（利子） 154 千円
- ・ 繰入金（基金） 130,608 千円 【※うち、財源充当額5,281千円】
- ・ 前年度繰越金 156 千円
- ・ 諸収入（移転補償費） 1,542千円、（その他） 808千円、（消費税還付金） 6,824千円

【※歳入歳出差引、歳入超過額 125,326千円】

款 02	事業費	項 01	事業費	目 01	水道改良事業費	事業名	1523 簡易水道統合整備事業
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	110,062,000 円	72,306,849 円	17,859,000 円	6,300,000 円	36,729,849 円	11,418,000 円	
前年度	208,137,000 円	194,358,641 円	46,590,000 円	143,000,000 円	0 円	4,768,641 円	
比 較	△ 98,075,000 円	△ 122,051,792 円	△ 28,731,000 円	△ 136,700,000 円	36,729,849 円	6,649,359 円	
繰越額	12,262,000 円	執行率	65.70 %	不用額	25,493,151 円	参考:H30当初予算額	93,962 千円

○ 事業の成果指標

日野上地区と生山地区の簡易水道を統合し、水質の改善及び安定した給水を行うための施設改良工事を実施する。

全体事業計画（H26～H30）

- ・ 浄水施設の改良（送水ポンプ2台、原水ポンプ2台、混和槽1池、ろ過ポンプ室1棟、薬品注入設備2台、電気計装設備1式他）
- ・ 送配水管の布設（送水管1,932m、配水管5,969m）
- ・ 配水池の築造（1池400m³、敷地造成他）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

配水池築造、浄水設備改良、送配水管布設を終え、日野上・生山地区統合事業が完了した。水源の濁度上昇に対応できる浄水施設、配水池容量増による日野上地区への応援給水を可能にし、安全かつ良質な水道水の安定供給が行えた。

- ・ 配水池築造及び敷地整備 一式
- ・ 送配水管布設工事（送水管94.8m、配水管88.0m）
- ・ 浄水場改修（薬品注入・電気計装設備、原・送水ポンプ取替）一式

○ 主な執行経費

- ・ 人件費 1名分（退手負担金含む） 3,798 千円
- ・ 需用費（消耗品） 14 千円
- ・ 工事請負費 68,494 千円

【次年度への繰越明許額】

- ・ 工事請負費（橋梁添架工事） 12,262 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 簡水基金繰入金 36,729 千円
- ・ 国庫補助金 17,859 千円
- ・ 繰入金（一般会計） 11,418 千円
- ・ 町債（繰越分）（過疎債1/2、事業債1/2） 6,300 千円

款 03 公 債 費		項 01 公 債 費		目 01 公 債 費		事業名 1131 公債費償還事務	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費		うち地方債		その他財源
本年度	75,849,000 円	75,108,427 円	0 円		0 円		36,897,427 円
前年度	76,877,000 円	76,676,470 円	0 円		0 円		37,711,470 円
比 較	△ 1,028,000 円	△ 1,568,043 円	0 円		0 円		△ 814,043 円
繰越額	0 円	執行率	99.02 %	不用額	740,573 円	参考:H30当初予算額	75,849 千円
○ 事業の成果指標							
簡易水道整備事業に伴う公債費の償還を行う。 ・ 簡易水道事業公債費 75,108 千円							
○ 事務・事業の成果・課題等							
(成果) 償還計画に基づき、平成30年度分公債費の元利償還を行った。							
(課題等) 償還額は日野上・生山地区統合整備事業の借入のため増加し、年度末の償還残高（元金）は、914,427千円である。							
○ 主な執行経費							
・ 償還金利子及び割引料 ・ 簡易水道事業公債費 (元金償還金) 62,801 千円 (利子償還金) 12,307 千円							
○ 特定財源の内訳							
・ 水道料 36,897 千円 ・ 繰入金（一般会計） 38,211 千円							

③ 農業集落排水事業特別会計

公営企業会計への移行により、日南町農業集落排水事業特別会計は、平成31年3月31日を以って廃止となったため、平成30年度決算は平成31年3月31日時点の歳入歳出状況による決算となった。

基金の全額取り崩し等により、決算額は、歳入 368,601千円、歳出 155,986千円で、歳入歳出差引額は 212,615千円となった。

前年度に対して歳入決算額117,659千円（46.9%）の増額、歳出決算額は87,744千円（△36.0%）の減額で、詳細は下記のとおりである。

なお、年度末における下水道整備率は 88.7%となっている。

農業集落排水事業特別会計款別決算状況

（歳 入）

区 分 款 別	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
1. 下 水 道 料 金	74,825 千円	76,029 千円	△ 1,204 千円	△ 1.6 %
2. 分担金及び負担金	1,377	930	447	48.1
3. 国 庫 支 出 金	0	346	△ 346	皆減
5. 財 産 収 入	202	152	50	32.9
6. 繰 入 金	279,349	143,904	135,445	94.1
7. 繰 越 金	7,212	1,625	5,587	343.8
8. 諸 収 入	5,636	5,156	480	9.3
9. 町 債	0	22,800	△ 22,800	皆減
歳 入 合 計	368,601	250,942	117,659	46.9

（歳 出）

区 分 款 別	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
1. 業 務 費	64,764 千円	150,891 千円	△ 86,127 千円	△ 57.1 %
2. 事 業 費	4,356	4,237	119	2.8
3. 公 債 費	86,866	88,602	△ 1,736	△ 0.1
歳 出 合 計	155,986	243,730	△ 87,744	△ 36.0

事業の内容については、次頁以降のとおりである。

款	01	業 務 費	項	01	施設管理費	目	01	一般管理費	事業名	1132	農業集落排水一般管理業務
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	83,067,000 円		44,239,184 円		0 円		0 円		243,876,388 円		△ 199,637,204 円
前年度	119,952,000 円		112,427,765 円		0 円		10,300,000 円		47,127,765 円		55,000,000 円
比 較	△ 36,885,000 円		△ 68,188,581 円		0 円		△ 10,300,000 円		196,748,623 円		△ 254,637,204 円
繰越額	25,000,000 円		執行率	53.26 %	不用額	13,827,816 円		参考:H30当初予算額		79,679 千円	
○ 事業の成果指標											
農業用水の水質保全及び集落の生活環境改善のため、農業集落排水施設の適正な維持管理を行う。											
・ 生山・霞地区浄化センター 421件 ・ 石見地区浄化センター 129件											
・ 多里地区浄化センター 203件 ・ 矢戸地区浄化センター 97件											
計 850件 (H31年3月末現在) 事業所、公共施設等含む											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
農業集落排水施設の修繕・更新を行い適正な維持管理を行った。											
・ 施設点検及び修繕等による維持管理											
・ 汚泥処理及び法定検査											
・ 使用料の徴収及び消費税等の事務処理											
・ 公営企業会計の移行に向けてのシステム構築等											
(課題等)											
経年に伴う施設の修繕及び管理経費が増加傾向である。施設の長寿命化や省力化等を検討するとともに、使用料の見直しを行いながら適正な施設管理に努める。											
○ 主な執行経費											
・ 人件費 (1名分、退手負担金含む) 8,266 千円											
・ 需用費 (光熱水費) 11,665 千円											
(消耗品等) 591 千円											
(設備修繕料) 4,408 千円											
・ 役務費 (汚泥処分費等) 6,940 千円											
・ 委託料 (施設管理委託料、電算保守等) 4,093 千円											
・ 使用料及び賃借料 (機器等使用料) 100 千円											
・ 工事請負費(補償移転工事外) 1,747 千円											
・ 負担金補助及び交付金 (諸会費) 376 千円											
・ 貸付金 3,700 千円											
・ 償還金 10 千円											
・ 積立金 (基金積立金等) 152 千円											
・ 公課費 (消費税等) 2,192 千円											
【次年度への繰越明許額】											
・ 工事請負費(警報通報装置整備) 25,000 千円											
○ 特定財源の内訳											
・ 下水道料金、分担金 45,179 千円											
・ 財産収入(基金利子) 202 千円											
・ 繰越金 4,807 千円											
・ 諸収入(移転補償費) 338 千円											
(その他) 3,722 千円											
・ 基金繰入金 188,845 千円											
・ その他(消費税還付金) 784 千円											
【※歳入歳出差引、歳入超過額 199,637千円】											

款	01	業 務 費	項	01	施設管理費	目	02	特定管理費	事業名	1133	特定地域生活排水処理一般管理業務
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	36,738,000 円		20,524,737 円		0 円		0 円		33,490,710 円		△ 12,965,973 円
前年度	43,032,000 円		38,462,947 円		0 円		9,500,000 円		28,962,947 円		0 円
比 較	△ 6,294,000 円		△ 17,938,210 円		0 円		△ 9,500,000 円		4,527,763 円		△ 12,965,973 円
繰越額	0 円		執行率		55.87 %	不用額		16,213,263 円		参考：H30当初予算額	33,521 千円
○ 事業の成果指標											
町管理の浄化槽について、適正な使用状況を維持するために必要となる検査及び修繕、清掃を行う。											
浄化槽の維持管理 計画 782基 実績 782基											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
町管理の浄化槽について、適正に使用することができるよう維持管理を行った。											
・ 浄化槽点検及び清掃、修繕等による管理											
・ 定期的な浄化槽法定検査											
・ 使用料の徴収及び消費税等の事務処理											
・ 公営企業会計の移行に向けてシステム導入等を実施した。											
(課題等)											
経年に伴う修繕費及び管理委託料が増加しているため、浄化槽の適正な使用及び使用料の見直しを行いながら施設管理に努める。											
○ 主な執行経費											
・ 需用費（備品等修繕料）											

款	03	公 債 費	項	01	公 債 費	目	01	公 債 費	事業名	1138 1139	農集・特定公債費償還事務
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源	差引一般財源	
本年度	86,977,000 円		86,866,011 円		0 円		0 円		7,164,140 円	79,714,000 円	
前年度	88,849,000 円		88,602,210 円		0 円		0 円		7,179,210 円	81,423,000 円	
比 較	△ 1,872,000 円		△ 1,736,199 円		0 円		0 円		△ 15,070 円	△ 1,709,000 円	
繰越額	0 円		執行率	99.9 %	不用額		110,989 円		参考：H30当初予算額	86,977 千円	
○ 事業の成果指標											
農業集落排水事業及び特定生活排水事業（浄化槽整備事業）に伴う公債費の償還を行う。											
・ 農業集落排水事業公債費 70,282 千円											
・ 特定生活排水事業公債費 16,584 千円											
○ 事務・事業の成果・課題等											
（成果）											
償還計画に基づき、平成30年度分公債費の元利償還を行った。											
（課題等）											
償還額は減少し、年度末の償還残高（元金）は、678,173千円である。											
農業集落排水事業 542,997 千円											
特定生活排水事業 89,042 千円											
○ 主な執行経費											
・ 償還金利子及び割引料											
農業集落排水事業公債費 （元金償還金）56,991千円、（利子償還金）13,291千円											
特定生活排水事業公債費 （元金償還金）15,944千円、（利子償還金）640千円											
○ 特定財源の内訳											
・ 一般会計繰入金 79,714 千円【※うち、財源充当額 79,702千円】											
・ 基金繰入金 7,164 千円											
【※歳入歳出差引、歳入超過額 12千円】											

④ 介護保険特別会計

平成30年度介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入989,190千円、歳出957,842千円で歳入歳出差引額（翌年度へ繰越）は31,348千円となった。

歳入決算額は前年度に対して27,599千円の減額（△2.7%）、歳出決算額は前年度に対して11,599千円の減額（△1.2%）となった。

介護保険特別会計款別決算状況

（歳入）

（千円）

区 分 款 別	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
1. 保険料	144,510	145,093	△ 583	△ 0.4 %
3. 使用料及び手数料	3	9	△ 6	△ 66.7 %
4. 国庫支出金	276,268	289,920	△ 13,652	△ 4.7 %
5. 支払基金交付金	233,972	256,848	△ 22,876	△ 8.9 %
6. 県支出金	141,177	150,020	△ 8,843	△ 5.9 %
8. 財産収入	61	66	△ 5	△ 7.6 %
10. 繰入金	145,797	167,748	△ 21,951	△ 13.1 %
11. 繰越金	47,348	5,071	42,277	833.7 %
12. 諸収入	54	2,014	△ 1,960	△ 97.3 %
歳入合計	989,190	1,016,789	△ 27,599	△ 2.7 %

（歳出）

（千円）

区 分 款 別	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
1. 総務費	31,958	30,795	1,163	3.8 %
2. 保険給付費	805,624	848,808	△ 43,184	△ 5.1 %
5. 地域支援事業費	83,422	78,790	4,632	5.9 %
8. 諸支出金	36,777	10,983	25,794	234.9 %
9. 基金積立金	61	65	△ 4	△ 6.2 %
歳出合計	957,842	969,441	△ 11,599	△ 1.2 %

〔本年度歳入決算額の明細〕

（千円）

歳入明細	内 訳	決算額
介護保険料・督促手数料		144,513
介護給付費負担金（現年度）	国〔介護給付費×15.0%（施設等）、×20.0%（その他）〕	139,611
	県〔介護給付費×17.5%（施設等）、×12.5%（その他）〕	124,239
	基金〔介護給付費×27.0%〕	214,083
財政調整交付金	国〔普通調整交付金交付割合 11.96% 調整率 0.994383451〕	95,813
介護保険事業費補助金	国	830
保険者機能強化推進交付金	国	1,375
地域支援事業交付金（現年度）	国〔地域支援事業費×20.0%+総合事業調整交付金（介護予防）、×38.5%（その他）〕	38,639
	県〔地域支援事業費×12.5%（介護予防）、×19.25%（その他）〕	16,840
	基金〔地域支援事業費×27.0%（介護予防）〕	18,321
地域支援事業交付金（過年度）	国	0
	県	0
	基金	1,568
介護予防・生活支援サポーター創出支援事業補助金	県	98
財産収入	介護給付費準備基金利子収入	61
繰入金		145,797
繰越金		47,348
諸収入		54
歳入合計		989,190

※事業の詳細については、別冊「介護保険事業状況報告書」のとおり

款 01	総 務 費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業 1308	一般管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	29,756,000 円	27,047,045 円	830,000 円	0 円	0 円	26,217,045 円	
前年度	27,120,000 円	25,753,016 円	460,000 円	0 円	0 円	25,293,016 円	
比 較	2,636,000 円	1,294,029 円	370,000 円	0 円	0 円	924,029 円	
繰越額	0 円	執行率	90.90 %	不用額	2,708,955 円	参考: H30当初予算額	31,895 千円

○ 事業の成果指標

- (1) 介護保険会計の健全な運営
- (2) 介護保険システムの運用と保守（介護保険制度改正（30年8月適用分）に係るシステムの改修）
- (3) 介護保険サービス体系の確立

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 保健・医療・介護の連携を図りながら、介護保険制度を適正に安定的に運営した。
- (2) 介護相談員（嘱託職員）の配置を継続した。
- (3) 介護保険システムの改修を行い、制度改正に対応した。

○ 主な執行経費

○ 給料・職員手当・共済費	13,013 千円
○ 賃金	1,979 千円
○ 需用費	128 千円
○ 役務費	166 千円
○ 委託料（介護保険システム更新及びソフト保守料等）	9,002 千円
○ 使用料及び賃借料	1,407 千円
○ 負担金補助及び交付金	1,352 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護保険事業費補助金（国費）介護保険システム改修補助	830 千円
------------------------------	--------

款 01	総 務 費	項 01	総務管理費	目 02	連合会負担金	事業 1309	国保連合会委託事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,236,000 円	2,081,019 円	0 円	0 円	0 円	2,081,019 円	
前年度	2,965,000 円	2,328,158 円	0 円	0 円	0 円	2,328,158 円	
比 較	△ 729,000 円	△ 247,139 円	0 円	0 円	0 円	△ 247,139 円	
繰越額	0 円	執行率	93.07 %	不用額	154,981 円	参考: H30当初予算額	2,197 千円

○ 事業の成果指標

- (1) 介護保険料特別徴収情報経由事務を委託
- (2) 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務を委託
- (3) 介護給付費の共同処理を委託
- (4) 高額医療・高額介護合算事務を委託
- (5) 介護給付費通知作成を委託

○ 事務・事業の成果・課題等

○鳥取県国民健康保険団体連合会に上記の事務処理を委託し、業務の効率化を図った。

○ 主な執行経費

- | | |
|-------------------------------|----------|
| ○ 委託料 | 2,081 千円 |
| ・ 介護保険料特別徴収情報経由事務 | 22 千円 |
| ・ 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務（手数料を含む） | 1,824 千円 |
| ・ 介護給付費の共同処理 | 235 千円 |

○ 特定財源の内訳

款 01	総 務 費	項 02	徴 収 費	目 01	賦課徴収費	事業	1310	賦課徴収事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源		差引一般財源
本年度	221,000 円	221,000 円		0 円	0 円	3,680 円		217,320 円
前年度	221,000 円	221,000 円		0 円	0 円	8,560 円		212,440 円
比 較	0 円	0 円		0 円	0 円	△ 4,880 円		4,880 円
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円	参考:H30当初予算額		221 千円

○ 事業の成果指標

- (1) 介護保険料賦課徴収による介護保険会計の健全な運営
- (2) 介護保険システムの運用と保守

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 役場住民課と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有、保険料賦課徴収の電算処理により、事務の効率化を図った。
- (2) 鳥取県国民健康保険団体連合会と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有し、保険料徴収業務の事務の効率化を図った。

○ 主な執行経費

- 役務費 221 千円
 - ・ 電話料 12 千円
 - ・ 郵券料 209 千円

○ 特定財源の内訳

- 督促手数料 4 千円

款 01	総 務 費	項 03	介護認定審査会費	目 01	介護認定審査会費	事業	1311	介護認定審査会事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源		差引一般財源
本年度	2,392,000 円	2,259,000 円		0 円	0 円	0 円		2,259,000 円
前年度	1,974,000 円	1,902,000 円		0 円	0 円	0 円		1,902,000 円
比 較	418,000 円	357,000 円		0 円	0 円	0 円		357,000 円
繰越額	0 円	執行率	94.44 %	不用額	133,000 円	参考:H30当初予算額		2,392 千円

○ 事業の成果指標

- 鳥取県西部広域行政管理組合が設置する介護認定審査会へ要介護認定審査を委託

○ 事務・事業の成果・課題等

- 鳥取県西部広域行政管理組合が設置する介護認定審査会に要介護認定審査を委託した。審査会は、訪問調査の結果と医師の意見書をもとに要介護状態を判定。

介護認定審査会に委託した認定審査件数

	本年度	前年度
件数	433件	449件

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金 2,259 千円
 - ・ 西部広域行政管理組合負担金 2,259 千円

○ 特定財源の内訳

款 01	総 務 費	項 03	介護認定審査会費	目 02	認定等調査費	事業	1312	介護認定等調査事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	410,000 円	289,651 円	0 円	0 円	0 円	289,651 円		
前年度	622,000 円	421,584 円	0 円	0 円	0 円	421,584 円		
比 較	△ 212,000 円	△ 131,933 円	0 円	0 円	0 円	△ 131,933 円		
繰越額	0 円	執行率	70.65 %	不用額	120,349 円	参考:H30当初予算額	410 千円	

○ 事業の成果指標

- (1) 要介護認定申請、更新申請、変更申請の受付
- (2) 要介護認定調査の実施、認定審査会への審査委託、認定結果の通知
- (3) 県外在住の被保険者のサポート

○ 事務・事業の成果・課題等

○要介護認定調査は、介護給付費適正化対策として基本的に保険者職員で調査を実施したが、町外在住の被保険者の更新認定については認定調査委託を行い、適切な事務処理を行なった。

保険者（町）職員による認定調査件数

	本年度	前年度
件数	423件	440件

○ 主な執行経費

- 需用費（燃料費等） 117 千円
- 役務費 151 千円
 - ・ 主治医意見書料（県外病院） 13 千円
 - ・ 電話料、郵券料 138 千円
- 委託料（介護保険要介護認定調査委託料） 5 千円
- 使用料及び賃借料 17 千円

○ 特定財源の内訳

款 01	総 務 費	項 05	計画策定委員会費	目 01	計画策定委員会費	事業	1314	介護保険事業計画進行管理事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	141,000 円	60,500 円	0 円	0 円	0 円	60,500 円		
前年度	173,000 円	169,000 円	0 円	0 円	0 円	169,000 円		
比 較	△ 32,000 円	△ 108,500 円	0 円	0 円	0 円	△ 108,500 円		
繰越額	0 円	執行率	42.91 %	不用額	80,500 円	参考:H30当初予算額	141 千円	

○ 事業の成果指標

- 介護保険事業計画の策定と計画の進行管理、評価等

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護保険運営協議会（1回）を開催し、第7期介護保険事業計画（平成30～令和2年度）の進行管理、評価を行った。

○ 主な執行経費

- 報償費（介護保険運営協議会委員報償費） 39 千円
- 役務費 15 千円
- 使用料及び賃借料 7 千円

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 01	居宅介護サービス給付費	事業 1315	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	222,654,000 円	206,036,141 円	91,265,843 円	0 円	88,504,309 円	26,265,989 円	
前年度	250,894,000 円	235,310,239 円	101,612,698 円	0 円	103,117,678 円	30,579,863 円	
比 較	△ 28,240,000 円	△ 29,274,098 円	△ 10,346,855 円	0 円	△ 14,613,369 円	△ 4,313,874 円	
繰越額	0 円	執行率	92.54 %	不用額	16,617,859 円	参考: H30当初予算額	247,814 千円

○ 事業の成果指標

○ 居宅介護サービスの実施

- ・ 訪問を受けて利用するサービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導
- ・ 通所して利用するサービス…通所介護、通所リハビリ
- ・ 在宅に近い暮らしをする…特定施設入居者生活介護
- ・ 居宅での暮らしを支える…福祉用具貸与
- ・ 施設サービス…短期入所生活、短期入所療養介護
- ・ 介護療養型医療施設における特定診療…特定診療費

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 居宅介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
訪問介護（ホームヘルプ）	468	22,159,993	615	29,343,849
訪問入浴介護	1	12,349	15	609,625
訪問看護	159	3,850,072	212	4,694,140
訪問リハビリテーション	157	3,254,691	164	3,476,523
通所介護（デイサービス）	1,479	76,323,183	1,677	84,470,371
通所リハビリテーション	43	2,445,833	53	3,868,173
福祉用具貸与	1,264	16,670,105	1,302	19,092,692
短期入所生活介護	234	16,613,229	236	18,667,847
短期入所療養介護（老人保健施設）	8	406,944	7	412,560
短期入所療養介護（介護療養型医療施設）	360	38,968,080	430	48,389,582
居宅療養管理指導	149	790,157	193	956,933
特定施設入居者生活介護	122	22,005,578	106	17,656,961
特定診療費		2,535,927		3,670,983
計	4,444	206,036,141	5,010	235,310,239

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 206,036 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金（国：施設等15/100、その他20/100） 40,104 千円
- 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 24,504 千円
- 介護給付費県負担金（県：施設等17.5/100、その他12.5/100） 26,658 千円
- 支払基金介護給付費交付金（27/100） 54,751 千円
- 第1号保険料 33,753 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 02	特例居宅介護 サービス給付費	事業 1316	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円	参考: H30当初予算額	50 千円

○ 事業の成果指標

○特例居宅介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 03	施設介護 サービス給付費	事業 1317	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	419,681,000 円	416,379,653 円	184,280,838 円	0 円	178,856,831 円	53,241,984 円	
前年度	420,000,000 円	413,750,610 円	179,124,625 円	0 円	180,719,277 円	53,906,708 円	
比 較	△ 319,000 円	2,629,043 円	5,156,213 円	0 円	△ 1,862,446 円	△ 664,724 円	
繰越額	0 円	執行率	99.21 %	不用額	3,301,347 円	参考: H30当初予算額	426,549 千円

○ 事業の成果指標

○施設介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○施設介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
介護老人福祉施設	1,061	288,373,847	1,085	287,455,407
介護老人保健施設	273	67,227,163	334	83,854,733
介護療養型医療施設（特定診療費）	208	57,690,347	162	42,440,470
介護医療院（特別診療費）	9	3,088,296	0	0
計	1,551	416,379,653	1,581	413,750,610

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 416,380 千円

○ 主な執行経費

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等15/100） 62,451 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 49,499 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等17.5/100） 72,331 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 110,644 千円
○ 第1号保険料 68,213 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 04	特例施設介護 サービス給付費	事業 1318	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	150,000 円	参考:H30当初予算額	150 千円

○ 事業の成果指標

○特例施設介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 05	居宅介護 福祉用具購入費	事業 1319	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,000,000 円	515,777 円	228,500 円	0 円	221,566 円	65,711 円	
前年度	1,000,000 円	569,285 円	246,460 円	0 円	248,654 円	74,171 円	
比 較	0 円	△ 53,508 円	△ 17,960 円	0 円	△ 27,088 円	△ 8,460 円	
繰越額	0 円	執行率	51.58 %	不用額	484,223 円	参考:H30当初予算額	1,000 千円

○ 事業の成果指標

○特定福祉用具購入者（要介護1～5の人）への購入費助成

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護福祉用具の助成額（年間100千円まで）

	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	11	248,251	5	108,129	4	109,729	0	0	2	49,668	22	515,777
前年度	9	165,825	8	194,177	7	153,591	1	20,700	1	34,992	26	569,285

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 516 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 103 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 62 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 64 千円
- 支払基金介護給付費交付金(27/100) 137 千円
- 第1号保険料 85 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 06	居宅介護 住宅改修費	事業 1320	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,000,000 円	662,702 円	293,592 円	0 円	284,681 円	84,429 円	
前年度	3,000,000 円	1,271,625 円	550,523 円	0 円	555,424 円	165,678 円	
比 較	0 円	△ 608,923 円	△ 256,931 円	0 円	△ 270,743 円	△ 81,249 円	
繰越額	0 円	執行率	22.09 %	不用額	2,337,298 円	参考:H30当初予算額	3,000 千円

○ 事業の成果指標

○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要介護1～5の人）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護住宅改修費の助成額（上限180千円）

	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計	
	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件数	助成額
本年度	5	221,905	6	291,268	4	149,529	0	0	0	0	15	662,702
前年度	4	313,712	4	382,367	3	375,120	2	53,460	1	146,966	14	1,271,625

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 663 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 133 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 79 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 82 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 176 千円
○ 第1号保険料 109 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 07	居宅介護 サービス計画給付費	事業 1321	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	36,751,000 円	35,124,743 円	15,561,077 円	0 円	15,088,781 円	4,474,885 円	
前年度	40,792,000 円	38,135,496 円	16,489,932 円	0 円	16,682,998 円	4,962,566 円	
比 較	△ 4,041,000 円	△ 3,010,753 円	△ 928,855 円	0 円	△ 1,594,217 円	△ 487,681 円	
繰越額	0 円	執行率	95.57 %	不用額	1,626,257 円	参考:H30当初予算額	38,771 千円

○ 事業の成果指標

○居宅介護サービス計画の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護サービス計画給付費（居宅介護支援）

	件数	給付額
本年度	2,126	35,124,743
前年度	2,330	38,135,496

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 35,125 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 7,025 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 4,177 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 4,359 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 9,335 千円
○ 第1号保険料 5,754 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 08	特例居宅介護サービス計画給付費	事業 1322	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	40,000 円	参考: H30当初予算額	40 千円

○ 事業の成果指標

○特例居宅介護サービス計画の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 09	地域密着型介護サービス給付費	事業 1425	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	57,516,000 円	56,011,607 円	24,814,443 円	0 円	24,061,297 円	7,135,867 円	
前年度	66,272,000 円	65,123,901 円	27,601,905 円	0 円	29,215,334 円	8,306,662 円	
比 較	△ 8,756,000 円	△ 9,112,294 円	△ 2,787,462 円	0 円	△ 5,154,037 円	△ 1,170,795 円	
繰越額	0 円	執行率	97.38 %	不用額	1,504,393 円	参考: H30当初予算額	57,516 千円

○ 事業の成果指標

○地域密着型介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○地域密着型介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
認知症対応型通所介護	12	277,200	28	1,791,306
認知症対応型共同生活介護	237	54,024,866	255	59,969,709
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	922,590	3	383,958
小規模多機能型居宅介護	3	638,001	12	2,978,928
地域密着型通所介護	3	148,950	0	0
計	264	56,011,607	298	65,123,901

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 56,012 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 11,202 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 6,661 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 6,951 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 14,885 千円
○ 第1号保険料 9,176 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 10	特例地域密着型 介護サービス給付費	事業 1426	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円	参考: H30当初予算額	50 千円

○ 事業の成果指標

○特例地域密着型介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 03	その他諸費	目 01	審査支払手数料	事業 1329	審査支払事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,124,000 円	931,855 円	412,834 円	0 円	400,304 円	118,717 円	
前年度	1,026,000 円	985,150 円	426,500 円	0 円	430,297 円	128,353 円	
比 較	98,000 円	△ 53,295 円	△ 13,666 円	0 円	△ 29,993 円	△ 9,636 円	
繰越額	0 円	執行率	82.91 %	不用額	192,145 円	参考: H30当初予算額	1,124 千円

○ 事業の成果指標

○鳥取県国民健康保険団体連合会における介護給付費審査請求

○ 事務・事業の成果・課題等

○審査支払手数料 (1件95円)

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
審査支払手数料	9,809	931,855	10,370	985,150

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 (鳥取県国民健康保険団体連合会) 932 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金 (国: 施設等以外20/100) 186 千円

○ 介護給付費財政調整交付金 (国庫補助金) 111 千円

○ 介護給付費県負担金 (県: 施設等以外12.5/100) 116 千円

○ 支払基金介護給付費交付金 (27/100) 247 千円

○ 第1号保険料 153 千円

款 02	保険給付費	項 04	高額介護サービス等費	目 01	高額介護サービス費	事業 1330	高額介護サービス給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	21,000,000 円	20,684,102 円	9,163,537 円	0 円	8,885,414 円	2,635,151 円	
前年度	22,000,000 円	20,951,586 円	9,070,548 円	0 円	9,151,299 円	2,729,739 円	
比 較	△ 1,000,000 円	△ 267,484 円	92,989 円	0 円	△ 265,885 円	△ 94,588 円	
繰越額	0 円	執行率	98.50 %	不用額	315,898 円	参考: H30当初予算額	21,000 千円

○ 事業の成果指標

○ 高額介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 高額介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護サービス費（公費分）	155	1,819,078	95	1,324,249
高額介護サービス費（申請決定）	1,741	18,865,024	1,798	19,627,337
計	1,896	20,684,102	1,893	20,951,586

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 20,684 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 4,137 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 2,460 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 2,567 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 5,497 千円
○ 第1号保険料 3,388 千円

款 02	保険給付費	項 04	高額介護サービス等費	目 03	高額介護 予防サービス費	事業 1435	高額介護予防サービス費給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	200,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	200,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	200,000 円	参考: H30当初予算額	200 千円

○ 事業の成果指標

○ 高額介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 高額介護予防サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護予防サービス費（申請決定）	0	0	0	0

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 01	特定入所者 介護サービス費	事業 1420	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	54,573,000 円	52,279,000 円	23,142,849 円	0 円	22,457,855 円	6,678,296 円	
前年度	61,563,000 円	57,278,180 円	24,797,384 円	0 円	25,018,141 円	7,462,655 円	
比 較	△ 6,990,000 円	△ 4,999,180 円	△ 1,654,535 円	0 円	△ 2,560,286 円	△ 784,359 円	
繰越額	0 円	執行率	95.80 %	不用額	2,294,000 円	参考:H30当初予算額	64,881 千円

○ 事業の成果指標

○特定入所者介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○特定入所者介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	日数	給付額	日数	給付額
特定入所者介護サービス	40,726	52,279,000	38,833	57,278,180

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 52,279 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100) 7,980 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 6,218 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100) 8,945 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 13,893 千円
○ 第1号保険料 8,565 千円

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 02	特例特定入所者 介護サービス費	事業 1421	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	30,000 円	参考:H30当初予算額	30 千円

○ 事業の成果指標

○特例特定入所者介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 05	特定入所者 介護予防サービス費	事業 1436	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	100,000 円	59,370 円	26,302 円	0 円	25,504 円	7,564 円	
前年度	100,000 円	6,150 円	2,663 円	0 円	2,686 円	801 円	
比 較	0 円	53,220 円	23,639 円	0 円	22,818 円	6,763 円	
繰越額	0 円	執行率	59.37 %	不用額	40,630 円	参考:H30当初予算額	100 千円

○ 事業の成果指標

○特定入所者介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○特定入所者介護予防サービスの状況

	本年度		前年度	
	日数	給付額	日数	給付額
特定入所者介護予防サービス	81	59,370	12	6,150

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 59 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100) 12 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 7 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 7 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 16 千円
○ 第1号保険料 10 千円

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 06	特例特定入所者 介護予防サービス費	事業 1437	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円	参考:H30当初予算額	20 千円

○ 事業の成果指標

○特例特定入所者介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 01	介護予防サービス給付費	事業 1427	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	10,773,000 円	9,932,655 円	4,399,981 円	0 円	4,266,840 円	1,265,834 円	
前年度	9,804,000 円	9,182,234 円	3,975,255 円	0 円	4,010,645 円	1,196,334 円	
比 較	969,000 円	750,421 円	424,726 円	0 円	256,195 円	69,500 円	
繰越額	0 円	執行率	92.20 %	不用額	840,345 円	参考: H30当初予算額	9,288 千円

○ 事業の成果指標

○介護予防サービスの実施

- ・ 訪問を受けて利用するサービス…予防訪問介護、予防訪問入浴介護、予防訪問看護、予防訪問リハビリ、予防居宅療養管理指導
- ・ 通所して利用するサービス…予防通所介護、予防通所リハビリ
- ・ 在宅に近い暮らしをする…予防特定施設入居者生活介護
- ・ 居宅での暮らしを支える…予防福祉用具貸与
- ・ 施設サービス…予防短期入所生活介護、予防短期入所療養介護
- ・ 介護療養型医療施設における特定診療…予防特定診療費

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護予防サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
予防訪問看護	53	1,565,973	39	1,722,087
予防訪問リハビリテーション	79	1,356,029	95	1,816,956
予防通所リハビリテーション	21	802,917	23	856,234
予防福祉用具貸与	618	3,423,864	524	2,716,985
予防短期入所生活介護	10	227,772	1	70,434
予防短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	32	1,089,115	15	579,395
予防居宅療養管理指導	37	185,535	41	225,495
予防特定施設入居者生活介護	12	1,148,211	12	1,123,587
特定診療費		133,239		71,061
計	862	9,932,655	750	9,182,234

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 9,933 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100) 1,929 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 1,181 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100) 1,290 千円
- 支払基金介護給付費交付金(27/100) 2,640 千円
- 第1号保険料 1,627 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 02	特例介護予防 サービス給付費	事業 1428	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	30,000 円	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	30,000 円	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円
比 較	0 円	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	30,000 円	参考:H30当初予算額	30 千円

○ 事業の成果指標

○特例介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 03	地域密着型介護 予防サービス給付費	事業 1429	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	1,200,000 円	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	675,000 円	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円
比 較	525,000 円	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	1,200,000 円	参考:H30当初予算額	1,200 千円

○ 事業の成果指標

○地域密着型介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 04	特例地域密着型介護予防サービス給付費	事業 1430	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円	参考: H30当初予算額	20 千円

○ 事業の成果指標

○特例地域密着型介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 05	介護予防福祉用具購入費	事業 1431	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	500,000 円	186,908 円	82,805 円	0 円	80,291 円	23,812 円	
前年度	500,000 円	317,076 円	137,272 円	0 円	138,493 円	41,311 円	
比 較	0 円	△ 130,168 円	△ 54,467 円	0 円	△ 58,202 円	△ 17,499 円	
繰越額	0 円	執行率	37.38 %	不用額	313,092 円	参考: H30当初予算額	500 千円

○ 事業の成果指標

○特定福祉用具購入者（要支援１～２の人）への購入費助成

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護福祉用具の助成額（年間100千円まで）

	要支援 1		要支援 2		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	2	33,570	7	153,338	9	186,908
前年度	8	160,606	9	156,470	17	317,076

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 187 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 38 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 22 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 23 千円
- 支払基金介護給付費交付金(27/100) 50 千円
- 第1号保険料 30 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 06	介護予防 住宅改修費	事業 1432	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,500,000 円	1,256,111 円	556,487 円	0 円	539,596 円	160,028 円	
前年度	1,608,000 円	1,287,749 円	557,504 円	0 円	562,467 円	167,778 円	
比 較	△ 108,000 円	△ 31,638 円	△ 1,017 円	0 円	△ 22,871 円	△ 7,750 円	
繰越額	0 円	執行率	83.74 %	不用額	243,889 円	参考:H30当初予算額	1,500 千円

○ 事業の成果指標

○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要支援１～２の人）

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 居宅介護住宅改修費の助成額（上限180千円）

	要支援 1		要支援 2		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	9	661,230	11	594,881	20	1,256,111
前年度	8	668,340	7	619,409	15	1,287,749

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 1,256 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 251 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 149 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 156 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 334 千円
○ 第1号保険料 206 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 07	介護予防 サービス計画給付費	事業 1433	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,224,000 円	3,101,800 円	1,374,170 円	0 円	1,332,462 円	395,168 円	
前年度	3,200,000 円	2,615,100 円	1,132,153 円	0 円	1,142,232 円	340,715 円	
比 較	24,000 円	486,700 円	242,017 円	0 円	190,230 円	54,453 円	
繰越額	0 円	執行率	96.21 %	不用額	122,200 円	参考:H30当初予算額	2,613 千円

○ 事業の成果指標

○介護予防サービス計画（介護予防支援）の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護予防サービス計画給付費（介護予防支援）

	件数	給付額
本年度	709	3,101,800
前年度	597	2,615,100

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 3,102 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 620 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 369 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 385 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 824 千円
○ 第1号保険料 508 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防 サービス等諸費	目 08	特例介護予防 サービス計画給付費	事業 1434	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円	参考:H30当初予算額	20 千円

○ 事業の成果指標

○特例介護予防サービス計画（特例介護予防支援）の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 08	高額医療合算 介護サービス等費	目 01	高額医療合算 介護サービス費	事業 1524	高額医療合算 介護サービス費給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,500,000 円	2,461,076 円	1,090,314 円	0 円	1,057,222 円	313,540 円	
前年度	4,500,000 円	2,008,463 円	869,522 円	0 円	877,263 円	261,678 円	
比 較	△ 1,000,000 円	452,613 円	220,792 円	0 円	179,959 円	51,862 円	
繰越額	0 円	執行率	70.32 %	不用額	1,038,924 円	参考:H30当初予算額	3,500 千円

○ 事業の成果指標

○高額医療合算介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○高額医療合算介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額医療合算介護サービス費（申請決定）	85	2,461,076	80	2,008,463

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 2,461 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 492 千円
○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 293 千円
○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 305 千円
○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 654 千円
○ 第1号保険料 403 千円

款 02	保険給付費	項 08	高額医療合算 介護サービス等費	目 02	高額医療合算 介護予防サービス費	事業 1525	高額医療合算 介護予防サービス費給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	100,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	100,000 円	15,129 円	6,550 円	0 円	6,608 円	1,971 円	
比 較	0 円	△ 15,129 円	△ 6,550 円	0 円	△ 6,608 円	△ 1,971 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	100,000 円	参考:H30当初予算額	100 千円

○ 事業の成果指標

○高額医療合算介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○高額医療合算介護予防サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額医療合算介護予防サービス費（申請決定）	0	0	1	15,129

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 0 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 0 千円

○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 0 千円

○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 0 千円

○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 0 千円

○ 第1号保険料 0 千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業 1439	訪問型サービス事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,964,000 円	9,006,337 円	4,228,627 円	0 円	3,907,159 円	870,551 円	
前年度	12,364,000 円	9,754,444 円	4,186,207 円	0 円	4,021,572 円	1,546,665 円	
比 較	△ 2,400,000 円	△ 748,107 円	42,420 円	0 円	△ 114,413 円	△ 676,114 円	
繰越額	0 円	執行率	90.39 %	不用額	957,663 円	参考:H30当初予算額	12,364 千円

- 要支援１・２の者、事業対象者（以下、「要支援者等」という）が介護予防を目的として、居宅において、①訪問介護員等が身体介護や生活支援、②シルバー人材センター（有償ボランティア）による家事支援、③日南病院理学療法士による生活動作や環境工夫の指導を行うことで、要支援者等の自立した生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。

- ①訪問介護相当サービスの委託（委託先：日南福祉会等介護サービス事業所等）

	利用実人数	延利用回数
平成30年度	52人	2,947回
平成29年度	62人	3,129回

- ②訪問型サービスBの委託（委託先：日南町シルバー人材センター）

	利用実人数	延利用回数
平成30年度	2人	62回
平成29年度	1人	26回

- ③訪問型サービスCの委託（委託先：日南病院）

	利用実人数	延利用回数
平成30年度	4人	8回
平成29年度	0人	0回

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 事業対象者、要支援１・２の者が利用できる総合事業による訪問型サービスが３つあることで、利用者の状況に応じたサービス利用が選択できた。
- 訪問介護相当サービス、訪問型サービスBの利用者のうち年度末時点で、事業対象者、要支援１・２の状態を維持した維持率は、84.7%であった。要介護状態になることの予防ができた。

（課題）

- 85歳以上一人暮らし高齢者が増えている本町において、生活援助（買い物、調理、掃除、事務手続き支援など）のサービスの必要性は増えると考えられるが、ボランティアの従事を想定した②訪問型サービスBの従事者が増えず、サービス周知が出来にくい。
- 訪問型サービスは家庭の中に入ってもらうため利用が増えにくい。
- 専門職でなくても活動できる緩和した基準、町独自サービスの創設について、専門機関、関係団体、ボランティア団体などと協議していく必要がある。

○ 主な執行経費

- 委託料 89 千円
- 負担金補助及び交付金 8,918 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 2,951 千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1,126 千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 152 千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 2,432 千円
- 第1号保険料 1,475 千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業 1440	通所型サービス事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	38,327,000 円	35,623,573 円	16,725,869 円	0 円	15,454,339 円	3,443,365 円	
前年度	33,897,000 円	31,893,351 円	13,687,315 円	0 円	13,149,025 円	5,057,011 円	
比 較	4,430,000 円	3,730,222 円	3,038,554 円	0 円	2,305,314 円	△ 1,613,646 円	
繰越額	0 円	執行率	92.95 %	不用額	2,703,427 円	参考:H30当初予算額	33,627 千円

○ 事業の成果指標

- 要支援１・２の者、事業対象者（以下、「要支援者等」という）が、介護予防を目的として、週１から２回、定期的に①介護サービス事業所、②地域の集会所等、③日南病院へ通い、運動、交流、健康学習等を行うことで要支援者等の自立した生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。

- ①通所介護相当サービスの委託（委託先：日南福祉会等介護サービス事業所）

	利用実人数	延利用回数
平成30年度	159人	6,807回
平成29年度	174人	6,976回

- ②通所型サービスBの補助（補助対象：地域の自治会、団体）

	利用実人数	延利用人数	開催団体数
平成30年度	708人	21,985回	46団体
平成29年度	558人	15,149回	35団体

通所型サービスBの参加率

（参加者は平成30年度実績数。参加者の年齢、高齢者人口数は平成30年4月1日時点）

	男性	女性	合計
65～69歳	10.8	37.0	23.1
70～74歳	19.7	51.1	36.8
75～79歳	24.8	56.6	44.4
80～84歳	21.7	45.4	37.3
85～89歳	15.0	30.2	25.2
90歳以上	5.2	9.6	8.4
合計	18.0	42.1	32.7

- ③通所型サービスCの委託（委託先：日南病院）

	利用実人数	延利用回数
平成30年度	11人	118回
平成29年度	10人	73回

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 事業対象者、要支援１・２の者が利用できる総合事業による通所型サービスが３つあることで、利用者の状況に応じたサービス利用が選択できた。
- 通所型サービスBの参加者について男女別に65歳から5歳ごとの区分で参加率をみると、75～79歳女性は56.6％と一番多い。次いで70～74歳女性が51.1％、80～84歳女性が45.4％だった。男性は75～79歳が24.8％、80～84歳が21.7％、70～74歳が19.7％である。
- 通所介護相当サービス、通所型サービスCの実利用者のうち、年度末時点で、事業対象者、要支援１・２の状態を維持した維持率は90.5％であった。要介護状態になることの予防ができた。

（課題）

- 集団活動への参加に難しさがある物忘れが伺える要支援者等が地域で開催される通所型サービスBへの参加がしやすいように、通所型サービスBの世話係等へ認知症の理解にむけた研修を地域包括ケア会議で実施した。今後も出前講座隊など地域における認知症の方への理解の周知を図っていく必要がある。

○ 主な執行経費		
○ 委託料		472 千円
○ 負担金補助及び交付金		34,997 千円
○ 特定財源の内訳		
○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金）		11,672 千円
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）		4,453 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）		601 千円
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%）		9,618 千円
○ 第1号保険料		5,836 千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業 1441	生活支援サービス事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	437,000 円	1,080 円	507 円	0 円	469 円	104 円	
前年度	437,000 円	3,960 円	1,699 円	0 円	1,633 円	628 円	
比 較	0 円	△ 2,880 円	△ 1,192 円	0 円	△ 1,164 円	△ 524 円	
繰越額	0 円	執行率	0.25 %	不用額	435,920 円	参考:H30当初予算額	437 千円

○ 事業の成果指標

- 配食弁当など業務で定期的に居宅へ訪問する事業者などを実施団体として登録し、要支援者等の見守りを行うことで要支援者等の自立した生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。

- 日南町見守り・生活支援事業（申請団体：株式会社M・Aサービス）

	利用実人数	延利用回数
平成30年度	1人	9回
平成29年度	3人	33回

・平成30年度実績について、M・Aサービスの町内営業が平成30年5月末に終了した。実績は平成30年4月5月の2ヵ月分。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果・課題）

- 総合事業による生活支援サービスの創設により利用者のサービスの選択肢が増えた。しかし、実施事業所が町内営業の終了となり、その後、サービス利用の周知ができていない。
- 実施可能な事業所を相談していたが、利用者の出現により事業所申請となることから、利用者がなく事業実施が行われていないため、サービス周知が不十分であった。
- 日南町見守り・生活支援サービスについて、「食のつながり帳」に載せ、8月地域包括ケア会議や関係団体、掲載事業所等に配布したが周知の不足はある。
- 住民・自治会等が事業所として活動できないか、地域支え愛ネットワーク活動の見守りとしてできないか検討したが、担い手不足などで実施に至っていない。
- 訪問型サービスD（地域の集い参加のための送迎）は、制度の難しさがあり実施に至らない。

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金 1 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金） 354 円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 135 円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 18 円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 292 円
- 第1号保険料 177 円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業 1543	総合事業審査支払手数料
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	200,000 円	182,020 円	85,462 円	0 円	78,964 円	17,594 円	
前年度	200,000 円	184,680 円	79,257 円	0 円	76,140 円	29,283 円	
比 較	0 円	△ 2,660 円	6,205 円	0 円	2,824 円	△ 11,689 円	
繰越額	0 円	執行率	91.01 %	不用額	17,980 円	参考:H30当初予算額	200 千円

○ 事業の成果指標

○ 訪問介護・通所介護相当サービスの審査件数 1,916 件

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 役務費 182 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% ＋総合事業調整交付金） 59 千円
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 23 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫） 3 千円
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 49 千円
○ 第1号保険料 30 千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業 1544	高額介護サービス費相当事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	100,000 円	7,005 円	3,289 円	0 円	3,039 円	677 円	
前年度	100,000 円	96,163 円	41,269 円	0 円	39,646 円	15,248 円	
比 較	0 円	△ 89,158 円	△ 37,980 円	0 円	△ 36,607 円	△ 14,571 円	
繰越額	0 円	執行率	7.01 %	不用額	92,995 円	参考:H30当初予算額	100 千円

○ 事業の成果指標

○ 高額介護サービスの実施（総合事業） 4 件

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 7 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% ＋総合事業調整交付金） 2 千円
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1 千円
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 2 千円
○ 第1号保険料 1 千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 02	介護予防ケアマネジメント事業費	事業 1445	介護予防ケアマネジメント事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	13,936,000 円	13,766,000 円	6,165,722 円	0 円	5,696,992 円	1,903,286 円	
前年度	15,287,000 円	14,397,776 円	5,911,673 円	0 円	5,679,180 円	2,806,923 円	
比 較	△ 1,351,000 円	△ 631,776 円	254,049 円	0 円	17,812 円	△ 903,637 円	
繰越額	0 円	執行率	98.78 %	不用額	170,000 円	参考:H30当初予算額	15,136 千円

○ 事業の成果指標

- 要支援者等の心身の状況・環境その他の状況に応じて、要支援者等の選択に基づき、介護予防・生活支援サービスの提供の他、インフォーマルサービスなど適切なサービスが提供されるように必要な援助（ケアマネジメント）を行う。（要支援1・2の者で予防給付として訪問看護、訪問リハビリ、短期入所、福祉用具貸与）の利用の者の介護予防ケアマネジメントは含まれない。）
- 適切なサービスを包括的、効率的に提供されるケアマネジメントにより、要支援者等の自立した生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。
- ケアマネジメントA（訪問・通所介護相当サービス利用の者で、その他のサービスの利用もある）

<委託実施> 委託事業所 5カ所（町内2カ所、町外3カ所）

	要支援1・2の者（人）		事業対象者（人）	
	実人数	延人数	実人数	延人数
平成30年度	80	651	65	586
平成29年度	90	743	75	684

<直営実施>

要支援1・2の者、事業対象者（人）		
	実人数	延人数
平成30年度	12	42

・平成30年度は、通所型・訪問型サービスC、訪問型サービスB、見守り・生活支援サービスのみを利用の者

（平成29年度 実人数8人、延人数24人：通所型サービスCのみの利用の者）

- ケアマネジメントC（初回のみ介護予防ケアマネジメント）

<直営実施> 通所型サービスB（住民主体通所型サービスの参加者が対象）

	要支援1・2の者（人）	事業対象者（人）
	実人数	実人数
平成30年度	30	264
平成29年度	10	178

上記以外の、元気な高齢者にも計画作成を行う

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 通所型サービスBの利用が増えて、要支援認定者や事業対象者が馴染みの地域の人々の中で参加・活動できる体制が整備されたことは、地域共生社会づくりに繋がっている。
- 介護予防・生活支援総合事業を利用するためにケアマネジメントAを受けた要支援者等の実利用者208人の内、187人（90.0%）が要介護状態になることの予防ができた。

（課題）

- 高齢者自身が1年後の自分を意識して介護予防計画の作成に参画できるように具体的な提案の仕方や手法、ツールなど学習していく必要がある。

○ 主な執行経費

- 職員人件費 8,467 千円
- 委託料 5,214 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 4,303 千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1,641 千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 222 千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 3,546 千円
- 第1号保険料 2,151 千円

款 05	地域支援事業費	項 02	一般介護予防事業費	目 01	一般介護予防事業費	事業 1545	介護予防把握事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	60,000 円	38,960 円	18,292 円	0 円	16,902 円	3,766 円	
前年度	60,000 円	13,606 円	5,839 円	0 円	5,610 円	2,157 円	
比 較	0 円	25,354 円	12,453 円	0 円	11,292 円	1,609 円	
繰越額	0 円	執行率	64.93 %	不用額	21,040 円	参考:H30当初予算額	60 千円

○ 事業の成果指標

- 地域の実情に応じ、効果的かつ効率的に収集した情報などを活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動へつなげることを目的とする。
- 事業対象者把握

	事業対象者数
平成31年3月末	108人
平成30年3月末	104人

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 介護認定を受ける前に、事業対象者として介護予防・日常生活支援総合事業を利用することができ、状態悪化を予防することができた。 状態維持（改善）率 82.7%
[平成30年3月時点での事業対象者104人が、平成31年3月時点で事業対象者または自立（改善）した割合]
- 在宅支援会議（日南病院、日南薬局、日南福祉会、日南町福祉保健課・地域包括支援センター）参加の専門職や民生児童委員からの情報提供による要支援者等の早期発見体制の整備はできている。

（課題）

- 地域包括支援センターの名称や役割がわかりにくく、一般住民からの情報提供は少ないと考えられる。地域支え愛ネットワーク構築事業とも合わせて、地域包括支援センターについて一般住民への周知をより一層行う必要がある。

○ 主な執行経費

- 使用料及び賃借料 22 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金） 12 千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 5 千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 1 千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 11 千円
- 第1号保険料 6 千円

款 05	地域支援事業費	項 02	一般介護予防事業費	目 01	一般介護予防事業費	事業 1546	介護予防普及啓発事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,064,000 円	8,701,100 円	3,999,073 円	0 円	3,604,151 円	1,097,876 円	
前年度	9,129,000 円	8,317,875 円	3,443,157 円	0 円	3,307,746 円	1,566,972 円	
比 較	△ 65,000 円	383,225 円	555,916 円	0 円	296,405 円	△ 469,096 円	
繰越額	0 円	執行率	96.00 %	不用額	362,900 円	参考:H30当初予算額	9,064 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護予防に資すると考えられる内容を実施し自立支援を行う。要介護状態となることを予防する。

○ ①ア) 歯と口腔の健康相談（検診会場） 参加者 実 118人 <平成29年度 127人>

イ) 口腔ケア健康教室（地域の集いで開催 45回） 参加者 実486人

○ ②介護予防栄養教室の開催 79回 参加者数 898人 <平成29年度 41回、320人>

○ ③生活支援ボランティア養成講座の開催（石見地域振興センターで開催）

	講座数	実参加者数	延参加者数	全課程修了者数	登録者数
平成30年度	8 回	23人	60人	11人	11人
平成29年度	8 回	27人	101人	16人	15人

（平成29年度は、多里地域振興センターで開催）

生活支援ボランティア養成者数 平成31年3月末 116人

生活支援ボランティア登録者 平成31年3月末 91人

生活支援ボランティア活動30時間以上活動者

	30時間以上活動者合計	50時間以上	30～50時間未満
平成30年度	20人	13人	7人
平成29年度	5人	5人	3人

○ ④生活支援ボランティアスキルアップ講座の開催（新規事業） 1回 18人参加

○ ⑤介護予防ファイルを新規介護認定者（要支援・要介護）、新規事業対象者へ個別訪問し説明配布した

	説明配布数	新規介護認定者	新規事業対象者認定者
平成30年度	114人	89人	25人
平成29年度	112人	81人	31人

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 生活支援ボランティアの活動の場として、「住民の集い（通所型サービス等）」の世話係が増えて、ボランティアが活動しやすくなった。
- 生活支援ボランティア養成講座修了者に対してスキルアップ講座を実施した。活動ポイント達成者が増加したことからスキルアップ講座によって活動の意欲に繋がったことがわかった。
- 介護認定や事業対象者に新規で認定された者には、訪問等を行い、介護予防ファイルを活用して「自立支援」について説明し動機付けした。

（課題）

- 生活支援ボランティアに対して、活動場所の提供や周知など、活動しやすいよう工夫する必要がある。

○ 主な執行経費

○ 需用費	750 千円
○ 賃金（准看護師、事務員）	2,294 千円
○ 委託料	4,440 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金）	2,722 千円
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）	1,039 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）	140 千円
○ 介護予防・生活支援サポーター創出支援事業補助金（県費）	98 千円
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%）	2,243 千円
○ 第1号保険料	1,361 千円

款 05	地域支援事業費	項 02	一般介護予防事業費	目 01	一般介護予防事業費	事業 1547	地域介護予防活動支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	792,000 円	289,718 円	136,029 円	0 円	125,687 円	28,002 円	
前年度	1,159,000 円	330,915 円	142,015 円	0 円	136,430 円	52,470 円	
比 較	△ 367,000 円	△ 41,197 円	△ 5,986 円	0 円	△ 10,743 円	△ 24,468 円	
繰越額	0 円	執行率	36.58 %	不用額	502,282 円	参考:H30当初予算額	792 千円

○ 事業の成果指標

- 年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の通いの場等の活動を支援する。

- ①住民主体型介護予防教室（月1回程度）

	利用実人数	延利用人数	開催団体数
平成30年度	52人	401人	6団体
平成29年度	134人	865人	13団体

- ②出前講座隊 派遣回数 136回 <参考 29年度 43回>

講師：日南病院26回、日南福祉会5回、日南町社会福祉協議会6回
福祉保健課・地域包括支援センター88回、その他11回

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 要介護認定者の原因疾患をみると、平成31年3月末で、1位 認知症24%、2位 腰・膝等の関節症24%、3位 脳血管疾患15%で占めている。また、高齢者の体調不良の原因に低栄養、肺炎が大きな要因となっている。上記の①②に加えて通所型サービスBも含めて、参加者各自の主体的な取り組みによる自立への支援ができた。

（課題）

- 「通所型サービスB」「住民主体型介護予防教室」について、65歳以上の参加者の数により補助金額を定めていることから、64歳以下の方の参加ができにくいと聞く。64歳以下の方については、地域の高齢者の介護予防を支えるボランティアとしての参画という意識付けを図る必要がある。
- 若い人の参加や介護予防の効果により、「通所型サービスB」から「住民主体型介護予防教室」の財源へ移行する（参加者の中で元気な人の割合が増す）団体が増えると予測している。

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金 236 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金） 95 千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 36 千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 5 千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 78 千円
- 第1号保険料 48 千円

款 05	地域支援事業費	項 02	一般介護予防事業費	目 01	一般介護予防事業費	事業 1548	一般介護予防事業評価事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	12,000 円	12,000 円	5,634 円	0 円	5,206 円	1,160 円	
前年度	12,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	12,000 円	5,634 円	0 円	5,206 円	1,160 円	
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円	参考: H30当初予算額	12 千円

○ 事業の成果指標

- 介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を通じ、総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を図る。

○ 要介護認定率

	男性			女性		
	H29.3月末	H30.3月末	H31.3月末	H29.3月末	H30.3月末	H31.3月末
65～69歳	3.0%	2.4%	3.5%	2.2%	1.4%	1.4%
70～74歳	6.2%	5.2%	5.5%	3.0%	4.4%	3.9%
75～79歳	9.8%	7.8%	10.3%	14.0%	12.2%	10.9%
80～84歳	22.2%	20.4%	20.5%	22.9%	23.7%	22.6%
85～89歳	36.9%	33.1%	34.8%	47.5%	43.2%	41.7%
90～94歳	55.6%	56.7%	44.8%	74.1%	74.1%	74.6%
95歳以上	73.7%	89.5%	89.5%	93.5%	92.2%	84.6%
要介護認定率	17.2%	16.6%	16.8%	27.9%	27.9%	27.6%

	H29.3月末	H30.3月末	H31.3月末
町全体	23.7%	23.5%	23.3%

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 地域包括ケア企画会議（日南病院、日南福祉会、町社会福祉協議会、町地域包括支援センター）で、第7期介護保険計画の進捗状況を検討した。
- 9月地域包括ケア会議「第7期介護保険計画進捗状況」を実施し、第7期介護保険計画の進捗状況を確認した。
- 要介護認定率について、男女ともに要介護認定率が下がる傾向にあることは通所型サービスBの効果が大きき要因と推測される。

(課題)

- 取組と効果の評価指標の基準を定め効果を判断する必要があるが難しい。

○ 主な執行経費

- 需用費 12 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 4 千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 2 千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 3 千円
- 第1号保険料 2 千円

款 05 地域支援事業費		項 02 一般介護予防事業費		目 01 一般介護予防事業費		事業 1549 地域リハビリテーション活動支援事業	
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	12,000 円	4,960 円		2,329 円	0 円	2,152 円	479 円
前年度	12,000 円	0 円		0 円	0 円	0 円	0 円
比 較	0 円	4,960 円		2,329 円	0 円	2,152 円	479 円
繰越額	0 円	執行率	41.33 %	不用額	7,040 円	参考:H30当初予算額	12 千円
○ 事業の成果指標							
○ リハビリテーションに関する専門職員が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、介護予防の取組を総合的に支援する。 ○ 実施担当者が業務の一環として派遣されるよう、地域の実情にあわせて体制を整備する。 ○ 地域包括支援センター理学療法士が通所型サービスBに出向いて指導している。 ○ 自立支援検討会、在宅支援会議、地域包括ケア会議、地域包括ケア会議企画会議、認知症作業部会、出前講座隊などに地域包括支援センター理学療法士、日南病院理学療法士・作業療法士、日南福祉会理学療法士が参加して指導している。							
○ 事務・事業の成果・課題等							
(成果) ○ 町内の関係機関からリハビリテーション専門職員が要介護者等の個別指導、地域ケア会議などの地域づくりでの指導ができる体制がある。							
○ 主な執行経費							
○ 需用費						5 千円	
○ 特定財源の内訳							
○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金）						1 千円	
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）						1 千円	
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%）						1 千円	
○ 第1号保険料						1 千円	

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 01	総合相談事業費	事業 1446	総合相談事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	58,000 円	38,960 円	23,157 円	0 円	6,383 円	9,420 円	
前年度	70,000 円	34,000 円	19,890 円	0 円	5,330 円	8,780 円	
比 較	△ 12,000 円	4,960 円	3,267 円	0 円	1,053 円	640 円	
繰越額	0 円	執行率	67.17 %	不用額	19,040 円	参考:H30当初予算額	58 千円

○ 事業の成果指標

- 高齢者の総合相談に対応する 相談件数 89件 <平成29年度 146件>

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
○ 支え愛ネットワーク活動や民生児童委員、地区保健委員、食育推進員、まちづくり協議会等地域の関係団体とのネットワーク構築に努めて、高齢者の相談窓口の周知を図っている。
- (課題)
○ 複合化、複雑化した課題を抱える個人や世帯に対して町外の専門支援機関「西部後見サポートセンターうえるかむ」等との連携が必要である。

○ 主な執行経費

- 役務費（電話料、郵券料） 12 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 15 千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 7 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫） 1 千円
○ 第1号保険料 6 千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 02	権利擁護事業費	事業 1447	権利擁護事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	76,000 円	35,888 円	21,330 円	0 円	5,879 円	8,679 円	
前年度	76,000 円	21,000 円	12,285 円	0 円	3,292 円	5,423 円	
比 較	0 円	14,888 円	9,045 円	0 円	2,587 円	3,256 円	
繰越額	0 円	執行率	47.22 %	不用額	40,112 円	参考:H30当初予算額	76 千円

○ 事業の成果指標

- 成年後見制度の活用促進 権利擁護に関する相談 4件 <平成29年度 3件>
成年後見等申立支援の状況 成年後見等申立支援 4件 <平成29年度 0件>
○ 高齢者虐待への対応 高齢者虐待に関する相談 4件 <平成29年度 7件>
○ 消費者被害の防止 消費者被害に関する相談 0件 <平成29年度 2件>

○ 事務・事業の成果・課題等

- (課題)
○ 一人暮らし高齢者、高齢者夫婦は増加していることから、成年後見制度の利用は増えると予測されるが、成年後見人不足がある。市民後見人の育成について社会福祉協議会と協議していく必要がある。

○ 主な執行経費

- 役務費 12 千円 ○ 使用料及び賃借料 20 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 13 千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 7 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫） 1 千円
○ 第1号保険料 6 千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 03	包括的・継続的ケア マネジメント支援事業費	事業 1448	包括的・継続的 ケアマネジメント支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,323,000 円	9,289,719 円	4,992,955 円	0 円	1,376,185 円	2,920,579 円	
前年度	9,332,000 円	9,172,928 円	4,878,435 円	0 円	1,307,197 円	2,987,296 円	
比 較	△ 9,000 円	116,791 円	114,520 円	0 円	68,988 円	△ 66,717 円	
繰越額	0 円	執行率	99.64 %	不用額	33,281 円	参考:H30当初予算額	9,323 千円

○ 事業の成果指標

- 包括的・継続的なケアを実施するための関係機関とのネットワーク構築
- 地域の介護支援専門員のネットワーク構築
- 日常的個別指導・相談対応
- 支援困難事例への指導・助言
- ①在宅支援会議 50回開催

	検討実人数	検討延人数
平成30年度	436人	1,254人
平成29年度	368人	1,264人

- ②地域包括ケア会議（シンポジウム1回含）、地域包括ケア会議企画の開催

	地域包括ケア会議	地域包括ケア会議企画
平成30年度	11回	19回
平成29年度	11回	16回

- ③自立支援検討会

	開催回数	内訳
平成30年度	21回	事例検討17、研修3回、事業検討1回
平成29年度	16回	事例検討15回、事業検討1回

- ④町内居宅支援事業所連絡会 2回開催 <平成29年度 1回開催>

- ⑤介護保険に関する相談対応件数

	延件数	(訪問件数)	(来所件数)
平成30年度	348	286	62
平成29年度	286	210	76

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ①在宅支援会議（日南病院、日南薬局、日南福祉会、日南町福祉保健課・地域包括支援センター）、②地域包括ケア会議により町内の保健、医療、介護、福祉や関係団体とのネットワークの構築を図った。
- ③④を通じて、自立支援（高齢者自身が出来ることを向上・維持して生活できる）を目指したケアマネジメント技術の研修や困難事例対応の相談助言を行うことで、地域の介護支援専門員のケアマネジメント力の向上を図った。

（課題）

- 医療・介護職など専門職確保が難しく、人材不足が続く中、会議への参加が難しい状況がある。会議、研修による情報共有、スキルアップが日々の業務を効率的に、効果的にできることを、参加者や所属上司の理解を得られるよう継続していく必要がある。

○ 主な執行経費

- 職員人件費 9,243 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 3,234 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 1,617 千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 142 千円
- 第1号保険料 1,376 千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 04	任意事業費	事業 1452	家族介護支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,240,000 円	958,828 円	569,898 円	0 円	157,078 円	231,852 円	
前年度	1,240,000 円	892,098 円	521,877 円	0 円	139,839 円	230,382 円	
比 較	0 円	66,730 円	48,021 円	0 円	17,239 円	1,470 円	
繰越額	0 円	執行率	77.32 %	不用額	281,172 円	参考:H30当初予算額	1,240 千円

○ 事業の成果指標

- 介護方法の指導等の要介護認定者を介護する者の支援のために必要な事業を実施する
- ①家族介護教室の事業委託（委託先：日南福祉会）年4回実施 参加者数 33人
- ②家族介護者交流事業委託（委託先：日南福祉会）年1回実施 参加者数 13人
- ③家族介護用品の支給 実支給者数 12人

○ 事務・事業の成果・課題等

- 家庭において家族を介護する者が、①介護の知識・技術、介護サービスの利用方法などを習得する、②一時的に介護から解放され日帰り旅行や施設見学などを活用した介護者交流会、③紙おむつ等の介護用品の現物支給などにより、介護者の精神的・肉体的負担を軽減し、心身のリフレッシュを図り、要支援・要介護者の在宅生活の継続を支援することができた。

○ 主な執行経費

- 委託料（家族介護教室、家族介護者交流事業） 390 千円
- 扶助費（家族介護用品支給） 569 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 369 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 185 千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 16 千円
- 第1号保険料 157 千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 04	任意事業費	事業 1453	成年後見制度利用支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	612,000 円	87,472 円	51,991 円	0 円	14,330 円	21,151 円	
前年度	612,000 円	4,000 円	2,340 円	0 円	627 円	1,033 円	
比 較	0 円	83,472 円	49,651 円	0 円	13,703 円	20,118 円	
繰越額	0 円	執行率	14.29 %	不用額	524,528 円	参考:H30当初予算額	612 千円

○ 事業の成果指標

- 低所得者の高齢者に係る成年後見制度の町長申立てに要する費用や、成年後見人等の報酬の助成を行う。
- 町長申し立て 0件
- 成年後見制度を利用している低所得の高齢者（被後見人）への後見人報酬の支払い助成 1件

○ 事務・事業の成果・課題等

- （成果）
- 後見人報酬の助成を行うことで後見人が必要な低所得の高齢者が成年後見制度の活用ができた。
- （課題）
- 利用を促進する反面に、後見人の人材不足があり、市民後見人の育成により町内の後見人を増やしていく必要がある。

○ 主な執行経費

- 報償費 60 千円
- 役務費（電話料、郵券料） 24 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 34 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 17 千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 1 千円
- 第1号保険料 14 千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 04	任意事業費	事業 1551	認知症サポーター等養成事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	143,000 円	40,600 円	24,132 円	0 円	6,651 円	9,817 円	
前年度	143,000 円	61,050 円	35,715 円	0 円	9,570 円	15,765 円	
比 較	0 円	△ 20,450 円	△ 11,583 円	0 円	△ 2,919 円	△ 5,948 円	
繰越額	0 円	執行率	28.39 %	不用額	102,400 円	参考:H30当初予算額	143 千円

○ 事業の成果指標

- 認知症サポーター養成講座の企画・立案・実施をするキャラバン・メイトの養成を行う。
キャラバン・メイト数 平成30年度 30人 <平成29年度 27人>

- 認知症サポーターを養成する。

養成講座	平成30年度	平成29年度
開催回数	20回	16回
参加実人数	219人	273人

- 認知症サポーター累計数

	平成30年3月末	平成31年3月末
認知症サポーター累計数（人）	1467人	1686人

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 各団体のキャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催により、認知症サポーターが増加した。

（課題）

- 制度開始当初は、認知症サポーターは「何か具体的な支援を行うのではなく、認知症の人の理解者になる」ことが目的だったが、近年は認知症の人と地域とともに暮らすために、認知症サポーターに具体的な活動を求められてきている。知識として理解してもらいボランティア活動の実践ができるような認知症サポーター養成講座にしていく必要がある。
- 認知症サポーター養成は60分以上の時間と内容項目の指定を満たす必要があるが、地域の出前講座隊では45分の依頼も多い。指定を満たしていないので認知症サポーター養成講座にならない状況がある。認知症の正しい理解に向けて、出前講座隊の認知症についての講座は2回シリーズで提案していくことも必要である。

○ 主な執行経費

- 需用費 23 千円
- 役務費 12 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 15 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 8 千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 1 千円
- 第1号保険料 7 千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会 保障充実分）	目 01	在宅医療・介護連 携推進事業	事業 1552	在宅医療・介護連携推進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,668,000 円	1,476,289 円	877,462 円	0 円	241,851 円	356,976 円	
前年度	94,000 円	44,000 円	25,740 円	0 円	6,897 円	11,363 円	
比 較	1,574,000 円	1,432,289 円	851,722 円	0 円	234,954 円	345,613 円	
繰越額	0 円	執行率	88.51 %	不用額	191,711 円	参考:H30当初予算額	94 千円

○ 事業の成果指標

- 医療介護コーディネーター1名（非常勤）
- 町内の医療・介護連携は、在宅支援会議、地域包括ケア会議等で実施している。
- 西部圏域在宅医療・介護連携に係る市町村意見交換会（月1回）で、広域的な連携を検討している。
- 介護・医療関係ガイド（ファイル）の作成と周知
介護支援専門員等の医療・介護関係者に介護保険以外のサービスや制度をファイルにまとめ、研修会を1回実施し説明配布した。
- 介護支援専門員が関与しない広域的な医療・介護相談件数 延件数 33件、 実件数 13件

○ 事務・事業の成果・課題等

- （課題）
- 医療・介護連携においては、町内では在宅支援会議、地域包括ケア会議など以前から構築されているが、認知症など専門医がいない事や悪性新生物など高度医療との連携が必要なため、町外医療機関、専門相談窓口、遠方の家族、介護施設等複数の関係者と連携を行う必要がある。
 - 身寄りがいない又は遠方の親族しかいない高齢者の入院、施設入所は居宅の介護支援専門員の関与ができない。今後、身寄りがいない又は遠方の親族しかいない高齢者が増えると考えられ、対策が必要である。

○ 主な執行経費

- 賃金 1,213 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 568 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 284 千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 25 千円
- 第1号保険料 242 千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会 保障充実分）	目 02	生活支援体制整備事業 費	事業 1553	生活支援体制整備事業費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,644,000 円	1,642,980 円	976,538 円	0 円	269,159 円	397,283 円	
前年度	1,632,000 円	1,632,000 円	954,720 円	0 円	255,821 円	421,459 円	
比 較	12,000 円	10,980 円	21,818 円	0 円	13,338 円	△ 24,176 円	
繰越額	0 円	執行率	99.94 %	不用額	1,020 円	参考:H30当初予算額	1,644 千円

○ 事業の成果指標

- 生活支援コーディネーターの配置 1名（委託先：日南町社会福祉協議会）
- 生活支援体制整備に向けて多様な主体が参画する協議体の設置（未開催）
地域包括ケア会議で多様な関係団体が参画して生活課題の検討を実施している

○ 事務・事業の成果・課題等

- （成果）
- 生活支援コーディネーターの取組により、通所型サービスB、住民主体型介護予防教室の立ち上げ、継続の支援が行われている。
- （課題）
- 通所サービスB等の立ち上げ支援以外の生活支援サービス（食生活、見守りなど）についての資源開発、ネットワーク構築、ニーズと取り組みのマッチングの充実を図る必要がある。

○ 主な執行経費

- 委託料 1,632 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 633 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 316 千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 28 千円
- 第1号保険料 269 千円

款 05 地域支援事業費		項 04 包括的支援事業（社会 保障充実分）		目 03 認知症初期集中支援推 進事業費		事業 1554 認知症初期集中支援推進事業費	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	170,000 円	49,540 円	29,445 円	0 円	8,116 円	11,979 円	
前年度	82,000 円	54,614 円	31,949 円	0 円	8,561 円	14,104 円	
比 較	88,000 円	△ 5,074 円	△ 2,504 円	0 円	△ 445 円	△ 2,125 円	
繰越額	0 円	執行率	29.14 %	不用額	120,460 円	参考：H30当初予算額	170 千円

○ 事業の成果指標

- 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」（以下、「支援チーム」という）を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

○ 認知症初期集中支援チーム員会議

	開催回数	対象者延人数	対象者実人数
平成30年度	5回	47人	23人
平成29年度	5回	50人	22人

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 認知症が疑われる人が認知症専門医との訪問・来所相談により、必要な認知症治療に結びついた。
○ 認知症専門医を交えた支援チーム員会議で、適切な助言を受けることで、認知症の人やその家族、かかりつけ医、介護支援専門員など支援関係者が適切な対応ができる体制となった。

（課題）

- 認知症の疑いを周囲の支援者が気づいても、認知症を受け入れていない本人や家族への対応に困ることがある。特に同居していない家族の理解が得にくい。

○ 主な執行経費

- 旅費 23 千円
○ 役務費（郵券料） 12 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 19 千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 9 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫） 1 千円
○ 第1号保険料 8 千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会 保障充実分）	目 03	認知症初期集中支援推 進事業費	事業 1555	認知症地域支援・ケア向上事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,687,000 円	2,019,710 円	1,200,454 円	0 円	330,876 円	488,380 円	
前年度	2,357,000 円	1,774,603 円	1,038,142 円	0 円	278,175 円	458,286 円	
比 較	330,000 円	245,107 円	162,312 円	0 円	52,701 円	30,094 円	
繰越額	0 円	執行率	75.17 %	不用額	667,290 円	参考：H30当初予算額	2,887 千円

○ 事業の成果指標

- 認知症対策体制構築や個別支援を行うために、認知症地域支援推進員として看護師1名（非常勤）配置

- 西伯病院認知症専門医による個別相談会

	開催回数	相談実人数
平成30年度	5回	10人
平成29年度	5回	12人

- 家族介護者交流会

	開催回数	参加実人数	参加延人数
平成30年度	12回	7人	35人
平成29年度	12回	10人	38人

- 認知症カフェ～ねえ・きいて～

	開催回数	参加実人数	参加延人数
平成30年度	12回	46人	104人
平成29年度	12回	40人	69人

- 物忘れタッチパネル 受検者 129人（健診会場で6回実施）

	開催回数	参加実人数
平成30年度	11回	195人
平成29年度	6回	129人

- 認知症作業部会（日南病院、日南福祉会、地域包括支援センター）（月1回実施）

- 関係職員研修会 1回 講師：鳥取大学医学部医師（地域包括ケア会議）

- 認知症啓発町2月掲載

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 認知症作業部会、認知症初期集中支援チームでは、実務担当者が集い、認知症施策に関する協議を行った。検討した認知症施策を地域包括ケア会議に提案、具体化することで、認知症に優しい社会の実現に向けた体制が整った。

（課題）

- 家族介護者交流会、認知症カフェなど認知症の人とその家族が交流できるよう環境の整備を図っているが、町の中心部会場では参加が難しい人も多く、参加者が固定化している。本人や家族が参加しやすい身近な会場での開催を、モデル地域をつくって実施するよう検討が必要である。
- 認知症に対して関心は有るが、認知症の人へのかかわり方や理解はまだ不十分である。いろいろな方法で認知症の人へのかかわり方や理解について周知していく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 賃金	1,460 千円
○ 報償費	255 千円
○ 需用費	25 千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%）	777 千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%）	389 千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）	34 千円
○ 第1号保険料	331 千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会 保障充実分）	目 04	地域ケア会議推進事業 費	事業 1556	地域ケア会議推進事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	311,000 円	149,475 円	88,844 円	0 円	24,487 円	36,144 円	
前年度	287,000 円	107,000 円	62,595 円	0 円	16,773 円	27,632 円	
比 較	24,000 円	42,475 円	26,249 円	0 円	7,714 円	8,512 円	
繰越額	0 円	執行率	48.06 %	不用額	161,525 円	参考：H30当初予算額	311 千円

○ 事業の成果指標

- 介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、多様な関係者が協働し、介護等が必要な高齢者の生活を地域全体で支援していくために、個別ケースを検討する地域ケア会議（地域ケア個別会議）を実施する。
- 個別ケースを検討する会議（地域ケア個別会議）から地域課題の解決を検討する場である地域ケア会議（地域ケア推進会議）まで一体的に取り組む。

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 地域包括ケア会議

日 時	内 容	参加人数
5月11日	○平成29年度地域包括ケア会議目標評価 ○30年度地域包括ケア会議目標 ○平成29年度 地域包括支援センター実績報告・評価、平成30年度目標	24
5月23日	○『ICTの活用について』 ・プレゼン ①帝人ファーマ ②日野郡地域リハ協議会・株式会社エッグ	20
6月15日	○日南町の介護保険の状況 ○平成29年度日南福祉会実績報告、各事業所目標評価、平成30年度目標	23
7月12日	○平成29年度日南病院実績報告、目標の評価、平成30年度目標 ○平成29年度日南町社会福祉協議会の実績報告、平成30年度目標	26
8月31日	○「住民主体のつどい交流会」 ・つどいでおススメ！の楽しいレクリエーションの紹介 認知症の人と家族の会 代表 吉野 立 氏	65
9月14日	○『第7期介護保険計画進捗状況について』	25
11月9日	○平成30年度地域包括ケア会議目標の中間評価 ○各事業所中間評価	25
12月8日	○シンポジウム『終活～未来の私がきらきら輝き生き終えるため～』 ・高齢者が夢を持って、目標を持って暮らすこと 町包括保健師 辻本彩乃 ・安心して自分らしく生きるための法制度 坂下法律事務所 坂下宗生弁護士 ・成年後見制度と日南町での成年後見人活動の実際 町社会福祉協議会 社会福祉士 木山 詔子 氏	136
12月12日	○認知症講演会『認知症の対応：リスク管理から診断と治療』 鳥取大学医学部 脳神経内科学分野 講師 和田 健二 医師	75
2月8日	○『在宅における服薬管理について』	42
3月22日	○『住民のつどい交流会』 研修会「口腔ケア・飲み込みについて」 ・町保健師 松本朋子 ・鳥取大学医学部 准教授 藤原 和典 氏 ・鳥取県西部歯科医師会 歯科衛生士 織奥 奈々 氏	68

○ 主な執行経費

- 需用費 81 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 58 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 29 千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 2 千円
- 第1号保険料 24 千円

款 06	公 債 費	項 01	公 債 費	目 02	利 子	事業	1333	公債費償還事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円	参考:H30当初予算額		50 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における公債費償還事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 08	諸支出金	項 01	償還金及び 還付加算金	目 02	第1号被保険者 保険料還付金	事業	1334	保険料還付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	297,068 円	152,400 円	0 円	0 円	152,400 円	0 円		
前年度	400,000 円	134,700 円	0 円	0 円	134,700 円	0 円		
比 較	△ 102,932 円	17,700 円	0 円	0 円	17,700 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	51.30 %	不用額	144,668 円	参考:H30当初予算額		300 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における介護保険料の返納・還付事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 保険料の返納・還付の状況

	本年度		前年度	
	件数	返納・還付額	件数	返納・還付額
介護保険料の返納・還付	18	152,400	21	134,700

○ 主な執行経費

○ 償還金利子及び割引料 152 千円

○ 特定財源の内訳

○ 前年度繰越金 152 千円

款 08	諸支出金	項 01	償還金及び 還付加算金	目 03	償 還 金	事業 1364	国県支出金過年度分返還事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	36,623,932 円	36,623,932 円		0 円	0 円	36,623,932 円	0 円
前年度	10,849,000 円	10,848,009 円		0 円	0 円	10,848,009 円	0 円
比 較	25,774,932 円	25,775,923 円		0 円	0 円	25,775,923 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円	参考:H30当初予算額	16,000 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における国県支出金精算に係る返還事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 額の確定に伴う返還金

- ・ 平成29年度介護給付費負担金（国庫）の返還 14,399,590 円
- ・ 平成29年度地域支援事業交付金（国庫）の返還 12,732,033 円
- ・ 平成29年度介護給付費交付金（基金）の返還 1,167,784 円
- ・ 平成29年度鳥取県介護給付費負担金（県費）の返還 1,809,437 円
- ・ 平成29年度鳥取県地域支援事業交付金（県費）の返還 6,511,088 円
- ・ 平成29年度鳥取県介護保険利用者負担軽減事業補助金（県費）の返還 4,000 円

○ 主な執行経費

○ 償還金利子及び割引料 36,624 千円

○ 特定財源の内訳

○ 前年度繰越金 36,624 千円

款 09	基金積立金	項 01	介護給付費 準備基金積立金	目 01	介護給付費 準備基金積立金	事業 1459	介護給付費準備基金積立金
区 分	予 算 現 額	決 算 額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	62,000 円	61,376 円		0 円	0 円	61,376 円	0 円
前年度	66,000 円	65,562 円		0 円	0 円	65,562 円	0 円
比 較	△ 4,000 円	△ 4,186 円		0 円	0 円	△ 4,186 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	98.99 %	不用額	624 円	参考:H30当初予算額	62 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護給付費準備基金への積立

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 介護給付費準備基金利子収入 61,376 円

○ 主な執行経費

○ 積立金（介護給付費準備基金への積立） 61 千円

○ 特定財源の内訳

○ 利子配当金 61 千円

⑤ 介護サービス事業特別会計

平成30年度介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入97,254千円、歳出96,964千円で、歳入歳出差引額（翌年度へ繰越）は290千円となった。

歳入決算額は、前年度に対して27,708千円（△22.2%）減額、歳出決算額は、前年度に対して27,998千円（△22.4%）減額となった。

介護サービス事業特別会計款別決算状況

(歳入)		(千円)		
款 別	区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額 増減率
1. サービス収入		3,089	2,564	525 20.5 %
3. 使用料及び手数料		0	0	0 0.0 %
8. 繰入金		78,230	101,264	△ 23,034 △ 22.7 %
11. 諸収入		635	634	1 0.2 %
12. 町債		15,300	20,500	△ 5,200 △ 25.4 %
歳入合計		97,254	124,962	△ 27,708 △ 22.2 %

(歳出)		(千円)		
款 別	区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額 増減率
2. サービス事業費		29,314	39,455	△ 10,141 △ 25.7 %
3. 公債費		67,650	85,507	△ 17,857 △ 20.9 %
歳出合計		96,964	124,962	△ 27,998 △ 22.4 %

款 02	サービス事業費	項 01	居宅介護事業費	目 01	居宅介護事業費	事業名	1407	居宅介護事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	23,742,000 円	19,633,978 円	0 円	15,300,000 円	634,456 円	3,699,522 円		
前年度	31,443,000 円	30,403,334 円	0 円	20,500,000 円	634,456 円	9,268,878 円		
比 較	△ 7,701,000 円	△ 10,769,356 円	0 円	△ 5,200,000 円	0 円	△ 5,569,356 円		
繰越額	290,000 円	執行率	82.70 %	不用額	3,818,022 円	参考:H30当初予算額	14,369 千円	

○ 事業の成果指標

- ・指定管理施設である介護老人福祉施設あかねの郷等の修繕、工事、備品購入を行った。

■建物設備等修繕料（緊急修繕）

あかねの郷機械室（西町、南町）給湯配管漏水修繕	かすみ荘玄関自動ドア修繕
あかねの郷居室エアコン移設取替工事	あかねの郷ヘルパー事務所電話増設
あかねの郷チェアインバス移設（かすみ荘より）	

■工事請負費

実 績	内 容
あかねの郷デイサービス内部改修工事	静養室フローリング、浴室手すり、給排水等
あかねの郷駐車場整備工事	アスファルト舗装25台分

■備品購入費

実 績	内 容
あかねの郷フルリクライニング車椅子購入業務	フルリクライニング車椅子1台
あかねの郷エルゴメーター更新業務	エルゴメーター1台
あかねの郷車椅子購入業務	車椅子5台
あかねの郷厨房機器更新業務	スチームコンベクションオーブン1台、電気湿温蔵庫1台、真空包装機1台
あかねの郷介護リフト購入業務	介護リフト4台、シート8枚
あかねの郷運動支援システム購入業務	運動支援システム一式

- ・あかねの郷、あさひの郷、かすみ荘、おおくさ荘について建物火災共済に加入した。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・日南町介護福祉センターあかねの郷、日南町高齢者生活福祉センターかすみ荘、グループホームあさひの郷の3施設について、日南町公の施設における指定管理者の指定手続き等に関する条例第7条の規定により、平成27年4月1日から令和2年3月31日まで、社会福祉法人日南福祉会の指定管理としている。あさひの郷は平成29年8月1日より休止していたが、平成30年7月22日より再開した。
- ・町内の介護福祉施設について、定期的に安全点検を実施した。施設利用者が安全な環境の中で過ごせるよう不具合箇所を計画的に修繕し、環境整備に努めた。
- ・建物災害共済に加入し、万一の災害に備えた。

（課題）

- ・各施設の経年劣化が進行しており、今後も計画的な修繕が必要である。

○ 主な執行経費

○ 需用費		856 千円
・ 建物設備等修繕料、需用費		
○ 役務費		684 千円
・ 建物災害共済分担金		
○ 工事請負費		7,007 千円
・ あかねの郷デイサービス内部改修工事	3,564 千円	
・ あかねの郷駐車場整備工事	3,443 千円	
○ 備品購入費		10,914 千円
・ あかねの郷フルリクライニング車椅子購入業務	182 千円	
・ あかねの郷エルゴメーター更新業務	346 千円	
・ あかねの郷車椅子購入業務	552 千円	
・ あかねの郷厨房機器更新業務	5,670 千円	
・ あかねの郷介護リフト購入業務	3,116 千円	
・ あかねの郷運動支援システム購入業務	1,048 千円	

○ 特定財源の内訳

○ 諸収入		634 千円
・ 日南福祉会管理施設建物災害共済保険料相当額負担金		
○ 介護サービス事業債		7,700 千円
・ あかねの郷内部改修工事、厨房機器、介護リフト、運動支援システム		
○ 過疎対策事業債		7,600 千円
・ あかねの郷内部改修工事、厨房機器、介護リフト、運動支援システム		
○ 一般会計からの繰入金（施設整備費分）		3,700 千円

款 02	サービス事業費	項 02	居宅介護支援事業費	目 01	居宅介護支援事業費	事業名	1336	居宅介護支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,920,000 円	9,679,679 円	0 円	0 円	3,088,900 円	6,590,779 円		
前年度	10,027,000 円	9,051,946 円	0 円	0 円	2,563,500 円	6,488,446 円		
比 較	△ 107,000 円	627,733 円	0 円	0 円	525,400 円	102,333 円		
繰越額	0 円	執行率	97.58 %	不用額	240,321 円	参考:H30当初予算額	9,492 千円	

○ 事業の成果指標

介護保険の要支援認定者（要支援１・２）が予防給付を受けるときには、介護予防支援事業者（地域包括支援センター）が、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防サービス計画を作成する。この業務の一部を、指定居宅介護支援事業者に委託できる。

■当初予算見込み

区 分	本年度
介護予防サービス計画作成支援者数(延)	660 人
計画作成業務一部委託者数(延)	636 人

■介護予防サービス計画作成状況

区 分	本年度	前年度	増 減
介護予防サービス計画作成支援者数(延)	713 人	586 人	127 人
計画作成業務一部委託者数(延)	691 人	576 人	115 人

■参考：要介護認定者の状況

	平成31年3月	平成30年3月	増 減
要支援 1	74 人	74 人	0 人
要支援 2	106 人	95 人	11 人
支援小計	180 人	169 人	11 人
要介護 1	116 人	124 人	△ 8 人
要介護 2	71 人	86 人	△ 15 人
要介護 3	44 人	49 人	△ 5 人
要介護 4	70 人	68 人	2 人
要介護 5	65 人	61 人	4 人
介護小計	366 人	388 人	△ 22 人
合 計	546 人	557 人	△ 11 人

事業対象者	108 人	104 人	4 人
-------	-------	-------	-----

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・要支援認定者の介護予防ケアマネジメントを実施し、要支援者の自立支援に努めた。
- ・該当者の97%を居宅支援事業所に委託して行った。介護予防サービス計画策定にあたっては、自立支援検討会を開催し、多職種による多方面からの視点で協議している。

(課題)

- ・サービス計画の内容が、介護サービス事業所が行うサービスに偏りがちである。
- ・今後も、自立支援検討会等を通じ、広い視点で社会資源の活用を促したい。

○ 主な執行経費

○ 給料等（1人分） 6,398 千円

○ 委託料 2,885 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護予防サービス計画収入 3,089 千円

○ 一般会計からの繰入金（職員給与費等分） 6,591 千円

款 03	公 債 費	項 01	公 債 費	目 01	公 債 費	事業名	1337	公債費償還事務費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	67,764,000 円	67,650,008 円	0 円	0 円	0 円	67,650,008 円		
前年度	85,579,000 円	85,507,112 円	0 円	0 円	0 円	85,507,112 円		
比 較	△ 17,815,000 円	△ 17,857,104 円	0 円	0 円	0 円	△ 17,857,104 円		
繰越額	0 円	執行率	99.83 %	不用額	113,992 円	参考:H30当初予算額	67,764	千円

○ 事業の成果指標

○介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を図る。

- (1) あかねの郷建設等（H16～H29年度）で借入した過疎債及び介護サービス事業債の償還
- (2) かすみ荘特浴整備（H18年度）で借入した過疎債の償還
- (3) あさひの郷建設（H23年度）で借入した過疎債の償還
- (4) おおくさ荘特浴整備（H24、H25年度）で借入した過疎債及び介護サービス債の償還

■ 予算額

町債元金・利子償還金	67,764 千円
------------	-----------

- (1) 起債償還計画に基づき、下記のとおり、元金及び利子を償還した。

■ 起債償還額

(円)

		前年度 未償還残高	本年度償還額		
			元 金	利 子	計
あかねの郷	過疎債	67,169,001	318,347	54,142	372,489
	介護サービス債	152,771,168	49,700,840	472,657	50,173,497
小 計		219,940,169	50,019,187	526,799	50,545,986
かすみ荘	過疎債	143,141	143,141	1,217	144,358
おおくさ荘	過疎債	2,584,177	317,405	12,523	329,928
	介護サービス債	602,401	602,401	903	603,304
小 計		3,186,578	919,806	13,426	933,232
あさひの郷	過疎債	93,704,451	15,307,351	719,081	16,026,432
合 計		316,974,339	66,389,485	1,260,523	67,650,008

- (2) あかねの郷等の建設に係る起債償還について、特別交付税算入額等を除く償還相応額を、指定管理者の日南福祉会が施設使用料として負担することとなっている。

30年度使用料当初予算額は、26,424,018円であった。

日南福祉会の30年度決算が赤字となる見込みのため、30年度分の負担は免除となった。

■ 日南福祉会負担予定額と負担額

(円)

	本年度負担予定額	本年度負担額
あかねの郷	25,974,572	0
かすみ荘	86,614	0
おおくさ荘	362,832	0
あさひの郷	0	0
合 計	26,424,018	0

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高を適正に管理し、起債償還計画に基づき償還した。

(課題)

- ・日南福祉会においては、職員の不足が継続しており、事業所の集約化等により運営が厳しい状況となっている。
- ・当初の計画による使用料相当額の負担を求めることが困難となっている。

○ 執行経費の内訳

○ 償還金利子及び割引料	67,650 千円
・ 元金	66,389 千円
・ 利子	1,261 千円

○ 特定財源の内訳

○ 繰入金	一般会計からの繰入金（公債費分）	67,650 千円
-------	------------------	-----------

⑥後期高齢者医療特別会計

平成30年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 95,732千円、歳出 95,349千円で、歳入歳出差引額は383千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町後期高齢者医療事業状況」のとおりである。

後期高齢者医療特別会計款別決算状況

(歳 入)

款 別 \ 区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	52,871 千円	49,821 千円	3,050 千円	6.1 %
2 使用料及び手数料	2	3	△ 1	△ 33.3
3 繰入金	40,096	38,984	1,112	2.9
4 繰越金	4	287	△ 283	△ 98.6
5 諸収入	1,517	1,373	144	10.5
6 国庫支出金	1,242	0	1,242	100.0
歳入合計	95,732	90,468	5,264	5.8

(歳 出)

款 別 \ 区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額	増減率
1 総務費	4,805 千円	3,768 千円	1,037 千円	27.5 %
2 後期高齢者医療広域連合納付金	90,485	86,627	3,858	4.5
3 諸支出金	59	69	△ 10	△ 14.5
歳出合計	95,349	90,464	4,885	5.4

款 01	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業名 1482	一般管理費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	5,084,000 円	4,604,930 円	1,242,000 円	0 円	1,457,878 円	1,905,052 円	
前年度	3,582,000 円	3,567,720 円	0 円	0 円	1,304,400 円	2,263,320 円	
比 較	1,502,000 円	1,037,210 円	1,242,000 円	0 円	153,478 円	△ 358,268 円	
繰越額	0 円	執行率	90.58 %	不用額	479,070 円	参考: H30当初予算額	5,425 千円

○ 事業の成果指標

- (1) 後期高齢者医療保険会計の健全な運営
- (2) 後期高齢者医療保険システムの運用と保守
- (3) 後期高齢者の健康診査を広域連合より委託を受けて実施

○ 事務・事業の成果

- (1) 保険証、その他広域連合との連携文書発送事務
- (2) 後期高齢者医療保険システムの運用保守
- (3) 後期高齢者の健康診査を実施するため、特定健診と同日に集団検診として実施

○ 執行経費の内訳

- 役務費 663 千円
- 委託料 3,942 千円
 - ・ 後期高齢ソフトウェア保守料 1,348 千円
 - ・ 後期高齢ハードウェア保守料 102 千円
 - ・ 後期高齢システム制度改正対応 872 千円
 - ・ 健康診査委託料等 1,620 千円

○ 特定財源の内訳

- 後期高齢者健診業務委託料 1,457 千円
- 後期高齢者医療制度円滑運営事業費補助金（システム改修分） 1,242 千円

款 01	総務費	項 02	徴収費	目 01	徴収費	事業名 1483	徴収費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	200,000 円	200,000 円	0 円	0 円	2,420 円	197,580 円	
前年度	200,000 円	200,000 円	0 円	0 円	3,120 円	196,880 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	△ 700 円	700 円	
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円	参考: H30当初予算額	200 千円

○ 事業の成果指標

- 後期高齢者医療保険料の適正な徴収

○ 事務・事業の成果

- 後期高齢者医療保険料に係る関連書類の発送

○ 執行経費の内訳

- 役務費 200 千円

○ 特定財源の内訳

- 使用料及び手数料（督促手数料） 2 千円

款 02	後期高齢者医療広域連合納付金	項 01	後期高齢者医療広域連合納付金	目 01	後期高齢者医療広域連合納付金	事業名	1485	後期高齢者医療広域連合納付金
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	90,692,000 円	90,484,863 円	0 円	0 円	52,871,100 円	37,613,763 円		
前年度	86,843,000 円	86,627,410 円	0 円	0 円	49,820,300 円	36,807,110 円		
比 較	3,849,000 円	3,857,453 円	0 円	0 円	3,050,800 円	806,653 円		
繰越額	0 円	執行率	99.77 %	不用額	207,137 円	参考:H30当初予算額	91,692 千円	
○ 事業の成果指標								
○被保険者の保険料及び共通経費を広域連合への負担金として支出								
○ 事務・事業の成果								
○被保険者より徴収した保険料を負担金として広域連合へ納付した ○後期高齢者医療広域連合へ共通経費を負担金として支出した								
○ 執行経費の内訳								
○負担金補助及び交付金								
						90,485 千円		
・ 共通経費負担金						7,066 千円		
・ 保険料等負担金						83,419 千円		
○ 特定財源の内訳								
特別徴収保険料						41,644 千円		
普通徴収保険料（現年度分）						11,227 千円		
普通徴収保険料（滞納繰越分）						0 千円		
款 03	諸支出金	項 01	償還金及び還付加算金	目 01	保険料還付	事業名	1486	保険料還付金
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	100,000 円	59,080 円	0 円	0 円	0 円	59,080 円		
前年度	100,000 円	68,900 円	0 円	0 円	0 円	68,900 円		
比 較	0 円	△ 9,820 円	0 円	0 円	0 円	△ 9,820 円		
繰越額	0 円	執行率	59.08 %	不用額	40,920 円	参考:H30当初予算額	100 千円	
○ 事業の成果指標								
○前年度以前に徴収した保険料の還付								
○ 事務・事業の成果								
○更正等による還付を21件行った								
○ 執行経費の内訳								
○償還金利子及び割引料						59 千円		
○ 特定財源の内訳								

⑦再生可能エネルギー発電事業特別会計

平成30年度の再生可能エネルギー発電事業特別会計決算額は、歳入 30,384千円、歳出 30,214千円で、歳入歳出差引額は170千円となった。

再生可能エネルギー発電事業特別会計款別決算状況

(歳 入)

款 別 \ 区 分	平成30度 決算額	平成29度 決算額	増減額	増減率
1 財 産 収 入	1 千円	1 千円	0 千円	0.0 %
2 繰 入 金	0 千円	779 千円	△ 779 千円	皆減 %
3 諸 収 入	6,283 千円	0 千円	6,283 千円	皆増 %
4 繰 越 金	0 千円	447 千円	△ 447 千円	皆減 %
5 町 債	24,100 千円	0 千円	24,100 千円	皆増 %
歳 入 合 計	30,384 千円	1,227 千円	5,057 千円	412.1 %

(歳 出)

款 別 \ 区 分	平成30度 決算額	平成29度 決算額	増減額	増減率
1 発 電 事 業 費	30,214 千円	1,227 千円	28,987 千円	2,362.4 %
歳 出 合 計	30,214 千円	1,227 千円	28,987 千円	2,362.4 %

款	01	発電事業費	項	01	発電事業費	目	01	発電事業費	事業名	1536	再生可能エネルギー発電事業
区 分	予 算 現 額		決 算 額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	39,702,000 円		30,214,016 円		0 円		24,100,000 円		6,283,990 円		△ 169,974 円
前年度	2,174,000 円		1,226,998 円		0 円		0 円		448,287 円		778,711 円
比 較	37,528,000 円		28,987,018 円		0 円		24,100,000 円		5,835,703 円		△ 948,685 円
繰越額	0 円		執行率	76.10 %	不用額		9,487,984 円		参考:H30当初予算額		39,702 千円
○ 事業の成果指標											
再生可能エネルギーによる安定した売電事業を行うために、新石見小水力発電所を適正に管理運営する。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
・平成30年11月より運転を再開し、売電を171,000kW（売電額6,282千円）行った。											
(課題等)											
運転を再開したが、一層の安全管理の徹底および運用面での見直しも併せて実施したい。											
○ 執行経費											
内訳											
需用費 384千円											
消耗品等 77千円											
電気料 307千円											
役務費 74千円											
インターネット通信料等 41千円											
建物共済保険料 33千円											
委託料 7,566千円											
電気設備保安管理委託料 442千円											
点検修繕委託料 6,145千円											
施設管理委託料 979千円											
流水使用料 218千円											
工事請負費（3工区導水路復旧工事） 21,668千円											
中国小水力発電協会等負担金 117千円											
補償費（導水路復旧工事に伴う補償） 186千円											
基金利息積立金 1千円											
○ 特定財源の内訳											
売電収入 6,283千円											
電気事業債 24,100千円											
基金利息収入 1千円											

⑧ 日 南 町 病 院 事 業 会 計

平成30年度の病院事業の決算の詳細については、別冊「日南町病院事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込み）					※歳出決算額の比較	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源 （一般会計繰入金）
本年度	1,149,242,000 円	1,112,133,781 円	2,948,037 円	0 円	731,372,744 円	377,813,000 円
前年度	1,110,879,000 円	1,087,143,122 円	2,927,671 円	0 円	761,681,451 円	322,534,000 円
比 較	38,363,000 円	24,990,659 円	20,366 円	0 円	△ 30,308,707 円	55,279,000 円

○ 業務量の推移

（１）入院・施設

（実績21,619人）

病 床 数 一般病床 59床, 医療療養 9床, 介護療養 31床, 合計 99床

一日平均患者数

（人）

区 分	一般病床	医療療養	介護療養	短期入所	合 計
平成26年度	40.8	5.3	12.2	8.8	67.1
平成27年度	40.1	7.3	9.3	9.8	66.5
平成28年度	34.6	6.2	10.2	11.7	63.3
平成29年度	37.7	3.0	11.0	13.3	65.0
平成30年度	39.2	6.2	13.8	11.9	71.2

一日平均入院・入所者数は短期入所が減となったが、それ以外は増となり、全体で増となった。

（２）外来・居宅介護

（外来患者実績 25,863人）

一日平均患者数（実診療日当たり）

（人）

区分	内科	外科	整形	小児科	眼科	耳鼻科	皮膚科	合計	往診	訪問看護
平26	73.0	20.8	34.8	8.0	21.8	11.5	11.5	120.0	7.3	3.1
平27	68.2	20.6	35.8	6.1	20.4	11.5	16.0	114.4	7.6	2.6
平28	66.6	21.5	40.0	6.7	20.0	10.5	16.0	113.7	8.5	2.4
平29	63.4	22.5	37.3	5.5	31.5	11.2	16.2	109.6	7.8	2.0
平30	62.0	22.4	32.9	3.4	16.7	11.0	15.8	106.9	7.1	2.0

全診療科で、一日当たり外来患者数が減少しており、2.7人の減となった。

○ 当年度決算の状況

（ 前年度 ）

医 業 収 支 △ 253,934 千円 （ △ 236,517 千円）

純 損 益 56,820 千円 （ △ 5,010 千円）

繰越利益剰余金残高 767,130 千円 （ 772,141 千円）

未処分利益剰余金 823,951 千円 （ 767,131 千円）

資本的収支の状況（税込み）					※歳出決算額の比較	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	125,346,000 円	108,789,443 円	6,643,000 円	10,200,000 円	91,946,443 円	0 円
前年度	959,684,000 円	939,983,039 円	7,700,000 円	8,000,000 円	924,283,039 円	0 円
比 較	△ 834,338,000 円	△ 831,193,596 円	△ 1,057,000 円	2,200,000 円	△ 832,336,596 円	0 円
○主な内容 (1) 建設工事(※主なもの) 非常用発電機修繕（燃料噴射ポンプ取替）工事 1,262 千円 日南病院院長室・会議室天井及び疵部防水工事 864 千円 (2) 器械備品購入(※主なもの) 超音波診断装置 10,800 千円 （特定財源）地方債 7,400 千円 （特定財源）国庫調整交付金（直診分） 2,700 千円 細菌検査システム 5,886 千円 （特定財源）地方債 2,800 千円 （特定財源）鳥取県医療介護総合確保基金事業補助金 2,943 千円 除雪機 718 千円 電気刺激装置 582 千円 （特定財源）鳥取県医療介護総合確保基金事業補助金 261 千円 吸引式フットケアドリル 453 千円 （特定財源）鳥取県医療介護総合確保基金事業補助金 203 千円 (3) 車両購入 訪問用車両 990 千円 （特定財源）鳥取県医療介護総合確保基金事業補助金 536 千円 (4) 企業債元金償還 82,711 千円 年度末企業債残高 569,057 千円 ○特定財源の内訳 地方債 10,200 千円 医療介護総合確保基金事業補助金 3,943 千円 国保調整交付金（直診分） 2,700 千円						

4. 財産に関する調書

財産に関する調書

(1) 土地及び建物

区 分		本 庁 舎	その他の行政機関		公 共 用 財 産	
			消防施設	その他の施設	学 校	公 民 館
土 地 (地積 ² m)	前 年 度 末	7,853	0	0	17,309	0
	現 在 高					
	決 算 年 度	0	0	0	0	0
	中 増 減 高					
建 物 (延面積 ² m)	決 算 年 度	7,853	0	0	17,309	0
	末 現 在 高					
木 造	前年度末	1,961	176	0	0	0
	現 在 高					
	決算年度	0	66	0	0	0
	中増減高					
	決算年度	1,961	242	0	0	0
	末現在高					
	前年度末	2,102	47	0	9,177	0
	現 在 高					
	決算年度	0	0	0	0	0
	中増減高					
	決算年度	2,102	47	0	9,177	0
	末現在高					
合 計	前年度末	4,063	223	0	9,177	0
	現 在 高					
	決算年度	0	66	0	0	0
	中増減高					
合 計	決算年度	4,063	289	0	9,177	0
	末現在高					

平成31年3月31日

公 共 用 財 産		山 林	原 野	その他	合 計
公 営 住 宅	その他の施設				
25,666	643,613	14,638,677	0	480,767	15,813,885
0	0	0	0	0	0
25,666	643,613	14,638,677	0	480,767	15,813,885
4,117	9,425	0	0	2,742	18,421
0	383	0	0	0	449
4,117	9,808	0	0	2,742	18,870
0	33,382	0	0	8,239	52,947
0	1,601	0	0	0	1,601
0	34,983	0	0	8,239	54,548
4,117	42,807	0	0	10,981	71,368
0	1,984	0	0	0	2,050
4,117	44,791	0	0	10,981	73,418

(2) 山 林

土地の権利 の 区 分	面 積 ha			立木の推定蓄積量 m ³			備 考 (増減理由)
	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	
	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高	
所 有	1,516.28	△ 0.56	1,515.72	334,141	4,280	338,421	面積:実測による減 蓄積:成長による増
分 収	665.99	△ 3.09	662.90	226,820	△ 3,717	223,103	面積:皆伐再造林に伴う実測減 蓄積:皆伐による減
そ の 他 の 権 限	96.48	0.00	96.48	35,719	△ 2,296	33,423	面積:増減なし(皆伐地再契約) 蓄積:皆伐による減
合 計	2,278.75	△ 3.65	2,275.10	596,680	△ 1,733	594,947	

(3) 物 権 な し

(4) 無 体 財 産 権 な し

(5) 有 価 証 券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	59,531	0	59,531
(株)ウット・カンパニーニチナン	20,000	0	20,000
(株)グリーン・シャイン	15,350	0	15,350
(株)日南町小水力発電公社	11,000	0	11,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	131	0	131
(株)山陰放送	50	0	50
(株)中海テレビ放送	3,000	0	3,000
(株)オロチ	10,000	0	10,000
合 計	59,531	0	59,531

(6) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥 取 県 農 業 信 用 会 基 金 協 会	8,620	0	8,620
日 南 町 森 林 組 合	4,716	0	4,716
鳥 取 県 畜 産 推 進 機 構 基 金	70	0	70
鳥取県信用保証協会 (出 捐 金)	3,546	0	3,546
鳥取県林業担い手育成 財 団 (出 捐 金)	24,295	0	24,295
ことぶき高齢者基金 (出 捐 金)	340	0	340
鳥 取 県 国 際 交 流 財 団 (出 捐 金)	1,303	0	1,303
鳥 取 県 農 業 担 い 手 育 成 基 金 (出 捐 金)	4,130	0	4,130
暴力追放鳥取県民 会 議 (出 捐 金)	1,059	0	1,059
鳥 取 県 魚 の 豊 か な 川 づ く り 基 金 (出 捐 金)	9,474	0	9,474
鳥 取 県 腎 バ ン ク (出 捐 金)	305	0	305
鳥 取 県 環 境 管 理 事 業 セ ン タ ー (出 捐 金)	30	0	30
ふるさと鳥取県 定 住 機 構 (出 捐 金)	390	0	390
鳥 取 県 建 設 技 術 セ ン タ ー (出 捐 金)	8	0	8
日 南 福 祉 会 (出 捐 金)	10,000	0	10,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,000	0	1,000
日南町産業振興セン タ ー (出 捐 金)	5,000	0	5,000
とっとり県民活動 活 性 化 セ ン タ ー	13	0	13
合 計	74,299	0	74,299

(7) 物 品(本庁)

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
乗用自動車	8	0	1	7	大型バス	2	0	0	2
貨物自動車(ダンプ)	1	0	0	1	軽自動車	7	0	0	7
〃 (小型)	2	0	0	2	ロータリー車	2	0	0	2
〃 (クレーン車)	1	0	0	1	パワーショベル	2	0	0	2
消防自動車	5	1	0	6	スロートラクター	1	0	0	1
小型動力消防ポンプ	44	2	2	44	町営バス	13	1	0	14
消防ポンプ積載車	3	0	0	3					
ブルドーザー	1	0	0	1					
ペイローダー	27	1	0	28	計	119	5	3	121

物 品(本庁以外の機関等)

(単位：台)

[配置場所] 区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	[配置場所] 区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
[健康福祉センター]					[清掃センター]				
軽自動車	5	0	0	5	ダンプトラック	2	0	0	2
乗用自動車	2	0	0	2	パッカー車	2	0	0	2
					タイヤショベル	1	0	0	1
[日南邑]					軽貨物自動車	1	0	0	1
乗用自動車	1	0	0	1					
マイクロバス	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1					
[フラワーセンター]									
トラクター	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1					
[ゆきんこ村]									
マイクロバス	1	0	0	1					
ワゴン車(8人用)	1	0	0	1					
軽ワゴン車	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1	計	21	0	0	21

機械関係(畜産センター)

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
トラクター	1	0	1	0					
マニュアルトラクター	1	0	1	0					
ショベルローダー(小)	1	0	0	1					
洗浄機	1	0	0	1					
刈草機(大)	1	0	1	0					
刈草機(小)	1	0	1	0					
キャリー(飼料運搬)	7	0	0	7					
ダンプトラック	1	0	0	1					
牛舎機	1	0	0	1					
					計	15	0	4	11

機械関係(堆肥生産施設)

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
タイヤショベル	2	1	0	3	マニアローダー	3	0	0	3
資材収集車(2t)	1	0	0	1					
マニュアルトラクター	1	0	0	1	計	7	0	0	7

設備関係(再生可能エネルギー施設)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	備考
		増	減		
石見東太陽光発電所	1	0	0	1	総発電量 340kw
子育て支援センター 太陽光発電設備	1	0	0	1	総発電量 30kw
新石見小水力発電所	1	0	0	1	総発電量 90kw
計	3	0	0	3	

(8) 債 権

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中貸付高	決算年度中返済高	決算年度末現在高
住宅新築資金等 貸付金	9,667,154	0	143,529	9,523,625
人材育成奨学金 貸付金	29,046,000	3,200,000	返済高 5,730,000 免除額 0	26,516,000
介護福祉人材育 成奨学金	4,700,654	2,805,000	返済高 0 免除額 0	7,505,654
合 計	43,413,808	6,005,000	5,873,529	43,545,279

(9) 基金

一般会計積立基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	2,065,315,229	8,011,298	2,073,326,527
減 債 基 金	現 金	729,404,024	523,237	729,927,261
公 共 施 設 等 建 設 基 金	現 金	1,301,167,085	906,975	1,302,074,060
わかもの定住促進基金	現 金	24,060,380	2,549,694	26,610,074
菅が谷ブローラー生産団地基金	現 金	11,695,440	8,887	11,704,327
畜産センター基金	現 金	44,610,935	△ 18,964,312	25,646,623
土木建設機械整備基金	現 金	25,467,260	20,373	25,487,633
緑と水のふるさと活性化基金	現 金	7,202,514	△ 490,207	6,712,307
国 際 交 流 基 金	現 金	15,357,730	1,748,027	17,105,757
美術品等取得基金	現 金	2	0	2
	美術品	5,001,630	0	5,001,630
こどもゆめ基金	現 金	71,125,709	△ 7,056,618	64,069,091
地域医療総合確保基金	現 金	800,000,000	△ 74,353,897	725,646,103
計		5,100,407,938	△ 87,096,543	5,013,311,395

一般会計定額運用基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 開 発 基 金	現 金	368,019,664	256,650	368,276,314
	土 地	171,043.91㎡	0㎡	171,043.91㎡
		202,082,049	0	202,082,049
用 品 調 達 基 金	現 金	4,632,150	19,970	4,652,120
	貯蔵品	367,850	△ 19,970	347,880
繁殖素牛導入基金	現 金	10,503,595	700,107	11,203,702
	貸付牛	1,400,000	△ 700,000	700,000
中小企業小口融資預託基金	現 金	19,500,000	0	19,500,000
計		606,505,308	256,757	606,762,065

特別会計積立基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	現 金	358,088,828	△ 31,727,727	326,361,101
国保出産費資金貸付金	現 金	1,509,294	14	1,509,308
簡 易 水 道 基 金	現 金	167,225,700	△ 167,225,700	0
集落排水事業推進基金	現 金	199,482,931	△ 199,482,931	0
介護給付費準備基金	現 金	211,337,201	61,376	211,398,577
再生可能エネルギー発電事業基金	現 金	2,401,200	1,200	2,402,400
計		940,045,154	△ 398,373,768	541,671,386